令和4年度

各会計決算審査特別委員会会議録

1 日 時 令和5年9月13日 開会 10時00分 散会 16時57分

2 場 所 幕別町役場3階議場

3 出席者

① 委員 (16名)

島山美和	塚本逸彦	山端隆治	内山美穂子	小田新紀	長谷陽子
酒井はやみ	荒 貴賀	野原恵子	石川康弘	岡本眞利子	田口廣之
芳滝 仁	谷口和弥	藤原 孟	中橋友子		

② 委員長 小島 智恵

③ 委員外議員 議長 寺林俊幸

④ 説明員

町 長	飯田晴義	副 町 長	伊藤博明
教 育 長	菅野勇次	代 表 監 査 委 員	八重柏新治
監 査 委 員	藤谷謹至	企 画 総 務 部 長	山端広和 (選挙管理委員会事務局長)
住 民 生 活 部 長	寺田 治	保 健 福 祉 部 長	檜木良美
経 済 部 長	岡田直之	建 設 部 長	小野晴正
会 計 管 理 者	武田健吾	忠 類 総 合 支 所 長	笹原敏文
札 内 支 所 長	新居友敬	教 育 部 長	川瀬吉治
政 策 推 進 課 長	白坂博司	総 務 課 長	佐藤勝博 (選挙管理委員会書記長)
地 域 振 興 課 長	谷口英将	糠 内 出 張 所 長	宮田 哲
住 民 課 長	本間 淳	防 災 環 境 課 長	井上一成
防 災 環 境 課 参 事	山岸伸雄	税 務 課 長	古山悌士
福 祉 課 長	亀田貴仁	こ ど も 課 長	川瀬真由美
保 健 課 長	宇野和哉	商 工 観 光 課 長	西嶋 慎
都 市 計 画 課 長	松井公博	水 道 課 長	河村伸二
保 健 福 祉 課 長	高橋宏邦	札 内 支 所 住 民 課 長	田村真由美
監 査 委 員 事 務 局 局 長	山本 充	学 校 教 育 課 長	西田建司

ほか、関係主幹、係長

⑤ 職務のため出席した議会事務局職員

局長 合田利信 課長 北原正喜 係長 菅原美栄子

4 審査事件 令和4年度幕別町一般会計ほか8会計決算認定

5 審査結果 一般会計ほか質疑

6 審査内容 別紙のとおり

決算審査特別委員会委員長 小島智恵

議 事 の 経 過

(令和5年9月13日 10:00 開会・開議)

[開会・開議宣告]

○委員長（小島智恵） ただいまより、令和4年度幕別町各会計決算審査特別委員会を開会いたします。

審査に入ります前に、一言ご挨拶を申し上げたいと思います。

さきの本会議において設置された本特別委員会の委員長として、私がおの大任を果たすこととなりました。議会における決算審査は、議決した予算が適正に執行されたかどうかを審査するとともに、その行政効果を確認し評価をするという極めて重要な意味を持っております。来年度の予算編成や行政執行に生かされるよう、慎重にかつ効率的に審査を進めたいと思いますので、皆さまの特段のご協力をいただきますよう、よろしくお申し上げます。

はじめに、8月30日の委員会で酒井委員から、自衛隊名簿提供事務、保育所の待機児童数、農家戸数、就学援助に係る4件の資料請求がありました。執行部からその資料の提出があり、お配りしておりますので報告いたします。

ここで、審査の方法についてご確認させていただきます。

はじめに、決算に関わります幕別町一般会計、特別会計の資料及び総括的説明を理事者に求めます。

説明が終わりましたら、一般会計の歳出、1款議会費から款ごとに順を追って審査をしてまいりたいと思います。

その後、歳入の審査を行い、歳入の審査が終わりましたら、一般会計に係る総括的な質問をお受けいたします。

特別会計の審査につきましては、会計ごとに歳入歳出を一括して行いたいと思います。

次に、質疑をされる委員の皆さまに申し上げます。

質疑に当たりましては一括し、必ずページ番号、目、節を明確にしてから発言をお願いいたします。

また、関連する質疑については、第1発言者が発言を終えた後、「関連」と言って挙手をお願いいたします。

なお、答弁に立たれます説明員の方におかれましては、挙手をし、職名を明確に言っていただきますよう、よろしくお願いいたします。

それでは、本委員会に付託されました認定第1号、令和4年度幕別町一般会計決算認定から認定第9号、令和4年度幕別町水道事業会計決算認定までの9議件を一括議題といたします。

最初に、令和4年度幕別町一般会計・特別会計決算資料の説明並びに総括的説明を受けたいと思います。

説明を求めます。

企画総務部長。

○企画総務部長（山端広和） 決算資料の説明に入ります前に、決算資料の訂正につきまして、ご説明申し上げます。

本日配布いたしました決算資料の正誤表のとおり、資料の訂正をさせていただきたく、訂正後の資料に差し替えていただくものであります。

正誤表をご覧ください。

「令和4年度幕別町一般会計・特別会計決算資料」の訂正になります。

表の左端の列は訂正するページ、次の列が訂正前、次が訂正後、最後に訂正内容を記載しております。

なお、訂正箇所は下線表示の部分であります。

1点目の訂正内容は、起債償還元金額の令和4年度数値と令和3年度数値の増減比較数値の訂正であります。

訂正箇所は資料の8ページ、イ、消費的経費のうちC、公債費で、訂正前の説明文の3行目、償還元金分8,048万2,000円を右側の下線表示のとおり、8,262万9,000円に訂正させていただきたくものであります。

次の訂正内容は、第18表、ふるさと寄附金額等件数及び充当事業一覧のうち、令和4年度における寄附件数の訂正になります。

訂正箇所は資料の34ページ、表の一番左の区分欄で、一番下、町長が特に認める事業（指定なし）

のうち、令和4年度の寄附件数4,341件、その下の合計1万3,048件を、訂正後は右側の下線表示のとおり、寄附件数を4,347件に、合計を1万3,054件に訂正するものであります。

このたび訂正に至った要因といたしましては、いずれもチェック不足による誤りであり、おわびを申し上げます。

それでは、お手元に配布しております決算資料に基づきまして、令和4年度の概要についてご説明いたします。

一昨年度から地方自治法第233条第5項、主張な施策の成果を説明する書類等を、3分冊にして決算資料として配布いたしております。

はじめに、「令和4年度幕別町一般会計・特別会計決算資料」の1ページをご覧ください。

第1表、令和4年度の決算状況についてであります。

決算額は、表中、点線の囲みで示している部分になります。

はじめに歳入になりますが、一般会計の決算額は、令和4年度につきましては195億1,448万2,000円となりまして、前年比で右側の伸び率に記載のとおり1.9パーセントの増となっております。

また、特別会計の決算額は82億8,916万8,000円で、前年比5.8パーセントの増となっております。

一般会計・特別会計を合わせた歳入の合計は278億365万円であり、前年度と比較いたしまして、額で8億1,195万9,000円の増、率では3.0パーセントの増となっております。

次に、表の中段の歳出になりますが、一般会計の令和4年度決算額は187億1,456万7,000円で、前年度と比較しまして3.0パーセントの増となっております。

特別会計決算額は79億4,535万7,000円で、前年比5.0パーセントの増であります。

一般会計・特別会計を合わせた歳出の合計は266億5,992万4,000円で、前年比9億1,992万3,000円の増、率にしますと3.6パーセントの増となっております。

次に、特別会計の会計別の決算額になりますが、10ページをお開きください。

右上第8表、令和4年度特別会計決算額であります。国民健康保険特別会計から農業集落排水特別会計まで、7つの特別会計の決算額等をそれぞれ記載しておりますが、合計いたしますと、C欄の支出済額の計にありますように79億4,535万7,000円となります。

以下、特別会計ごとに、それぞれの決算につきまして概要を掲載しております。各会計とも、前段で歳入についての説明、後段で歳出についての説明をしておりますが、後段の歳出決算額につきまして、説明をさせていただきます。

(1)の国民健康保険特別会計の歳出決算額につきましては、前年度と比較しますと6,328万6,000円の増、率で2.3パーセントの増となっております。

主な歳出は保険給付費、国民健康保険事業費納付金などです。

(2)の後期高齢者医療特別会計の歳出決算額につきましては、前年度と比較しますと1,642万6,000円の増、率では3.7パーセントの増となっております。主な歳出は、後期高齢者医療広域連合への納付金です。

(3)の介護保険特別会計の歳出決算額につきましては、前年度と比較しますと6,094万3,000円の増、率にしまして2.3パーセントの増であります。主な歳出は、各種介護サービスに係る保険給付費です。

次のページになります。

(4)の簡易水道特別会計の歳出決算額につきましては、前年度と比較いたしますと4,794万5,000円の増、11.2パーセントの増であります。主な歳出は、公債費や幕別簡水整備工事などです。

(5)の公共下水道特別会計の歳出決算額につきましては、前年度と比較しますと1億7,088万6,000円の増、17.0パーセントの増となっております。主な歳出は、公債費や十勝圏複合事務組合負担金などです。

(6)の個別排水処理特別会計の歳出決算額につきましては、前年度と比較しますと2,488万9,000円の増、率で13.7パーセントの増で、主な歳出は、公債費や排水処理施設整備工事などです。

(7)の農業集落排水特別会計の歳出決算額につきましては、前年度対比で262万6,000円の減、率にしますと3.1パーセントの減で、主な歳出は公債費などです。

以上が、特別会計の決算状況であります。

資料2ページにお戻りいただきたいと思います。

右上第2表、令和4年度一般会計収支の状況になります。

右端が令和4年度になりますが、歳入総額195億1,448万2,000円に対し、歳出総額は187億1,456

万7,000円であり、歳入歳出差引額7億9,991万5,000円の歳計余剰金を生じましたが、このうち翌年度への繰越明許費に係る繰越財源が1,978万4,000円ありますので、その額を差し引いた残り7億8,013万1,000円が、令和4年度の実質収支額となります。

なお、この実質収支額につきましては、地方自治法の規定により、歳計余剰金の処分といたしまして、財政調整基金に3億6,000万円、減債基金に1億6,460万円、合計5億2,460万円を積み立ていたしましたので、残りの2億5,553万1,000円が翌年度への繰越金となるものであります。

資料3ページをご覧ください。

歳入についてであります。第3表一般会計歳入決算額には、1款の町税から23款の町債まで、予算現額から構成比までそれぞれの数値を記載しております。

C欄の収入済額の計の欄にありますように、195億1,448万2,000円が令和4年度一般会計の歳入の決算額であります。

なお、不納欠損額は、1款町税、15款使用料及び手数料にあります。これらを合計いたしまして227万4,000円となっております。

また、収入未済額につきましては、合計で1億1,198万4,000円となっております。

4ページをご覧ください。

下段の第1図、決算額の構成状況では、歳入の構成比を円グラフで示しております。

構成比の中で大きなウエートを示しておりますのは、地方交付税で32.6パーセント、以下、町税が15.6パーセント、国庫支出金14.5パーセント、町債8.9パーセントなどといった構成となっております。

次に、3ページ、表の下に記載の①町税以下の歳入の状況について、ご説明いたします。

①の町税になりますが、恐れ入りますが、資料の36ページをお開きください。

このたび、町税の歳入所属年度区分の誤りがありましたので、説明の上、おわび申し上げます。

資料に記載のとおり、令和3年度の予算執行において、令和3年度予算の出納整理期間である令和4年5月の町税収入の収納において、本来、令和4年度の収入とすべき個人町民税703万9,426円を、誤って令和3年度の収入としたものであります。

表については、令和3年度決算と令和4年度決算に分け、それぞれ上の表が確定している数字で、矢印下の表が正当な収入として処理した場合の数字になります。影響の出た数字は、下線で示している部分であります。

令和3年度決算から説明いたします。

上の表が確定値になり、個人町民税（現年）で、調定額12億6,626万2,014円に対し、収入済額が、12億6,430万3,061円、収入未済額195万8,953円、収納率は99.85パーセントであります。本来であれば収入済額から、703万9,426円を減ずることになりますので、下の表になりますが、調定額は同額で、収入済額は12億5,726万3,635円に、収入未済額は899万8,379円に、収納率は99.29パーセントになるものであります。

次に、令和4年度決算についてであります。

同様に上の表が確定値になり、調定額13億6,740万7,574円に対し、収入済額が13億5,046万3,390円、収入未済額1,694万4,184円、収納率は98.76パーセントであります。本来であれば、収入済額に703万9,426円を加えることになりますので、下の表になりますが、調定額は同額、収入済額は13億5,750万2,816円に、収入未済額は990万4,758円に、収納率は99.28パーセントとなるものであります。

しかしながら、令和3年度決算が確定しておりますことから、いずれも訂正を行うことができませんが、町税の歳入所属年度区分に誤りがありましたことから、この場でご説明をさせていただきました。

町民税の納付方法については、納付書によって納める普通徴収と、給与や年金から引き落とす特別徴収があり、今回の誤りにつきましては、年金から特別徴収した個人町民税において、会計年度処理を誤ったものであります。

公的年金は、年6回偶数月に、その前月までの2か月分の年金として支給されておりますが、今回、4月分の年金から引き落とされた町民税が、翌5月に幕別町会計管理者の口座に振込され、一般会計に歳入する事務手続において、所属年度区分を誤り収納してしまったものであります。

出納整理期間においては、旧年度と新年度の会計が重複する期間で、会計処理に当たっては特に慎重を期すところですが、年度区分を十分に確認をせず処理したことが原因であります。

今回の誤りにより、年金受給者が納付した令和4年度分の町民税の納付実績に誤りはありませんが、

事務処理の年度を誤ったことにより、収納状況の目安となる収納率に影響を及ぼし、決算審査の資料として混乱をきたす結果となりました。

今後、このようなことがないようにチェック体制を徹底し、適切な事務処理を進めてまいります。

誠に申し訳ございませんでした。

それでは、説明資料の3ページにお戻りください。

表の下に記載の①町税以下の歳入状況について、ご説明いたします。

①の町税では、前年比4.3パーセントの増となっております。主な要因につきましては、農作物の収量確保による農業所得が前年より増加したことが、主な要因であります。

②の地方交付税は、前年比9,724万7,000円、率にして1.5パーセントの減となっております。これは、町民税や固定資産税など、税収の伸びによる基準財政収入額の増加が主な要因であります。

5ページをお開きください。

③の国庫支出金は、前年比200万7,000円、率にして0.1パーセントの減であります。前年度に引き続き、国庫補助金を受けて実施した子育て世帯、非課税世帯に対する各種給付金事業、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用した事業などを実施しており、前年度と同程度の決算額となっております。

④の道支出金につきましては、前年比3億6,822万7,000円、20.7パーセントの減となっておりますが、畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業道補助金の皆減などが主な要因であります。

⑤の町債につきましては、前年比4億2,816万円、19.8パーセントの減となっておりますが、これは札内青葉保育園整備資金補助事業債や桂町西団地建設事業債の減などが主な要因であります。

続きまして、歳出についてご説明いたします。

6ページをご覧ください。

第5表、令和4年度目的別歳出決算であります。

1款議会費から14款災害復旧費までの予算現額から不用額まで、それぞれの数値を記載しておりますが、決算総額につきましては、B欄支出済額の一番下の欄にありますように、187億1,456万7,000円であります。

この中で構成比が最も高いのは、3款民生費の22.4パーセント、41億9,577万5,000円、次いで、8款土木費の13.0パーセント、24億3,227万8,000円、次いで2款総務費の12.1パーセント、10款教育費の10.6パーセントの順となっております。

7ページをお開きください。

第6表、性質別歳出決算であります。

この表につきましては、ただいま申し上げました目的別歳出を、性質別に区分したものであります。主なものを申し上げますと、1の人件費は前年度との比較で1,750万8,000円、0.7パーセントの増であります。

主な要因といたしましては、初任給・若年層を中心とした俸給月額と勤勉手当の引上げなどによるものであります。

なお、この表には記載しておりませんが、ラスパイレス指数について申し上げますと、令和2年は97.0、令和3年は96.6、令和4年は97.2であります。

次に、4の扶助費であります。前年比3億1,517万4,000円、率にして12.1パーセントの減であります。

主な要因といたしましては、子育て世帯臨時特別給付金の減などによるものであります。

5の補助費等は、前年比5億5,443万2,000円、率で30.5パーセントの増となっておりますが、主な要因といたしましては、企業開発促進補助金やとかち広域消防事務組合分担金の増、飼料価格高騰対策助成事業助成金や化学肥料購入費助成金の皆増などによるものであります。

次に、10の投資的経費であります。前年比2億9,181万2,000円、率にして8.2パーセントの増となっております。

内訳としましては、普通建設事業費の補助事業費が8,228万4,000円の増であり、主に札内南小学校の長寿命化事業の皆増などであり、主に保健福祉センター及びふれあいセンター福寿改修工事の皆増などによるものであります。

単独事業では、2億784万9,000円の増であり、主には保健福祉センター及びふれあいセンター福寿改修工事の皆増などによるものであります。

以上が、一般会計歳出についての説明であります。

次に、令和3年度の決算後における基金の状況について申し上げます。

基金についての説明につきましては別冊になりますので、お手数ではありますが、一般会計の歳入歳出決算書をお開きいただきたいと思ひます。

一般会計歳入歳出決算書の最終のページ、354 ページに掲載しておりますのでご覧ください。

上段の表、3、基金であります、それぞれ一番右側の額が令和4年度末の現在高となります。

この表の一番下の合計欄をご覧くださいと思ひますが、現金が36億5,840万8,000円、土地が1億6,069万7,000円となっております。これを合算しました基金総額であります、38億1,910万5,000円で、前年度と比較いたしまして、3億8,856万6,000円の減となっております。

なお、先ほど決算資料2ページの説明の中で申し上げました、令和4年度の決算余剰金からの積立金、財政調整基金へ3億6,000万円、減債基金への1億6,460万円につきましては、この残高には含まれておりません。

また、今、申し上げました基金のうち、令和5年度当初予算におきまして、財政調整基金から3億5,000万円、地方債の償還財源としての減債基金から5,000万円、まちづくり基金のうち合併特例債で造成した基金から1億5,000万円、ふるさと寄附で造成した基金から1億5,978万2,000円、目的基金であります森林環境譲与税基金から4,005万7,000円、令和2年度で借り入れた新型コロナウイルス感染症関連融資に係る利子補給を行うため、新型コロナウイルス感染症関連無利子融資円滑化基金から3,186万円を取り崩し、一般会計に繰入れをいたしております。

下の表4、その他には備荒資金組合への納付金の表を掲載しておりますので、参考にしていただければと思ひます。

資料のほうにつきましては以上で、12ページ、先ほどの資料にお戻りいただきたいと思ひます。

右下第9表、一般会計財政状況として各種指数等を掲載しておりますが、表の下から3行目の財政力指数、一番下の実質公債費比率についてご説明いたします。

まず、財政力指数であります、財政力を判断する指標で、過去3年間の平均値をいいますが、数値が1に近く、1を超えるほど税などの一般財源が多い、いわゆる財政力が豊かであるということになります。

本町につきましては令和2年度が0.359、令和3年度は0.350、令和4年度は0.348となりました。

地方消費税交付金や税収等の増加に伴う基準財政収入額の増加により、単年度では対前年比0.01ポイント上回りましたが、3年前の令和元年度と比較すると0.007ポイント下回るため、3年平均では対前年比0.002ポイントの減となったものであります。

次に、実質公債費比率について申し上げますが、平成18年度から地方債の発行が許可制から協議制に制度改正されたことに伴い、新たに導入された財政指標であり、起債制限比率に含まれない特別会計への繰出金のうち、公債費に充当される繰出金や一部事務組合への負担金のうち、公債費に充当される負担金等を加えたものを、その団体の実質的な公債費負担としたものであります。

令和4年度の幕別町の実質公債費比率は9.6パーセントとなり、前年度より0.5ポイント上がったところではありますが、主な要因は、比率の算定上、分母となる普通交付税や臨時財政対策債の発行額が減少したことによるものであります。

これまで事業実施における借入額の抑制や過去に実施した繰上償還、借入れに当たって交付税措置率の高い起債の借入れを行うなど、公債費負担の適正な管理に努め、平成24年度の決算時には目標値である18.0パーセントを下回り、令和元年度には10パーセントを下回るまでに至っております。

今後も引き続き適正な管理に努めていかなければならないものと考えております。

資料の16ページをお開きください。

下段の第12表、地方債の状況であります、一般会計の地方債の残高を一覧表として掲載しております。

表の一番下の計の欄で、右から3列目、差引現在高欄が、地方債の令和4年度末残高になりますが、差引現在高の計は179億8,561万2,000円であり、令和3年度末と比較しますと、1億2,431万7,000円減少したところであります。

17ページをお開きください。

上段に、特別会計の地方債の残高を掲載しております。簡易水道特別会計から農業集落排水特別会計まで、4会計の合計の令和4年度末残高は、右から3列目の差引現在高の計の欄81億8,663万2,000円であり、令和3年度末と比較いたしますと、3億2,829万7,000円の減となったところであります。

次に、その下の段の(2)につきましては、これら地方債の借入先別、利率別現在高の状況について記載した表であります。

一般会計で申し上げますと、表の右側、利率別内訳の欄の中に、利率別の現在高を記載しております。一番右の欄の4パーセント超の欄につきましては、合計が2,965万7,000円で、構成比にいたしますと全体の0.2パーセントということになります。したがって、残りの99.8パーセントが金利4パーセント以下の借入利率ということになります。

これは過去に行った高利率の地方債の繰上償還、あるいは近年の低金利による影響であると分析をしているところであります。

なお、令和4年度起債借入利率は、銀行縁故債で0.75パーセントとなっております。

18ページをご覧ください。

下段の第13表、債務負担行為の状況になりますが、これも地方債と同様に、後年次に財政負担となってくるものであります。

令和5年度以降支出予定額の欄がありますが、金額の欄の一番下、計の欄にありますとおり、5億9,045万4,000円となっております。

この債務負担の内容といたしましては、区分欄の1の物件の購入のうち、(2)のその他の物件、2,152万9,000円は、公社貸付牛に係る債務負担行為であります。

なお、3のその他にあります5億6,892万5,000円は、国営土地改良事業に係る償還金、防犯灯等のリース料などが主なものとなっております。このほか、農業関係の利子補給金等が含まれております。

これらにつきましても、地方債同様、今後の財政運営の中では、その取扱いについて十分留意しなければならないものと考えているところであります。

19ページをご覧ください。

3、健全化判断比率及び資金不足比率の状況であります。先の本会議において報告したところでありますが、上の表では一般会計における実質赤字比率など、令和2年度から3年分を掲載しております。また、次の表では資金不足比率についても、会計ごとに掲載しておりますが、赤字がないことにより算定結果の数字は記載しておりません。なお、表の下段に各比率などの説明を記載しておりますので、ご参照いただければと思います。

20ページをご覧ください。

第14表としまして、各款における節ごとの決算額を記載しております。

21ページをご覧ください。

第15表としましては、団体等に対する各種補助金、交付金の一覧としまして、23ページまで掲載しております。

24ページをご覧ください。

第16表として、最近5か年間における款ごとの比較を、一般会計と7つの特別会計について、それぞれ32ページまで掲載しております。

33ページをご覧ください。

第17表です。こちらは平成26年度からの地方消費税の引上げに伴い、地方消費税交付金を含む引上げ分の地方消費税収は、すべて社会保障施策に要する経費に充て、その用途についても明確にすることとされたことから、平成26年度決算資料から追加した資料であります。

歳入になりますが、令和4年度の本町における地方消費税交付金の社会保障財源化分、いわゆる引上げ分については3億7,886万円で、その全額を歳出の社会保障関係経費に充当したものであります。

34ページをご覧ください。

第18表ふるさと寄附金額と件数及び充当事業一覧であります。

本町では、平成27年12月から返礼品ありのふるさと寄附を実施しておりますが、上の表はふるさと寄附に係る収入であり、ふるさと寄附条例第2条に規定する9つの事業ごとに、寄附件数、金額を令和2年度から3年分を掲載しております。

令和4年度は、先ほど訂正いたしましたとおり寄附件数合計13,054件、金額合計2億6,378万3円の寄附を受けたところでありますが、前年と比較し、件数で1,779件、金額で1,306万2,997円、それぞれ減少したところであります。

なお、表の一番右の(D)の欄につきましては、平成27年11月以前にも返礼品がない一般のふるさと寄附を実施していますことから、そのふるさと寄附全体の寄附金額及び運用益の合計額を記載しており、その金額は20億8,831万7,389円となります。

次に、下の表は、ふるさと寄附に係る支出の一覧であり、寄附金の寄附区分ごとに充当した事業及び金額について記載しております。

充当事業につきましては、原則、当該年度に寄附されました寄附金は、翌年度以降の事業に充当されていきます。

表の右側になりますが、令和4年度は、(E)の欄の下から3行目の欄に記載の1億7,715万9,000円が、各種事業に充当された金額の合計となり、これについては、令和3年度以前に寄附された寄附金を基金から繰り入れて充当しているものであります。

なお、収入の表と同様に、平成27年11月以前に充当されました寄附金を含めて、表の一番右側の(G)の欄に充当事業の合計額を記載しており、支出額の総計は、18億4,978万7,272円となります。

以上、ご説明申し上げましたふるさと寄附に係る収入額と支出額の、それぞれの合計額を差し引いた令和4年度末の寄附金残高は、下段の右下の囲みで示しておりますが、2億3,853万117円であります。

35ページをご覧ください。

第19表森林環境譲与税に係る充当事業一覧であります。

温室効果ガス排出削減目標の達成や災害防止等を図るため、森林整備等に必要な地方財源を安定的に確保するため、森林環境税及び森林環境譲与税が平成31年度税制改正において創設されたところであり、

そのうち、令和元年度から森林環境税に先んじ、森林環境譲与税が譲与され、その用途について、「インターネットの利用その他適切な方法により公表しなければならない」とされていることから、その用途等について、公表するものであります。

上の表、収入であります。一番右の(C)欄が、初めて譲与税が交付された令和2年度から令和4年度までの譲与税額及び運用益の合計額を記載しており、その金額は9,174万2,750円であります。

次に、下の表は、森林環境譲与税に係る支出の一覧であり、一番左の欄の区分ごとに充当した事業及び金額について記載しており、令和4年度は、充当金額の一番下の合計欄にあるとおり、1,242万8,446円が各種事業に充当された金額の合計となっております。

なお、収入の表と同様に、表の右の(D)の欄に充当事業の合計額を記載しており、支出額の合計は3,100万3,054円となり、森林環境譲与税に係る収入額と支出額の、それぞれの合計額を差し引いた令和4年度末の寄附金残高は、右下の囲みで示しておりますが、6,073万9,696円であります。

また、同様の内容について、本定例会終了後にホームページで公表する予定としております。

次に、37ページから41ページまでは、令和4年度指定管理者施設管理評価シートで、平成28年度決算から追加した資料であります。

現在、本町において指定管理者制度を導入している施設については「幕別町公の施設に係る指定管理者の指定の手續等に関する条例」及び「各指定管理の基本協定書」に基づき、毎年度、施設の管理業務、経理の状況等に関し、現地調査と報告書等により、これまでも評価を行ってきたところであります。

指定管理者制度を導入している4施設について評価を行い、その評価概要について、評価シートとして38ページから41ページに掲載しておりますが、38ページをご覧ください。

シートの内容等について、ご説明いたします。

上段に、指定管理している施設の名称を記載しております。

次に、指定管理者の名称、その右側は、指定期間として、本施設が指定管理されている期間について記載しております。

次に、1、予算決算の推移であり、上段が予算、下段が決算状況を示しており、3か年の状況について記載しております。

次に、予算決算の下段、現管理者による管理の有無欄については、本施設が、現管理者において指定管理されている期間について記載しております。

次に、2、評価項目であります。

評価につきましては、事業運営に関すること、施設の維持管理に関すること、会計処理に関すること、3項目についてそれぞれ評価を行い、その評価については、その下段、3の評価に記載の4段階の評価基準に基づき実施したところであります。

評価の結果につきましては、その下段に記載しておりますが、本表、忠類歯科診療所につきましては、(1)事業運営に関する評価はS、水準以上、(2)施設の維持管理に関する評価はA、適正、(3)会計処理に関する評価はS、水準以上と評価したところであります。

次に、4として、指定管理者の総合評価を実施しておりますが、その総合評価の評価ランクを一番下段の表に基づき総合評価のランクとしております。

その総合評価結果として、本施設は、良好と評価したところであります。

次に、5、前年度評価結果を受けた対応と今後の課題等として、評価結果について、今後の課題等について記載しているものであります。

以上が、評価シートの内容であり、同様の評価方法をもって、39 ページは、アルコ 236 及び道の駅・忠類について評価しており、総合評価を、妥当としております。

40 ページは、幕別町百年記念ホールについて評価しており、総合評価は、良好。

41 ページは、幕別町札内スポーツセンター・幕別町農業者トレーニングセンターについて評価しており、総合評価を、妥当としております。

以上が、令和3年度決算の概要であります。

次に、別冊になりますが、令和4年度の主要な施策の成果といたして、まとめております。

1 ページの議会活動の項目以降、最終の 264 ページ上水道事業まで、各項目にわたる主な施策につきまして、事業ごとにその事業に要した費用、事業概要、実施結果を記載し、シート各裏面に、備考として活動指標、成果指標の項目で記載し切れなかった数値等について掲載しておりますので、ご参照いただければと思います。

同じく、別冊としてお配りしております「令和4年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金充当事業決算状況調」の冊子ではありますが、表紙をめくりまして、目次には、交付金を充当した事業の一覧と事業費及びその財源等を示しております。

また、1 ページからは、それぞれの事業ごとに、事業概要、事業費、財源、決算の内訳、事業効果を記載しておりますので、参考にしていただければと思います。

なお、各事業の内容につきましては、総務費の説明の際、主な事業のみでありますので、ご説明いたしますので、ここでの説明は省略させていただきます。

以上で、決算概要の説明を終わらせていただきます。

○委員長（小島智恵） 総括的な説明が終わりましたので、これに対する質疑がありましたら、お受けいたします。

（なしの声あり）

○委員長（小島智恵） ないようですので、これより認定第1号、令和4年度幕別町一般会計決算、1款議会費に入らせていただきます。

1款議会費の説明を求めます。

企画総務部長。

○企画総務部長（山端広和） 決算書の90ページをお開きください。

はじめに、各款共通して、備考欄には、事業ごとに支出した費用の総額について、各事業名の後ろに総額を記載し、その総額の内訳を節ごとに記載しております。

説明につきましては、主な事業についてご説明するとともに、主だった費用についてご説明させていただきます。

それでは、1款議会費につきまして、ご説明申し上げます。

1款1項議会費予算現額8,940万5,000円に対しまして、支出済額8,799万2,988円であります。

議会事務局運営事業ほか2事業であります。議員報酬、議員共済費ほか議会だより印刷費、会議録反訳委託料など、各種議会運営に係る経費であります。

以上で議会費の説明を終わらせていただきます。

よろしくご審議のほどお願い申し上げます。

○委員長（小島智恵） 説明が終わりましたので、質疑をお受けいたします。

（なしの声あり）

○委員長（小島智恵） 1款議会費につきましては、質疑がないようですので、以上をもって終了とさせていただきます。

次に、2款総務費に入らせていただきます。

2款総務費の説明を求めます。

企画総務部長。

○企画総務部長（山端広和） 2款総務費につきまして、ご説明申し上げます。

94ページをお開きください。

2款総務費、1項総務管理費、予算現額24億8,052万5,000円に対しまして、支出済額21億7,765万3,040円あります。

1目一般管理費、総務一般管理事務事業2,285万9,175円は、一般行政事務を行う上での費用で、11

節役務費の郵便料や電話料、12 節委託料の顧問弁護士委託料が主なものであります。

97 ページをお開きください。

1 つ目の事業、会計年度任用職員給料等支払事務事業 2,869 万 7,035 円は、令和 2 年度から始まりました会計年度任用職員制度による報酬や給料等を支出したものであります。

1 節報酬につきましては、会計年度任用職員のうち、パートタイムの職員 14 人分の報酬であります。

2 節給料は、会計年度任用職員のうち、フルタイムで働いている 2 人分の給料、3 節職員手当等は、会計年度任用職員に支給しました期末手当が主なものであります。

4 節共済費のうち、細節 7 会計年度任用職員市町村共済組合負担金は、令和 4 年 10 月の地方公務員等共済組合法の改正に伴う共済組合員資格の適用拡大により、パートタイム会計年度任用職員も共済組合員になったことから、前年度より支出額が増となり、細節 17 社会保険料は、前年度より減となっております。

99 ページをお開きください。

庁舎維持管理事業 4,979 万 1,424 円は、庁舎の維持管理に要する費用であり、10 節需用費は、光熱水費が主なものであります。

12 節委託料のうち、細節 1 管理委託料は、役場庁舎の平日の夜間や土・日などの日直業務を、細節 2 清掃委託料は、役場庁舎内の清掃業務であり、それぞれ民間事業者に委託したものが主なものであります。

2 目広報広聴費、広報事務事業 1,022 万 2,396 円は、月 1 回発行の「広報まくべつ」の印刷製本費が主なものであります。

101 ページをお開きください。

広聴事務事業 3 万 5,750 円は、ホームページにおける個人情報及びページ改ざん防止のための認証手数料であります。

3 目財政管理費、財政事務事業 218 万 2,703 円は、予算書の印刷製本費と地方公会計における統一的な基準による財務書類の作成に係る委託料が主なものであります。

4 目会計管理費、会計事務事業 78 万 5,181 円は、決算書の印刷製本費のほか、振込データの伝送に関わる手数料が主なものあります。

5 目一般財産管理費、一般財産管理事業 2,418 万 4,007 円は、公益社団法人日本パークゴルフ協会などが入居している共同事務所や職員住宅等の管理費用であり、10 節需用費は、電気料などの光熱水費のほか、103 ページになりますが、12 節委託料は、各種保守点検や町有地の草刈りなどに要する費用、14 節工事請負費の細節 1 古舞地区共聴設備移設工事は、町道古舞線の歩道拡張工事に伴い、光ケーブルや鋼管柱の移設などに要する費用として支出したものであります。

6 目札内コミュニティプラザ管理費、札内コミュニティプラザ維持管理事業 2,470 万 5,233 円は、10 節需用費の電気料、12 節委託料の細節 1 管理委託料が主なものであります。

次のページになります。

7 目近隣センター管理費、近隣センター等維持管理事業 9,067 万 1,287 円は、46 か所の近隣センターと 5 か所のコミセンの光熱水費を含めた管理運営に係る経費であります。

12 節委託料は、細節 1 と細節 3 のコミセンに係る管理、警備の委託料が主なものであります。

107 ページをお開きください。

14 節工事請負費は、上忠類近隣センターのトイレ改修や建物内外の段差解消、手すり設置などの改修工事に要した費用であります。

18 節負担金補助及び交付金、細節 3 近隣センター運営交付金は、46 か所の近隣センターに係る運営交付金であります。

8 目庁用車両管理費、庁用車両管理事業 976 万 7,916 円は、集中管理による公用車両 27 台及び町長公用車に係る車両維持管理費用であります。

10 節需用費は、燃料費や修繕料が主なものであり、17 節備品購入費の細節 1 庁用車両は、更新車両としてハイブリッド車 1 台を購入したものであります。

9 目企画費、企画事務事業 131 万 9,984 円は、18 節負担金補助及び交付金が主なものであり、十勝圏活性化推進期成会負担金や十勝圏複合事務組合負担金など、広域行政に関連する経費であります。

109 ページをお開きください。

創生総合戦略審議会運営事業 8 万 9,470 円及び、次の行政改革推進委員会運営事業 7 万 5,860 円は、いずれも会議の開催に関わる経費が主なものであります。

10 目協働のまちづくり支援費、公区等活動支援事業 2,136 万 5,760 円は、行政区の活動支援に係る費用で、18 節負担金補助及び交付金の細節 4 は、町内 113 行政区に対する運営費交付金であります。

次に、協働のまちづくり支援事業 892 万 7,101 円は、協働のまちづくり支援事業での各種活動に対し、公区活動支援事業ほか 5 事業、合計 220 件について交付金を交付したものであります。

111 ページになります。

上から 4 つ目の事業、マイホーム応援事業 5,370 万円は、移住促進と町内居住者の定住に資するため、町内に住宅を新築または購入する場合に補助金を交付するもので、令和 4 年度の交付実績は 72 件であり、これまで 8 年間における交付決定件数の実績は 741 件でありました。

次の結婚新生活支援事業 210 万 3,000 円は、婚姻に伴う経済的負担の軽減を図り、少子化対策を推進するため、新婚世帯の新生活に係る住宅費用等を補助するもので、交付実績は 10 件であります。

11 目支所出張所費、支所出張所維持管理事業 155 万 3,073 円、本目は札内支所及び糠内、駒島各出張所に係る費用で、事務用経費が主なものとなっております。

12 目総合支所費、地域住民会議運営事業 28 万 7,480 円は、地域住民会議の運営に係る経費で、1 節報酬は、委員 15 人分の報酬であります。

113 ページをお開きください。

忠類地域魅力発信事業 94 万 3,213 円は、忠類地域魅力発信事業実行委員会に対する補助金で、忠類インターチェンジ開通を機に、忠類地区の魅力を発信する事業として、道の駅花壇整備、スキー場と飲食店の連携によるキャンペーン事業などに係る補助金であります。

13 目防災諸費、地域防災対策事業 586 万 60 円は、防災対策事務全般に係る費用で、3 節職員手当等、4 節共済費は、いずれも防災マネジャーの雇用に係る経費であります。

115 ページをお開きください。

中段になりますが、災害用備蓄品整備事業 239 万 419 円は、災害用備蓄品の整備に要する費用で、10 節需用費は、非常食等の備蓄品の更新に要する費用が主なものであります。

次に、防災情報機器管理事業 786 万 6,983 円は、防災情報機器の維持管理に要する費用で、12 節委託料は、全国瞬時警報システム及び防災情報システムの保守点検委託料が主なものであります。

次のページになります。

14 目交通防犯費、交通安全対策事業 2,357 万 292 円は、交通安全対策に係る費用で、主なものは 12 節委託料で、交通安全指導員 32 名に委託した交通安全指導に係る費用であります。

119 ページをお開きください。

防犯対策事業 7,497 万 2,695 円は、防犯対策全般に係る費用で、10 節需用費、細節 21 の防犯灯の電気料のほか、13 節使用料及び賃借料は防犯灯のリースに要する費用が主なものであります。

1 つ飛びまして、コミュニティバス運行事業 1,678 万 6,000 円は、コミュニティバス 3 台の運行補助金、次の予約型乗合タクシー運行事業 543 万 6,299 円は、駒島線、古舞線の予約型の乗合タクシー運行に係る補助金であります。

次の地方バス路線維持対策事業 1,817 万 2,000 円は、帯広陸別線など 4 路線に係る地方バス路線維持に対する補助金が主なものであります。

15 目職員厚生費、職員健康管理事業 825 万 5,452 円は、職員の福利厚生に係るもので、121 ページになりますが、11 節役務費、細節 15 の人間ドック手数料や細節 16 の職員健康診断手数料が主なものであります。

職員研修事業 280 万 5,548 円は、職員の研修に係わるもので、8 節旅費は、職員研修計画に基づく各種研修旅費で、自治大学校や市町村職員研修センター等が開催する研修への参加に要した旅費であります。

なお、令和 4 年度は職場内研修を含め、延べ 861 人が研修に参加したところであります。

12 節委託料、細節 5 職員研修委託料は、専門的研修を開催するため、外部に研修を委託し開催した研修費用で、令和 4 年度は「人事評価研修」と「定年延長制度研修」を実施いたしました。

16 目公平委員会費、公平委員会運営事業 6 万 1,180 円は、公平委員会の開催に係る経費であり、公平委員 3 人の報酬及び費用弁償であります。

17 目諸費、諸費事務事業 351 万 3,920 円は、他の科目に属さない経費の支出科目であり、18 節負担金補助及び交付金の細節 3 十勝町村会負担金が主なものであります。

次の表彰事務事業 307 万 4,317 円は、表彰者選考委員会の開催や表彰記念品に要する費用であります。

1 節報酬は、表彰者選考委員会委員 10 人の報酬、7 節報償費のうち、細節 2 功労者表彰記念品は、

自治功勞 1 人、社会功勞 4 人、産業功勞 2 人の計 7 人の表彰者への記念品であり、細節 4 特別町民榮譽賞記念品は、北京 2022 オリンピック競技大会において、優れた功績を収められた本町出身の高木菜那さん、美帆さんのお二人への特別町民榮譽賞の授与に伴う記念品として、表彰盾のほか金品と本町の特産品を 1 年分贈呈したものであります。

123 ページになります。

上から 2 つ目の事業、ふるさと寄附返礼品贈呈事業 1 億 2,887 万 3,662 円は、ふるさと寄附に対する返礼品の贈呈に係る経費であります。

7 節報償費は、返礼品及び返礼品の送料に係る経費、11 節役務費、細節 15 は、ふるさと寄附クレジット利用に関する決済手数料、12 節委託料は、返礼品贈呈事業の発注や配送等の業務を民間事業者へ委託した経費であります。

13 節使用料及び賃借料は、ふるさと寄附募集サイトのサイト利用に係る経費であります。

なお、ふるさと寄附の令和 4 年度実績は、1 万 3,054 件、2 億 6,378 万 3 円であります。

次の指定管理者選定事務事業 6 万 1,920 円は、忠類歯科診療所に係る指定管理者を選定するための選定委員会委員 4 人分の報酬及び費用弁償であります。

18 目基金管理費、基金管理事務事業 1 億 6,969 万 1,354 円は、各種基金から生じる利息や寄附金等をそれぞれの基金へ積み立てたものであります。

24 節積立金の細節 3 まちづくり基金積立金は、ふるさと寄附金をまちづくり基金に積み立てたもの、125 ページになりますが、細節 4 は、森林環境譲与税を森林環境譲与税基金に積み立てたものであります。

また、各種基金の年度末残高は先ほどご説明いたしましたとおり、本決算書の 354 ページに掲載しているとおりであります。

19 目電算管理費、電算機器管理事業 1 億 3,112 万 4,672 円は、電算処理業務に係る経費であります。

10 節需用費は、納付書等各種電算関係用紙の印刷製本費が主なものであります。

12 節の委託料のうち、細節 5 は電算機器等保守点検委託料、細節 6 は業務用ソフト保守点検委託料、細節 9 電算システム運用委託料は、パソコンネットワークの運用を民間事業者へ委託したものであり、細節 13 の行政手続オンライン化対応委託料は、子育て関係や介護関係など 27 の手続について、パソコンやスマートフォンからマイナンバーカードを用いてオンライン手続が可能となるよう、総合行政システムの改修を行ったものであります。

17 節備品購入費は、備荒資金により導入した事務用パソコン端末及び各種システム等の償還金であり、18 節負担金補助及び交付金は、127 ページになりますが、細節 5 中間サーバー利用負担金は、マイナンバー制度の情報連携に当たって、国と地方公共団体の情報伝達の仲介の役割を担う中間サーバーの運用及び次期システム構築に係る共同利用負担金を地方公共団体情報システム機構に支出したものであります。

20 目地域おこし協力隊推進事業費、地域おこし協力隊募集事務事業 33 万円は、地域おこし協力隊募集に要した民間就職転職サイトへの求人広告に係る経費であります。

次の地域おこし協力隊活動推進事業 1,741 万 9,492 円は、地域おこし協力隊の活動に係る経費であります。

令和 4 年度の隊員数は、幕別地域 2 名、忠類地域 2 名の計 4 名であります。

次のページになります。

21 目地方創生推進事業費、北海道十勝地域と東京たいとう・すみだ連携交流事業 100 万円は、十勝 18 町村と東京都台東区・墨田区との関係人口の創出・拡大を目指すことを目的とした事業に係る負担金であります。

次に、新生活様式を踏まえた公共交通を活かした地域活性化事業 49 万 9,886 円は、地方バス路線などの公共交通を維持するため、複数市町村で地域公共交通計画を策定する 3 か年事業で、18 節負担金補助及び交付金は、十勝地域公共交通活性化協議会が、外部に委託した公共交通利用実態調査等に係る費用のうち、本町の負担分であります。

22 目新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業費は、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、感染症拡大防止対策や停滞する地域経済に対する支援策など、合計 23 の事業を実施したものであります。主な事業のみご説明いたします。

備考欄の上から 2 つ目、公共的空間安全・安心確保事業 1,448 万 7,315 円は、百年記念ホールやコミュニティセンターなどの利用予約をインターネットで行えるよう、公共施設予約システムを導入したほ

か、議長室及び議員控室にテーブル3台増やすなど行ったものであります。

次の公共施設換気対策事業5,855万6,980円は、新型コロナウイルス感染防止のため、10の公共施設に換気機能付きのエアコンを設置したほか、換気対策として保健福祉センターに網戸等を設置したものであります。

131ページをお開きください。

1つ目、公共施設整備事業1,905万2,000円は、防災や感染症対策に係り、幕別消防署札内支署ほか1施設の改修工事を実施したものであります。

133ページになります。

上から4つ目、高度無線環境整備推進事業6億6,708万6,000円は、令和2年度からの繰越事業で、新たな生活様式に必要な情報通信基盤の整備を行うため、光ファイバー網を設置した民間企業に対する負担金であります。

次のスーパープレミアム商品券発行事業4,926万7,500円は、消費の喚起と経済の循環を図るため、商品券を発行した幕別町商工会に対し、プレミアム分及び事務経費を補助したものであります。

次に、高齢者等物価高騰対策緊急支援事業2,949万7,170円は、原油価格や物価高騰により大きな影響を受ける高齢者、障がい者、ひとり親世帯を支援するため、2,421世帯に対し1世帯当たり1万2,000円を給付したほか、給付に要した事務経費であります。

次に、子育て世帯生活応援給付金給付事業2,511万518円は、原油価格や物価高騰に直面する住民税非課税世帯と児童扶養手当受給世帯に対し、子育てに係る費用の一部を支援するため、501人の児童に対し児童1人当たり5万円を給付したほか、給付に要した事務経費であります。

次に、ナウマン公園キャンプ場整備事業1,243万円は、次のページになりますが、感染症のリスク低減と地域経済活性化のため、ナウマン公園のトイレと炊事場の蛇口を増設したほか、キャンプ場の駐車場等の整備を行ったものであります。

次に、後期高齢者世帯生活応援給付金事業7,277万8,000円は、物価高騰に直面する住民税非課税世帯のうち、後期高齢者世帯の生活を支援するため、1,453世帯に対し1世帯当たり5万円を給付したほか、給付に要した事務経費であります。

次に、水道料金負担軽減対策支援事業2,620万943円は、事業者を含めた水道契約者の経済的負担を軽減するため、上水道の基本料金6か月分の無償化に要した経費であります。

次に、事業継続緊急支援事業1,660万円は、新型コロナウイルス感染症による売上減少に加え、原材料等の物価高騰による影響を受けている町内中小・小規模事業者、個人事業者の事業継続に向けた一助とするため、中小・小規模事業者に10万円、個人事業者に5万円を補助したものであります。

次に、電子地域通貨導入支援事業8,956万2,465円は、キャッシュレス決済の推進と地域内経済の循環を促進するため、電子地域通貨を導入した幕別町商工会に対し、システム導入に係る経費及び導入キャンペーンに係るプレミアム分など補助したものであります。

次に、飼料価格高騰対策助成事業6,118万7,000円は、飼料価格が高騰している中、酪農・畜産農家への負担軽減を図るため、乳用牛及び肉用牛に対し、1頭当たり1,500円から4,000円を助成したものであります。

2項徴税费、予算現額4,728万8,000円に対しまして、支出済額4,079万9,156円であります。

1目税務総務費、税務総務事務事業148万8,957円は、税務一般事務を行う上での費用で、10節需用費の細節1、法令等追録代のほか、18節負担金補助及び交付金、137ページになりますが、細節4、十勝圏複合事務組合負担金につきましては、滞納整理機構への負担金、細節9、地方税共同機構運用関係費負担金が主なものであります。

2目賦課徴収費、町民税等賦課徴収事務事業3,928万359円は、町民税等の賦課徴収事務を行う上での費用で、11節役務費の細節19コンビニ等収納手数料は、令和4年度の利用実績31,216件に係る収納手数料であります。

139ページになります。

13節使用料及び賃借料、細節22、電子申告審査システム利用料は、税金の申告を電子データで受けたものに対する利用料の負担金で、令和4年度は給与支払報告書など合計で9,935件の受付を行ったところであります。

22節償還金利子及び割引料は、過誤納還付金などであります。

3項戸籍住民登録費、予算現額2,315万1,000円に対しまして、支出済額2,227万4,897円であります。

1 目戸籍住民登録費、戸籍・住民登録・印鑑登録管理事務事業 2,227 万 4,897 円は、戸籍及び住民登録事務に係る経費であります。

12 節委託料、細節 6 は、戸籍電算システムの保守点検委託料であります。

141 ページになります。

細節 9 は、戸籍法の改正に伴い戸籍の副本を管理する法務省と市町村を、ネットワーク化するためのシステム改修委託料であります。

13 節使用料及び賃借料、細節 20 の戸籍総合システムブックレスソフト使用料は、戸籍電算化に伴うもの、17 節備品購入費、細節 2 は、平成 30 年度に更新した住基ネットワークシステム機器の備荒資金組合への支払費用であります。

4 項選挙費、予算現額 2,604 万 6,000 円に対しまして、支出済額 2,313 万 7,180 円であります。

1 目選挙管理委員会費、選挙管理委員会運営事業 25 万 7,176 円は、選挙管理委員会委員 4 人の報酬ほか選挙管理委員会の開催に係る費用であります。

2 目参議院議員選挙費、参議院議員選挙執行事務事業 1,825 万 8,816 円は、令和 4 年 7 月 10 日執行の第 26 回参議院議員通常選挙に要した費用であります。

1 節報酬は、選挙管理委員会委員をはじめ、投票立会人や投票事務に従事する事務補助員などに対する報酬、143 ページになりますが、14 節工事請負費は、町内 95 か所のポスター掲示場の設置等工事費、17 節備品購入費は、投票用紙分類機 1 台の購入に要した費用などであります。

3 目知事道議選挙費、知事道議選挙執行事務事業 462 万 1,188 円は、令和 5 年 4 月 9 日執行の北海道知事選挙及び北海道議会議員選挙に係る、3 月 31 日までに要した費用であります。

1 節報酬は、選挙管理委員会委員をはじめ、期日前投票所の投票立会人や事務補助員に対する報酬と事務費などあります。

次のページになります。

5 項統計調査費、予算現額 85 万 5,000 円に対しまして、支出済額 50 万 1,794 円あります。

1 目統計調査費、統計調査事務事業は、就業構造基本調査と住宅・土地統計調査の実施に伴う調査員等報酬のほか、統計調査業務に要した経費であります。

6 項監査委員費、予算現額 269 万 8,000 円に対しまして、支出済額 244 万 3,362 円あります。

1 目監査委員費、監査委員事務事業は、監査委員 2 人の報酬及び監査業務に係る経費であります。

以上で、総務費の説明を終わらせていただきます。

よろしく、ご審議のほどお願い申し上げます。

○委員長（小島智恵） 説明が終わったところですが、この際 11 時 20 分まで休憩いたします。

11:10 休憩

11:20 再開

○委員長（小島智恵） 休憩前に引き続き、会議を開きます。

2 款総務費について質疑をお受けいたします。

畠山委員。

○委員（畠山美和） 2 点質問させていただきます。

1 点目は、総務管理費の 123 ページ、資料ですと 38 ページの 1 項総務管理費、17 目諸費のふるさと寄附返礼品贈呈事業について伺います。

令和 3 年度に引き続き令和 4 年度においても、寄附額 3 億円、寄附件数が 2 万件と見込んでいたようですが、決算では 2 億 5,500 万円、件数が 1 万 3,054 件となっており、令和 4 年度においては、運営サイトや協力事業者、登録商品数が増えているにもかかわらず、令和 2 年、3 年、4 年度と年々落ち込んでいるようですが、この要因についてお伺いしたいと思います。

2 点目は、129 ページ、資料は 42 ページで、1 項総務管理費、21 目地方創生推進事業費の北海道十勝地域と東京たいとう・すみだ連携交流事業についてお伺いします。

この事業は、令和 2 年度から令和 4 年度までの事業で終了している事業ですが、この事業についての内容と幕別町における成果についてお聞きしたいと思います。

以上です。

○委員長（小島智恵） 商工観光課長。

○商工観光課長（西嶋 慎） 私のほうからは、ふるさと寄附の減少した要因について回答いたします。

委員おっしゃるとおり、予算額2万件、3億円に対しまして、実績としましては1万3,054件、この寄附額については2億5,000万円。この要因につきましては、昨年度の取組としましては、4サイト増加、あと地域おこし協力隊も活動を通じて新たに協力事業者が増えるなど、取組としては実施してきたところなのですが、年々、このふるさと寄附というのが世論に認知されて、これまで取り組んでいなかった事業者、自治体もふるさと寄附に力を入れるなど、自治体間の競争が厳しくなってきたというところが大きな要因であります。

以上です。

○委員長（小島智恵） 政策推進課長。

○政策推進課長（白坂博司） 私のほうからは、十勝地域と東京たいとう・すみだ連携交流事業の関係についてお答えさせていただきます。

まず、この事業の内容なのですが、こちらにつきましては、北海道町村会と東京の特別区長会、こちらによる連携協定というのが平成28年に締結しておりまして、その中の一つの事業として行っているものであります。事業名なのですが「十勝地域×台東区・墨田区連携関係人口創出プロジェクト事業」というのですが、こちら、事業は主に三つ行っておりまして、一つ目が「江戸の伝統食文化を活かした十勝産品による新しい食文化の創出事業」、もう一つが「十勝・東京スポーツ・アウトドア交流拡大事業」、そして三つ目が「北海道十勝地域と東京たいとう・すみだ戦略的交流事業」というものでありまして、このプロジェクト自体の目的なのですが、この三つの事業を通して、十勝及び台東・墨田区の「人」や「企業等」が、一過性ではない「深い交流」を持続的に展開する環境を創り出すということでありまして、両地域の関係人口の創出拡大を目指すといったものであります。

この事業の評価というか、成果というところなのですが、実は人の交流というのが一番の目的ではあったのですが、結局、事業の期間中、コロナ禍にありましたことから、当初予定しておりました人の行き来、人的交流というのは、結局思ったようには進んではいません。ただ、その中でも、例えば先ほどの一つ目の食文化の関係なのですが、こちら、台東、墨田の両区で、十勝産食材フェアというのを実施しておりまして、こちらにつきましては、両区の飲食店で十勝産の食材を活用したメニューを提供するというフェアなのですが、こちらに関しましては、2年間で、区民に対して7,000食以上を食していただいているということでありまして、この十勝産農畜産物におきましては、本町のインカのめざめや男爵、ゆり根、チーズ、これらも含まれておりまして、これらのメニューを食していただいたということで、十勝、幕別のPRにはつながったと考えているところであります。

以上です。

○委員長（小島智恵） 畠山委員。

○委員（畠山美和） 2点目については分かりました。

1点目のふるさと寄附返礼品贈呈事業なのですが、減少した要因が、その他の自治体の参加が増えて競争が激化しているということなのですが、それに打ち勝つ何か得策とかはなかったのでしょうか。

○委員長（小島智恵） 商工観光課長。

○商工観光課長（西嶋 慎） これまでは、一つの事業者が一つの商品という形で取り組んでいたのですが、昨年度は、新たに複数の事業者が定期便という形で年12回、複数の事業者が交代で商品を発送する定期便を導入したりとか、あと、地域おこし協力隊の方がこまめに事業所を回って、特に農業者を寄附の商品の提供事業者として登録するなどしてきたところがございます。

ただ、それでも寄附額については、当初予算に達しなかったところがございます。それにつきましては、今年度は、これまで町内事業者に限定していた寄附の提供事業者を、国の基準に満たす場合につきましては、町外の事業者も寄附の提供事業者として認めることだとか、あとは体験型の部分の事業者を新たに入れるということを導入しているのですが、一方で、今ちょっと国のほうで基準の見直しが6月27日に行われたものですから、それも踏まえて、仲介事業者と情報共有しながら取り組んでいきたいと考えております。

以上です。

○委員長（小島智恵） 畠山委員。

○委員（畠山美和） そんな中、寄附額を上げるのは難しくなっていくかもしれませんが、このふるさと納税は貴重な原資なので、事業者や地域おこし協力隊、商工会などと連携しながら、町全体として取り組んでいてもらいたいと思います。

私からは以上で終わります。答弁はよろしいです。

(関連の声あり)

○委員長(小島智恵) 岡本委員。

○委員(岡本眞利子) 私のほうから、北海道十勝地域と東京たいとう・すみだ連携事業についてお伺いしたいと思います。

まず、なぜ墨田区と台東区だったのかということと、そしてこの事業は令和2年から令和4年度までの事業ということですが、その期間コロナなどでなかなかうまくいかなかったということですが、これがなぜ3年間の事業だったのか、そしてこの先の5年度の事業にも結びつくものがあったのかをお聞きいたします。

○委員長(小島智恵) 政策推進課長。

○政策推進課長(白坂博司) まず1点目、なぜ台東区、墨田区だったのかということなのですが、台東区が以前から、この事業をやる前からなのですけれども、鹿追町や士幌町と連携事業というのを実施しておりまして、墨田区が古くから台東区とのつながりがあるということで、台東区、墨田区のほうから、十勝とぜひ事業を行いたいということで申し出があったというものであります。

二つ目の、令和2年度から4年度の3年間の事業で、コロナ禍にあってということなのですが、こちら地方創生推進交付金、こちらの事業を活用して行っている事業でありまして、国のほうには、延長も含めていろいろこちらのほうからは打診というか、相談というのをさせていただいてたのですが、国としては、この事業については3年間のみということで決定されたということで、3年間についてということで実施をしたというものであります。

5年度ということなのですが、事業のほうは3年間で終わってはいるのですが、台東区、墨田区、あとは区長会、あと十勝関係自治体と町村会、これらで議論というのは5年度も行っておりまして、事業自体は終わるのですけれども、当初の目的どおり、十勝と両区の人と企業、これらが行き来できるような体制は、整えたいということで考えているところでありまして、実際に行政として間には入るのですけれども、行政が主体となるということではなくて、民間と民間とのつながりが一番大事であるということで考えておりまして、そういった面で行きますと、現在も、先ほどの食の関係なのですけれども、両区の飲食店とこちらの、この事業をやるに当たっては、実は十勝の農協連の職員ですとか、あとは青果卸業者、そういったところが事業の中に入ってございまして、それらが両区と今もつながっておりまして、食材の関係のそういった流通ですとか、その辺に関しましては、今後も引き続き、できる範囲内にはなりますけれども、つながっていきたいという話もされておりますので、町としましては、これらのサポートという形には取り組んでいきたいというふうには考えているところであります。

○委員長(小島智恵) ほかにございませんか。

塚本委員。

○委員(塚本逸彦) 一般会計、2款1項総務管理費、10目の協働のまちづくり支援費、111ページですね。そして資料のほうの13ページでございますけれども、その中のマイホーム応援事業のところであります。ここの事業の申請条件というのは、40歳という規定が確かあると思うのですが、そちらの40歳の根拠というものと、それからあと、今、住宅資材が高騰しております。そして、この実績も増えておりますけれども、その辺に対して予算的に今後どんどん増えてくるのが予測されますが、そういったものに対する対策等、今後のことも考えていらっしゃいますか。ちょっとありましたらお聞かせください。

○委員長(小島智恵) 住民課長。

○住民課長(本間 淳) マイホーム応援事業のまず1点目、40歳という年齢の制限についてであります。

この補助金につきましては、平成27年度に制度を開始いたしまして、当初は世帯主が40歳未満の方という補助要件としておりました。その後、平成27年度から令和元年度までの実績に鑑みまして、令和2年度に子育て世代をメインターゲットとするということで、申請全体の7割を占めている20代、30代の世代、それからその中でさらに18歳未満の子どもさんがいる割合が8割ということで、まずそういった方々をターゲットとするということで、年齢要件を見直しをしたところであります。

令和4年度、昨年度には、それまで世帯主のみ年齢要件40歳未満ということで設けておりましたけれども、やはり子育て世代というくくりを明確にするために、ご夫婦とも40歳未満ということで年齢条件を見直しをしたところであります。こちら年齢の線引きにつきましては、いろいろなお考えがあると思いますけれども、過去のそういった統計データに基づいて40歳というところで、今は基準を設けているところであります。

それから2点目の資材高騰、そういったことの影響による今後の予算の考え方ということでございま

すが、この補助金につきましては、建築費に対する補助ではなくて、あくまでも新築であるとか、購入であるとか、あとは中古住宅の購入であるとか、あとは家族構成、お子さんがいる場合には加算があったり、あとは地域加算、幕別の市街地あるいは忠類の市街地であれば、加算がつくと。そういった基準によって算出をいたしますので、資材費の高騰等による、そういったものによる影響というものはございません。

以上です。

○委員長（小島智恵） 塚本委員。

○委員（塚本逸彦） 40歳の根拠は分かりますが、昨今、晩婚化も進みまして、年齢層も上がってきている。それから資材高騰も関連していますが、住宅価格も全てのものが値上がりしていて、そして今の現代世代の年収はなかなか伸び悩んでいる。銀行ローンを組むにも、40歳超えとなかなか難しい部分もあるかとは思いますが、その辺の年齢はもう少し緩和してもいいのかなという気はしますが、今後そういったお考えは特にないですか。

○委員長（小島智恵） 住民課長。

○住民課長（本間 淳） 先ほども申し上げましたけれども、子育て世代をメインターゲットとして考えておりますので、今のところは現在の基準ということで考えております。

以上です。

○委員長（小島智恵） ほかにございませんか。

荒委員。

○委員（荒 貴賀） 2点お伺いいたします。

95 ページ、総務一般事務管理事業、12 節委託料、細節 8 公衆無線 LAN 保守委託料についてです。町内の公共施設には、無料 Wi-Fi がこの間設置されてきました。町内の無料 Wi-Fi の設置箇所がどれぐらい広がったのかについてお聞きしたいと思います。また、無料 Wi-Fi の事業者が、全て同じところなのかについてもお聞きします。

2 点目です。109 ページ、10 目協働のまちづくり支援費、協働のまちづくり支援事業についてお聞きしたいと思います。住民の主体的なまちづくりの推進のために、毎年1,000万円を少し超える予算で、この間ずっと取られてきましたが、今年が少し少なかった、少し下げられたという気持ちはありますが、資料にありますように、協働のまちづくり支援事業、4 番目の公区の助け合い活動支援事業、③地域内除雪機械導入が、資料でも見られますとおり過去3年間利用がありません。過去を振り返ってみても、当初は2分の1補助でなかなか利用が進まなかったということで、全額補助するという形も取って利用できるような取り組みをしてきたということは理解してはいるのですが、過去を見ましてもやはり1件しかない状況で、やはり町内でも導入について話し合ってもなかなか基準、いわゆるハードルが高くて断念するという声がありました。町としても、利用しやすい制度になるように、今後、考えやこのゼロの取組について、町としてどのような認識をお持ちなのか、お聞きしたいと思います。

○委員長（小島智恵） 総務課長。

○総務課長（佐藤勝博） 私からは、公衆無線 LAN の関係でございますけれども、公衆無線 LAN については、令和元年度に避難所となる4施設、札内スポーツセンター、農業者トレーニングセンター、札内コミュニティプラザ、忠類コミュニティセンターの4か所にアクセスポイントを設置し、災害時における情報収集あるいは平時における行政情報、観光情報の発信が可能な環境を確保したものでございますけれども、それに加えまして、その後、図書館の本館、それから札内分館、さらに農業振興公社の管理棟のほうでも環境を整えております。事業者については、全てNTTとなっております。

以上です。

○委員長（小島智恵） 住民課長。

○住民課長（本間 淳） 私からは、協働のまちづくり支援事業の除雪機購入についてお答えをさせていただきます。

確かに荒委員がおっしゃるように、ここ数年利用がないという状況が続いております。こちらにつきましては、私どもも制度内容、現行では10分の10補助で、上限25万円ということで設定はしておりますけれども、制度的にどのような点が使いにくいのかというところを、町内会長であるとか、あとは協働のまちづくり検討委員会の中で、その部分を改めて検討いたしまして、より利用していただけるような制度設計を考えていきたいと考えております。

以上です。

○委員長（小島智恵） 荒委員。

○委員（荒 貴賀） 無料Wi-Fi についてです。

今、課長がご答弁いただいたとおり、当初は防災の観点でした。今は図書館などのいわゆる利便性の向上という意味で少しずつ広がっているという状況があります。要は4施設についても、一部地域にしかそのアンテナがないために、施設内であっても、アンテナが少し遠ざかってしまうと利用できないというような状況があります。この間も、接続に、いわゆる煩雑さ、初期登録をしなければいけない、個人登録をしなければいけない、1時間たったら切れてしまう、再接続しようとしたらエラーになってしまうというような声がありました。結構、今の無料Wi-Fi すごく簡単で、スマホの普及率が今9割を超えるというような状況がありますので、ここの煩雑さを解消して利便性を高める、いわゆる避難所だけではなくて、今後の住民の方々、観光や住民の会議の際にでも利用できるようなエリアの拡大ですとか、接続の簡略化などもぜひ考えていただければと思います。

協働のまちづくり事業については、ぜひそのように進めていただければと思います。

一つ、帯広市ではリースをやっているのです。事業者さんと連携して、取りあえず導入をして、使ってもらおうということから進めているという話もありました。町の状況もいろいろあるので、一概にどのような状況ではありませんが、やはりいろいろなところの状況を見て、高齢化のために除雪がすごく大変だというのがあるのです。住民の近くのところは機械があつてすごくありがたいね、すごく助かるねというような状況があるものですから、ぜひそういった町内で入れやすい環境が少しでも整うように、努力していただければと思います。

○委員長（小島智恵） 総務課長。

○総務課長（佐藤勝博） 今、荒委員におっしゃっていただきましたとおり、利用も実績も増えておりますので、今後もそういった推移を見ながら、環境のほうについては引き続き注視してまいりたいと考えております。

○委員長（小島智恵） 住民課長。

○住民課長（本間 淳） 除雪機の貸出し、帯広市の例を挙げていただきましたけれども、こちらにつきましては、社会福祉協議会のほうで貸出事業を実施しておりますので、そういったところとも連携を図りながら考えてまいりたいと考えております。

以上です。

○委員長（小島智恵） ほかにございませんか。

内山委員。

○委員（内山美穂子） 2つ質問させていただきます。

一つ目が、99 ページ、総務管理費の庁舎維持管理事業の電気料のところなのですが、この夏は本当に記録的な暑さが続きましたが、はじめに7月と8月の電気使用料について、もし今年の方まで分かりましたら、過去3年分についてお伺いします。

二つ目が、ページでいきますと、101 ページの一般財産管理費の電気料にはちょっと入るかどうかわからないのですが、衛生費のほうともちょっと関連してくる問題になってくるのですけれども、公共施設全般のLED化についてお伺いします。

防犯灯については、リースを活用して、今100パーセントLED化が済んでいると認識しています。ほかの公共施設の屋内と屋外においては、計画的に進めているかと思います。そこで、公共施設全体として、どのような照明がどのくらいあるのか、そのうちLED化された割合をお答え願います。

以上です。

○委員長（小島智恵） 総務課長。

○総務課長（佐藤勝博） まず1点目の、庁舎の管理の電気量についてでございます。

直近3年の実績を申し上げます。令和2年の7月、量でいきますと2万5,571キロワット、令和3年が2万8,095キロワット、令和4年が2万6,507キロワット。次に、8月を申し上げます。令和2年が2万5,493キロワットですね。それから8月が2万8,137キロワット、令和4年が2万6,592キロワット。料、金額ですか。金額の料ですね、失礼しました。

もう一度、電気料金で申し上げます。令和2年の7月が70万5,000円、令和3年の7月が45万9,000円、令和4年の7月が85万円。8月を申し上げます。令和2年の8月が68万5,000円、令和3年の8月が77万1,000円、令和4年の8月が89万3,000円です。

まず、料金は以上です。

○委員長（小島智恵） 防災環境課参事。

○防災環境課参事（山岸伸雄） LEDの状況について、私のほうからご説明させていただきます。

公共施設に関する LED の調査を今年度いたしまして、その状況からお答えいたしますが、本庁舎も含めて町の施設全体で言いますと、181 施設ございまして、それらに対する照明数が 2 万 1,271 灯がありまして、未設置の LED となっていない灯数については 1 万 6,619 灯ということで、LED の未設置率としては 78 パーセントということとなります。

次に、駐車場等の施設の外構に関する照明数ですが、全部で 232 灯がございまして、その中で未設置が 178 でありまして、未設置率で言いますと 77 パーセントでございます。

次に、公園設備に対するものでございまして、公園設備の全体で言いますと 289 が街路灯等が設置しておりまして、そのうち LED 未対応については 264 ということで、99 パーセントまだ未対応になっているということでございます。

以上でございます。

○委員長（小島智恵） 内山委員。

○委員（内山美穂子） 初めの質問から再質問させていただきます。

電気量、電気使用料ともにお答えいただきました。ちょっと電気量に関しては、この 3 年分でちょっとコメントできないのですが、電気使用料に関しては、今年になってからかなり電気代が高騰していることもあり、若干上昇していることが分かりました。質問したいのは、この猛暑で、庁舎内の空調環境はどうだったのでしょうか。特に、今もこういう仕切りのある会議室とかは温度調整できるのですけれども、仕切りのあるところから、ないオープンフロアーに行くと、もう極端に蒸しているというか、空調環境がよくないように感じます。特にこの間仕切りのないオープンフロアーに関しては、庁舎を訪れた事業者とか町民からも、暑過ぎるのではないかという声を聞いております。そこでお聞きしたいのですが、この暑かった日の空調設備の運用と申しますか、稼働状況、エコボイドなど、空調システムの機能はしっかり発揮されていたのかお答え願います。

二つ目の質問なのですが、ここも電気料金の値上げが今止まらないです。かなりの灯数が LED 化になっていないということで、こうした LED 化未設置率がかなり高い状況にありますね。こうした古い照明を LED 化することで省エネルギーにもなりますし、電気料金も抑えられます。遅ければ遅いほど大きなコストが発生してしまうことになるので、早急な対応が求められます。全てを LED 化した場合、どのくらいの電気料金が年間削減になるのか、もしこうした試算を行っていただければお聞きします。また、今後の LED 化の予定、スケジュールについてお聞きします。

以上です。

○委員長（小島智恵） 総務課長。

○総務課長（佐藤勝博） 私のほうから、庁舎の管理についてお答えいたします。

本庁舎につきましては、当初の設計上、夏場の対応ですけれども、吹き抜けとエコボイドを利用した、自然環境を基本としました自然エネルギーの活用による環境負荷の軽減を図るということで設置しております。実際、現在のところなのですが、令和 3 年度に導入いたしましたエコボイドのタイマー設定によりまして、現在では午前 3 時から午前 5 時まで、自動的にエコボイドを開放するように設定をしまして、それで涼しい外気を取り込んで建物内部を冷やすと。そして、さらに午前 5 時から地中熱ヒートポンプを作動しまして、その涼しい空気を庁舎内に循環させる手法、そういった省エネルギーを図りつつ、庁舎の冷房を効果的になるように運用をしているところでございます。

ただ、今年の夏は本当に特に暑くて、これ気象庁ですけれども、日中の最高気温の月平均、7 月で 28.8 度、8 月で 28.5 度と、昨年比べても約 3 度程度高いということで、本来、深夜帯に冷たい外気を取り入れるというものなのですが、夜間においても気温が下がらないという日々が特に今年は多かったということで、涼しい外気を取り込むことが実際にできなかったということも多くて、庁舎内の換気を行っても、室温を下げるできない状況があったということもありまして、来庁者の方々や職員にもやはり不快な思いをさせてしまったと、施設管理を担当する者としては感じております。特に平均で 28 度以上を超えるようなこのような気象状況は、近年にはない状況の中で、このような現状だったと捉えております。

今後ですけれども、今現在も、基本的には今申し上げたような対応をしているのですが、日中においても天候を見ながら、それからその日の気温あるいは湿度、そういったことにもすごく影響するものですから、逐次そういった状況も見極めながら、時にはヒートポンプを使った換気、あるいは時には窓を開けて網戸にするとか適宜判断を行っているところなので、そういったことにも引き続き努めてまいります。

○委員長（小島智恵） 防災環境課参事。

○防災環境課参事（山岸伸雄） LEDに関する今後のスケジュール、また電気量の削減効果等についてご説明させていただきます。

はじめに、電気量の削減効果でございますけれども、これは現実、まだ算定するのは大変難しいです。といいますのは、灯数は分かっておりますけれども、各施設において器具の形状がどうなっているか、あとまたワット数がどうなっているかというのが、詳細をきちっとこれから設計していかなければならないものですから、それにおいて費用と電気量の消費量が出てきますことから、それについては今後、設計の中で整理してまいりたいと思っております。

それと、今後のスケジュールでございますけれども、委員おっしゃいましたとおり、なるべく早くLED化するという事は、費用面だけではなく、私どもの担当しております脱炭素という面からも、大変重要なことだと考えております。そういうことから、町としましては、今後これだけ灯数が多いと多額の費用もかかるということもありますことから、国や北海道などの補助事業等を活用しまして、年次計画的にきちっとLED化に進めていくということで、なるべく早くこれはやっていきたい。というのは、省エネ効果が高まるというのは、委員ご指摘のとおりでございますので、町としてはなるべく早くに整備を完了したいというふうに考えております。

以上です。

○委員長（小島智恵） 内山委員。

○委員（内山美穂子） 現状をお聞きしました。できることは、今の段階でしているのではないかというに思います。この庁舎が建ってから10年近くたっていると思うのですが、庁舎が建って、かなり経って、設計当初は暖房中心の考え方で、こんな暑くなるという想定はなかったのかもしれないですが、でも、今後こうしたことが毎年続くとも限らないと思います。それでさっき、令和3年にエコボイドにタイマーをつけて、午前3時から5時まで開放する形にしてるという話をお聞きしたときに、3時から5時まで限定しないで、もっと長い間エコボイドの吸気を排出しても、この暑さでは同じなのかなと答弁聞きながら考えておりました。でも、健康を害するような、そうした執務環境とか来庁者の環境が決まるとは思いません。今後こうした暑さに、どのように対応していくお考えなのかを一つお聞きします。

それと同時に、建物の省エネ効果につきましては、検証する必要があると思います。4年前の決特でも質問させていただきましたが、そのときは、まだ検証していないというお答えをいただきました。今後、現状改善、効果的に運用するために、検証、調査する考えはあるのかお聞きします。

二つ目の質問です。莫大な金額がかかるということでもあります。答弁にもありましたように、電気使用量は温室ガスの排出要因でもあるので、脱炭素社会の実現に向けて、今、エコオフィス幕別プラン、2030年までの策定中だと思うのですが、そうしたものに盛り込んで取り組んでいただきたいと思えます。LED化の一刻も早い実現を求めます。

○委員長（小島智恵） 企画総務部長。

○企画総務部長（山端広和） 庁舎の執務環境の部分でございますけれども、庁舎を建ててから、こういった猛暑の中で、いろいろな部分が、果たしてその設計の中でどうだったのかという部分については、なかなかこれちょっと検証的な部分というのはなく、特段のことはしておりません。ただ今回、今年これだけ暑い中で、いろいろ試した中で、今課長から申し上げた部分でやった中でも、夜間こういった暑いといった部分もありますので、実際にエコボイドもそうですけれども、地中熱ヒートポンプの今設置している部分の、何らかのそういった改善策あるのかどうかという部分については、今後、必要性といえますか、手法が何かないかという部分については検討してまいりたいと思っております。

それと、省エネの効果の部分でございますが、こちらについては、まだ正直なところ、これからという部分でございます。なので、こちらについても、こういった形で、目に見える形が本当できるかどうかという部分は、過去にも連携しています道科大の教授ともご相談した経過はあります。ただ、それについては、いろいろな目に見えるような形の機器類とか、管理というものが必要だということも当初聞いておりました。それが実際どの程度、それを使って効果、効果というのですか、見えるかどうかも含めて、ちょっとそこについては手法について何か見える形が取れるかどうかというのについては、内部でちょっと考えて研究してまいりたいと思っております。

○委員長（小島智恵） 住民生活部長。

○住民生活部長（寺田 治） LEDのお話、先ほど参事のほうから答弁させていただきましたけれども、削減の金額自体は出ないのですが、防犯灯の例を出して言いますと、LED化にすることによってなぜ電気が安くなるかという、水銀灯のワット数と同じ明るさを出すために、LEDだと少ないワット数で同

じ明るさになると。つまり使う電気が少なく済むので安くなるということで、防犯灯の例でいきますと75パーセントぐらいの電力量が落ちています。ですので、当然CO2もそれぐらい落ちていきますし、電気代も恐らくそれぐらいは下がってくるだろうというふうに考えております。いずれにしても電気代は下がるのですが、器具を交換するのにお金がかかるものですから、イニシャルコストですね。ですので、防犯灯でいうとリース、10年間のリースですので、10年たないとその効果が現れてこないという現象が起きていますので、その辺も含めて、公共施設全体のLEDを考えていきたいというふうに考えております。

以上です。

○委員長（小島智恵） 審査の途中ですが、この際13時まで休憩いたします。

12:04 休憩

13:00 再開

○委員長（小島智恵） 休憩前に引き続き、会議を開きます。

2款総務費について質疑をお受けいたします。

（関連の声あり）

○委員長（小島智恵） 中橋委員。

○委員（中橋友子） 内山委員の庁舎の冷房、空調の在り方について関連して質問を行わせていただきます。

まず、かなりの高温の中で執務されている状況は、私自身も心配しておりました。ちょうど8月の18日のときに、産業建設常任委員会がありまして、ここに登庁しましたところ、本当にうだるような暑さで、1階よりも2階というようなことで、3階に上がってすっきりしたというような状況がありました。それで、改めてこの庁舎、どうにもならないのか、この状況をというふうに思いまして、答弁にもありましたけれども、予想外な暑さが長期に続いているということでありましたけれども、一体1階、2階の常時使っておられるお部屋の温度ですけれども、最高何度まで上がっている中でお仕事されているのか教えてください。

○委員長（小島智恵） 総務課長。

○総務課長（佐藤勝博） 庁舎の温度ですけれども、おおむねという形でご理解をいただきたいのですが、1階ですと25度ぐらいですね。そして、2階になりますと暑い日は30度を超える執務環境と。さらには湿度が、温度というよりも湿度がかなり昨日などでも、一時90パーセントというような状況でございました。

○委員長（小島智恵） 中橋委員。

（13:04 芳滝委員退席）

○委員（中橋友子） これ幕別町の庁舎は平成28年に建設されまして、建設されるときに冷暖房に関わっては、自然エネルギーを活用するというので、地中熱を活用してやりますというご説明がありました。特に設計を担当されたところからは、この地中熱のヒートポンプについては、かなり細かい説明もありまして、年間通して暑い日も寒い日も、地中からはプラス10度から17度の地中の温度ですよ、それを上に吸い上げて、それをこの庁舎の中で循環させて保つので、快適な状況になるということであったわけですよ。ところが、8年たちまして、今年のような高温ということは想定はなかったのだろうとは思いますが、全く対応できない状況にあるというふうに思います。もっと図面や何か見てみましたら、下から上がってくる採熱管というのですか、ボアホールというのは、これが16本入っていて、それによって吸い上げていくということですが、これそもそも能力的に、今これから検証が始まると思うのですが、無理だったのではなかったか。経過8年たってみてですよ。そのときはそんなふうに思いません。今になって、そうだったのではないかとというふうに思うのです。

といいますのは、同じように最近建ちました中札内の役場が、同じように地中熱使われて、温度管理されているのですけれども、この地中熱、幕別町の3分の1規模の1階建ての庁舎ですけれども、うちは16本なんですけど、もう既に22本入っているんですね。深さも幕別町は85メートルでしたけれども、中札内のは102メートルというようなことがありました。それで、今の時点では、これは聞き取りですけど、自然環境、涼しいところでお仕事ができるという状況が保たれているということでありました。そうなってくると、先ほど来から何とかエコボイドのタイマーの設定を変えたり、いろんな状況やって、もう少しいい環境をつくりたいのだというお答えですけど、そういった手法だけでは無理な

のではないかと思うのですよね。その判断ってやっぱり大事だと思うのです。何とか何とかという思いは大事ですけども、実際に8年経過して見たその結果というのは、やっぱり改善できるところとできないところがあると思うのですよね。その辺の判断をしっかりとされて、もし今のそろっている設備の中で改善ができないというのであれば、新たなものを加えて改善するという事に踏み込まなければいけないと思うのですけれども、いかがでしょうか。

○委員長（小島智恵） 建設部長。

○建設部長（小野晴正） 庁舎のヒートポンプの関係で、今現在設置されているヒートポンプの数がもともと足りなかったのではないかとのお話です。

もともと庁舎の設計の段階で、考え方といたしましては、当時まだ今のように北海道、それから幕別町もそうですけれども、冷房が全家庭にあるような状況ではなかったと思います。確かに気候変動により、暑くはなってきたのですけれども、やはり北海道ということで、住宅も冷房がないところもありました。それから、公共施設については、ほとんどが冷房がないような状況がありました。その中で、役場庁舎の部分で冷房という形の考え方は、基本的にはしていなかったというのがまず第1点です。

というのは、再生可能エネルギーの活用ということで、ヒートポンプを導入したのですけれども、これはあくまでも冬場の暖房を温水ボイラー50パーセントと、それからヒートポンプの地中熱を活用したもので50パーセント、合わせて暖房を賄っていくという考え方でした。そして、そのヒートポンプの副産物として夏場の冷房も可能なものですから、その50パーセントを賄う地中熱の部分で、夏場の冷房も対応できるだろうというような考え方でした。つまり、夏場の冷房を100パーセント地中熱、このヒートポンプで賄うというもとの考え方がなかったという部分があります。なので、そのときからさらに気温が上がって、今年のような状況になってしまった場合には、どうしても設備としては対応できないというのが実態であります。

ただ、そういったも執務環境としては、30度を超えるような執務環境の中で仕事をするというのは、なかなか厳しい状況にあります。なので、こういった設備を、先ほど総務課長のほうで、今の設備の中でどうやって執務環境を整えていくかというのを工夫したいという部分ではあるのですけれども、やはり限界もあると思いますので、今後そういった部分で、どのようにしていけばいいかということは、検討していかなければならないと考えております。

以上です。

○委員長（小島智恵） 中橋委員。

○委員（中橋友子） この猛暑の状況というのは、確かに異常でありまして、今までには確かに35度、36度ということはありませんでしたが、1週間もそれ以上も続くということはありません。そういう中で、今、部長お答えいただいたような、そういうことが描けない中で、暖房を中心にやってきたのだということも、私たちも理解をした上で、今ここの庁舎に立っているわけですから分かるのですけれども、そして最終的にはこの状況から改善に向けてどうするかということにつながっていくのですけれども、今さらまたパイプを増やしてくみ上げるなんてことは、もうできない、全くそんなことはないわけですから、そうすると一番やはり考えられるのは、先ほど湿度が高くて大変だということが一つありましたから、どうやったらその湿度を除去することができるのか。そして、さらに温度を下げることか。ここは快適な状況というのは、完全にクーラーをつけているから、こういう状況保たれるわけですから、いろいろ工夫して、そういった他のものをつけなくて、頑張れるという状況ではないとなった以上は、次にはどういったものでそれを補って、快適な執務にしていくのか。それは、職員の皆さんだけではなくて、外部の方も同じような、ここに来られたら暑い思いしているわけですから。もう一番はでも職員の方です。外部の方たちというのは、限られた時間、ここに来て、戻るということ。戻れば冷房のところという、そういう条件ではない方もいらっしゃるかとは思いますが。ですからその辺も十分考えて、本当に命に関わるような状況になってきておりますので、早い判断というのが必要であると思います。もしあればお答えください。

○委員長（小島智恵） 建設部長。

○建設部長（小野晴正） 今現在の状況を勘案して、これから先も地球温暖化の関係で気候変動の状況が、気温が下がるということはある程度考えられない。つまり、今年のような状況というのが続く可能性があるわけですから、今後に向けて、できるだけ早いような状況、スピード感を持って考えていきたいと思っております。

以上です。

○委員長（小島智恵） ほかにございませんか。

小田委員。

○委員（小田新紀） 1点のみ質問させていただきます。

ページ数でいくと129ページ、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業費の中の、公共施設換気対策事業ということで、これまでの質問にも少し関わるのでございますが、特に学校現場における換気対策、換気対策とかエアコン対策ということになります。

令和2年度に小中学校のほう、普通教室設置ということでされていて、そして令和4年度、昨年度、幼稚園の、保育所の関係、特に職員室というようなことだと思いますけれども設置されて、少しずつ教育環境においては、いい状況になっているかと理解はしています。

その上で、これまでの設置状況の評価と、いわゆる今後の見通しということなのですけれども、これで今年度保育所関係も終えて、完了と考えていらっしゃるのか、それともさらに保育所、小中学校においても広げていくというようなお考えがあるのか、昨今のこの気象状況も踏まえて評価いただいて、ご回答いただければと思います。

○委員長（小島智恵） 学校教育課長。

○学校教育課長（西田建司） 学校についてという部分でお答えしたいと思います。

今、委員おっしゃったように、令和2年エアコン、普通教室と職員室、保健室と整備したところなのですが、まだ特別教室も残っております。ですから、今後はその辺についても十分考えていきたいと。設置するというのではなく、設置すべきかどうか、その辺も含めて考えていきたいと思っております。

○委員長（小島智恵） 小田委員。

○委員（小田新紀） 全町的なことを考えていくと、昨年度についてはこのコロナのお金を使えたのだと思うのですが、今後そういった費用というのがどうなるのかというのはあるのですが、全町的に全てが全て一遍にどんというわけにはいかないと思うので、計画的な部分になるかと思っております。当初、以前には学校にまずエアコンを入れて、その後ほかの公共施設にというような流れ、おおむねそういった流れでということで、町としては考えているというような答弁があったかと思っております。公共施設のほうも、これで十分だということではないのかなと考えてはいるのですが、それらの動きとともに、今、課長答弁いただいた、いわゆる特別教室とかそのあたり、学校現場の意見等も踏まえて、ちょっと質問が広がってしまうのですが、その辺のバランスも含めて、昨年度の設置状況を踏まえた上で、今後の見通し、全町的な部分と学校のほうのバランスの部分と、どのようにお考えになっているでしょうか。

○委員長（小島智恵） 全町的な部分についてお答えいただければと思います。

企画総務部長。

○企画総務部長（山端広和） 今回、換気対策、新型コロナウイルス感染症という臨時交付金を活用して、いかにそういった環境整備ができるかということで、限られた財源の中で、今現状で必要とする公共施設については、設置しているということで認識しております。今後につきましては、これは今ここでこの施設は年次的やるとかという部分は、なかなかちょっとお答えできない部分でありまして、いろいろこういった猛暑の中で、こういった形で利用ですとか、そんな状況を勘案しながら、それは3か年実施計画に位置付けるか、あるいはその必要性まで至らないのかというのは、それぞれのおおの施設の部分で考えなければいけないとは思っておりますが、今現状の部分においては、必要なところ、緊急的に必要だという部分については、設置しているというふうに認識しております。

○委員長（小島智恵） 小田委員。

○委員（小田新紀） 分かりました。学校のほうもそうなのですが、それぞれの施設の利用者も含めて、そういったヒアリングであったりとか、実態の状況という部分について、さらに深めていただいて、検討を進めていただければということをお願いして、質問を終わります。

○委員長（小島智恵） ほかにございませんか。

酒井委員。

○委員（酒井はやみ） 112ページの1項総務管理費、13目の防災諸費の地域防災対策事業について伺います。

主な施策の成果、資料の19ページに、自主防災組織の組織率が44.2パーセントと、この間増えていないという結果が出ています。地域の高齢化とかリーダーの養成不足など、課題いろいろあつてのことかと思うのですが、この組織化に向けた課題は何なのかということと、どういうふうに進めてきたのかという点について伺います。

あと、避難行動要支援者に対して、個別避難計画を持って対応することが求められているのですけれど

ども、一般質問の答弁では、申請されている1,480人のうち、9人の計画策定が現状だということでした。これについて、いろいろ進めていくという答弁があったと思うのですが、テンポについて、どういうペースで進めていくかという目標を持って進めておられるのか伺います。

防災マネジャーの活動なのですけれども、自主防災組織の組織化について、リーダーシップを取っていくような活動がされているのかどうか伺いたいと思います。例えばどこか1か所の町内会で積んだ経験を作って広げるとか、リーダー研修を開くとか、そういう防災マネジャーの方が、自主防災組織の組織化に踏み込んだ支援をしてもらっているのかという点です。

あと2か所あるのですけれども、138ページの3項戸籍住民登録費の1目戸籍住民登録費、自衛隊への若者の名簿提供について伺いたいと思います。

町は、国からの通知を受けて、昨年度18歳から32歳の町民の2,817人の住所、氏名、生年月日、性別などの情報を、自衛隊募集に協力するという趣旨で自衛隊に提供をしました。今年度は名簿提供を望まない町民の名簿からの除外申請を受け付けたのですけれども、その前、昨年度はこの名簿提供について対象者に周知することがされたのかどうか伺います。

最後ですけれども、140ページの4項選挙費、2目参議院選挙費に関わって伺います。

高齢者の投票率についてですが、昨年この委員会で、年齢別の投票率の掌握に努めるとお答えがありました。70代、80代の投票率がどうなっているか分かれば教えていただけますか。

○委員長（小島智恵） 防災環境課長。

○防災環境課長（井上一成） ご質問の中のまず1番目、自主防災組織の組織率に関してお答えいたします。自主防災組織の組織率については、先ほどご質問の中で44パーセント余りということでご指摘がありましたけれども、これについては行政区単位で113行政区のうち50行政区で策定、組織をしているということで、その44パーセントという数字が出ております。ちなみになのですが、世帯組織率、世帯数で計算しますと、1万2,615世帯のうち8,832世帯が自主防災組織、組織済みの行政区にありますので、70.1パーセントという組織率になります。

自主防災組織の組織を増やしていくための取組の状況でありますけれども、現在町内三つの行政区です、ね、桜町南、北栄の1、青葉の2という三つの行政区について、設立に向けて役場から支援をしているところであります。そのうち、桜町南につきましては、令和5年度中に設置すべく、準備を進めているというところです。

ご質問の3番目で、防災マネジャーさんが自主防災組織の設立に向けて、どんな役割を果たしているかというようなご質問をいただきましたので、そちらについてお答えいたしますと、自主防災組織の設立に向けては、地元の町内会等に出前講座等で出向いた際に、自主防災組織の意義とか役割についても説明を、防災マネジャーのほうが講師になりまして説明をしております。実際に、自主防災組織を設置に向けて取り組んでみたいという行政区に対しましては、実際の規約ですとか、必要な書類の関係でひな形のようなものを準備しておりますので、そういったものを提供していきながら、こういったひな形がありますというようなところ、それから実際にどんなふうに作業していくかという部分で、町内会長さん等と連絡を取りながら、設立に向けた支援をしているところであります。

それから、ご質問の2番目で、個別避難計画についてのご質問をいただきました。個別避難計画、一般質問の答弁のほうでも答弁したとおり、策定済みが5名、策定支援中が4名というところであります。今後、個別避難計画の策定に向けて目標があるかということで、ご質問いただきましたけれども、現時点で、例えば令和5年度に何件策定をしますというような、数値的な目標というのは設けておりませんが、まずは策定済み5件の事例を踏まえて、現在、策定中の4件の策定を進めてまいりたいというふうに考えております。そういった取組の中で、いろいろと考えなければならぬ点とか事例が蓄積していけば、そのほかの避難行動要支援者の方への策定にも、参考になる情報は得られていくと思いますので、その実績を踏まえて、さらにその先の策定を進めていきたいと考えているところです。

それから、ご質問の4番目で、自衛隊への名簿提供に関してご質問をいただきました。令和4年度について、対象者になった方に事前に何か周知をしていたのかというようなご質問だったかと思っておりますけれども、令和4年度につきましては、除外申請の制度もまだ設けられておりませんでしたので、特にその対象になる方に、事前に何か周知をしたというようなことはございません。

私のほうからは以上です。

○委員長（小島智恵） 選挙管理委員会書記長。

○選挙管理委員会書記長（佐藤勝博） 私のほうから投票率を申し上げます。

令和4年7月10日の参議院選挙での実績でありますけれども、65歳以上の方で投票率が、選挙区に

なりますけれども、68.3パーセントという状況でございます。

○委員長（小島智恵） 酒井委員。

○委員（酒井はやみ） 自衛隊の名簿提供についてですけれども、昨年度は周知がなかったということですが、今年度にかけて、昨年度末3月の広報やホームページで除外申請のお知らせがあつて、今回はそういう手だてが取られたのですけれども、昨年度もそういった手だてが取られていたら、今年度のように、除外申請をしてきた町民もいたのではないかなと思うのですけれども、昨年の取組についてどうだったのかとか、町としてどういうふうを受け止めているのかなということも改めて伺いたいと思います。また、今年度、除外申請をして、何人か申請をしてきたかと思うのですけれども、それでも町民の方から伺ったところでは、26日間の申請期間で、その前月の広報で突然お知らせがあつて、それを見てなかったという方もたくさんいたような印象を受けました。今後、本来は対象者全員にこういった申請制度についてお知らせを、周知をきちっとするべきかなと思うのですけれども、この除外申請の在り方について検討されていることがあったら伺いたいと思います。

選挙の投票率についてですが、65歳以上の結果をお知らせいただいたのですけれども、70代、80代というのが分かれば教えていただけますか。

○委員長（小島智恵） 防災環境課長。

○防災環境課長（井上一成） 自衛隊への名簿提供について、質問について答弁させていただきます。

ご指摘ありましたとおり、名簿提供に関して除外申請の制度ができ、始まったのが今年の3月22日に役場のホームページで除外申請の受付制度が始まりますということでお知らせをしました。それから、広報まくべつの4月号で同じような内容で周知をして、4月の3日から28日まで除外申請の受付期間を設けたところであります。令和5年度については、対象となる18歳の方、22歳の方から合わせて8名除外申請の申請がありまして、その方を除外した形で名簿の提供をしているところであります。令和4年度につきましては、そういった制度を設けておりませんでしたので、先ほど答弁したとおり、特に除外をした方というのはございませんでした。令和4年度からそういった制度があればというようなご指摘もありましたけれども、今年度8名の方が除外した上での名簿提供になりましたので、仮定の話にはなりますが、令和4年度にもそういった制度があれば、何名かは除外申請をされてきたのかなというところはございます。

今後につきましては、来年度以降、令和6年度以降の名簿提供ということも考えられますので、除外申請につきましては、今後通年で受付をする計画であります。ホームページのほうも、除外申請については掲載しておりますし、それから今後、広報まくべつのほうにも自衛隊への名簿提供を望まない方については、除外申請を受け付けますというようなご案内を載せる準備をしているところであります。

以上です。

○委員長（小島智恵） 選挙管理委員会書記長。

○選挙管理委員会書記長（佐藤勝博） 高齢者の投票率ですけれども、前回の質疑等もありまして、あくまで手作業で、私どものほうで算出した数字でありますけれども、70代、70歳代で、これも同じく参議院の結果になりますけれども、73.3パーセント、それから80歳以上で、申し訳ございません。70歳代で、申し訳ございません。訂正いたします。74.3パーセント。80歳以上の方で、56.2パーセントでございます。

○委員長（小島智恵） 酒井委員。

○委員（酒井はやみ） やっぱり80代になると、投票率が下がるなというのが印象なのですけれども、総務省の調査でも、全国的にも70代、大体70パーセントで、80代になると40パーセント台とか、そういう結果もありました。郵便で投票できるのは、要介護5以上の方のみですし、投票所に足を運ぶのが困難だとか、投票所に行っても、靴の脱ぎ履きだとか、代筆の問題も選管の方に限られるとかいう、ハードルがまだまだあるのかなというふうに思います。脱ぎ履きできないで投票できる会場にしたりとか、期日前投票の期間中に投票箱を乗せた車が地域を回るといった自治体も生まれています。町として、この80代の方、70代の方の投票を保証する改善の手だては考えられてきているのか、改めて伺います。

○委員長（小島智恵） 選挙管理委員会書記長。

○選挙管理委員会書記長（佐藤勝博） 高齢者の投票環境についてでございますけれども、前回の質疑等でもお話をさせていただいたのですが、今後に向けて、投票所のあるべき姿と伺いますか、そういった検討をしなければならぬということを課題として持っておりますので、投票所の再編というふうに前回申し上げましたけれども、そういった協議の中で、そういった環境の確保に向けて、併せて検討を進めているところで、具体的に現段階で何かということについては、現段階ではございません。

以上でございます。

- 委員長（小島智恵）ほかにございませんか。
野原委員。

- 委員（野原恵子） 3点お伺いいたします。

99 ページ、2 目広報広聴費、広報事務事業のところについてお伺いいたします。

今、幕別町では、広報紙全戸配布を目標にして配布しておりますけれども、これは町の事業ですとか制度など、町民に周知する上では大きな役割を担っております。ですけれども、限られたページ数の中で周知するということでは、高齢者にとっては字が小さくて読みづらいとか、そういう声も届けられているのですけれども、そういう中で高齢者に関わる、障がい者ですとか、そういうところに関わる制度など、活用できる制度がありながら、周知が不徹底ではないかということで、高齢者がなかなか利用できる制度を利用できない、そういう実態を町としては把握しているのかどうかお聞きしたいと思えます。

もう一点、120 ページの 15 目職員厚生費の職員研修事業、資料の 33 ページですが、令和 2 年、令和 3 年、令和 4 年度に研修項目が増えております。先ほど報告の中では、861 人が研修を受けているということでしたけれども、実際の人数は何人研修されているのか、また会計年度職員はどのぐらいの比率で受けているのかお聞きしたいと思います。

もう一点、138 ページ、3 目戸籍住民登録費、マイナンバーカードオンライン補助末端機器、この項目に入るとかと思うのですが、資料の 47 ページ、令和 4 年度の交付率は 63.5 パーセント、それと申請件数が 70.6 パーセントとなっております。この枚数で調べますと、1,860 枚が未交付ということでよろしいのでしょうか。そうであれば、この 1,860 枚の未交付の内容というのは、どういう状況なのかお聞きいたします。

以上です。

- 委員長（小島智恵） 保健福祉部長。

- 保健福祉部長（榎木良美） 広報の字が小さくて高齢者等々にサービス等の情報が伝わっていないのではないかというようにお話だったかと思えます。

広報の中に、いろんな必要なサービスであったり、新しいサービスが始まるような場合については、広報等にもできる限り必要なものは載せるような形にしておりますけれども、広報の紙面の中に、どんなサービスで、どういう人が対象でという細かなそういった要件等々を書くと、やはり小さな字になってしまいますので、基本的にはそういう必要な方については、民生委員さんが訪問したときに、そういうサービスがあるよとお話をさせていただいたりとか、あと介護のケアマネさんがこんなサービスありますよというお話をしたりとか、そういうような形で、あとちょっと困ったときに窓口に来られたときに、相談受ける中で、こういうサービスがありますのでということで、その方の状況をお聞きしながら、その方に合ったサービス、こんなサービスありますという形でお知らせすることをさせていただいているところであります。

- 委員長（小島智恵） 総務課長。

- 総務課長（佐藤勝博） 研修の人数なのですけれども、実人数までの把握はできておりません。それから、そのうち会計年度任用職員の研修の対象にしているのは複数の研修あるのですけれども、その人数までは資料を持ち合わせておりません。

- 委員長（小島智恵） 住民課長。

- 住民課長（本間 淳） 私からは、マイナンバーカードの交付の状況についてお知らせいたします。

未交付の方に対して、どのような対応を取っているかということなのですけれども、そういった方々につきましては、改めて文書でご案内をして交付、取りに来ていただくようなご案内をしております。直近の状況で、7 月末の状況をお知らせいたしますと、申請件数が 1 万 9,457 件、このうち交付に至っている件数が 1 万 8,956 件ということで、現在未交付の実態としては 501 件となっております。

以上です。

- 委員長（小島智恵） 野原委員。

- 委員（野原恵子） 広報の高齢者に制度をどうお知らせするかという点なのですが、今お聞きしたところによりますと、デイサービスですとか、それからケアマネ、相談に来られた方ということなのですけれども、健康で自宅で暮らしているですとか、そういう方々にきちっと周知するということが必要だと私は思います。何とか一人で暮らしているという方ね。そういう方にも知らせていくということでは、例えば高齢者のごみ出しですとか、サービスなんかありますよね。登録すると職員が行ってごみ出しを

手伝ってくれるですとか、それから紙おむつや何かも無料で出せるという制度もあります。そういう制度が知らないという高齢者の方が、結構いらっしゃるといことが、地域歩いて実態が分かってきたものですから、何とかそういう方たちにも制度を活用して、せっかくある制度ですから、活用していただくということでは、私は一つの提案といたしまして、ごみ出しカレンダーありますよね。そこに高齢者が使えるようなサービスを、ちょっと大きい字で分かりやすく内容を書いて貼り出すですとか、例えば高齢者に関わるところ、民生委員ですとか、そういう方に配布してお知らせするですとか、そういうふうになれば、もっとせっかくあるサービスを十分に活用していただけるのではないかとということで、そういうことは考えられないかどうか、1点お聞きしたいと思います。

それから、職員研修の事業なのですけれども、令和4年度は多くの方が参加しているということですが、その861人の中で重複されている方が何人かいらっしゃると思うのですよね。例えば新規採用の講習は14人。これ3項目ありまして全て14人、これは実質14人だと思のですよね。だから、そういうふうに考えますと、実際に何人研修を受けているのか。それから、同じ庁舎の中で執務をされている会計年度任用職員の方にも必要な項目があると思うのです。そういう点ではしっかりと把握して、必要な人には必要な研修が受けられる、そういう対策が必要だと思います。

それともう一つ、ハラスメント防止研修なのですが、これは令和2年度に94人受けられておりました、その後、研修は受けている方いらっしゃいません。このハラスメント防止研修の中では、ハラスメント、セクハラ、LGBTなど、この問題は本当に人権問題に関わる研修だと思います。ですから、この研修に関しましては、多くの職員が研修できるような、そういう手だてが必要だと私は思いますので、その点についても一度お伺いいたします。

それと、マイナンバーなのですが、この未交付の方は取りに来ていない方という説明がありました。この取りに来ていないという方のほかに、そういう方に対しては、なぜ取りに来ないのか。そこがちょっと一つ疑問ではあります。それと、もう一つ危惧されるのは、障害がある方など写真撮りますよね。そういう場合には、体が動いてなかなか撮れないですとか、そういうような事例が幕別町にはなかったのか。全国的には、申請に行ったけれども、そういうことで交付できなかった例があるという事例もありましたので、幕別町ではそういうことがなかったのかということもお聞きしたいと思います。

そういう中で、申請はしたけれども、そういう事情で交付できなかった事例あるかないかということもお聞きしたいと思いますが、その3点お聞きいたします。

○委員長（小島智恵） 保健福祉部長。

○保健福祉部長（榎木良美） 高齢者へのサービスの周知ですが、担当のほうとしましては、困ったときにそういったサービスを使うというような押さえがありまして、それでそういったときには相談いただけるのかなというところで、先ほども申し上げましたけれども、そういったときに詳しくその方の状況を聞いているということになります。それで、野原委員言われましたように、元気な高齢者もいらっしゃいますので、今後のことにもそういうようなサービス等々を知っていたほうが良いと思しますので、ちょっとどれぐらいの大きさにできるか分からないのですけれども、なるべく広報でも、なるべく字を大きく分かりやすいような表示といいますか、記事にして載せるような方向でちょっと考えたいと思います。

ただ、なかなかサービスを、結局、こういうサービスですよということをお伝えするには、やっぱりいろんなことの説明がどうしても必要になってきてしまうので、なかなか難しいと思っておりますけれども、なるべく分かりやすく、大きな表示で広報に載せるような方向でちょっと考えていきたいと思います。

○委員長（小島智恵） 住民生活部長。

○住民生活部長（寺田 治） ごみカレンダーのお話がありました。紙おむつ、既にカレンダーには載っているのですが、小さくて見づらいのかもしれないので、ちょっと工夫して見やすくしていきたいと思います。

以上です。

○委員長（小島智恵） 総務課長。

○総務課長（佐藤勝博） 研修についてでございますけれども、普通研修については、採用時の新採用研修から始まりまして、それぞれ職員も経験年数や職に応じて必要な研修を行っていくという観点で行っておりますので、採用1年目から採用2年目、あるいは主任職、主査職、係長職、あるいは管理職と、そういった過程を踏む中で、必要に応じた研修を行っていくという点では、幅広い職員に計画的に研修を行っていくというところで努めているところでございます。

それから、今年度で言いますと、多様な性への理解研修といいまして、令和4年度にこれについては、会計年度任用職員も対象として研修のほう行っておりますし、今年度、令和5年度秋になりますけれども、ハラスメント研修のほうも行っていきたいということで、今計画をしているところでございます。

○委員長（小島智恵） 住民課長。

○住民課長（本間 淳） 私からは、マイナンバーカードの未交付の関係についてお答えをさせていただきます。

まず、マイナンバーカードですが、申請の仕方に大きく2通りありまして、まず役場に来ていただいて、カードが出来上がったときに、役場から自宅へお送りするという方法と、あとはご自宅でインターネットなどを通じて申請される、そういった方については、役場にカードが届いたときにお知らせをして、役場の窓口でご本人確認をしてお渡しするという、そういった大きく2通りがございます。先ほどの501件につきましては、ご自宅等で申請をされて役場で受け取っていただく方ですね。役場に来ていただいて交付をする方が、501件ということです。

何らかの理由で来られない方への対応ということでありますけれども、こちらにつきましては、国のほうで代理交付の要件というものを今年の4月に緩和いたしまして、そういったご自宅からなかなか出てこられないですとか、あるいは施設に入所されていて、ご本人が来れないといった場合には、代理の方のご本人確認と、あとはご本人の確認書類を持って交付できるということとされておりますので、このことについては広報の4月号で周知しております。

それから、カードの普及という部分につきましては、こちらでも広報でのお知らせになりましたけれども、施設入所者等に対しまして、こちらから出向いて、出張して申請を受け付けるということもやっております、こちらについては二つの施設で延べ18人の方に、こちらから出向いて出張申請という形を取っております。

私からは以上です。

○委員長（小島智恵） 野原委員。

○委員（野原恵子） 広報広聴の関係なのですが、お知らせ広報に大きくするですとか、そういうふうに工夫していくというお答えでした。私は、もうそれも大事だと思うのですが、制度をまとめてお知らせする。そういう工夫も必要ではないかということです。今、健康であっても、高齢者の場合、すぐ体調崩れたりということがあります。急激に体調崩れるとかそういうこともありますので、そうなったときにすぐその制度を利用できるのか、そういう点では、家族の方が見て分かるですとか、それは一覧になっていたほうがいいのかという、そういうことも含めまして、制度をまとめてお知らせするという工夫も必要ではないかと思っておりますので、そういう点も考慮していただきたいと思っております。

それと、職員の研修なのですが、実人数がはっきりしないという、同じ研修を同じ人が受けているかもしれませんし、その辺ちょっと大事かなと思うのですよね。様々な研修されているのですが、やはり多くの職員が研修を受けるということ、これ大事だと私思います。特にハラスメント防止研修は人権問題に関わることでありますので、こういうことが本当に職員が研修を受けて、その研修が身につけて、それをしっかり職場で生かされるということでは、職場の人権意識も育ちますし、やはりこういうハラスメントの防止にも役立つと私は思っておりますので、このところ本当に大事な研修だと思いますので、できれば多くの職員に受けていただくということが必要だと思います。今、今年度も予定しているということでありましたので、研修を受けて、議論して、実際にこういう発言、こういう態度がどうなのか、そこまで深めていくことが、私は大事だと思うのですが、そういうこともぜひ検討していただきたいと思っております。

それと、マイナンバーですが、様々な手だてを取って、申請した方にはカードを届けるという、こういう手だてを取っていくということでした。今は、健康保険のマイナ保険、ここがひもづけされているということでした。これに対しましては、様々なトラブルが今発生しております、保険協会などは、一時立ち止まって検証すべきではないかという、そういう声も聞かれております。それで、今後なので、マイナカードに他の制度のひもづけ、そういうことはちょっと一度立ち止まって検証していくべきではないか、そういうことも私は思うのですが、そういう点についてはいかがでしょうか。

○委員長（小島智恵） 企画総務部長。

○企画総務部長（山端広和） 私からは、研修の部分についてお答えさせていただきます。

資料の33ページに、861人ということで書かれておりますが、それぞれの研修、これはもうそれぞれ

実人数であります。例えば一番上の研修 14 人、これはかぶっていることはありません。全ての研修 94 人ですとか 146 人、これはもう実人数であります。ただ、いろんな研修、皆さん複数の研修年間受けられますので、そのため実人数何人ということは、そこまでは出していないということでご理解いただきたいと思います。

それと、多くの職員が、多くのメニュー、先ほど言いましたハラスメントを含めた研修を受けることは、これは重要なことだと認識しております。このため、通常周知するに当たっては、当然管理職も含めて、そういった対象者に広く受けてもらうように、今後も引き続き研修参加を促してまいりたいと考えております。

○委員長（小島智恵） 住民課長。

○住民課長（本間 淳） マイナンバーカードへの他の制度への利用を今後制限するべきではないかといった確認かと思えますけれども、保険証利用のことにつきましては、これまでもいろいろなニュース等で報道されておりますとおり、健康保険組合などで、そういったひもづけの誤りがあったというのは、皆さんご承知のことだと思います。このことに関しましては、国のほうから各保険者に対して、確認の行為がなされて、国民健康保険におきましては、住民基本台帳のデータと連携しておりますので、ひもづけの誤りということはありません。ただ、住所地特例という、他の町村への施設入所、施設であるとか病院へ入所された方につきましては、住民票がありませんので、そういった方々について誤りがあったということがありますけれども、本町におきましては、そちらの方は確認した結果、誤りはないということで、基本的に手続的には基本 5 情報、住所、氏名、性別、生年月日、あとは漢字氏名、仮名氏名、この 5 情報で確認を取っておりますので、これまでのところ、誤ったひもづけというのは確認しておりません。

国のほうでこれ進めている制度ということで、ほかの制度への拡大を止めるという部分については、町の立場からは特に何かできるということではないということをご理解いただきたいと思います。

○委員長（小島智恵） ほかに質疑はございませんか。

石川委員。

○委員（石川康弘） 1 点だけ質問させていただきます。

107 ページ、近隣センター管理費のことについて、18 節負担金補助及び交付金についてですけれども、先日、地域の方から、近隣センターに扇風機がないのだと。エアコンつけるといったらお金かかるから、せめて扇風機だけでもつけてほしいというお願いをしたのですけれども、町のほうからは全く返答がないという苦情をいただきました。私のほうに話が来たわけなのですけれども、あるところはあるのですけれども、よく聞くと、私物ということが多いそうなのです。それと、私、別な町内会にもお話をお伺いいたしました。町からは交付金、それを使って扇風機買われたらいいのですよということでした。別な町内会長さんにちょっとお話をお伺いしました。すると、確かに欲しいのだけれどもそういう予算がないと。いろんな管理費、冬になれば雪の除排雪とか、いろんなものがかかって、今現在、掃除に使う洗剤も買えない状態なのだという話がありました。ここに使用料の還付金というものもありますけれども、コロナの影響でそういった還付金も非常に下がっているのだと。その中で非常に経営が苦しいのだと。だから、扇風機までは手が届かないということなのですね。そのことは、町も把握していると思うのですけれども、その辺の対応をどうしたらいいのか。それから今の交付金の金額で、今後、各近隣センターが維持管理していけるのかどうか、その辺のこともお伺いしたいと思いますが、ご返答お願いいたします。

○委員長（小島智恵） 住民課長。

○住民課長（本間 淳） 近隣センターの運営交付金の関係でございます。

このことにつきましては、毎年近隣センターを運営していただいている運営委員長さん、それから管理人さんの合同会議というものを開催して、管理の在り方ですとか、あとは先ほどの交付金の関係についてご説明をさせていただいているところです。そちらで配布している資料の中に、管理費用の負担区分ということで、基本的には町のほうで光熱水費も含めて備品等の管理は町のほうでしております。町で設置しているものにつきましては、会議用テーブル、椅子、それから暖房器具、給湯設備、ガスコンロといったものを、町で用意するものとして区分をしております、あとそれ以外のもの、施設運用に必要不可欠でないという区分になりますけれども、テレビ、冷蔵庫、掃除機、電子レンジ、そういったものについては、各運営委員会の判断で購入をして、設置をさせていただいております。また、さらに備品のうち、おおむね 1 万円以下のものについても、運営委員会のほうで必要があれば購入していただきということで説明をさせていただいております。

使用料還付金につきましては、これ令和5年度から制度を改めまして、これまでは有料での使用があった場合に、その使用料のうち8割を運営委員会のほうへお返しするというか、交付するような形を取ってございましたけれども、今年度につきましては、その部分も含めまして、利用状況に応じた見直しということで、これまでを上回る交付金をお支払いするような制度としております。各運営委員会の運営状況につきましては、管理人さんへの手当をお支払いしていたり、いなかったり、あとはその金額も様々であったり、いろいろな地域の事情によって考え方がありますので、一律にこうしてくださいということでお示しはしておりませんが、そのやり方というかそういった部分については、当然冬の除雪費についても、雪が多ければその分の支出がその年によっては多くなるということもあると思いますけれども、全体の中でその部分については考慮した中で、予算を使っていたいただきたいといいますか、その交付金の活用については考えていただきたいと思います。

以上です。

○委員長（小島智恵） 石川委員。

○委員（石川康弘） よく理解いたしました。このことについて、やはり各町内会長にこのことについてよく説明が足りなかったのかなと感じているのです。でなければ、こういう質問を私がしなくても多分よかったはずなのですけれども、そういった各地域、行政区ときちっとしたコミュニケーションを取っていただいて、こういったことについては、猛暑の時代ですから、特に扇風機については必要な備品として、やはり私は町として備えるべきだと考えておりますので、ぜひその辺も前向きにご検討いただきたく、お願い申し上げます。

終わります。

○委員長（小島智恵） 答弁よろしかったですか。

ほかにございませんか。

（なしの声あり）

○委員長（小島智恵） 2款総務費につきましては、ほかに質疑がないようですので、以上をもって終了とさせていただきます。

この際14時10分まで休憩いたします。

14:02 休憩

14:10 再開

○委員長（小島智恵） 休憩前に引き続き、会議を開きます。

次に、3款民生費に入らせていただきます。

3款民生費の説明を求めます。

保健福祉部長。

○保健福祉部長（榎木良美） 3款民生費についてご説明申し上げます。

146ページをお開きください。

3款民生費、1項社会福祉費、予算現額29億8,248万8,000円に対して、支出済額27億8,459万1,355円であります。

1目社会福祉総務費、備考欄の上から三つ目の事業、民生委員児童委員活動支援事業826万5,760円は、主なものとして1節の社会福祉委員64人に係る報酬と8節の費用弁償、18節の民生委員の活動に対する交付金であります。

その下、社会福祉協議会活動支援事業2,387万7,024円は、社会福祉協議会の運営に対する補助金であります。

一番下になります。ひきこもりサポート事業552万5,260円は、次のページになりますが、ひきこもり支援アドバイザー1名分の人件費が主なものであります。

中段の非課税世帯等臨時特別給付金給付事業5,505万6,070円は、新型コロナウイルス感染症の影響を受けている非課税世帯等に、1世帯当たり10万円を給付する国の給付金事業であり、次のページになりますが、令和3年度からの繰越分及び令和4年度分を合わせて、非課税世帯515世帯、家計急変世帯7世帯に給付した給付金が主なものであります。

次に、福祉灯油等支給事業1,736万1,246円は、非課税世帯の高齢者等世帯1,720世帯に1万円を給付したものであります。

電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事業1億5,362万1,611円は、電力・ガス・食料

品等の価格高騰による負担増を踏まえ、家計への影響が大きい非課税世帯等に、1世帯当たり5万円を給付する国の給付金事業であり、非課税世帯2,960世帯、家計急変世帯19世帯に給付した給付金が主なものであります。

152ページになりますが、2目国民年金事務費、国民年金事務事業397万8,083円は、国民年金事務に要した経費であり、担当職員1名分の人件費などであります。

3目障害者福祉費、下段の障害者自立支援給付事業8億7,697万2,413円は、次のページになりますが、主なものは19節扶助費で、細節1は生活介助や就労支援などの障害福祉サービス費等給付費、細節2は補装具などの給付費、細節3は障害児通所支援などの給付費であります。

次の自立支援医療費給付事業3,360万1,707円は、主に身体機能障がいを経減または改善するための医療費を助成したものであります。

次の障害者地域生活支援事業1億255万2,601円は、主なものとして12節委託料、細節6の訪問入浴サービス事業や、細節8日中一時支援事業の委託料などであります。

157ページになります。

二つ目の障害者相談支援事業879万9,400円は、主なものとして12節委託料、細節5の専門的な相談支援を行う基幹相談支援センター機能強化事業の委託料であります。

次の障がい者就労支援事業362万4,648円は、主なものとしてチャレンジ雇用事業で働く事務補助員2名の人件費のほか、7節報償費、細節3障がい者職場体験事業に係る謝礼などであります。

一番下、心身障害者(児)通院(所)交通費助成事業405万6,300円は、次のページになりますが、障がいや特定疾患等がある方に対し、訓練のための施設への通所や治療のための通院等に係る交通費を扶助したものであります。

4目東十勝障害認定審査会費、東十勝障害認定審査会事務事業331万5,107円は、十勝東部4町で共同設置しております障害支援区分認定審査会の運営に要した経費であり、主なものとして認定審査会委員5人の報酬及び費用弁償のほか、事務補助員の人件費などであります。

5目福祉医療費、重度心身障害者医療費助成事業3,476万6,689円は、重度心身障がい者に係る医療費扶助とその事務に要した経費であります。

令和4年度末の対象者数は381人で、前年度と比較すると対象者数は2人の増であります。

次のページになります。

ひとり親家庭等医療費助成事業1,085万3,730円は、ひとり親家庭等の方々に対する医療費扶助やその事務に要した経費であり、令和4年度末の対象者は693人で、前年度と比較すると34人の減であります。

6目老人福祉費、中段の敬老祝金等支給事業1,127万5,058円は、主に7節報償費、細節3敬老祝金と18節負担金補助及び交付金、細節3地域敬老行事奨励金であります。

本町における令和5年3月末現在の高齢者数は8,812人で、高齢化率は34.18パーセントであり、前年度と比較しますと33人の増、率にして0.56ポイントの増であり、敬老祝金の対象者は477人でありました。

二つ下の老人保護措置事業944万5,143円は、主に、次のページになりますが、19節扶助費の養護老人ホーム入所者に係る措置費であります。

三つ目の事業、食の自立支援サービス事業から、下から二つ目、お元気ですか訪問事業までは、介護保険を補完し、生活を支援する各種サービス事業であります。

165ページをお開きください。

三つ目の福祉バス運行事業3,844万2,920円は、福祉バス3台の運行委託料と福祉バス1台の更新のための購入費が主なものであります。

7目後期高齢者医療費、後期高齢者医療療養給付事業3億3,364万7,714円は、後期高齢者医療制度に要した経費であり、18節負担金補助及び交付金、次のページになりますが、細節3療養給付費等負担金は、療養給付費に係る町の負担分で、給付費の12分の1に相当する額であります。

8目介護支援費、介護予防支援事業1,438万5,234円は、要支援認定者に対する介護予防プラン作成に要した経費が主なものであります。

令和4年度の介護予防プランの作成委託件数は1,033件で、前年度と比較して62件の増であります。

9目社会福祉施設費、生活館維持管理事業287万5,303円は、169ページに続きますが、千住生活館の管理運営に要した経費であります。

10目保健福祉センター管理費、保健福祉センター維持管理事業6,545万8,376円は、保健福祉センタ

一の管理運営に要した経費であります。

171 ページになります。

14 節工事請負費は、施設内の暖房配管の改修工事であります。

11 目老人福祉センター管理費、老人福祉センター維持管理事業 1,079 万 7,902 円は、老人福祉センターの管理運営に要した経費であります。

令和 4 年度の利用者数は、延べ 3 万 6,160 人で、前年度と比較しますと 4,180 人の増であります。

12 目ふれあいセンター福寿管理費、生活支援ハウス運営事業 90 万 9,620 円は、ふれあいセンター福寿内の生活支援ハウスの運営に対する委託料であります。

次のページになりますが、忠類地域通所介護事業運営費補助事業 1,269 万 3,364 円は、忠類デイサービスセンターの運営に対する補助金であります。

ふれあいセンター福寿維持管理事業 1 億 102 万 4,510 円は、ふれあいセンター福寿の維持管理に要する経費であり、主なものとして 12 節委託料の管理、清掃のほか、各種設備の保守点検等に係る委託料であります。

次のページになりますが、14 節工事請負費、ふれあいセンター福寿改修工事は、駐車場改良工事並びに外構改修工事であります。

2 項児童福祉費、予算現額 15 億 1,565 万 9,000 円に対して、支出済額 14 億 1,118 万 3,986 円であります。

1 目児童福祉総務費、児童福祉総務事務事業 3 億 5,360 万 6,960 円は、児童福祉全般に要した経費であり、主なものとして 19 節扶助費、細節 2 児童手当は、令和 4 年度の対象児童数が延べ 3 万 356 人で、前年度と比較して 1,714 人の減となっております。

次に、子育て世帯生活支援特別給付金給付事業 1,261 万 8,952 円は、次のページに続きますが、新型コロナウイルス感染症による影響が長期化する中で、ひとり親以外の低所得の子育て世帯へ生活支援として、18 歳以下の児童等 175 人に対し、北海道子育て世帯臨時特別給付金を合わせ、1 人当たり 6 万円を給付したものであります。

出産・子育て応援給付金給付事業 1,645 万 4,821 円は、全ての妊婦や子育て家庭が安心して、出産・子育てができる環境整備のため、妊娠期から出産・子育てまで一貫して身近で相談に応じ必要な支援につなぐ伴走型相談支援に合わせて、経済的支援として妊娠届出時と出産届出時にそれぞれ 5 万円を給付する事業であります。

2 目児童医療費、子ども医療費助成事業 9,521 万 6,454 円は、中学校卒業までの子どもに係る医療費扶助とその事務に要した経費で、19 節扶助費、細節 1、子ども医療費扶助は、令和 4 年度末の対象者数が 2,900 人で、1 人当たり扶助額が 3 万 1,757 円となり、前年度と比較すると対象者数は 68 人の減、1 人当たり扶助額は 1,511 円の増となっております。

178 ページになります。

3 目施設型・地域型保育施設費、町立保育所運営事業 2 億 2,666 万 4,380 円は、幕別地域 3 か所の町立保育所の管理運営に要した経費で、1 節の代替の保育士及び給食調理員などのパートタイム職員や 2 節のフルタイムの保育士、給食調理員等の人件費のほか、10 節需用費、細節 60 賄材料費は、給食及び間食に係る経費であり、次のページになりますが、17 節備品購入費は、細節 1 保育用備品は、幕別中央保育所のバランスストーン、平均台、札内北保育所の CD ラジカセ、札内さかえ保育所テーブル等を購入したものであり、細節 2 保育所児童用机・椅子は、老朽化の著しい机と椅子を木製品に更新したものであります。

なお、令和 4 年度末の入所児童数は 288 人であり、前年度より 6 人減となっております。

町立保育所維持管理事業 1,500 万 5,136 円は、町立保育所の維持管理に要した経費であり、主なものとして 10 節需用費は、光熱水費や施設補修に係る修繕料、12 節委託料は、施設周辺の環境整備委託料であります。

下段の私立保育所運営事業 3 億 6,028 万 7,915 円は、主なものとして 12 節委託料、札内青葉保育園と札内南保育園の運営委託料と、18 節負担金補助及び交付金、次のページになりますが、細節 3 は、札内青葉保育園の建て替えに要する外構工事に対する補助金であり、細節 4 保育士等処遇改善臨時特例交付金は、新型コロナウイルス感染症への対応と少子高齢化への対応が重なる最前線において働く保育士の収入を 3 パーセント程度引き上げるべく、私立保育所に勤務する職員に対する人件費相当額を補助したものであります。

なお、令和 4 年度末の私立保育所の入所児童数は 260 人であり、前年度と比較すると 11 人の増であ

ります。

次の認定こども園等施設型給付事業1億2,780万8,254円は、主なものとして18節負担金補助及び交付金、細節3認定こども園等施設型給付費負担金は、新制度に移行した私立幼稚園や、認定こども園12施設を利用した児童161人分の公定価格から利用者負担額を控除した給付費であります。

細節4施設等利用給付費は、新制度に移行していない私立幼稚園や認可外保育所の11施設を利用した児童60人の保護者に対する、施設利用及び預かり保育利用相当分の給付費であります。

四つ目の家庭的保育事業所運営事業1,321万3,850円は、主なものとして18節負担金補助及び交付金、細節3、家庭的保育事業所地域型保育給付費負担金になりますが、令和4年度から運営を開始した、家庭的保育事業に対する給付費であります。

4目へき地保育所費、へき地保育所運営事業6,670万8,410円は、幕別地域4か所と、忠類地域1か所のへき地保育所の運営に要した経費であり、主なものとして1節の代替の保育士などパートタイム職員や、2節のフルタイムの忠類へき地保育所所長と町内5か所の保育士などの人件費のほか、次のページになりますが、中ほど10節需用費、細節60賄材料費や、17節備品購入費は、遊戯室の遮光カーテン、午睡用のござ、ブロックなど保育に係る備品を購入したもの、18節負担金補助及び交付金、細節5は学校給食センターに支払う給食代であります。

なお、令和4年度末の入所児童数は66人で、前年度と比較すると9人の減であります。

次のページになります。

5目発達支援センター費、発達支援センター運営事業1,343万5,921円は、発達支援センターが行う発達の遅れ等に対する相談、支援及び療育などに要した経費であります。

主なものとして職員の人件費のほか、次のページになりますが、12節委託料は作業療法士及び言語聴覚士等の派遣委託料、18節負担金補助及び交付金、細節4は南十勝こども発達支援センターへの負担金であります。

なお、令和4年度の利用状況については、幕別地域の発達支援センターへの通所人員は90人で、前年度と同数であり、南十勝こども発達支援センターへの通所人数は12人で、前年度と比較すると2人の増であります。

6目児童館費、学童保育所運営事業6,599万2,245円は、次のページに続きますが、児童館3か所及び学童保育所5か所の管理運営に要した経費であり、支援員の人件費が主なものであります。

令和4年度末における学童保育所の入所児童数は、5か所で295人であり、前年度と比較すると13人の減であります。

学童保育所維持管理事業1,042万3,566円は、児童館、学童保育所の維持管理に要した経費であり、10節需用費は光熱水費や施設補修に係る修繕料、14節工事請負費はつくし学童保育所の施設南側の歩車道縁石敷設及び防護柵を設置したものであります。

7目子育て支援センター費、子育て支援センター運営事業2,130万6,084円は、幕別子育て支援センター、忠類子育て支援センターの運営に要した経費であり、次のページになりますが、主なものとして保育士や代替保育士に係る人件費のほか、ファミリーサポートセンター事業に要した経費などでありま

す。なお、令和4年度の利用状況については、施設開放事業では、年間延べ利用人数が5,116人で、前年度と比較すると346人の増であり、一時保育事業では、年間延べ利用人数が2,012人で、前年度と比較すると790人の減であります。

また、ファミリーサポートセンター事業の利用実績は939人で、前年度と比較すると296人の増であります。

194ページをお開きください。

3項災害救助費、令和4年度は支出はありませんでした。

以上で、3款民生費の説明を終わらせていただきます。

よろしくご審議のほどお願い申し上げます。

○委員長（小島智恵） 説明が終わりましたので、質疑をお受けします。

荒委員。

○委員（荒 貴賀） 2点お伺いいたします。

1点目は147ページ、1項社会福祉費、1目社会福祉総務費、ひきこもりサポート事業についてお聞きいたします。令和3年度からスタートし、2年目を迎えたわけであります。取組内容については、資料の49ページに記載されているように、居場所づくりや定期相談会ということで記載されていました。

この2年間の取組で課題等どのようなものがあったのか、そして関係団体と連携がどういったものになってきたのかについて、報告をお願いしたいと思います。

2点目です。189ページ、5目発達支援センター費、細節18、負担金補助及び交付金、4の南十勝こども発達支援センター負担金についてであります。今年度は12人の子どもたちが発達支援センターで養育と支援等が行われてきました。この成果について、ぜひお答えをいただきたいと思います。要は、今年度から南十勝こども発達支援センターとの契約を切り、幕別町でいわゆるサテライト型発達支援センター、職員が忠類に行き養育等を行うということになりました。この12人の方が、令和4年度と同等の支援や養育体制が取られるのか、見直しについてお答え願います。

○委員長（小島智恵） 福祉課長。

○福祉課長（亀田貴仁） 私のほうから、ひきこもりサポート事業につきましてご説明申し上げます。

一つ目の取組とその課題についてという部分でありますけれども、令和3年度からひきこもり支援事業のほう進めております。最初は、福祉課の窓口相談窓口を置く以外に、専門の窓口としまして札内支所、そして忠類コミセン、そして本町の役場のほうにも専門の窓口を、札内は月1回、そして幕別と忠類につきましては隔月で、年間6回の相談窓口、専用窓口を設けて、まずは相談体制を整えたところでもあります。

そして、事業の内容としましても、それらにおいて様々な相談はお受けしてきたところでもありますけれども、その中で、まずは令和3年10月から、居場所としましてひろばHIDAMARINO（ひだまりの）という、ひきこもりの当事者の方が集まってこられるような居場所を設けたところでもあります。ここは当事者並びにその家族の方たちにもご参加いただいて、ふだん家に閉じ籠もっている方になりますけれども、家から出かけてこられる場所としまして、そういう居場所、自由退出ができるような、制約のない集まりの場を設けたところでもあります。こういったところにおきましては、令和3年度は、開催6回に対しまして14人の参加をいただいていたけれども、令和4年度は、12回開催する中で延べ43人の利用参加をいただいておりますので、参加人数としては増えてきていると考えております。

また、HIDAMARINOの取組の一つとしまして、昨年度アート展という形で開催しております。これは、当事者の方の自己表現、発信の場として、お持ちのアートやコレクションの展示会とうような形で取り組んだものでありまして、こういったものは当事者の方のこういった事業のまずは企画・立案の部分から、当日の運営までを担っていただいて、これらの役割をそれぞれ当事者の方がやり遂げることで自信につながることができるという目的の下で、こうした取組を昨年度取り組んだものであります。また、通っている当事者の中で、就労の意思があるような方につきましては、就労の取組としては職場体験事業ですとか、そういった取組をさせていただいて、そういう取組をする中で、就労に向けた支援というものを行ったところでもあります。

大まかな取組としては、今お話しした内容ですけれども、この課題についてでありますけれども、集まって来ていただける方の中でも、当事者として、今、役場と話がつながって、HIDAMARINOとかそういう組織の中に顔を出していただいておりますけれども、これも様々な取組の中で、やはり来れるとき、来れないときという部分がありますので、まずは今来ていただいて、話をすることで前に進めるというところではありますけれども、まだこども定着できるかという部分が、まだ難しい部分がありますので、そういった部分が今後の課題になってくるかと思っております。

あと、関係団体との取組の部分でありますけれども、先ほど就労支援の話もいたしましたけれども、こういった就労支援につながるような内容であれば、就労をサポートしている安心センターですとか、そういう関係機関との連携を取りながら、就労もサポートしてきているところでもあります。

○委員長（小島智恵） 保健福祉部長。

○保健福祉部長（榎木良美） 南十勝こども発達支援センターの成果と、今後引継ぎ等々のお話かと思っております。

現在、南十勝こども発達支援センターには12人の子が通所しております、大体月に1回から2回ぐらいの通所をして、療育を受けているような状況であります。今後、今9月なので、これから発達支援センターの職員が、南十勝の発達支援センターのほうを訪問させていただいて、その子の状況を見させていただいて、まず引継ぎを受けて、どういった方法でやっていったらいいのかということ聞きながら、新年度に向けて計画を立てていくような状況になっていくと思っております。なので、こういった形で療育していくというのはまだ決まっていないような状況で、その子の状況を見ながら今後考えていくようなところでもあります。

○委員長（小島智恵） 荒委員。

○委員（荒 貴賀） ひきこもりサポート事業についてです。今、課長のほうから答弁あったように、参加者の定着というお話があったのですが、私的に来ていただいている方は可能性があるのかなと思っています。やはり本当に困って、何とかしたい、こういったところで何かもしかしたら、いいアイデアというわけではないですけれども、話が聞けて、もしかしたら変わる一つのきっかけになるかもしれないという意味では、今回その取組はすごく大切でよかったと思うのですが、やはりなかなかそういったところに行けない人たちについて、町として今後どうするのかというのをぜひ考えていただきたいなと思います。要は、次の段階なのですね。

全国のひきこもりの推計、認定者を内閣府が去年発表してまして、146万人ほどいるということで出されておりました。去年の3月です。その中に15歳から64歳までの50人に1人の方がひきこもり状態にあるというようなことを、ちょっと幅が広くて、すごく都市部と、いろいろ可能性があるのですが、一概には言えないのですが、こういった状況かなり本当に多いなというふうな認識を持ちました。

勝毎での報道にもありますように、この調査に基づいて十勝全体では3,700人前後が、帯広市では1,900人前後が、幕別では290人前後がいるということで新聞報道にも載せられておりました。やはりこういったところからも、たくさんの人たちが社会に出て大変な思いをしてなかなか復帰できない、そうした人たちにどれだけ寄り添えるのかというのが、今後のこの活動のメインになってくるのかなと思っています。ぜひ、きめ細やかな対応とともに、自ら来ていただくだけではなくて、こちらからもっと発信して取り組んでいく、一人でやれるということはいろいろあるので、やっぱり関係団体との連携や町の拡充や拡大というの、ぜひ今後のモデルケースとして、ぜひ考えていただければと思いますので、町の認識をお伺いいたします。

南十勝こども発達支援センターについてなのですが、本当に制度が新しく変わってくるものですから、今まで忠類の12人子どもたちが、ちょっと卒業とかあるので、全員というわけにはならないとは思いますが、やはり同様の療育体制、それこそ支援とか受けられるように、町としても制度を変えて後退するというようなことにはならないように、最善の努力やそういった養育等を図って進めていただきたいと思います。どういうふうにお考えでしょうか。

○委員長（小島智恵） 福祉課長。

○福祉課長（亀田貴仁） ひきこもりの制度についてであります。先ほど利用者の定着しないというお話もさせていただきましたけれども、もちろん、今、荒委員おっしゃられるように、新たな当事者、ひきこもりの方ですので、表に出てこられていない方もたくさんいらっしゃると思いますので、そういった方たちに相談の場に声を上げていただくというか、町としても何か歩み寄れるというか、探せる手法がないかという部分は、考えていかなければならないとは思っております。

今後の対応といたしましては、まずは相談対応につきましては、今までの相談の窓口の周知に加えて、本年の7月からSNSによるひきこもりの相談の窓口というか、そこをSNS、LINEを活用した相談も受付を開始したところであります。こちらにつきましても、さらに周知を図っていくということも行っていきたいと思っております。

また、他団体との連携という部分につきましては、本年度の当初予算でもお話をさせていただきましたが、社会福祉協議会のほうとも連携を図りまして、社会福祉協議会の人脈等も通じながら、ひきこもりの窓口を設けていただくということとしております。そういった社会福祉協議会とも連携を図りながら、関係機関と連携を図りながら、そうしたひきこもりの方たちのサポートという部分につなげてまいりたいと考えております。

○委員長（小島智恵） こども課長。

○こども課長（川瀬真由美） 南十勝こども発達支援センターについて説明をさせていただきます。まず、南十勝こども発達支援センターなのですけれども、今年度まで大樹のほうに通所してございまして、来年度、幕別のほうに移行するという形になっております。まず1点、そこになります。その移行に係りまして、保護者の方には、令和5年の2月に1度説明をさせていただきます。これからなのですけれども、先ほど部長からも説明ありまして、職員間での引継ぎ等を行いまして、令和6年4月から、忠類の福寿においてサテライト化として事業を開始したいと考えております。あと、事業の支援の内容につきましては、現在の支援をなるべく同等の支援が受けられるような考えで、今のところ引継ぎをしております。

以上でございます。

○委員長（小島智恵） ほかにございませんか。

酒井委員。

○委員（酒井はやみ） 174 ページ、2 項児童福祉費、1 目児童福祉総務費に関わって、資料の 77 ページにあるのですけれども、下の表に、要保護児童対策協議会が 1 回開催され、虐待などの要保護児童のケース検討会が 3 回開かれたとあります。町内の子どもたちで、虐待の相談があった件数や、その虐待の種別ごとの件数、また解決に向かっているのかどうか伺います。

もう一点ですが、190 ページの、7 目子育て支援センター費に関わってです。札内のさかえ保育所やあおば分室のように、子育て支援センターで親子が自由に遊びに来られる居場所があるのですけれども、本町のほうや忠類のほうで、そういった遊びの場所というか、気軽に親子が来られるような場所を提供することについて検討されているかどうか伺います。

○委員長（小島智恵） こども課長。

○こども課長（川瀬真由美） まず、質問の 1 点目の、児童虐待の件数について報告させていただきます。まず、こちらなのですけれども、帯広児童相談所における令和 3 年度の相談件数としまして、帯広児童相談所の業務概要による公表の件数になりますが、相談件数は 1,034 件、前年比で 81 件の増、養護相談が 454 件のうち、虐待が 258 件となっております。そのうち幕別町の養護相談の受理件数につきましては、45 件となっております。なお、虐待相談の詳細につきましては、件数等を公表することは個人の特定になり得ますので、公表のほうは控えさせていただいております。

続きまして、子育て支援センターにおける本町、忠類における室内の遊べる場所についてでございます。幕別地区につきましては、子育て支援センター事業のうち、移動あそびの広場というのがございまして、町内保育所の遊戯室や公共施設を利用して実施しております。幕別中央保育所で月 1 回なのですけれども、実施をしております。また、令和 5 年度からは、幕別図書館でも年 3 回程度の実施をする予定でございますので、回数は限られておりますけれども、こちらを利用していただければと考えております。

○委員長（小島智恵） 保健福祉課長。

○保健福祉課長（高橋宏邦） 忠類地区につきましては、中央保育所と同様に、忠類へき地保育所において、子育て支援センター事業を実施しておりますほか、図書館分館でも子育てに係る講座を開いたり、また一般の方ですと、ふれあいセンター福寿のホール等を利用して、親子間で交流を図っております。

○委員長（小島智恵） 酒井委員。

○委員（酒井はやみ） 虐待の件数、ちょっと分かりづらかったのですけれども、幕別に関わる相談が 45 件、令和 3 年度であったということですかね。虐待の認定はそのうち何件かということとは報告いただけないということですか。はい。以前、一般質問だったかで詳細にあったので、お聞きできるのかなと思ったのですけれども、分かりました。令和 4 年度は分からないのでしょうか。

あと、ケース検討会議が 3 回あったということなのですけれども、これもちょっと人数とか詳細は、対象者の人数だとかは教えていただけないということですか。

あと、あそびの広場なのですけれども、中央保育所では月 1 回、また今年度からは図書館で年 3 回ということで伺いました。この間、本町の子育てしているお母さん方から、やっぱり札内でしているように、ほぼ毎日開かれていて、気軽に遊びに行ける場所がなくてとてもつらい思いをしたという方がいらっしやいました。子育ての一番大変なときに、その方は町外から引っ越しをされて、なかなか近くに子育ての悩みを話せる環境もなく、自分で近くの公園をさまよったみたいな話だったので、やっぱりそういうところに、そういう方に寄り添った場所を提供できるようなことができたかなと思ったのですけれども、いろいろちょっと図書館も使ってということなのですが、ちょっとそういう需要だとか要望なんかもうちょっと詳細に聞いていただいて、可能な限り気軽に来られる、いつでも来られるという場所をなるべく提供していく対策をお願いしたいと思います。忠類も同様です。何かお考えあればお願いします。

○委員長（小島智恵） こども課長。

○こども課長（川瀬真由美） まず、虐待の件数、令和 4 年度につきましては、帯広児童相談所の概要の公表はまだとなっておりますので、件数についてはちょっとお答えすることができません。

ケース検討会議、すみません、先ほど回答漏れでございました。ケース検討会議の開催状況につきましては、先ほど酒井委員が申されましたとおり、令和 4 年度は 3 回、令和 3 年度は 1 回ですので、2 回多く開催しております。内容ですけれども、あくまでも実施の有無につきましては、担当部署と町内での連携が必要な案件かどうかを個別に検討した中で、共有、対策の必要なものについて開催をしているものです。今回、ケース検討会議をやった 3 回につきましては、対象児童数につきましては 3 人となっております。

子育て支援センターの状況でございます。あそびの広場ということでございますけれども、札内にあります子育て支援センターのほうから職員が来て、いろいろ会場のほうを設けておりまして、なかなか回数等を増やせる状況ではないというのが現状でございますけれども、地域の要望などをお聞きして、できるかどうかということを検討してまいりたいと考えております。

以上です。

○委員長（小島智恵） ほかにございませんか。

野原委員。

○委員（野原恵子） 2点お伺いいたします。

146 ページ、1 目社会福祉総務費、福祉灯油等支援事業ですが、資料の 50 ページなのですが、これは現金 1 万円ということで、これは本当に地域の高齢者に喜ばれているのですが、支給対象世帯が 2,600 世帯です。目標もそうなのですが、実際 1,720 世帯ということで、85.7 パーセントになっております。なぜ対象から外れたのか把握していれば、その理由など報告をお願いいたします。

それから 160 ページ、6 目老人福祉費、緊急通報装置設置事業なのですが、資料の 66 ページでは、設置台数が減っているのですが、その理由についてもお伺いをいたします。

2点です。

○委員長（小島智恵） 福祉課長。

○福祉課長（亀田貴仁） 福祉灯油であります。支給率が低い理由でありますけれども、今回、福祉灯油の支給対象につきましては、資料の 51 ページにもありますように、助成対象世帯のところで、65 歳以上の者のみで構成する世帯であったり、身体障がい者や、児童扶養手当の受給者などということで抽出をしております。この各号に該当する世帯で、かつ住民税が非課税の方ということとなっております。また生活保護受給世帯としております。その後ろにただし書がありますけれども、住民税を課税されているものの、地方税法上の扶養親族のみで構成されている世帯につきましては、対象外となっております。

町といたしましては、税扶養の状況というところは分からないという部分がございます。対象となる非課税の世帯にご案内をしたものでありまして、その後、申請につきましては、今申し上げました税扶養のお話と、あとは同一住宅で 2 世帯が入っているような場合がありますけれども、そういった場合の要件としましては、いずれの世帯も非課税の場合に一つの世帯が該当するということになりまして、課税世帯が交じっていた場合に関しては、いずれも該当にならないという状況があります。これにつきましても、住所が同じというだけでは、町としてもそれが同じ世帯なのか、敷地内に 2 棟あるのかという部分が分からないものですから、当初の抽出上は対象者として拾い出してご案内をしたところであります。結果が支給率が今ご指摘のように 85.74 パーセントと下がってしまったのですが、今のよう理由が主な理由だと考えております。

○委員長（小島智恵） 保健課長。

○保健課長（宇野和哉） 2点目の、緊急通報装置設置事業についてであります。台数が減っている理由でございます。架設台数、設置している台数につきましては、令和 2 年から 24 台、25 台、31 台と、実は新規に設置する台数は増えてございます。ただ、取り外す台数が 24 台、65 台、56 台と、何らかの理由で取り外されているため、現在の年度末の設置台数が 380 台と、昨年度に比べて 25 台減っているというような結果になってございます。取り外す理由としましては、設置されている方の入院ですとか、お亡くなりになられる、またはスマートフォンですとか、そういったものの普及についても何らかの原因があるのかなと、こちらのほうでは考えております。

以上です。

○委員長（小島智恵） 野原委員。

○委員（野原恵子） 福祉灯油なのですが、今、対象世帯、るる、説明がありました。案内をしたけれどもこういう対象者があって、該当にならなかった世帯が何件かあるという押さえなのではないでしょうか。この中で、そういうふうに周知はしたけれども、手続はされていなかった、そういう世帯もあるのかどうか。その点をお聞きしたいと思います。それで、この中で、本当に必要な方、対象になっているけれども、申請はされていなかったという世帯、人数が、押さえていけばそこも教えてください。

それから、緊急通報システムなのですが、新設は増えているけれども、取り外しが多かった、それで減ったというお答えでした。それで一つお聞きしたいのですが、電話回線のない世帯などには、どのような対応をしているのか。それから、スマートフォンの利用も増えているのではないかと、ということなのですが、この緊急通報システムとスマートフォンとは連携しているのかどうか、そ

の点もお聞きしたいと思います、よろしく。

○委員長（小島智恵） 福祉課長。

○福祉課長（亀田貴仁） 福祉灯油であります。今回申請のなかった世帯が全体で491世帯あります。この世帯のうち、様々電話の問合せ等も受けておりまして、それによって対象とならないというのが分かっておりますのが205世帯あります。差し引きますと、286世帯が理由不明という状況になります。今回の該当者というのが、非課税者だけが該当するというのであれば、皆さん該当しているのに申請していないということになりますけれども、先ほど申しあげましたような税扶養であったり、同一住宅という条件がありますので、申請されていない方の多くは、そういったものに該当しないということで、申請をされていない方も中にはいらっしゃると思っています。

町としましては、様々こういった事業に対しては、当初事業をスタートしたときのご案内、個別通知はもちろんのこと、広報等も掲載しております。そして、締切りの月には、また改めて再勧奨の広報などを流して、できるだけ事業の周知をしているところでもありますけれども、現状として、こういう申請のされていない方が、申請されていないというか、申請されていない理由までは町として把握することができませんので、町としては取り組める周知は行ってきたと考えております。

○委員長（小島智恵） 保健課長。

○保健課長（宇野和哉） 緊急通報装置の設置に関してであります。まず北海道健康づくり財団と現在委託を結んで電話回線をつないでいる関係上、現在は固定回線がないご家庭には、この緊急通報装置システムはつけられないというような状況になってございます。

携帯電話のお話、私、先ほど原因の一つということでお話しさせていただきましたけれども、携帯電話を持っていることで、ペンダントではなくて、ご自身でご家族に連絡ができたりといったようなことがあるので、緊急通報装置をつけなくてもよいとお考えになっている高齢者の方がいるのかというようなことを、原因の一つとして考えているということで、今のところ携帯電波を利用しての緊急通報装置はつけられないというような状況でございます。

○委員長（小島智恵） 野原委員。

○委員（野原恵子） 福祉灯油の件ですが、286件が理由不明ということですね。そうしますと、こういう方、私も、町から、役場から書類が来たけれども、なかなか内容を読み取れない、内容を見て説明してほしい、こういう相談も時々受けます。ですから、この286世帯の中にそういう方もいらっしゃるのではないかと私は思います。ですから、全町の理由不明の方々ですので、民生委員ですとか、それからケアマネジャーですとか、そういう方と連携を取りまして、名簿を明らかにして対応するというのもできるのではないかと考えますが、その点はいかがでしょうか。

それと、今、緊急通報システムですけれども、説明では、固定電話の回線がないと緊急通報システムは設置できないということでしたよね。それで、ではそういう方で、つけたいという方は、回線がなかったらつけられませんか。だから、そういう方に対して手だてを取っていくことが必要だと、1点。それから、明石市というところでは、携帯電話でも連携して緊急通報システムを活用できる、そういう対策を取っている自治体もありますので、その点の検討はいかがでしょうか。

○委員長（小島智恵） 福祉課長。

○福祉課長（亀田貴仁） 福祉灯油の関係であります。まず、今ケアマネジャーと民生委員の訪問という話もありましたけれども、こちらにつきましては、先ほどちょっとご説明漏れておりましたけれども、民生委員協議会にも依頼をして、訪問の活動はお願いしております。また、ケアマネジャーも訪問される際には、そういった町から給付金の勧奨したけれども、届いていかいというような感じで、声かけをしていただくという対応はしてきております。

あと、今お話の中で、名簿を明らかにしてというお話がございました。これにつきましては、例えば民生委員の制度の中でお話をさせていただきますと、民生委員の活動のベースとなります要援護とかという情報に関しましては、町としても情報開示ということは可能でありますので、これまでも情報の開示のほうは行ってきてはおりますけれども、課税情報という今回の給付金につきましては、非課税の方に該当するものでありますので、課税情報の開示につきましては、明らかに個人情報となりますので、本人の同意なしに開示するということができないというため、もう名簿を明らかにしてしらみ潰しに調査するというようなことができないという状況となっております。

○委員長（小島智恵） 保健課長。

○保健課長（宇野和哉） 緊急通報装置でございますけれども、固定回線がこれだけ減ってきている世の中でもありますので、今、野原委員がおっしゃられたような他市町村の事例などを研究させていただいて、

よりよい方法がないかということを検討させていただきたいと思います。

○委員長（小島智恵） 野原委員。

○委員（野原恵子） 福祉灯油の件ですけれども、今、民生委員は要援護の方は明らかにできるけれども、課税情報は名簿を明らかにできないというお答えでした。あからさまに課税情報を本人に聞く、こういう対応の仕方ではなくて、こういう制度が、今、町で行っていますけれども、対象になるかどうか、あなたはどうかという、そういう聞き方、対応の仕方は工夫できると思うのです。そういうようなことで、本人が対象になるかどうか、そういうところも対応の仕方というのは検討していくべきではないかなと私は思うのですよね。ストレートに聞けば一番分かりやすいというのは、そうなのですけれども、必ずしもストレートに聞いたり対応するということが、その人に対する対応がいいのかどうかということも問われるのではないかな。様々な方がいますので、民生委員がそういう役割を担っていますので、対応の仕方というのを工夫されると思うのですよね。ケアマネジャーも同じですけれども、そういう対応はできないのでしょうか。その点をもう一度お聞きいたします。

○委員長（小島智恵） 福祉課長。

○福祉課長（亀田貴仁） 民生委員協議会にこの対応をお願いするに当たりましては、今、野原委員おっしゃられるように、事例として言いますと、町のほうから給付金の再勧奨をしたようだけれども、文書が届いているようであれば、役場に問い合わせてごらんとかというような感じで、中身はどうか非課税がということではなくて、そういう文書があったら、役場に問い合わせしてほしいということをや投げかけてほしいということで、お願いをしてきたつもりではありますが、もしそういう認識がないとすれば、もう少ししっかりと誤解のないような説明をしなければいけないと思いますので、そこは改めて誤解のないような説明に努めてまいりたいと思います。

○委員長（小島智恵） 野原委員。

○委員（野原恵子） 私、この福祉灯油は、本当に高齢者うれしいと言うのですよね、冬場こういうのが支給されるの。ですから、対象者が 286 人、理由が不明というものですから、こういう制度が対象になる方には、本当に活用していただくということが町にとっても喜ばしいことだと私は思うものですから、そのような対策をされているということですので、もっと対策が考えられるのであれば、工夫をして対象者に支給されるような対応をこれからしていただくことを求めまして、質問を終わります。

○委員長（小島智恵） ほかにございませんか。

岡本委員。

○委員（岡本眞利子） 1点だけお伺いいたします。ページ数が 183 ページ、3 目施設型・地域型保育施設費の家庭的保育事業所運営事業についてお伺いをいたします。この事業は、令和 4 年度から始まった事業なのですが、保護者の支援、就労に寄与すること、またきめ細やかな保育提供を目指して造られた施設であります、この施設の保育規定開設時間また保育内容もほかの施設と同様なのかをお聞きいたします。

○委員長（小島智恵） こども課長。

○こども課長（川瀬真由美） ご質問の家庭的保育施設の利用時間、保育時間、内容につきましてご説明いたします。保育時間につきましては、通常保育でしたら 8 時 30 分から 16 時 30 分。その前、朝 7 時半から 8 時 30 分の間は延長保育、帰りの降園時間の 16 時 30 分から 18 時 30 分までが延長保育となっております。時間帯につきましては、通常保育につきましては、町の町立と同じとなっております。保育内容につきましては、家庭的保育施設ですので、定員のほうが 5 名となっております、少人数で保育をして、対象となる児童がゼロ歳児から 3 歳未満となっておりますので、家庭的な保育で過ごしていただくような保育内容となっております。

以上です。

○委員長（小島智恵） 岡本委員。

○委員（岡本眞利子） 家庭的な保育ということなのですけれども、この保育の内容、もちろん子どもたちですので、熱があったり、ちょっと鼻水を垂らしたりというようなことがあるとは思いますが、家庭的な保育の人数も定員が 5 名という中で、ふだんから鼻を垂らしているような、ちょっと微熱が高いような子どももいるかと思うのですが、保護者にすると、その鼻水を垂らしているぐらいでお迎えに来てくださいというふうに言われるようなこともあるということで、とても利用しづらいというようなお声も伺ったところであります。それで、そういうところをもう少し柔軟にということができないのかなということをお聞きいたします。

○委員長（小島智恵） こども課長。

○こども課長（川瀬真由美） 今のご質問の保育内容につきましては、町立の保育所の保育内容等を家庭的保育所にご説明して、このようにやっていますよということでご説明して、理解していただくとかということではできると思っていますので、そのようにしていきたいと思えます。

以上でございます。

○委員長（小島智恵） 岡本委員。

○委員（岡本眞利子） ぜひとも、このような、本当に少人数で自宅にいるような保育を心がけている施設だと思うので、親にしても、保護者にしても、就労しながらということもあると思うので、すぐお迎えに来てくださいというふうに声がかかると、なかなか就労にも大変ということも耳にしておりますので、そういうところを若干柔軟にさせていただき、利用しやすい施設にさせていただきたいと思えます。答弁いいです。

○委員長（小島智恵） ほかにございませんか。

（関連の声あり）

○委員長（小島智恵） 中橋委員。

○委員（中橋友子） 今の保育内容の統一というのは、大変大事なことだと思うのですよね。したがって、定期的な所長会議ですとか、あるいは施設長の方たちの、代表の方たちとの会合ですとか、取り組んでいられるのかどうか。もし取り組んでいられないのであれば、そういったことでもきちっと意思統一を図られて、統一した保育に結ぶようにするべきだと思いますが、どうでしょうか。ほかに保育の質問がありますが、後にしたほうがいいですね。今のは関連です。はい、分かりました。

○委員長（小島智恵） 関連のみでお願いします。

こども課長。

○こども課長（川瀬真由美） ただいまの家庭的保育施設の関係ですけれども、昨年度につきましては、保育所長会議についてはちょっと参加はしていなかったのですけれども、うちのほうの町の保育所長を連れて、保育所の視察も行っているということになっております。その後、その家庭的保育施設との意見交換を行ったりだとかということを行っております。今年度なのですけれども、保育所長会議に、こちらの家庭的保育施設の所長さんにも声をかけるようになりまして、2か月に1回の会議に参加させていただいて、町との町立、私立保育園の所長と意見交換の場を設けております。

以上でございます。

○委員長（小島智恵） ほかにございませんか。

長谷委員。

○委員（長谷陽子） ページ数で言いますと、147 ページ、18 の負担金補助及び交付金の関係についてです。

それでは、地域福祉推進の観点から質疑をいたしたいと思えます。社会福祉協議会の補助金についてですが、令和3年から4年、5年、毎年減額されていますが、今年に入っては、物価高、燃料代、灯油代、一般家庭でも打撃を受けていますが、福祉は地域の命を守るという観点から、社会福祉協議会も健全な運営ができなくなるのではないかと思います。そんな関係で補助金について、今後の考え方を聞いてみたいで。よろしくをお願いします。

○委員長（小島智恵） 福祉課長。

○福祉課長（亀田貴仁） 社会福祉協議会の補助金であります。令和3年、4年と減少しているというお話でありましたけれども、この令和3年、4年の減少につきましては、介護の補完事業のほうで委託していた関係の職員が病欠であったり、退職したりしたことによって、その委託事業にこの運営費、補助金の対象となっている職員の人件費を移していることから、それに伴って運営事業本体のほうの補助金が減額になったものであります。そして、令和5年度につきましては、当初予算でお出ししておりますとおり、総額では3,000万円となっております。重層的支援体制整備事業を始めるに当たりまして、予算の組み方をちょっと見直しをしたものですから、社会福祉総務費としては1,700万円、そして8目のほうの重層的支援事業費の生活困窮者等支援事業で600万円、そして同じく重層的支援事業費のひきこもり対策推進事業で700万円計上しております、合計で3,000万円ということになっております。

今後の社会福祉協議会の補助金等の考え方でありまして、社会福祉協議会自体は、基本的には社会福祉法人であります。収益にならないような事業ももちろん行ってきておりますので、町としては今後とも引き続き支援をするという考えではありますけれども、特に今後、重層的支援体制整備事業に取り組むに当たりまして、様々な困難を抱える方たち、町民の方もいらっしゃる、そうしたときの、例えば活動の場、居場所であったり、そういった取組も新たに今年度から取り組んでいただいております。

す。また、先ほどひきこもりのときにもお話しさせていただきましたけれども、ひきこもりの窓口とし
ましても、新たな取組を進めていただいておりますので、そういった分野のサポート、補助も続けなが
ら、福祉の両輪という形で進めていきたいと考えています。

○委員長（小島智恵） ほかにございませんか。

中橋委員。

○委員（中橋友子） 179 ページの 3 目施設型・地域型保育施設費に関わりまして、4 点にわたって質問
をさせていただきます。

1 点目、ページ数 179 ページ、一番上ですが、町立保育所運営事業費 2 億 2,666 万 4,380 円。これは、
町内の町立保育所 3 か所分の運営事業費、同じく次のページ、181 ページの下段。私立保育所運営事業
費、委託料で見ますと 3 億 119 万 2,855 円、2 か所の費用となっています。両方とも合計しますと、期
せずして子どもさんの人数は 288 人と、同じ人数になっておりました。そうすると、保育単価に大きな
開きが出てくるのですけれども、つまり町立のほうよりも私立のほうの方が保育単価がぐんと高くなってお
ります。この要因について、どのように押さえていらっしゃるのでしょうか。

二つ目、資料でいただきました待機児の問題です。資料によりますと、令和 4 年の年度末で待機児数
36 人となっております。毎年毎年幕別町は、十勝の中でも待機児が多くて、この解消に向けて取り組む
というふうにながら、こういった実態が続いております。その点、どのように改善も含めて認識さ
れているのでしょうか。

3 点目、保育士の配置の問題です。資料で見ますと、85 ページに町立保育所の保育士の数が合わせて
42 人、うち正職員が 18 人、臨時職員が 24 人となっております。次、87 ページを開きますと、青葉保
育園、南保育園の人数が書いてありますが、正職員のみで 29 人となっております。3 か所の施設で、
正職員が 18 人という町立保育所の保育士配置の実態が、あまりにも臨職にウエートを置いて、責任を
持って保育に当たるといふ点では、この数字から見ると、そのような体制になっているとは言い難い
と思えますがいかがでしょうか。

最後です。給食費の問題です。2019 年、令和元年の 10 月から保育料が無料になりまして、同時に給
食費、副食費に関わる費用についても、一定の条件に当たる人たちは無料ということになりました。とこ
ろが、この条件の中に、多子家庭、第 3 子以降の子どもさんの算定基準について、小学校 3 学年終了前
と町の資料には書かれております。つまり、多子であっても、上のお子さんが 4 年生になっていく、あ
るいは 5 年生になっていくというふうになると、対象外だということになります。保育費を多子で免除
するということについては、学年が多少変わっても状況は変わらないというふうに思いますので、この
点をどのように考えていらっしゃるのか伺います。

以上です。

○委員長（小島智恵） こども課長。

○こども課長（川瀬真由美） ご質問の 1 点目、町立保育所と私立保育所の委託料の関係でございます。
市立保育所の内訳につきましては、先ほど中橋委員がおっしゃいましたとおり、札内南保育園、札内青
葉保育園の委託料の合計が運営費となっております。町立保育所の内訳につきましては、179 ページに
あります町立保育所運営事業の費用に、181 ページにあります町立保育所維持管理事業費 1,500 万円ほ
ど、それに職員費になりますけれども、正職員の保育士 22 名分の 1 億 3,306 万 6,897 円の合計の 3 億
7,473 万 6,413 円が、町立保育所に係る経費となっておりますので、私立保育所の委託料との差 6,946
万 6,498 円が、単純に言いますと安くなっておりますということになります。

ご質問の 2 点目、待機児童でございます。年度末、待機児童数 36 名でございますけれども、内訳と
いたしまして、待機児童は 4 名、潜在待機としまして、特定施設を希望して待機となっている児童が 19
名、あと育児休業延長希望ということで 13 名の方、これを合計しまして 36 名の方が年度末に待機とな
っております。今年度なのですけれども、年度当初につきましては、待機児童ゼロで、潜在待機として
特定施設希望が 8 名、育児休業延長希望として 2 名の合計 10 名の方が潜在待機の状況です。現在も待
機児童としてはゼロとなっております、特定施設希望ですとか、育児休業延長希望の方につきましては、
ちょっと人数増えておまして 36 名となっておりますが、待機児童、今年度につきましては、ゼ
ロとなっております。

見通しといたしまして、過去 5 年間のゼロ歳から 5 歳児の人口に対する保育所、幼稚園入所への率を
見ますと、保育所入所の割合は各年齢とも 5 年前の平成 30 年に比較して、ゼロ、1 歳はほぼ横ばい、
2 歳から 5 歳で 10 パーセントから 20 パーセント増加しております。幼稚園入所率につきましては、各
年齢とも平成 30 年と比較しまして 4 パーセントから 6 パーセントの減少となっております。この状況

から、保育所入所を希望する方が増えている状況と思われまして、今後につきましてもその状況は続くと思われませんが、町内のゼロ歳から5歳の人口につきましては、5年間で13パーセント程度減少しております。以上の状況を踏まえまして、今後におきましては、現施設の利用で、できるだけ多くの方を受入れできるように図っていきたいと考えております。

保育士の配置数につきまして、町の保育士の正職員数が18人、私立が29人、正職員となっておりますけれども、町の保育士なのですけれども、先ほど中橋委員言われましたとおり、ちょっと臨時職員ということで、フルの方の人数が24名ということで、フルの職員の方を多く使って、今、保育をさせていただいている状況でございます。

副食費の多子軽減の関係でございますけれども、小学校3年生という線引きですね。そちらにつきましては、こちらの制度を設けるときに、国の制度に準じまして、小学校3年生以下というカウントということで制定をさせていただいている状況でございます。

以上です。

○委員長（小島智恵） 中橋委員。

○委員（中橋友子） 保育単価につきましては、分かりました。

待機児童の関係なのですけれども、これからゼロ歳から2歳児の方たちは10パーセントから20パーセント増えていくけれども、それ以上の年齢の高いお子さんについては減っていくであろうということで、見通しとしてはこのままの状況で受入れが可能だというお答えでなかったかと思うのです。

私、この資料の中にも文言入れているのですけれども、令和4年のときの待機児4名、それから潜在待機児童、この時点では19名と13名ですけれども、特定施設希望される、これはやはりこの施設でなかったら絶対入れられないのだというような、本人のこれも大事な希望であるから、かなえてあげられたら最高だと思いますが、それは代替の保育の別なところがあっても行かないということであるのであれば、一定保護者の考え方かなとは思いますが、ただ、その下の育児休業延長希望というのは、希望とありますけれども、本来は預けたいのですよね。だけれども、待機、空きがないということで、育児休業を延長して休むという方たち、全員とは言いませんけれども、そういう声を聞いております。したがって、潜在的待機児童というの、やはり待機児と見て対処していくことが大事ではないかと思っておりますけれども、どうでしょうか。

保育士の配置についてであります。85ページの、町の保育士の正職員の状況を見ますと、2人配置になっているのは、3か所の保育所ともゼロ歳児だけなのですよね。あとは全部1人。こういう正職員の方たちは当然いろんなことがありまして、お休みされることもあると思います。そういったときに、このクラス担任の先生というのは、臨職の方、会計年度任用職員の方に委ねざるを得ないと思います。待遇は全然違うわけですから、もちろん資格も持って、きちっと同じような仕事はなされているというふうに理解しておりますが、しかし、責任を持っていただくということになれば、やはりどんなときにもきちっとした正職員が配置されていて、日常の保育を進めるというのがルールといいますか、基本ではないでしょうか。いかがでしょうか。

給食費の副食費に関わりまして、国の政策、国の制度をそのまま幕別町に当てはめたので、こうなりましたと。そうだと思います、そう思って文書見ましたけれども、ただその目的が、多子世帯に対する支援というふうに考えたときに、なぜこの3年生でラインが引かれるのかということ、国がそういう矛盾ある制度をつくってきたわけですけれども、実施する自治体としては、多子世帯には変わらないわけですから、ここはやはり多子世帯を支援するという目的に沿えば、年齢がもう少し開きがあっても副食費は免除にすると、町の考えとしてやっていくことができるのではないかと思います。現実こういうのを実施したとしたら、幕別町の負担というのはそう多くなりますか。どうでしょうか。

○委員長（小島智恵） こども課長。

○こども課長（川瀬真由美） まず、二つ目の質問、正職員の配置の関係でございますけれども、すみません、ちょっと説明不足で申し訳なかったのですけれども、資料の正職員の数なのですけれども、こちらの数には保育所長の数は入っておりません。立場としてフリーになっておりますので、例えばクラス担任の1人が休むという場合は、そこに代替として入れるような形態を取っております。

あと、待機の関係でございます。中橋委員おっしゃいますとおり、育児休業延長希望の方なのですけれども、もちろん仕事に復帰されたい方いるかもしれない、いるとは思われると思います。ですけれども、現状ちょっと入れないということで、延長して待機となっている方もいる、復帰できないでいる方も中にはいらっしゃるかと思いますけれども、先ほども申しましたとおり、現状の施設、町立、私立の保育所もございますので、受入れ体制を拡充できないか、連携を取りながら、1人でも多くの方を受入

れできないかということ協議していきたいと考えております。

副食費の関係でございますけれども、先ほど委員おっしゃいました影響額につきましては、今現在、金額、人数等、ちょっと把握しておりません。申し訳ございません。

○委員長（小島智恵） 保健福祉部長。

○保健福祉部長（榎木良美） 副食費の関係でございます。町としましては、小学校3年生までと決めましたときには、国の基準に基づいて決めたことではありますけれども、そういった今3年生を超えた子どもがいて、下にも保育園に行ってる子が多子世帯に該当しなくて困っているという声も聞いていますので、そういったことを今後検討していきたいと思っております。

○委員長（小島智恵） 中橋委員。

○委員（中橋友子） 検討してください、最後の4番目の質問はね。少子化対策ですとか、子育て応援というようなことで、幕別町の環境がよくて、子どもさんを授かって、多子世帯の中で頑張っている保護者の方たちを応援するというの、とても大事なことだと思うのですよね。そこをやっぱり外さないで、この制度ができた目的というのを外さないで検討していただくと、ここに意義があると思います。

保育士の配置の関係なのですけれども、所長先生が入っていませんよということであれば、この資料は正職員配置18人ということ自体が正しくなくて、そこに本当は正職員の方がいらっしゃるわけですから、当然クラスに配置にならなくても、資料としてはきちっと明記するということが議会に対しての姿勢ではないですか。その上で、その人を入れたとしても、民間から比べたらやっぱり少ないのですよ。これまでこの議論何度もやり取りしてまいりましたけれども、保育士の成り手がいないのだ、一定枠を増やして加配で採ると、入ってもらうということはできるのだけれども、しかし成り手がいないのだというところから前進はなかったと思うのですよね。その成り手に対する努力、保育士さん、正職員を迎えるに当たっての努力というのは、どんなふうに取り組まれてきたのでしょうか。

あと、待機児につきましては、今、新たに子どもを保育所とそれから幼稚園の一元化ですとか、幼保一元化に向けての取組、また公立の保育所で言えば、札内北保育所の老朽化とか、課題があると思うのですよね。そういった課題解決していく中で、やはり前段の質問、保育士の確保にもつながるのですけれども、きちっと保育士を確保する中で、新たな施設の在り方も、つまり待機者を全部迎え入れられるだけの、そういった施設に向けていくという、そういう構想も持っていくことができるのではないかと思います。併せてお答えいただきたいと思います。

○委員長（小島智恵） 暫時休憩いたします。

15:45 休憩

15:46 再開

○委員長（小島智恵） 再開いたします。

審査の途中ですが、この際16時まで休憩いたします。

15:46 休憩

16:00 再開

○委員長（小島智恵） 休憩前に引き続き、会議を開きます。

こども課長。

○こども課長（川瀬真由美） 保育士の確保についてお答えいたします。

保育士の確保につきましては、正職員の場合は、町村会を通しまして道内保育学科のある大学、短期大学などに募集しております。また、会計年度職員の募集につきましては、こども課から同じように道内の保育学科のある大学、短期大学などに募集の案内をしているところでございます。また、そのほかにホームページ、広報、職業安定所等にも募集をしており、保育士の確保に努めているところでございます。

二つ目の札内北保育所の老朽化に伴う新たな施設の件でございますけれども、現在、幼保一元化について話をさせていただいているところでございまして、その中で受け入れられる子どもの人数や必要な保育士の確保などについても、対応を検討しているところでございます。

以上です。

○委員長（小島智恵） 中橋委員。

○委員（中橋友子） 保育士の確保につきましては、募集をかけられているということではありますが、私は根本的には、特に会計年度任用職員については、待遇の改善というのがなければなかなか応えてくれないのではないかと考えております。参考までに、こういった募集をかけて会計年度職員に応募してくださった、令和4年度はどのぐらいいらっしゃいましたか。

それともう一つ、私、北保育所が老朽化ということがあって、待機児解消のための定員の枠などについて考えた次の方向性を持つべきではないかと考えておりました。幼保一元化ということになると、これまた今、中央保育所とわかばということがあって、そのこと自体をきちっと整理し、よい方向に持っていくというときでありますから、そこを途中にしてという言い方も変ですけども、さて次、札内ということには、私はやっぱりなっていないのではないかと、一つ一つ丁寧にきちっとその時々幕別町の保育所を必要とする、幼稚園を必要とする子どもたちの立場に立った方向性というのを持つべきではないでしょうか。

○委員長（小島智恵） 保健福祉部長。

○保健福祉部長（榎木良美） 会計年度職員が正職員に応募した令和4年度では、1人の方が応募しております。

○委員長（小島智恵） こども課長。

○こども課長（川瀬真由美） すみません、会計年度任用職員の関係でございますけれども、令和4年度、何人申込みが来てという資料については持ち合わせておりません。

以上です。

○委員長（小島智恵） こども課長。

○こども課長（川瀬真由美） すみません。もう一つ、札内地域の幼保一元化の関係でございますけれども、そちらにつきましては、お話あったのがそんなに経過がたっておりませんので、状況を見ながら今お話のほうを進めさせていただいている状況でございますので、今すぐ早急に対応していくということではなく、相手先との協議を少しずつ進めていっている状況でございます。

○委員長（小島智恵） ほかにございませんか。

谷口委員。

○委員（谷口和弥） 176ページから177ページにかけての2目児童医療費、細目子ども医療費助成事業、ここに関わって、システムをちょっと教えていただきたいと思うのです。どういうことかということ、実際によって対象がばらばらなものですから。例えば、札幌なんかは令和3年によく小学生全体になったとか、旭川市も今年8月によく中学生までになったとか、医療機関の窓口で言えば、保険証と子ども医療費の助成のカードと二つをきつと受付のときに出すのだと思うのだけれども、慎重にパソコン入力をしないと大変なことになってしまうというようなことがあるのだと思うのですよね。

それでお聞きしたいことは、幕別町の場合は、今、この令和4年度の決算の中では中学生まで。今まさに16歳、17歳、18歳の子どもたちに新しいカードが行っている頃かな、もう着いたのかなと、そのような時期なのだと思うのだけれども。この幕別町の子ども医療費のカードが、どこまでのエリアを窓口で負担なしで会計に寄らないで診療を終えられるのか。要は、医療機関のほうから直接自治体のほうに、子ども医療費の請求が来るのだと思うのだけれども、その自治体は窓口で負担をしないで帰ってきてもいいということですよ。そうでない自治体があるのかなと。十勝管内全域いいのかな、道外、道内も全域いいのかな、日本全国どこに行っても窓口で会計の支払いをしないで帰ってきていい、そういう仕組みになるのかな。知りたいところは、どこまでなのだという事です。お願いしたいと思います。

○委員長（小島智恵） 住民課長。

○住民課長（本間 淳） 子ども医療費の窓口での支払いの件でございます。

こちらにつきましては、北海道の医療給付事業に基づいて実施しているものであります。北海道内であれば、保険証とあとは子ども医療の受給者証によって、窓口負担なしでかかることができます。仮に、道外で受診された場合につきましては、例えば国保の方であれば、国保で負担する保険給付以外の自己負担分、その部分については一旦お支払いをさせていただいて、後ほど領収証をもって償還払いという形をとらせていただいております。そのような周知もしております。

以上です。

○委員長（小島智恵） 谷口委員。

○委員（谷口和弥） ちょっと令和4年度の決算からずれるかもしれませんが、これから今年度18歳未満まで広がる中では、活動の範囲も随分広がるのだと思うのですよね。住民票が幕別にあったまま道外の学校に通うとか、それから修学旅行等も中学生のときから道外に通うとかということもあると思うの

だけれども。

今、道の事業の中でやっていることだということの説明はありましたけれども、これを広げられる可能性というのがあるのかどうなのか教えてください。

○委員長（小島智恵） 住民課長。

○住民課長（本間 淳） 拡大という意味で、北海道外で窓口負担を現実にしないで受けられるかというお問い合わせだと思いますけれども、今のところ、こちらにつきましては、北海道の事業としてやっておりますので、北海道内については各医療機関、それから薬局等に対しては、そのような取扱いができるような形になっておりますけれども、北海道外につきましてはそれが及ばない地域でありますので、あくまでも窓口で一旦3割をご負担いただくのですけれども、その分については後ほど払戻しすると、そういった手続になります。

○委員長（小島智恵） ほかにございませんか。

（なしの声あり）

○委員長（小島智恵） ほかに質疑がないようですので、3款民生費につきましては、以上をもって終了とさせていただきます。

次に、4款衛生費に入らせていただきます。

4款衛生費の説明を求めます。

保健福祉部長。

○保健福祉部長（榎木良美） 4款衛生費について、ご説明申し上げます。

196 ページをお開きください。

4款衛生費、1項保健衛生費、予算現額7億3,699万1,000円に対して、支出済額6億7,612万1,969円であります。

1目保健衛生総務費、保健衛生総務事務事業1,241万5,336円は、保健衛生業務を円滑に運営するための経費であり、主なものとして、嘱託医師16人に係る報酬及び費用弁償と担当保健師の人件費となっております。

地域医療対策事業1,707万5,600円は、医療の提供体制の確立に要する経費であり、主なものとして、199ページになりますが、18節負担金補助及び交付金、細節3の帯広高等看護学院に係る負担金や、細節5帯広厚生病院運営費補助金などであります。

2目母子保健対策費、母子保健対策事業329万185円は、主なものとして、よちよちサロン、歯磨き教室、パパママ教室等の実施に要する経費であり、保健師、歯科衛生士、助産師、看護師などの担当職員の人件費のほか、子育て支援アプリ運用保守委託料などあります。

備考欄の下段、乳幼児健診事業169万7,314円は、乳幼児健康診査の実施に要した経費であり、主なものとして、8節旅費、細節1は、乳幼児健診に係る医師の費用弁償であります。

201ページになります。妊婦・産婦健診事業1,179万4,681円は、主なものとして、妊婦一般健康診査に係る委託料や妊婦健診及び産婦健診に対する助成に要する経費であります。

妊娠・出産包括支援事業138万8,060円は、主なものとして、産前産後サポート事業のママカフェの助産師の講師謝礼や産後ケア事業の委託料であります。

次の不妊・不育症対策事業269万3,923円は、特定不妊治療や一般不妊治療に係る自己負担分の助成金で、特定不妊治療の利用人数は13人で、助成回数は延べ34回、一般不妊治療の利用人数は22人で助成回数は延べ25回であります。

3目予防費、定期予防接種事業5,796万8,893円は、感染症予防のための予防接種などに要した経費であり、主なものとして、10節需用費、次のページになりますが、細節70は定期予防接種に係る医薬材料費、12節委託料は定期予防接種に係る委託料、18節負担金補助及び交付金は予防接種に係る自己負担分の助成などあります。

下段の任意予防接種事業70万8,095円は、感染症予防のための任意の予防接種に要した経費であり、主なものとして、次のページになりますが、18節負担金補助及び交付金、細節3は任意インフルエンザ接種費用の助成金であります。

4目成人保健対策費、成人保健対策事業32万8,920円は、主に担当保健師の人件費であります。

次の生活習慣改善事業19万7,750円は、各健康講座の講師謝礼が主なものであります。

二つ下の疾病対策事業1,206万4,184円は、各種健診の受診に要する経費であり、主なものとして、12節委託料は人間ドックや脳ドックのほか、後期高齢者健診など各種健診の委託料などあります。

206ページになります。

がん対策事業 1,713 万 624 円は、がんの早期発見のための各種がん検診に要する経費であり、主なものとして、11 節役務費はクーポン券や受診勧奨のはがきに係る郵便料、12 節委託料は各種がん検診の委託料などであります。

5 目診療所費、へき地診療所運営事業 199 万 5,982 円は、幕別地区 3 か所の診療所の管理運営に要した経費であります。

令和 4 年度の開設日数及び受診者総数は、3 か所合計で開設日が 73 日、利用者数が延べ 199 人であります。

次の忠類診療所運営事業 1,844 万 2,525 円は、忠類診療所の管理運営に要した経費であり、主なものとして、次のページになりますが、12 節委託料、細節 1 は忠類診療所の管理運営委託料、17 節備品購入費は忠類診療所の画像解析専用パソコン関連システムなどの購入であります。

次の忠類歯科診療所運営事業 1,898 万 9,085 円は、忠類歯科診療所の管理運営に要した経費であり、主なものは、12 節委託料、細節 5、歯科診療所指定管理者業務指定管理料 1,346 万 700 円、17 節備品購入費の口腔外バキュームなどの購入であります。

なお、令和 4 年度の開設日数及び受診者総数は、忠類診療所が 265 日、延べ 8,767 人、忠類歯科診療所が 238 日、延べ 4,428 人であります。

6 目環境衛生費、環境衛生対策事業 798 万 9,524 円は、環境衛生及び環境保全に要した経費であり、主なものとして、環境衛生業務員 1 名の人件費のほか、次のページになります、12 節委託料、細節 7 環境調査分析委託料などであります。

次に、墓地維持管理事業 192 万 2,921 円は、墓地の維持管理に要する経費であり、12 節委託料、細節 5 及び細節 6 は、墓地の草刈りや支障木の伐採などに要した委託料であります。

葬斎場維持管理事業 2,072 万 3,555 円は、葬斎場の管理運営に要した経費であり、次のページになりますが、12 節委託料、細節 1、管理委託料は葬斎場の火葬業務や施設の維持管理に係る費用であり、14 節工事請負費、細節 1、葬斎場改修工事は、1 号炉の主燃焼炉耐火物積替え、霊台車耐火物打ち替え及び排気塔屋上防水工事、陣笠の修繕工事に係る費用であります。

次に、地球温暖化対策推進事業 1,019 万 9,690 円は、幕別町地球温暖化対策推進委員会開催に係る委員報酬のほか、12 節委託料、細節 5、二酸化炭素排出抑制情報基盤整備委託料は、幕別町地球温暖化対策実行計画策定に対する基礎調査に要した費用であります。

7 目水道費、簡易水道特別会計繰出は、簡易水道特別会計への繰出金であります。

214 ページになります。

8 目新型コロナウイルスワクチン接種事業費、新型コロナウイルスワクチン接種事業 1 億 1,978 万 4,870 円は、令和 4 年度中にコロナワクチン接種事業に要した経費であり、主なものとして、1 節報酬はワクチン相談コーナーに係る人件費、11 節役務費の細節 1、郵便料はワクチン接種券の発送に係る経費、12 節委託料の細節 5、ワクチン接種委託料は個別・集団接種の接種に係る委託料、次のページになりますが、18 節負担金補助及び交付金、細節 3 の新型コロナウイルス予防接種健康被害給付金は、新型コロナウイルス予防接種において健康被害を受けられたと認定された方に対する給付金であります。

2 項清掃費、予算現額 4 億 478 万 9,000 円に対して、支出済額 4 億 27 万 2,322 円でありますが、し尿処理事業に関する繰越明許費として 2 万 6,000 円を令和 5 年度に繰り越しております。

1 目清掃総務費、ごみ収集運搬処理事業 3 億 8,311 万 7,722 円は、ごみの収集及び処理に要した経費であり、主なものとして、10 節需用費、細節 30、印刷製本費は、ごみカレンダー 1 万 3,400 部、ごみ袋 102 万 5,700 枚の製作に係る経費であります。

12 節委託料、細節 5 ごみ収集委託料は、燃やせるごみ、燃やせないごみ、大型ごみ及び資源ごみの収集運搬に係る経費であります。

18 節負担金補助及び交付金、次のページになりますが、細節 3、十勝圏複合事務組合負担金（清掃事業）は、令和 4 年から忠類地域を含めた町全体の可燃ごみ、不燃ごみを 1 市 14 町村及び資源ごみを 1 市 7 町村で共同処理していることに係る本町の負担分であり、細節 4、南十勝複合事務組合負担金は、忠類地域で共同運営している葬斎場の管理運営費及びごみの最終処分場の管理費に係る本町の負担分であります。

以上で、4 款衛生費の説明を終わらせていただきます。

よろしくご審議のほどお願い申し上げます。

○委員長（小島智恵） 説明が終わりましたので、質疑をお受けいたします。

荒委員。

○委員（荒 貴賀） 2点お伺いいたします。

216 ページ、2 項 1 目清掃総務費、ごみ処理運搬処理事業についてであります。

ここにも資料に記載されているのですが、廃棄物減量推進委員、廃棄物処理第 5 条 8 の規定によってつくられたものであります。この会議の中でごみの減量等について議論があったのかについてお聞きしたいと思います。

幕別町でも、ちょうど令和 4 年幕別町第 2 期ごみ処理基本計画が改定されました。令和 8 年度までに具体的な数値目標も出されています。そういった中で、会議の中で議論がどうだったのか、そして、町として具体化がどのように進められていくのかについてお聞きしたいと思います。

2 点目です。同様に、ごみステーションについてお伺いしたいと思います。ごみステーションについて、幕別町では設置基準を設けられているのかについてお聞きしたいと思います。町場と農村部で状況がかなり違う状況にもかかわらず、町場と同じような設置基準になっているのではないかということでお聞きしたいと思います。

特に農村部はごみを出すのに車で移動しなくては大変で、高齢化が進んでいらっしゃるのだと思います。こうした状況の中で、町場と同じ基準になっているのか、そういったときはどのように対応されてきたのかについてお聞きしたいと思います。

○委員長（小島智恵） 防災環境課参事。

○防災環境課参事（山岸伸雄） はじめに、廃棄物処理施設の廃棄物の減量化等推進審議会に関することでございます。

毎年 1 回開催しているところでございますが、毎年その年のごみの排出量の推移だとか、それとか、十勝圏における新中間処理施設の整備状況だとか、あと小型電子家電等の収集状況等について意見交換をし、またデータを示しながら減量化も含めて議論をさせていただいているところでございます。

あと、具体策はということですが、いろんな審議の中でご意見を伺うところでございますけれども、去年については特段大きな内容としまして補填はあったというものではありませんが、先ほど申しましたように、全般的にごみの減量についてお互いに認識を統一しながら、今後とも減量に向けての啓発等を行っていくといったところでの意思統一を図っているということでございます。

それともう一点、ごみステーションの件でございます。ごみステーションについて、農村部における対応でございますけれども、まず都市部というか、町部におけるごみステーションにつきましては、大体基本的には 9 世帯に 1 か所ごみステーションを設置しているといったところでございます。農村部におきましては、委員がおっしゃいましたように、距離があるといったところで、農村地区については大体地区ごとに 3、4 か所を置くといったところで、地域の方と公区長、今で言うと町内会長ですが、公区長と相談しながら設置しているといったところでございます。

また、忠類地域においても、町部においては大体 3.6 か所に 1 か所程度を置いておりまして、農村部は戸別収集といったところで行っているところでございます。

以上でございます。

○委員長（小島智恵） 荒委員。

○委員（荒 貴賀） ごみの減量化についてお聞きいたしました。

推進委員の計画については年に 1 回ということですので、推進委員もこれからごみの減量について、地球環境についてどうしていくのかという中で、廃棄物減量推進委員の役割というのもぜひ今後考えていただければと思っています。

当然これ、国の制度に基づいて設置して、市町村の施策の協力、その他の活動を行っていくという意味で委員を設けられているものであります。活動についてしっかりと自治体でもこういったことを活動していますよというを行っている町とかもありますので、町の今後の姿勢についてもぜひその辺について具体的に取り組むことも必要なかなと思ってお聞きしてみました。

やはり住民の方と今回、幕別町でも令和 8 年度まで、今からですとあと 3 年半なのです。3 年半で 10 パーセントを減らしますよということがごみ処理基本計画に記載されて、令和 4 年度 4 月に策定されています。その中で具体化されていないということに大変危機感までは行かなくても、大丈夫なのかなといった思いがありますので、ぜひ具体化を図るという努力を進めていただければと思います。それについて町の認識をお伺いしたいと思います。

ごみステーションについてです。基準がないというお話だったので、基準があるかどうかというところいろいろあるのですけれども、やはり基準がないのは、それこそこの町内では多いねとか、この町内で少ないねとか、理解を得られてその町内で進めてきたことなので、いろいろあるのだ

と思うのですが、要はカラスの問題もありますし、それこそ遠いという場合もありますし、場所によっては本当に町内によってまちまちなのです。やはり環境の問題を考えたら、かご型にするというようなことを町でも推進していくとか、それこそ高齢の方がなかなか行けないというようなところは、それこそ一つ、二つ、特に農村部で4か所となるとかなり遠くなって、歩いていくのもどうなのかなというようなところはあります。そこら辺も、やはり町内の人たちと、町内会、自治会とよく相談しながら、ごみステーションの基準をもう少し具体的に進めるべきだと思うのですが、どうでしょうか。

○委員長（小島智恵） 防災環境課参事。

○防災環境課参事（山岸伸雄） はじめに、廃棄物減量等推進審議会の関係ですが、この審議会については廃棄物の処理及び清掃に関する条例に基づいて設置しているものでございまして、一つの諮問機関としまして過去においては、ごみの減量について審議していただいているといったところでございます。

今後につきましても、委員がおっしゃいましたとおり、条例上はそういうふうになってはいますが、私どもの大きな仕事としては、地球温暖化対策を円滑に進めていくといったことについては大変重要な部分であり、廃棄物の処理という面においては、CO2の発生源ということにもなりますことから、地球温暖化に対することについても、今年度行われる会議の中で情報交換等を行いながら、施策の組立てについてご意見等を伺っていきたくと考えております。

続きまして、農村部におけるごみステーションの関係でございまして、実を言いますと、農村部のごみステーション、昨年ほとんど全ての状況を把握するため、私も含めて職員全員でステーション全てを回って歩きました。農村部においては、ほとんどが箱型のステーションなり、それとか地域会館の近隣センターなどにおける近くにごみを入れる場所をつくって実施しているといったような場合が多い状況です。それ以外の部分はありますが、いずれにいたしましても、ごみステーションの設置については、これは町部も含めて同じような考え方なのですけれども、基本的な考え方については、公区長と相談しながら適切な場所に設置するという事としておりまして、今の段階では、農村部のほうから、そのような増やしてほしいとか、かご型にさせてほしいといったようなことについては、私どものほうにはまだ来ていないといったところなんです。

あと、かごステーションについて過去の状況を見ますと、町部にもかごステーションは過去にはありました。これは、カラスの被害等においては確かに有効な部分はあります。ただ、かごにすることによって、いつでもそこにごみを投入できるといった状況が生まれて、その地域の方以外にもごみを入れていくといったようなマイナス面も現れるといったところもあります。それとまた過去には、ステーションを置いたことによって、その上を子どもが遊んで、そこから落ちてけがをしたといった事例もあります。そういうことから、町としましては、ごみステーションについては、町部は特にですが、基本的にはステーションの箱型は置かないといったところをお願いしているところでございまして、そういう面から今後とも箱型のステーションについては、設置は難しいものと考えております。

以上です。

○委員長（小島智恵） 荒委員。

○委員（荒 貴賀） ごみステーションについてお聞きします。

今、現状では、ごみステーション、細かくお話しすることではないのですが、やはり環境衛生を考えたときに、ネットで本当にいいのかというようなところをもう一度考えていただきたいと思います。いろいろなものが今本当に出てきています。それこそ今、参事がお話ししたとおり、危険なものではないものですか、それこそがっしりしたものですとか、要はごみ処理をどのように住民に働きかけるかというのは町の仕事の一つ、いわゆる正しいごみ処理をお願いするというのと、ごみステーションでカラスの被害がなく回収ができる状況をつくっていくというのは、やはり両方合わせていく必要があるのではないかなと思います。

その辺について、こういった問題があるからといってできないのかと諦めるのではなくて、実際にステーション、かごを置いているところもあつたりしますので、その辺のところも見ながら、かごの設置についても考えてほしいところでもあります。どうでしょうか。

○委員長（小島智恵） 防災環境課参事。

○防災環境課参事（山岸伸雄） ごみステーションの関係でございまして。

私どもの考え方としましては、私、先ほど答弁しましたとおりでございまして。ただ、確かにネットはかけてあるのですけれども、カラスの被害を何とかしてほしいという声は私どものほうにも届いております。しかしながら、やはり一方ではごみの減量化なり、それと不法投棄を防止するといったところもございまして、何とか今のネットにおいて適切に出してもらおう、特にきちっと8時でしたら8時に、時

間に出していただくということが大切なのかなと思っております。そういう面で何とかステーションのかごタイプではなく、現状の形でやってまいりたいと。

そしてまた、かごについては、基本的に今置いているかごは私有地に置いていただいているはずなのですね。私有地の中で、かつ置いているのはアパートだとか、そういうところについてはかごを置いていると。それはというと、やはりアパートに関しては、そこに住まわれている方が、いろんな勤務体系、お仕事の関係で朝に出せないだとか何とかというのものもあるのかも分かりません。ただ、かごを置くことによって、やっぱり先ほど言いましたように、他の地域の方がごみを置いていくというような逆にまた苦情もこちらのほうに来ているといったところで、その辺、難しい問題でございますけれども、町としましては今後とも、今の方式、ネットで何とか適切な管理をしていただくといったところで、公区の皆さんと力を合わせてやってまいりたいと思っております。

○委員長（小島智恵） ほかにございませんか。

岡本委員。

○委員（岡本眞利子） 1点だけお聞きいたします。

ページ数、211ページ、葬斎場維持管理事業についてお伺いいたします。うちの葬斎場は昭和61年に現在の地域に移転をしたわけで、もう37年たつのですけれども、その中でも煙やまた臭いなどにも大変配慮をして、従来の葬斎場のイメージではなく、現代風な建物になっているということでありますが、待合室が3室あります。そこでは、和室が3室になっているのですが、現代では高齢化が進む中、和室ではちょっと大変だというような声がないのか。また、ベビーシートなどがトイレにはついている状況ではないかと思うので、そういうような声が挙がっていないのかお伺いいたします。

○委員長（小島智恵） 防災環境課参事。

○防災環境課参事（山岸伸雄） 葬斎場でございます。今、委員がおっしゃいましたように、本施設は昭和61年に建設されたものでありまして、相当な年数がたっているところでございます。これまでも待合室の改修だとかしてまいりました。

今、ご質問がありました、お年寄りの方が和室ではなかなか立ったり座ったりするのが難しいというような意見がないのかということだと思えますけれども、そういう意見も確かに聞いてはいます。ただ、葬斎場の管理をしている方に聞いてみますと、逆に、和室の部分もなければ困ると言っている方もいらっしゃると。ちょっとお骨になるまで横になってお休みしたいといったようなこともあって、和室がやっぱり必要だということもあります。そういう意見がありますので、和室では不便だという声も一方ではあるということで、今後どのように、和室の中で小さなテーブルを置くとか、低いテーブルというのでしょうか、椅子がついたテーブルというものもあるみたいですので、そういうのもどういうふうに活用できるのかだとかいったところはちょっと研究してまいりたいなと思っております。

あともう一点、ベビーベッドでございましょうか。ベビーシートですか。ベビーシートについては、確かにトイレにはついておりません。ただ、それがなくことによって不便を感じて、つけないのかといったような声は、私のほうには届いていないといったところでございます。

以上です。

○委員長（小島智恵） 岡本委員。

○委員（岡本眞利子） 37年もたっている割には本当に環境整備に努めているなというふうには感じるのですが、やはり現代、高齢化が進んでいる中で、他町村でもいろいろそういうところを整備をされているということであります。

今、参事がおっしゃったように、和室の部分全部を直すのではなく、3部屋あるうち3部屋全部が使われているわけではないですよ、その中でやはり3部屋葬儀が重なったときに、2部屋は使われても1部屋は大体空いているような状況であるとは思っているので、そういう点をちょっと、今すぐにこうしろというわけではないのですが、現代のニーズに合っているのかなというところをやはり考えていくべきではないかなと思います。

また、ベビーシートも、お手洗い、子どものおむつを取り替えたりお乳をあげたりというときのことを考えますと、今後はやはりそういうところも必要になるのではないかなと感ずるのですが、その点はいかがでしょう。

○委員長（小島智恵） 防災環境課参事。

○防災環境課参事（山岸伸雄） 和室の取扱い。今、委員から貴重なご意見を伺いました。

確かに今後、施設を運営する中において、どのようにしていったら使いやすい施設になるかといったところについては、施設自体も大分40年近くなるものですから、全体に中が暗い感じもあつたりして、

臭いの面だとかいろいろとあるものですから、今後どういうふうに施設を維持管理していくかなど、改修も含めて全体計画の中でやっていかなければならないなということは、私ども思っておりますので、その中でどういうふうに和室なり利用者の方が過ごしやすい空間になるかといったところは研究してまいりたいと思っております。

また、ベビーシートについては、これについては、やはり子育てを推進する町でございますので、そういう施設はなるべく早くに設置したほうが多分利用者の面からいって大切か思いますので、そこは検討させていただきたいと思います。

○委員長（小島智恵） ほかにございませんか。

谷口委員。

○委員（谷口和弥） 210 ページから 211 ページ。6 目環境衛生費の細目で言うと墓地維持管理事業について質問させていただきたいと思います。

以前には決算資料に幕別町にある 11 の墓地の状況が分かる資料があったのだけれども、今回、添付がない。いつの間にかなくなって状況が分かりません。お墓を持つということに対しての意識は大分以前とは変わっていて、「墓じまい」という言い方の中で、違うご先祖の管理をしている、そういううちが増えているというのが世間のいろいろな情報からは聞き取れるところであります。

今、幕別町営墓地、どういう状況になっているのか、主に増減ですね。それから墓地の持ち主の関係と維持の関係がちゃんとなっているのかどうなのかということは、ほかの自治体の墓地管理のことで言うところちょっと心配です。これは、以前にもたびたび質問させていただいていた要望になりますけれども、今、幕別町の町営墓地はどうなっていますか。

○委員長（小島智恵） 防災環境課参事。

○防災環境課参事（山岸伸雄） 幕別町の墓地の総数につきましては、11 墓地ございます。そのうち、町が直接管理している墓地、これについては 4 墓地でございます。幕別墓地、札内墓地、千住墓地、忠類墓地、これが町が直営で管理しております。残りの墓地につきましては、地域との共同で管理させていただいているという墓地でございます。

全体の墓地の総区画数でございますが、総区画数としましては 2,645 区画でございます。これは 11 の全部の墓地の総区画数です。2,645 区画でございます。そのうち、貸付けしている墓地が 1,867 区画でございます。あと、貸付不可な区画というのが残念ながらございまして、それが 403 区画あります。といいますのは、地域墓地のうち、区画はされているのですけれども、活用されていないがゆえに雑木が茂ってしまって、使うときにはそれらを撤去すれば使えるのですけれども、実際にはすぐ使えるような状況にない墓地が、これ地域墓地が主でございまして、それが 403 区画ありまして、差し引き今後貸付可能な墓地といえますのは 390 の区画があるといったところでございます。

なお、町の管理墓地で申し上げますと、町の管理墓地 4 墓地で言いますと、総区画数が 2,027 区画、貸付区画数が 1,636 区画で、貸付不可なところ、町営の墓地もありまして、傾斜が厳しいところだとかこういうのは貸付けが難しいだろうということで、私どもが判断したところが 60 か所、残りが今後貸付けが可能なのは 331 墓地という状況にあるといったところでございます。

それと、墓地の増減でございます。墓地の増減につきましては、令和 4 年度の数字で見ますと、全部の墓地において、新規に貸し付けた墓地については 6 件ございます。それに対して、返還された墓地が 23 件ございます。ということで、最近ずっと統計を取っておりますが、最近の状況を見ますと、新規の貸付けより返還数が多いといったような状況になっているといったところでございます。

あと、墓地の管理関係でございます。墓地の管理につきましては、墓碑の建立区画に対して、現在、お盆とお彼岸、8 月と 9 月でございますが、そこで調査をしているところでございます。調査につきましては、私たちの墓地台帳は整理されておりますけれども、それから代が替わって連絡が来ていないという実態もございます。そういうことから、現在の墓地の管理者をきちんと特定して連絡が取れるような態勢をしておくといったことが大切だということで、今お話ししましたお盆とお彼岸、8 月、9 月に区画全てに割りばしに調査票を全部つけて全てに立てて、返信用の封筒を入れて返信をしていただくと。その中には、現在の墓地管理者は誰々ですといったようなことと、あとは簡単なアンケートも入れているところでございます。

そのようなことで、現在実施しておりまして、令和 4 年度で言いますと、札内墓地の第 2 区画、第 3 区画で実施しまして、回収率で言うと、全体に関しては 60 パーセントぐらいの回収率といったような状況でございます。

以上でございます。

○委員長（小島智恵） 谷口委員。

○委員（谷口和弥） かなり力が入った調査をしてくれたなど、とても興味深い。アンケートの結果は分からないけれども、アンケートを取ろうとしたのだなということは分かりました。

それで、やっぱりアンケートの結果が気になります。何せこの墓地に関わる条例が、一度墓地区画を借りると永久もののだというところに非常に感ずるところがあって、もしいろいろ変わったときには届出をするようなことになられても、きっと実行されづらいだろうなというふうに思ったりもします。新規の方については、しっかり「代替わりの際には」ということなどお話しいただきたいと思うし、何よりもそのアンケートのことが気になります。「これからもずっと使っていく」という声が多いのか、それとも「近い将来、撤去のほうに向いている」なのか、合同墓が欲しいのか、その辺のアンケートの傾向を教えてくださいませんか。

○委員長（小島智恵） 防災環境課参事。

○防災環境課参事（山岸伸雄） 墓地のアンケートの件でございます。

アンケートにつきましては、大きく4問について確認させていただいております。

1つは、墓地の維持管理に関する部分でございまして、「墓じまいについてどう考えているか」といったところ、先ほど言いましたように、最近、返還が多いといったところもございまして、「墓じまいについてどう考えているか」といったところで、「考えている」という方が、昨年のデータで言いますと、「はい」と答えた方が16パーセントいたということでございます。それとあと、今、委員からご質問ありました「合葬墓が必要か」といったところについては、これについては「はい」と答えた方が、昨年では39パーセント、合葬墓が必要だということとなっております。あと、「永代供養を利用したいか」といったところについては、27パーセントの方が「はい」。また、「公共の合葬墓があれば利用したいか」といったところについては、「はい」と答えた方が30パーセントといったところでございます。そのような流れで、最近、合葬墓のことについていろいろと話題になりますことから、それらも含めて私どもとしてはアンケートとしてお聞きしているといったところでございます。

以上でございます。

○委員長（小島智恵） 谷口委員。

○委員（谷口和弥） アンケートを取ってみていろいろなことが分かったと、そしていろいろなお墓の、墓じまいも含めて、新規も含めて、いろいろと動きがあるということの中では、この事業も決算資料の中に、来年の分からはぜひ入れてもらいたいなど。このアンケートをどう生かすのかということについては、私自身はとても以前から注視していることなので、これからも注視を続けたいなというふうに思います。合同墓が望まれている声が非常に多いのだなということが印象で分かりました。

特に答弁は求めているのではありませんが、何かあればおっしゃってください。

○委員長（小島智恵） 防災環境課参事。

○防災環境課参事（山岸伸雄） 合葬墓のことでご意見がといったところかなというように思います。

合葬墓、合同墓、合同納骨塚とも言われておまして、管内には、帯広市、池田町、音更町、そして今年から、今整備しているのが陸別町といったところで、整備されているところでございます。

ただ、合葬墓についてはなかなか難しい問題がございまして、どうも合葬墓の形式が本当にきちっと理解されているのかどうかといったところは注意しなければならないと。というのは、合葬墓というのは、やはりお骨を骨箱から出して焼骨を入れるところに流し込むような形になりますので、1回入れてしまうと、もうお骨を取り出すことができないといったところもございまして。そういう面ではいろんな、今、墓守りしている方はいいと言っても、ご親族の方がノーという場合があるといった面で、それがトラブルになっているということもお聞きしております。そういう面から、そのような合葬墓については、整備する際にはいろいろと色々な角度から整備について検討しなければならない。

また、寺院に対する聞き取りも今実施しております。寺院の皆さま方のご意見等も聞きながら、これらについては将来どうするかといったところは検討してまいりたいなというふうに思っております。

以上です。

○委員長（小島智恵） ほかにございませんか。

（なしの声あり）

○委員長（小島智恵） ほかに質疑がないようですので、4款衛生費につきましては、以上をもって終了させていただきます。

次に、5款労働費に入らせていただきます。

5款労働費の説明を求めます。

経済部長。

○経済部長（岡田直之） 5款労働費についてご説明申し上げます。

220 ページをお開きください。

5款労働費、1項労働諸費、予算現額1,395万5,000円に対しまして、支出済額754万4,408円であります。

1目労働諸費、本目は労働者対策に要した経費であります。

備考欄の中段、援農協力会活動支援事業56万円は、援農協力会に対する補助金であり、勤労者福祉資金貸付事業60万円は勤労者の福祉の向上を図るため、生活や教育などに要する資金を貸し付けるための運用原資を労働金庫へ預託したものであります。

2目雇用対策費、本目は雇用対策に要した経費であります。

若年者緊急雇用対策事業84万1,736円は、新規学卒者等で就職未内定の方を町の事務補助員として半年間任用し、社会人としての素養を身につけ、民間企業等への就職の促進を図るもので、令和4年度は1名を雇用したところであります。

季節労働者雇用対策事業488万7,211円は、季節労働者に関わる事業であり、12節委託料の細節5は町道の清掃で87名、延べ197人工の雇用、細節6は冬場の雇用対策として、町道の除排雪、焼砂の袋詰めなど27名、延べ277人工の雇用、細節7は近隣センターなど26施設の清掃やワックスがけ等で8名、延べ135人工の雇用を確保したものであります。

以上で、5款労働費の説明を終わらせていただきます。

よろしくご審議のほどお願い申し上げます。

○委員長（小島智恵） 説明が終わりましたので、質疑をお受けいたします。

（なしの声あり）

○委員長（小島智恵） 質疑がないようですので、5款労働費につきましては、以上をもって終了させていただきます。

この際、お諮りいたします。

本日の委員会はこの程度にとどめ、散会いたしたいと思いますが、これにご異議ありませんか。

（異議なしの声あり）

○委員長（小島智恵） 異議なしと認めます。

したがって、本日の委員会はこれをもって散会することに決定いたしました。

[散会]

○委員長（小島智恵） 本日は、これで散会いたします。

なお、明日の委員会は午前10時から開会いたします。

16:57 散会

令和4年度

各会計決算審査特別委員会会議録

1 日 時 令和5年9月14日 開会 10時00分 閉会 17時22分

2 場 所 幕別町役場3階議場

3 出 席 者

① 委 員 (16名)

畠山美和	塚本逸彦	山端隆治	内山美穂子	小田新紀	長谷陽子
酒井はやみ	荒 貴賀	野原恵子	石川康弘	岡本眞利子	田口廣之
芳滝 仁	谷口和弥	藤原 孟	中橋友子		

② 委員長 小島 智恵

③ 委員外議員 議長 寺林俊幸

④ 説明員

町 長	飯田晴義	副 町 長	伊藤博明
教 育 長	菅野勇次	代 表 監 査 委 員	八重柏新治
監 査 委 員	藤谷謹至	企 画 総 務 部 長	山端広和 (選挙管理委員会事務局長)
住 民 生 活 部 長	寺田 治	保 健 福 祉 部 長	檜木良美
経 済 部 長	岡田直之	建 設 部 長	小野晴正
会 計 管 理 者	武田健吾	忠 類 総 合 支 所 長	笹原敏文
札 内 支 所 長	新居友敬	教 育 部 長	川瀬吉治
政 策 推 進 課 長	白坂博司	総 務 課 長	佐藤勝博 (選挙管理委員会書記長)
地 域 振 興 課 長	谷口英将	糠 内 出 張 所 長	宮田 哲
住 民 課 長	本間 淳	税 務 課 長	古山悌士
保 健 課 長	宇野和哉	農 林 課 長	高橋修二
農 林 課 参 事	廣瀬康友	農 業 振 興 担 当 参 事	平井幸彦
商 工 観 光 課 長	西嶋 慎	土 木 課 長	香田裕一
都 市 計 画 課 長	松井公博	水 道 課 長	河村伸二
保 健 福 祉 課 長	高橋宏邦	経 済 建 設 課 長	半田 健
学 校 教 育 課 長	西田建司	生 涯 学 習 課 長	石田晋一
幕別学校給食センター所長	守屋敦史	図 書 館 長	岩岡夢貴
農 業 委 員 会 事 務 局 長	鯨岡 健	経 済 建 設 課 場 長	林 伸顕
教 育 部 主 幹	土井秀樹	教 育 部 主 幹	添田雄二
防 災 環 境 課 参 事 (消防担当)	宮野裕範	防 災 環 境 課 主 幹 (消防担当)	西川浩之
防 災 環 境 課 主 幹 (消防担当)	花本隆範		

⑤ 職務のため出席した議会事務局職員

局長 合田利信 課長 北原正喜 係長 菅原美栄子

4 審査事件 令和4年度幕別町一般会計ほか8会計決算認定

5 審査結果 一般会計ほか質疑

6 審査内容 別紙のとおり

決算審査特別委員会委員長 小島智恵

議 事 の 経 過

(令和5年9月14日 10:00 開会・開議)

[開会・開議宣告]

○委員長（小島智恵） 昨日に引き続き、決算審査特別委員会を開会いたします。

ここで、事務局より諸般の報告をさせます。

事務局長。

○事務局長（合田利信） 芳滝委員、藤原委員から、遅参する旨の届出がありましたので、報告いたします。

○委員長（小島智恵） 以上で、諸般の報告を終わります。

それでは、6款農林業費に入らせていただきます。

6款農林業費の説明を求めます。

経済部長。

○経済部長（岡田直之） 6款農林業費についてご説明申し上げます。

222 ページをお開きください。

6款農林業費、1項農業費、予算現額30億2,115万円に対しまして、支出済額11億9,767万6,364円であります。

なお、繰越明許費といたしまして、産地生産基盤パワーアップ事業の補助金など17億2,811万8,000円を翌年度に繰り越しております。

1目農業委員会費、本目は農業委員会の委員の報酬や費用弁償、事務局の運営経費が主なものであります。

農業委員会運営事業1,388万5,447円は、農業委員会委員24名の報酬が主なものであります。

224 ページになります。

2目農業振興費、本目は農業振興に係る各種補助金や事務経費が主なものであります。

備考欄の下段、ゆとりみらい21推進協議会運営事業77万6,000円は、町と農業関係団体等で構成するゆとりみらい21推進協議会に対する補助金で、227 ページになりますが、18節負担金補助及び交付金の細節4は狩猟免許取得補助などの有害鳥獣被害対策事業に対する補助金であります。

備考欄の2番目、ふるさと土づくり支援事業1,456万395円は、堆肥切り返し作業や、堆肥及び緑肥種子を購入した農業者285戸に対する補助金、備考欄の4番目、環境保全型農業直接支援対策事業2,230万7,314円は、有機農業など環境保全効果の高い営農活動を行う農業者団体7団体に補助したものであります。

中山間地域等直接支援対策事業3,904万7,401円は、農業の多面的機能の確保を図るため、集落自らが農村環境の改善や生産性の向上などに取り組む事業に対する交付金で、忠類地域に係るものであります。

229 ページになります。

備考欄の1番目、農業ゆとりみらい総合資金貸付事業7,495万9,620円は、農業用機械などの導入資金や、令和3年12月1日から2日にかけて発生した強風害及び令和4年1月11日からの雪害による農業生産施設等の復旧に伴う災害特例資金として、20件の貸付けを行ったものであります。

農業振興公社運営費補助事業870万5,000円は、担い手対策や農地の利用集積などを行う農業振興公社に対する補助金であります。

新規就農者支援事業1,377万1,340円は、町が認定した新規就農者3名に対する奨励金や、認定新規就農者4組8名と個人3名に対する農業次世代人材投資資金であります。

備考欄の6番目、産地生産基盤パワーアップ事業7,473万4,000円は、産地生産パワーアップ計画に基づき、収穫能力の向上による販売額の増加を目的としたコンバイン等の機械導入に対する国からの間接補助金で、持続的畑作生産体系確立緊急対策事業1億1,683万2,443円は、省力作業機械の導入や気象災害リスク軽減のための生産技術の導入、種子用バレイシヨの生産力向上、輪作体系の適正化などの取組を行った13団体に対する国からの間接補助金であります。

経営継承・発展支援事業486万円は、将来にわたって地域の農地利用を担う経営体を確保するため、経営を継承した後継者で経営を発展させるための取組を行っている5経営体に対する補助金でありま

す。

231 ページになります。

備考欄の2番目、化学肥料購入費助成事業 3,297万3,048円は、化学肥料価格の高騰による農業経営への負担を軽減するため、化学肥料を購入した町内の農業者 367戸に対する助成金であります。

3目農業試験圃場費、本目は農業試験圃場の管理運営に要した経費で、令和4年度は、施肥、収量、品種比較試験など21課題の試験を実施したところであります。

232 ページになります。

4目農業施設管理費、本目は農業担い手支援センターと、ふるさと味覚工房の管理運営に要した経費であります。

備考欄の2番目、ふるさと味覚工房維持管理事業 413万124円は、指導員2名の人件費が主なもので、令和4年度は、延べ425人の利用があったところであります。

234 ページになります。

5目畜産業費、本目は畜産振興に係る各種補助金や事務経費が主なものであります。

237 ページになります。

備考欄の2番目、後継牛確保対策事業 186万6,250円は、乳用牛の雌雄判別精液を購入した43戸に対する補助金であります。

備考欄の4番目、忠類地区道営草地整備事業 1,830万2,712円は、忠類地区道営草地整備事業に係る負担金、公社営草地整備事業 4,826万321円は、畜産担い手総合整備事業幕別地区に係る公益財団法人北海道農業公社への委託料であります。

6目町営牧場費、本目は町営牧場3か所の管理運営に要した経費で、令和4年度は、155日の預託期間に乳用牛866頭、肉用牛42頭、合計11戸から908頭の預託があったところであります。

240 ページまでお進みください。

7目農地費、本目は土地改良施設の管理運営などに要した経費であります。

土地改良施設等維持管理事業 4,968万9,789円は、上統内排水機場をはじめ、幕別ダムなど土地改良施設の維持管理に要した費用が主なものであります。

243 ページになります。

備考欄の中段、小規模暗渠排水整備事業 599万3,547円は、1ヘクタール未満の小規模暗渠や支線明渠の整備に対し59戸に補助したもので、多面的機能支払交付金事業 1億8,888万8,167円は、農地や水路、農道などの保安全管理や維持補修、植栽等の景観形成など農村地域の共同活動を支援するもので、14組織に対する交付金が主なものであります。

244 ページになります。

8目土地改良事業費、本目は道営土地改良事業に係る負担金や事務経費が主なものであります。

道営土地改良事業 2億4,490万5,552円は、18節負担金補助及び交付金の町内6地区の水利施設等保全高度化事業に係る負担金と、古舞農道整備に係る負担金が主なものであります。

246 ページになります。

2項林業費、予算現額 1億2,598万1,000円に対しまして、支出済額 1億1,773万162円であります。

1目林業総務費、本目は林業振興に係る補助金や有害鳥獣被害対策に要した経費が主なものであります。

備考欄の3番目、公費造林推進補助事業 1,388万1,519円は、国の森林環境保全整備事業を活用し人工林の造林を実施した森林所有者に対し、その経費の一部を補助したもので、有害鳥獣駆除対策事業 1,285万9,901円は、有害鳥獣捕獲者に対する出動謝礼のほか、国の緊急捕獲等対策事業補助金が主なもので、令和4年度はエゾシカ 858頭、キツネ 138頭、アライグマ 93頭、鳥類 197羽の有害鳥獣を捕獲したところであります。

249 ページになります。

備考欄の1番目、森林整備環境促進事業 850万5,146円は、森林環境譲与税を活用した事業で、12節委託料の細節5は、町有林のカラマツ間伐材を利用した乳幼児用の木育玩具「森の輪(わっこ)」の製作に係る委託料、18節負担金補助及び交付金の細節3、私有林森林整備環境保全事業補助金は、私有林を維持するために必要な除間伐や下刈りなど森林整備に要する負担を軽減するため、その経費の一部を補助したものであります。

2目町有林管理経営費、本目は町有林の管理に要した経費であります。

町有林管理事業 4,833万7,622円の14節工事請負費は、下刈りや除間伐、皆伐、地ごしらえ、植栽

など町有林の整備に要した経費であります。

3目育苗センター管理費、本目は忠類育苗センターの管理運営に要した経費であります。

育苗センター維持管理事業3,262万7,482円は、トドマツの苗木生産業務に係る幕別町森林組合への委託料が主なもので、令和4年度はトドマツ5万8,425本を出荷し、約1,650万円の売払収入を得ております。

以上で、6款農林業費の説明を終わらせていただきます。よろしくご審議のほどお願い申し上げます。

○委員長（小島智恵） 説明が終わりましたので、質疑をお受けいたします。

塚本委員。

○委員（塚本逸彦） 農業振興公社運営費補助事業につきましてですが、決算書229ページ、資料のほうに129ページですね。この中の資料のほうでクラブアップル事業・小規模交流会開催回数の欄でございますけれども、これについて、ちょっと最近、実績というか、どのような感じになっているかということと、それから実績はコロナ禍もあって少ないのかなとは思いますが、今後、おびしんキューピットさんとの提携もするというお話も聞いておりますが、どのような展開で、実のあるものにしていくような展開等を考えていらっしゃるのかお伺いします。

○委員長（小島智恵） 農業振興担当参事。

○農業振興担当参事（平井幸彦） グリーンパートナー対策事業の関係でございます。

資料のとおり、目標開催予定5回、実施が2回となっております。

まず、5回のうち3回がクラブアップル事業という中で、年齢が20歳から35歳までの独身農業後継者、そちらを対象に実施しているものでございます。その3回の計画のうち、実施2回のうちの1回がこちらで、夏に交流会事業ということで、スポーツ交流ということで参加人数が男女ともに3名というような実施の状況でございました。

もう一つの小規模交流会、こちらのほうが2回の予定という中の実施が1回ということでございます。こちらは年齢が30歳から49歳までという男性と、女性を40歳までということで募集して実施、実施1回ということころは、こちら人数としては男性、女性ともに3名という参加でございました。

令和5年につきましては、また同じく5回という予定になってございまして、夏の交流会は既に終了しております。これから冬に向けてということで、12月にクラブアップル事業と、それから小規模の交流会ということは、12月の9日と16日ということで既に決定しております。あと2回というのも2月に予定をしております。開催回数は同じく5回ということで実施予定となっております。

○委員長（小島智恵） 塚本委員。

○委員（塚本逸彦） この回数が少ないというのは、応募者がいなかったとかですかね。

○委員長（小島智恵） 農業振興担当参事。

○農業振興担当参事（平井幸彦） 令和4年度の2回という理由は、共に冬に予定している中の3回でございまして、参加予定者がコロナに感染したということと、同じくコロナかもしれないのですけれども、直前での女性参加予定者の体調不良によりちょっと実施できなくなったというような中止でございました。

○委員長（小島智恵） 塚本委員。

○委員（塚本逸彦） おびしんキューピットさんとの今後の展開はいかがですか。

○委員長（小島智恵） 経済部長。

○経済部長（岡田直之） 答弁が漏れておりました、誠に申し訳ございません。

管内の金融機関でやっているパートナー対策事業でありますけれども、おびしんキューピット事業と具体的に塚本委員から出ましたけれども、今、町のほうで連携協定を締結する方向で準備を進めておりまして、もう近日中に連携協定を締結させていただいて、そういったところのお力も借りながら、今後、パートナー対策事業もさらに強化をしていきたいと考えております。

以上です。

○委員長（小島智恵） 塚本委員。

○委員（塚本逸彦） やっぱりこれだけ実績数が、参加者が少ないとなりますと、こういった他の団体を利用して積極的に募集をかけて活性化していけば、また先へつながると思います。おびしんキューピットさんは結構実績ありますので、私も仕事柄、撮影等もあれしたのですけれども、結構いらっしゃいますので、今後の展開、おびしんさんに限らず、ほかのそういったところがあったら、幅広い交流に向けて展開して欲しいなと思いますので、実のあるものに、やっぱり参加者を少しでも多くなるような工夫も必要だと思いますので、よろしくお願ひします。

以上です。

- 委員長（小島智恵） ほかにございませんか。
中橋委員。

- 委員（中橋友子） 農業振興、ページ数からいきますと、全体にわたるものですから、項目としては農業振興費、ページ数では224ページからの質問にさせていただきます。

資料要求させていただいてご提出いただいた資料を見ますと、令和4年度の離農件数というのが11件ありました。高齢化と、後継者がいないということと、経営不振ということでもあります。高齢化という点では、この資料の中でも60歳を超える方たちの経営体が全体の約40パーセントということですから、こういう流れになっていくのだなというふうに押さえました。その上で、ただいまもありましたけれども、後継者ができることと、もう一つ、その下の経営不振ということが理由なのですけれども、昨今の物価高騰によりまして、特に農家を直撃いたしました飼料や肥料、その他様々な経費が上がっていくという中で経営が厳しい、特に畜産農家のことが心配されましたけれども、そういったことに起因して離農に至ったのかどうかということをお伺いします。

戻ります、後継者の不足ということでもあります。

1つには、ページ数でいきましたら229ページの新規就農者支援事業、それから経営継承にもなっています。新規就農につきましては、今回、認定4組8名ということでありました。これは、いわゆる今まで農業の関わりがなかった人たちが移住されてきて、新規就農につながるというのが全道的にも多くはないのですが展開されていますが、幕別町のこの新規就農者たちの状況はどうであったのか伺います。

もう一つ、ページ数でいきましたら247ページ、有害鳥獣駆除対策事業についてお伺いいたします。

有害鳥獣につきましては、冊子の資料の中で、今も部長からご説明いただきましたけれども、お示しいただきました。この被害総額というのが一体どのぐらいに上っているのかということと、この有害鳥獣からは少し外れるのかなとは思いますが、最近、ヒグマの出没に関わっての対策、農業被害もあるのだらうと思いますが、それがいいのかないのか、どうなのかということと、加えてヒグマについては、人の安全という点からの対策ということが必要になってきています。令和4年ではそういう実態があったのか、なかったのか、そしてあったとしたらどういう対策を取られてきたのか伺いたいと思います。

最後です、畑作に関わりまして、ここ、どこに値するのかわきだせなかったのですけれども、国の農業政策方針の転換で、水田活用交付金が見直されるということで、これは令和4年にスタートいたしまして、それから5年間の実績で決まっていくということなのですけれども、この条件からいきますと、一度も水田を造らなかつた、あるいは1か月水を張らなかつたということが条件になりますので、幕別町では、これまでの対象の人たちの受ける影響は大きいのではないかと思います。今まで対象になっていたのは何件で、どのぐらい補償されていたのか、金額ですね。そして、今後の見通しとして、これが引き続き受けられるという見通しはほとんどないと思うのですが、状況をお示しください。

- 委員長（小島智恵） 農林課長。

- 農林課長（高橋修二） まず、私のほうから、1点目の離農の状況についてご説明を申し上げたいと思います。

令和4年度の離農の理由ということで、資料のほうに記載されております経営不振ということについて、中橋委員より、今お話がありました。コロナの影響や物価高騰の影響ということで離農をされたのではないかという方については、令和4年度はいないということでございます。理由といたしましては、本業を持ちながら農業をされている方など、兼業農家さんというのですか、そういった方がお仕事を本業のほうに専念するというで農業を辞められている方ですとか、親のほうから事業を引き継いだけれども、当初から経営の状況はあまりよしくなかつたというような方々がこの理由というような状況でございます。

- 委員長（小島智恵） 農業振興担当参事。

- 農業振興担当参事（平井幸彦） 新規就農の状況でございます。

次世代人材投資資金ということで1,350万円の令和4年度の補助額となっております。その内訳といたしまして4組8名、それから個人3名ということになっておりまして、そのうちの令和4年度に新規というところが、そのうちの1組2名と個人3名ということでございます。金額といたしましては675万円ということでございます。この1組2名、個人3名というのは合同会社ということでの新規就農でございます。その1件が、1件というか1法人が増えたというような状況でございます。

- 委員長（小島智恵） 農林課長。

○農林課長（高橋修二） 有害鳥獣の被害額の関係でございます。

令和4年度の農業被害額の総額といたしましては、令和4年度が3,224万7,376円ということでございます。これについては、各農家さんのほうに聞き取りをした被害総額ということでございます。また、ヒグマの被害につきましては、そのうち3万6,796円となっております。

令和4年度のヒグマにつきましては、目撃情報等の対応については町のほうへ、目撃された方から町であったり警察であったりということで、猟友会の方ですとかに通報があったのを受けまして、町のほうで防災無線やホームページ、SNSを活用して危険情報の周知をさせていただいております。また、報道機関等にも連絡をさせていただいて、危険箇所、熊の出没情報について周知をさせていただいております。最近、ホームページ上ですとか地図上で出没箇所の周知なども、今、町の方でそういった情報も、今後、住民の方々に危険情報を周知するという意味で、そういったものについても、こういった形で周知ができるのかというのを今研究しているところでございます。

それと、水田の関係でございます。

水田活用交付金の関係につきましては、現在、水田活用交付金を受けられている方については、町内で45名の方でありまして、総額で6,168万5,000円の交付金が支給されております。

ご質問にありましておおり、令和4年に、水田、今後5年間に於いて水張りをしないですとか、そういうことをしない水田は対象外になりますということで、国のほうから示されたところでありまして、令和5年度、今年度から、水田から畑地化にする場合の新たな畑地化促進事業ということで、交付金が出るようになっております。これを受けまして、今後5年以内に水田をされない農業者の方については、新たな交付金事業に乗りながら畑地化を進めていくということで、現在、希望されている方については、この45人のうち21名の方が現状では畑地化をしていくということで希望されているというような状況でございます。

○委員長（小島智恵） 中橋委員。

○委員（中橋友子） 1問目のほうですが、離農が進んでいるということは農家戸数の全体が減ってきているということで、基幹産業であります農業ですから、何とか経営してくれる人も減らずに、農業人口も減らないで、ずっとこれからも振興していくことを望んでいるところなのですけれども、毎年毎年10件近い離農が出て、ついに500戸を切って、令和4年度の資料、農林業センサスでは、2年度ですけれども479戸ということになってしまいました。したがって、これからあります新規就農であるとか、後継者対策だとかということに力を入れると。令和4年度は、それがどのぐらいされてきたのかということの検証になるのですけれども、先ほどご説明いただきました新規就農4組8人、個人3人ということで、これはあれでしょうか、合同会社の法人が増えたのだということでありましたけれども、法人であれ個人であれ、いわゆる離農される人たちの農地を受け継いで、そして農業経営に当たっていただくということなのだと思うのですが、その辺がちよっと、会社組織で増えたということの意味合いがちよっと分からなかったものですから、実態としてきちっと農業者としてカウントされて、幕別町の農業全体の離農を補うような形できちっと経営されていっているのだらうと思うのですけれども、どうですか。

さらに、その方たちが十勝管内だったのか、道外だったのか、よそから来られて幕別で農業をされるということもお聞きしたところだったのですが、お答えがなかったもので、それも教えてください。

それと、有害鳥獣のヒグマのことなのですけれども、被害3万6,796円ということで、出没というのが令和4年度どのぐらいあったのか、令和5年のほうが多いのではないかと思うのですけれども、4年はどのぐらいあったのかということと、それから要するに被害に遭わない対策ということで、ホームページですとか防災無線でお知らせはいただいているのですけれども、なかなか具体的な手だてという点では、情報が入っても、情報が入ることはとても大事なのですけれども、対策という点では難しい面があると思うのです。具体的に、ではどうやってそこから遭遇したときに守ればいいのかということになる。どんどん熊の出没は増えてきていますから、そういう点では今日も報道にありましたけれども、北海道全体の対策、そして十勝圏での対策ということが強化されて、命を守るための具体的な対策ということですね。そういったところに市町村もきちっと一緒になってやっていくという方向性なども示されてきていますけれども、現時点で幕別はどのようにやっておられますか。

水田のことです。これまでも、私たち、減反奨励金というような言い方をしてきたのですけれども、水田から畑作になったときに、指定の作物であれば奨励金が出されてきた、それがずっと続いてきたというふうに思うのですけれども、今度、さらに今回5年間で打ち切りますよと。しかし、今ご説明ありましたが、促進事業に当てはまれば、交付金が出されますよということでもあります。これまでとどういうふうに変わっていくのか、作物などの限定はあるのかも含めてお示しください。

○委員長（小島智恵） 農業振興担当参事。

○農業振興担当参事（平井幸彦） 先ほどの新規就農の内訳でございます。

1夫婦と3個人ということで5人なのですが、その内訳といたしまして、町内者はそのうち1人、町外者が4人というような内訳でございます。その農地でございますが、離農跡地への参入とかではなくて、いわゆる農地を自ら見つけてというか、確保しての参入でございますという状況です。町外4と言いましたが、それは4名とも十勝管内の町外ということでございます。

○委員長（小島智恵） 農林課長。

○農林課長（高橋修二） まず、熊の出没の関係でございますけれども、令和4年度については、出没の目撃情報については7件でございます。先ほど言われたように、熊、ヒグマの出没が多くなっているということで、道や振興局のほうにおいても対策協議が進められておりまして、当然、町においても熊の対策は同様に進めていくわけでありまして、他町村、他の自治体においては独自に熊の対策計画等も策定している町村もございまして、今現在、町のほうでも他の自治体を参考に、そういう被害防止計画をつくれぬかというところで、今、研究を進めているところでございます。

それと、水田の関係でございますけれども、これまで水田交付金が支給されてきていましたけれども、今後においては、この5年間のうちに畑地化促進事業ということで、高収益作物、芋ですとかそういうものを、野菜などをすると高収益作物で上乘せの補助を出すということで、それが5年間というふうになっています。その後については、交付金、水田交付金もなくなりますし、畑地化の促進事業も終了するということになってしまいます。この事業、5年間という中で畑地化を進めて新たな経営体系に結びつけていくというような事業内容になっておりますので、期限付の事業ということでございます。

○委員長（小島智恵） 中橋委員。

○委員（中橋友子） 1点目の、1組、3個人の新規就農者が増えましたよということですが、これは、ここで言いますと、新しく農家のいわゆる農家戸数としてカウントされるとすると何件が増えたということになるのか教えてください。

それから、熊の対策はこれからのところが大きいのだと思いますので、今お答えいただきましたように、どういう手法を取っていくのかというのは連携していただいて、結局、気候だとか、それから自然体系も含めてどんどんそういう傾向というのは拡大されてくると思うのです。町場の中にも出没するというような中で受け身になっていたのでは、やはり命は守れないということになりますので、先手先手を打って、担当としては対策を講じていただく。今日の新聞には、出没の数にもよるのだと思うのですけれども、専門の部署を設けたり、専任の職員を配置したりというようなことも中には出てきています。多くは北海道あるいは県単位という対策が中心なのですけれども、市町村でも重要な課題だと思いますので、お答えはよろしいです。ぜひそういう体制を取って、体制といいますか、危機感を持って対策をつくり上げるという方向に向けていただきたいと思います。

水田の奨励金のことは、これまでの奨励を受けていた人たちが総額で6,160万円、45名ということなのですけれども、この方たちがさらに今後5年間、向こう5年間の中で高収益につながる作物に転換した場合に、限られた期間だけ補償されますよということになるのですね。したがって、いずれにしても令和4年から5年間ということですから、もう既に令和5年ですので、あと4年の中でそういった事業そのものは、打切りになるのかということを再度確認させていただきたいと思います。

○委員長（小島智恵） 農業振興担当参事。

○農業振興担当参事（平井幸彦） 先ほどの新規参入戸数でございますが、1法人ということで、1戸ということでございます。

○委員長（小島智恵） 農政係長。

○農政係長（密岡遼一） 水田活用の直接支払交付金のことについてですが、これまで産地交付金等で支援していたのは、5年間のブロックローテーションを組んで、なるべく米を減らそうということだったので、今、実態として稲作の作付がされていないような圃場がありまして、本町におきましても畦畔の一時撤去ということで、畑作物を実際にやってきたという農家があったところで、国として緊急的に畑地化を、水田を廃止して畑地化を進めていこうというのが畑地化促進事業という事業になります。これ自体は令和4年度に創設されたものでして、今後、実際に続いていくかどうかは不透明なところではありますけれども、国としても引き続き畑地化促進事業、そのほかの事業でも畑地化を進める事業はあるわけですので、そういった多方面からの政策を組み合わせる形で、なるべく無理のない形で経営の転換を行っていくということで、町としてもその方針に従って支援していくという考えです。

○委員長（小島智恵） 中橋委員。

○委員（中橋友子） 奨励金のことは分かりました。

やっぱり離農を上回る新規就農があって幕別町の農業が発展していくことを望むわけですが、1番目の質問のお答えでは1法人ということですから、今まであった法人の中にその人たちが入っていけば、別に経営体としては増えないですね。それから、その5人全員が一つの法人に行かれたということなのだと思うのですが、やっぱり新規就農、そういう側面と同時に、農家の経営体そのものがやっぱり減少させない、増やしていくというような戦略を持つということも必要ではないでしょうか。そういった点で、今、魅力発信で地域おこし協力隊も含めて、どんどんいろんな、北海道なんかは特に離農跡地に新しい方たちを迎えて、技術の習得、迎えるに当たっての資金の支援なども含めて応援をすることで農家戸数も保ち、きちっと営農にもつなげるというような、そういう姿が大事ではないかと思えます。この点だけ、再度お答えをいただいて終わります。

○委員長（小島智恵） 経済部長。

○経済部長（岡田直之） 先ほどの新規参入の5件でありますけれども、新規就農、新規参入とありまして、新規参入は、もともと別なお仕事をされていた方が本当に全く新しく農業を始める方ということで、先ほどご質問のありました新規就農者支援事業の交付金の対象となっているのが5名ということであります。そのほかに、町全体としては、新規、学卒、Uターン含めて11人の方が新規就農しております。その方たちは農業後継者の方であります。新規参入、異業種から来るというのは本当にまれなケースであります。一部忠類地域においては、後継者のいない酪農家の方にその施設をそっくり引き継いで新規参入ということもありますけれども、なかなか難しいです。新たな投資、トラクター1台買うにも何千万円もかかります。

一番いいといえますか、我々が一番期待しているのは、今の農業後継者のいる方がしっかりと経営を引き継いでいただく、もうそれしかないと思えます。特効薬はございません。町として何ができるかといえますと、農業の基本は基盤整備と土づくりです。土地改良事業をしっかりと進めていく、そしてふるさと土づくり事業によって、いい農地を引き継いでいってもらい、いい経営状態の中で引き継いでいってもらい、もうそれしかないと思えます。しっかりと土地改良事業に取り組む、幕別町は、管内の中でも、土地改良事業を、多額の費用をかけて地区数も多くやっております。今、酪農・畜産業界は非常に厳しい状況にありますけれども、今、畑作の話を上上げていますけれども、そういった確実にできることを確実に進めていく、もうこれしか方法はありません。特効薬はないと思えますけれども、町もしっかりと取り組んでまいります。そして、その先にパートナー対策事業もありますが、今、塚本委員のご質問にも答弁いたしましたように、他の力も借りて、そちらのほうも力を入れてまいります。今後においてもできることを、基本的なことをしっかりと取り組んでまいります。

以上です。

○委員長（小島智恵） ほかにございませんか。

（なしの声あり）

○委員長（小島智恵） ほかに質疑がないようですので、6款農林業費につきましては、以上をもって終了させていただきます。

次に、7款商工費に入らせていただきます。

7款商工費の説明を求めます。

経済部長。

○経済部長（岡田直之） 7款商工費についてご説明申し上げます。

252ページをお開きください。

7款商工費、1項商工費、予算現額9億514万2,000円に対しまして、支出済額8億6,305万1,723円であります。

1目商工振興費、本目は商工業振興や中小企業融資に要した経費であります。

備考欄の上から2番目、商工会振興補助事業3,658万7,020円は、商工会に対する補助金であり、住宅リフォーム奨励事業499万4,000円は、登録事業者の施工により住宅のリフォームを行った方に商品券を交付する事業であります。

商店街活性化店舗開店等支援事業68万3,500円は、にぎわいのある商店街づくりを推進するため、空き店舗等を利用して事業を行った方に改装費と家賃の一部を補助する事業であり、令和4年度は、1店舗分の改装費と家賃に対し補助したものであります。

中小企業融資運用資金貸付事業3億3,000万円は、中小企業融資のための原資を町内の各金融機関に

預託して貸付けを行うものであり、令和4年度の新規貸付けは30件、2億2,830万円であります。

中小企業融資保証料・利息補給事業958万7,749円は、中小企業融資に係る保証料及び利子補給の補助金であります。

2目消費者行政推進費、本目は消費者行政に要した経費であります。

消費者保護推進事業880万473円は、消費生活相談員3名分の人件費が主なものであります。

令和4年度の相談件数は、前年度に比べ15件多い178件で、このうち27件、金額にして701万6,971円が相談業務により救済されたところであります。なお、相談内容は、通信販売の相談が最も多く64件、次いで商品に対する相談が18件であります。

254ページになります。

3目観光費、本目は観光物産振興に要した経費であります。

観光物産振興事業1,272万71円の18節負担金補助及び交付金の細節4は、観光物産協会に対する補助金、細節5は特産品研究開発2件に対する補助金、細節6はプラス8プロジェクト事業補助金であります。町の観光資源を活用した誘客促進と観光客の滞在時間の増加による消費額の増額に向けた取組に対し補助したものであります。

観光施設維持管理事業943万4,429円は、忠類地域の観光施設の維持管理に要した経費であります。257ページになります。

中段のアルコ236及び道の駅・忠類指定管理者業務指定管理事業3,066万7,492円は、両施設の指定管理料、アルコ236整備事業3,607万210円の14節工事請負費は、ろ過機の更新工事や脱衣室等の改修工事、源泉水タンクの漏水防止工事、17節備品購入費は、脱衣所ロッカーの購入であります。

4目スキー場管理費、本目は明野ヶ丘スキー場と白銀台スキー場の管理運営に要した経費であります。

令和4年度のスキー場の営業日数につきましては、明野ヶ丘、白銀台スキー場ともに12月27日から3月12日までの73日間で、当初計画していた期間より短かったことにより各種経費が減少し、本目全体で417万8,221円の不用額が生じたところであります。

スキー場維持管理事業4,154万7,779円の1節報酬の細節1は、スキー場補助作業員13名分の報酬、2節給料は、スキー場を管理する作業員6名分の給料、259ページになりますが、下段の12節委託料の細節1は明野ヶ丘スキー場のリフト管理委託料、細節2は白銀台スキー場の宿泊ロッジの清掃委託料、261ページになりますが、14節工事請負費は、白銀台スキー場の油圧緊張シリンダー及びユニットの更新や、ロッジ屋上の防水工事が主なものであります。

5目企業誘致対策費、本目は企業誘致に係る経費であります。

企業誘致対策事業2億5,127万7,100円の18節負担金補助及び交付金の細節3は、事業所を新增設した場合に、3年または5年間の固定資産税相当額と、投資した額の一定割合を補助するものであり、令和4年度は、平成29年度から令和3年度までに事業所の新增設した11件の固定資産税相当額と、令和4年度に投資を行った3件に対して補助したものであります。

土地開発公社運営補助事業2,762万7,000円は、幕別町土地開発公社の安定的な運営を支援するため、借入金支払利息等相当分及び工業団地の土地売買に伴う販売価格と帳簿価格の差額分を土地開発公社に補助したものであります。

工業団地取得資金貸付事業6,177万4,000円は、工業団地内に事業所を新增設する企業が、新增設に伴い用地を取得する場合に金融機関が貸し付ける用地取得資金の原資とするものであります。

以上で、7款商工費の説明を終わらせていただきます。

よろしくご審議のほどお願い申し上げます。

○委員長（小島智恵） 説明が終わりましたので、質疑をお受けいたします。

島山委員。

○委員（島山美和） 1点、質問させていただきます。ページは253ページで、資料は163ページで、1項商工費、1目商工振興費の商店街活性化店舗開店等支援事業について伺います。

平成21年度からの事業開始から13年経過しておりますが、この13年間でこの制度を活用して新規開店した件数と、現在もまだ継続している件数を伺いたいのと、資料のほうで新規開店数の目標値の設定が1となっているのですが、この最小目標値としている根拠、そのあたりをお聞きしたいと思います。

以上です。

○委員長（小島智恵） 商工観光課長。

○商工観光課長（西嶋 慎） まず一つ目の、これまでに平成21年度から制度を利用して開業というか、

営業開始した店舗数は 18 店舗ございます。そのうち、現在も経営を行っている事業者数は 9 店舗でございます。

次に、2 番目の目標値の設定のところなのですが、こちらの数字 1 というのは、予算が一応 1 件分を毎回、毎年計上しているものでありまして、必要に応じて案件が来たときには補正等で対応させていただいているところでございます。そのため、目標値は 1 としているところでございます。

以上です。

○委員長（小島智恵） 畠山委員。

○委員（畠山美和） 新規開店した件数と現在もまだ継続している件数については、約半分が継続されているということで、あまり減っていないのかと言えば、そうは思わないのですが、制度を利用したら終わりではなく、せっかく新規開店してくれたお店なのですが、これを長く続けられるように、町として何かアフターフォロー的なこともやってあげることも必要なのかなとは思いますが。

それと、目標値の設定が 1 については、小さい目標値で達成率 100 パーセントとなっていたので、何十年もかけて空き店舗の数が減っていけば、単純に商店街が活性化するとは思いません。せめて目標値をもう少し、予算の関係もあるかもしれませんが、高く持ってもらって、それに向かってほしいのと、私的には空き店舗がなくなるのがこの制度の最終目標だと思っておりますので、空き店舗のない町を目指してほしいと思っておりますが、その辺のお考えを聞きたいと思っております。

○委員長（小島智恵） 経済部長。

○経済部長（岡田直之） まず、ご質問の 1 点目の、新規で開店された方が長く営業できるようにということでもありますけれども、今、私たちもこの空き店舗対策事業の見直しを計画しておりまして、その中でも、開店後の経営支援などのフォローや集客ができる、そういったソフト事業に対する支援もできないかということを考えているところであります。

次に、目標が 1 というのがいいか悪いかということでもありますけれども、いいか悪いかというのは様々だと思いますけれども、なかなか空き店舗は、新規開店というのは読めない状況もありますけれども、ご質問の 3 点目とも関連してきますが、今年度から空き店舗対策に特化した地域おこし協力隊に来ていただいて、専門の相談スペースも設けました。その中で、既にもう 1 件新規の方もいますので、これからは地域おこし協力隊、すごく今、熱心に取り組んでおります、情報発信もしております。そういった方の力も借りながら、さらに空き店舗をなくす取組にも努めていき、その上で目標についてはその時々に応じた目標設定をしてみたいと考えております。

以上です。

○委員長（小島智恵） ほかにございませんか。

（なしの声あり）

○委員長（小島智恵） ほかに質疑がないようですので、7 款商工費につきましては、以上をもって終了させていただきます。

この際、11 時 15 分まで休憩いたします。

11:02 休憩

11:15 再開

○委員長（小島智恵） 休憩前に引き続き、会議を開きます。

それでは、8 款土木費に入らせていただきます。

8 款土木費の説明を求めます。

建設部長。

○建設部長（小野晴正） 8 款土木費についてご説明申し上げます。

262 ページをお開きください。

8 款土木費、1 項土木管理費、予算現額 7,861 万 7,000 円に対しまして、支出済額 7,633 万 892 円です。

1 目道路・河川管理費、道路・河川財産管理事業 1,067 万 953 円は、道路及び河川の財産管理に要した経費であり、12 節委託料、細節 5 は、札内駅人道跨線橋の管理に要した経費、細節 7 と細節 8 は河川及び道路の台帳修正に要した経費であります。

2 目地籍調査費、地籍調査事業 6,286 万 7,581 円は地籍調査に要した経費であり、265 ページになります、12 節委託料、細節 6、地籍調査測量委託料は、字駒畠及び中里において実施した継続 2 地区と、

字明倫で実施した新規1地区の調査に要した経費であります。

3目樋門・樋管管理費、樋門・樋管維持管理事業279万2,358円は、樋門・樋管の管理に要した経費であり、北海道から管理を委託されている101か所と、町が管理する6か所の樋門・樋管の点検、管理等に要した経費であります。

2項道路橋梁費、予算現額11億3,017万円に対しまして、支出済額10億4,238万4,947円でありませす。

なお、繰越明許費の5,188万5,000円は、道路新設改良事業の忠類24号線と緑町団地道路5号の工事請負費及び道路施設維持事業の南勢橋橋梁長寿命化修繕工事に係る委託料と工事請負費であり、国の補正予算に伴う補助事業等を活用するため、事業費の一部を令和5年度に繰り越したものであります。

1目道路新設改良費、道路新設改良事業3億3,417万7,080円は町道の整備に要した経費であり、12節委託料は、267ページになります、細節6から細節8は道路改良工事を予定している町道3路線の調査設計委託料、細節9、細節10は、北海道が実施する旧途別川河川改修事業に伴い相川20号橋の架け替えと町道相川7線の移設が補償工事となることから、その調査設計を実施したものであります。

14節工事請負費は、町道9路線の道路改良舗装工事と、町道5路線の舗装強化工事に要した経費であります。

なお、忠類24号線道路整備工事4,482万5,000円のうち、4,000万円は前年度からの繰越しであります。

21節補償補填及び賠償金は、忠類24号線の道路整備に伴う水道管の移設工事に要した経費であります。

令和4年度の道路整備の実績は、改良舗装工事が942メートル、舗装オーバーレイ工事が949メートルとなっております。

268ページになります。

2目道路維持補修費、道路施設維持事業5億9,707万9,527円は、町道の維持・保全に要した経費であり、12節委託料、細節1は、除排雪を含めた通年の町道管理に要した経費、細節5は、細節1以外の町道除雪に要した経費。

13節使用料及び賃借料、細節5は、公共施設66か所の除排雪に要した経費、14節工事請負費は、街路樹等の剪定や区画線の設置、雨水ますの清掃など、町道の維持工事に要した経費、17節備品購入費は、除雪トラック10トン車1台の購入に要した経費。

18節負担金補助及び交付金は、音更町と共同で管理している十勝中央大橋の維持管理に要した経費であり、音更町へ支払った負担金であります。

令和4年度の町道管理の実績につきましては、町道延長が882.4キロメートル、除雪実績は車道651.8キロメートル、歩道109.6キロメートルとなっております。

次に、道路施設補修事業1億1,112万8,340円は、町道の補修に要した経費であり、12節委託料は、橋梁の定期点検業務及び点検結果を踏まえた橋梁長寿命化修繕計画の策定業務に要した経費。

14節工事請負費、細節1は補修工事134件に要した経費、細節2は緊急的な工事5件に要した経費、細節3は茂発谷橋の橋梁長寿命化修繕工事に要した経費であり、2,531万1,000円のうち、2,500万円は前年度からの繰越しであります。

3項都市計画費、予算現額6億5,227万1,000円に対しまして、支出済額6億4,898万1,990円であります。

1目都市計画総務費、都市計画総務事務事業59万1,933円は都市計画事務に要した経費であり、1節報酬は都市計画審議会1回分の委員報酬に要した経費であります。

271ページになります。

中段の公共下水道特別会計繰出4億5,330万9,000円は、一般会計からの繰出金であります。

2目都市環境管理費、公園施設維持管理事業1億5,306万5,641円は、公園や緑地、パークゴルフコースなどの維持管理に要した経費であり、273ページになります、12節委託料、細節1は、公園の日常管理や遊具の定期点検などに要した経費、細節2は、パークゴルフコースを含む公園内の草刈りやごみ拾いなどに要した経費、細節9は、高齢者就労センターに委託したトイレの清掃、花壇の草取りなどに要した経費、14節工事請負費は、公園遊具の補修工事や緊急的な工事に要した経費であります。

3目都市施設整備費、公園整備事業4,201万5,416円は公園整備に要した経費であり、14節工事請負費は、若草南公園の遊戯施設更新等の工事に要した経費であり、細節1は交付金事業の対象となった遊戯施設の更新工事、細節2は交付金事業の対象とならなかった遊戯施設以外の改修工事であります。

4 項住宅費、予算現額 7 億 312 万 1,000 円に対しまして、支出済額 6 億 6,458 万 43 円であります。

1 目住宅総務費、住宅総務事務事業 309 万 7,839 円は、公営住宅等の管理に係る経常的経費であり、公営住宅業務員 1 名分の報酬が主なものであります。

274 ページになります。

2 目住宅管理費、公営住宅維持管理事業 2,970 万 6,373 円は、公営住宅 775 戸、特公賃住宅 57 戸、町営住宅 20 戸、合計 852 戸の維持管理に要した経費であり、10 節需用費、細節 40 修繕料及び 14 節工事請負費において、公営住宅の営繕工事に要した経費が主なものであります。

276 ページになります。

3 目公営住宅建設事業費、公営住宅建設事業 6 億 3,177 万 5,831 円は、公営住宅の建設等に要した経費であります。12 節委託料、細節 5 は、5 年ごとに見直しを行っている公営住宅等長寿命化計画の策定業務に要した経費、14 節工事請負費は、桂町西団地 3、4 号棟の外構工事、あかしや南団地 3、4 号棟の 2 棟 16 戸の建設工事、旧あかしや南団地 3、4 号棟の 2 棟 40 戸の解体工事、あかしや南団地 1、2 号棟の外構工事に要した経費であります。

なお、本事業のうち、あかしや南団地工事監理委託料及び工事請負費の合計額 6 億 2,383 万 2,000 円は前年度からの繰越しであります。

以上で、8 款土木費の説明を終わらせていただきます。

よろしくご審議のほど、お願い申し上げます。

○委員長（小島智恵） 説明が終わりましたので、質疑をお受けいたします。
荒委員。

○委員（荒 貴賀） 1 点お伺いいたします。

275 ページ、2 目住宅管理費、公営住宅維持管理事業についてであります。

公営住宅の設備についてお聞きいたします。令和 2 年度からあかしや公営住宅が建て替えられて、桂町と合わせて建設が行われているところであります。

要は、この建設設計の中で、エアコンを前提として貫通口、いわゆる穴が設置されています。昨今の気象状況を鑑みますと大変よかったかなと思っているのですが、少し古くなってきますと、この貫通口、いわゆる穴が空いていないところがあるというふうに認識しています。現状、幕別町でエアコン設置にそうした穴、貫通口がないところはどのようになっていますか。

また、エアコン設置をしたいという住民からの声があったときに、どのような対応をされていたのかについてお聞きしたいと思います。

○委員長（小島智恵） 都市計画課長。

○都市計画課長（松井公博） エアコンの設置に係ることでございます。

まず、エアコン設置用の穴でございますけれども、桂町西団地から建設しておりますが、現在のあかしや南も含めまして、エアコンが設置できるというような状況で整備を進めております。

それから、古い住宅でございますけれども、古い住宅につきましても、エアコン専用の穴というものにつきましては特段設けてはございませんけれども、既存の換気口を利用させていただくということで、そちらの換気口を使ってエアコンの設置をお願いしているところでございます。

エアコン設置に対します対応でございますけれども、今のところ、町のほうには「エアコン設置をしたいのですけれども、穴がない」という相談は、今まで特にはございません。そういう相談があった場合には、設置できるかどうかということも含めまして、町のほうで職員が出向きまして場所等を確認して判断をさせていただいて、穴を空けなければならないという場合がございましたら、それは、建物の構造に支障がないかどうかということも確認した上で、設置ができるかどうかということを確認したいということになります。

○委員長（小島智恵） 荒委員。

○委員（荒 貴賀） 相談がなかったというようなことでありました。

やはり、昨今の気象状況を鑑みてエアコン設置も考えたいというような声が増えてきました。

その中で、コンクリートブロック、いわゆるその状況になると穴を空けることができない。通気口を使ってやっていただきたいというお話もあるのですが、業者さんのお話なのですけれども、場所によっては高さが足りなくて、設置すると別料金、いわゆる逆流弁ですとか、別な機械を設置しないと、ちょっとこの高さですと、この環境ですと難しいですねというふうにお断りというか、別途かかってしまいますねというふうなお話があるそうです。エアコンを入れようとしても、さらにお金がかかってしまう、さらに住宅を出るときには元に戻さなければいけないということをお考えたときに、本当にこのエア

コン設置は自分たちの経済状況、今の状況と合わせてできるのかというところで本当に不安が出ています。

特に、公営住宅に住んでいる方々は低所得で住んでいる、いわゆる健康で文化的な最低限度の生活を保障するために公営住宅が整備されています。そうした中で、さらに負担、もっと厳しい状況になる中でエアコンの設置が困難であるということをぜひ町としても理解していただき、こうした状況に対して対応を取っていただければと思うのですが、それについてはどのようにお考えでしょうか。

○委員長（小島智恵） 都市計画課長。

○都市計画課長（松井公博） エアコンの設置につきましては、建設に当たりましては国の交付金を活用するということになりますので、その場合は、国から示される標準建設費というものを基に建設費用を算出しまして交付金を算定するということになります。

エアコンを設置するということになると、この事業費の増額分ということが出てきますので、その分については交付金が配当されないという可能性も出てまいります。このため、増額となる部分につきまして、建設費の財源負担をどのようにしていくかという問題もございまして、公営住宅の整備としまして、既存の修繕ですとか優先すべき事項というのもございまして、総合的に判断しなければならないということもありますけれども、管内の設置状況ですとか交付金の算定基準なども勘案して検討したいとは考えております。

○委員長（小島智恵） 荒委員。

○委員（荒 貴賀） 決算なのであれなのですけれども、昨今の気象状況を考えたときに、住宅でやはり熱中症にかかって救急車で運ばれるということが十勝管内でも 273 件あった中で、半数が住宅でしたということが報道されていまして。

特に高齢の方も住んでいます。住民の方の健康を考えたときに、こういった対策も取っていくことが必要ではないかということなので、お金のかかる問題よりも命に関わる問題になってきますので、ぜひ、その辺は十分留意して政策をつくっていただきたいと思います。

○委員長（小島智恵） ほかにございませんか。

内山委員。

○委員（内山美穂子） 今の公営住宅のクーラー設置に関わってなのですけれども、答弁の中で、コンクリートブロックについては、換気口を利用して活用してそれで排気口を設けるのはよしということがありました。ただ、それは、建築基準法の改正で、平成 15 年以降になると 24 時間換気が強制されるようになったので、平成 15 年以降は建築基準法に触れるのではないかとということで、私、認識しているのですけれども、町内の公営住宅で平成 15 年、建築基準法改正以降に建ったものというのはどのくらいあるのですか。

○委員長（小島智恵） 都市計画課長。

○都市計画課長（松井公博） 平成 15 年以降に建設された住宅ということでございますけれども、まず本町 1 団地、これが平成 15 年、こちらにつきましては 1 棟 4 戸建設しております。それから本町 2 団地、こちらにつきましては平成 16 年で、住戸が 2 棟の 12 戸ということになっております。それから、現在建設しております、あかしや南団地、これ現在 4 号棟まで建築をされておまして、1 棟 8 戸の 32 戸。それから桂町西団地、こちら令和 2 年、こちらにつきましては 4 棟 24 戸。それから春日東団地、こちらは平成 28 年から令和 3 年度にかけて 8 棟 32 戸が建設されております。

以上です。

○委員長（小島智恵） 内山委員。

○委員（内山美穂子） 直近のものに関してはクーラーが設置できるようになっているというふうに答弁がありましたけれども、平成 15 年とか平成 16 年に建った本町の公営住宅ですとかというのはどうなっているのでしょうか。

○委員長（小島智恵） 都市計画課長。

○都市計画課長（松井公博） 平成 15 年度以降に建設された住宅ということでございますけれども、24 時間換気ということで、現在の住宅についてはそのような換気がされております。例えば、換気口を使ってエアコンを設置するといった場合には、当然その換気口が使えなくなるということでございますけれども、建築基準法上、ほかの部屋にも換気があるということでございますので、これについては問題ないということで考えております。

○委員長（小島智恵） 内山委員。

○委員（内山美穂子） 今、問題がないというご答弁があったのですけれども、24 時間換気というのは建

物全体の換気のシステムではないかなと思うのですけれども、ほかの部分ということは、クーラーを取り付けたいという場所というのは主に居間ですとかそういうところなのですけれども、そこが、24時間換気が機能しなくなることによって建築基準法に触れてしまうということになるとしたら、どのような対策が必要なのでしょう。

○委員長（小島智恵） 都市計画課長。

○都市計画課長（松井公博） エアコンを設置する部屋が例えば居間というようなことでございますけれども、例えばそのお隣にお部屋がありまして、そこにも当然換気口が付くのですけれども、そちらから空気が換気されるようなことになりますので、それについては問題ありません。

それと、換気口を使えない場合なのですけれども、それにつきましては、例えば、躯体に穴を空けるようなことは、もちろん鉄筋コンクリート造りなものですから、鉄筋を切断してしまうということにもなりますので、既存の窓を利用してエアコンの本体と室外機をつなぐ配管を通すアタッチメントというものも現在は出回っております。ちょっと調べますと、逆勾配になる場合のエアコンにポンプを付けなければならぬということで、数万円かかるということも情報では得ております。窓に付けるアタッチメントにつきましては、比較的安価な形で購入もできるということもいろんなところから情報を頂いていますので、そういう方法で設置するというのもご相談いただければご提案させていただきたいと考えております。

○委員長（小島智恵） 内山委員。

○委員（内山美穂子） 先ほど荒委員が言いましたように、この夏は本当に危険な暑さだったのですね。やっぱり公営住宅であっても、これからどんどんエアコンを付けたいというふうにする人が出てくると思います。

私も技術的なことはそんなに詳しくないのですけれども、ましてや住んでいる方はもっと詳しくないと思うのですね。だから、一度そういった公営住宅に住んでいる方でエアコンを付けたいと思っている方が分かるように、こういう方法がありますよとか、そういった周知は必要だと思いますが、いかがですか。

○委員長（小島智恵） 都市計画課長。

○都市計画課長（松井公博） 今、委員がおっしゃられたとおり、この暑い中、付けたいという人は年々増えてきているような状況もこちらのほうでも確認しております。

設置の方法ですとか、建物にもよりますけれども、なるべく入居されている方に分かりやすく丁寧に説明できるような形で、広報それから入居の際もそうですけれども、折をもってご説明をさせていただきながら、入居者の皆さんの立場に立ったような形で対応していきたいと考えております。

○委員長（小島智恵） 谷口委員。

○委員（谷口和弥） エアコン設備に関わって、関連の質問をさせていただきたいと思います。

今、エアコンというのは、夏場に威力を発揮するだけではなくて、冬場にも暖房の機能を兼ねる、そういったものが出てきていて、一般に売っている100ボルトのものでは冬場は水の関係で使えないと、凍ってしまうことによって機能できなくなると、200ボルトの電圧が必要になってくるという、そういう仕組み、そういうことになるのだと思うのですよね。

高齢者福祉に関わってきた者としては、ストーブといった暖房ではなくて、暖房機付きのエアコンがあるということは非常に安心で、これからどんどんまたこれも一般住宅等では広がっていく。なぜ一般住宅等と言ったかということ、値段が2倍、3倍ぐらいするものだから、なかなか手が届かないのかな。ただ、ストーブが要らなくなる、灯油代がかからなくなるという点では、値段ほどの差ではなくなっているのかなというふうに思うわけです。

町営住宅の中で、暖房付きのエアコン200ボルトについては、対応できる住宅というのはどの程度あるのかお尋ねしたいと思います。

○委員長（小島智恵） 都市計画課長。

○都市計画課長（松井公博） 暖房用の200ボルトのエアコンに対応できる住宅ということでございますけれども、現在建設されております、あかしや南団地、こちら対応できるような形になっております。それから、桂町西団地につきましても対応可能な住戸となっております。

以上です。

○委員長（小島智恵） 谷口委員。

○委員（谷口和弥） 既に200ボルトが付いているということでしょうか。それとも、200ボルトの申請を電力会社にしたならば付けられる施設になっているよということの意味でしょうか。ちょっと確認さ

せてください。

○委員長（小島智恵） 都市計画課長。

○都市計画課長（松井公博） 今の2つの団地につきましては、既に200ボルトが整備されてございます。以上です。

○委員長（小島智恵） 谷口委員。

○委員（谷口和弥） そうしましたならば、まだ200ボルトの設置ができていないところの町営住宅は、申請することによって200ボルトにできるのかどうなのか。全部できるのでしたらいいのですけれども、できないのであればどれぐらいができる施設になるのか、その辺を教えてください。

○委員長（小島智恵） 都市計画課長。

○都市計画課長（松井公博） 現在の100ボルトで整備されております、先ほど申しあげました200ボルト以外の住戸につきましては、こちらは北電さんのほうに申請をしてということになりますけれども、100ボルトから200ボルトに増圧することについては可能でございます。

以上です。

○委員長（小島智恵） 谷口委員。

○委員（谷口和弥） そうしましたら、さっきの質問で、丁寧な説明をするということのご答弁ありましたが、冬場の暖房のことの心配な年代の入居者もいるのだと思うのです。そういうことも可能だということも含めて説明していくようにしていただきたいというふうに思うのですが、してくれますよね。

はい。では、答弁はよろしいです。

○委員長（小島智恵） ほかにございませんか。

（なしの声あり）

○委員長（小島智恵） ほかに質疑がないようですので、8款土木費につきましては以上をもって終了させていただきます。

次に、9款消防費に入らせていただきます。

9款消防費の説明を求めます。

住民生活部長。

○住民生活部長（寺田 治） 9款消防費について、ご説明申し上げます。

278ページをお開きください。

9款1項消防費、予算現額6億9,945万4,000円に対しまして、支出済額6億9,532万5,343円であります。

1目常備消防費、とちまち広域消防事務組合負担事業5億8,621万1,000円は、1市18町村で構成する、とちまち広域消防事務組合への分担金で、高機能消防指令システム及び消防救急デジタル無線の情報系機器の部分更新に係る費用が含まれております。

2目非常備消防費、消防団活動推進事業3,076万3,414円は、幕別町消防団に係る経費で、1節消防団員報酬及び8節の災害訓練出動等に係る費用弁償のほか、17節備品購入費は、平成29年度から2か年で整備した消防団員の防火衣購入に係る備荒資金組合への償還金であります。

次のページになります。

非常備消防施設維持管理事業405万5,369円は、消防団施設及び車両に係る維持管理に要する経費であります。

3目消防施設費、消防施設整備事業7,429万5,560円は、14節工事請負費、細節1、糠内地区に配備した水槽付消防ポンプ自動車の更新、細節2は幕別消防署の地下オイルタンク漏えい防止のライニング工事、細節3、幕別消防署及び札内支署の車庫シャッターの修繕及び更新に係る工事でございます。

次のページになります。

18節負担金補助及び交付金は、消火栓取替工事に係る負担金が主なものであります。

4目水防費につきましては、令和4年度の実績はありません。

以上で、消防費の説明を終わらせていただきます。

よろしくご審議のほど、お願い申し上げます。

○委員長（小島智恵） 説明が終わりましたので、質疑をお受けいたします。

（なしの声あり）

○委員長（小島智恵） 質疑がないようですので、9款消防費につきましては以上をもって終了させていただきます。

次に、10 款教育費に入らせていただきます。

10 款教育費の説明を求めます。

教育部長。

○教育部長（川瀬吉治） 10 款教育費につきまして、ご説明を申し上げます。

284 ページをお開きください。

10 款教育費、1 項教育総務費、予算現額 10 億 4,441 万 2,000 円に対しまして、支出済額 10 億 1,926 万 3,858 円であります。

1 目教育委員会費、教育委員活動推進事業 202 万 1,472 円は、教育委員 4 人の報酬及び費用弁償並びに交際費が主なものであります。

2 目事務局費、教育総務事務事業 787 万 331 円は教育行政事務を行う上での経費で、18 節負担金補助及び交付金、細節 7、教育振興会交付金は、学校教育振興のために町内の小中学校で組織しております教育振興会に交付したものであります。

会計年度任用職員給料等支払事務事業 2,088 万 8,131 円は、教育委員会事務局の事務補助員 1 人、学校教育推進員 3 人、子どもカウンセラー 5 人の報酬や職員手当、共済費が主なものであります。

287 ページをお開きください。

学校運営協議会運営事業 105 万 7,460 円は、学校運営協議会開催に伴う 42 人の委員報酬のほか、各中学校エリアで実施した乗入授業等の教育活動に対する小中一貫教育推進交付金の交付などが主なものであります。

魅力ある高校づくり支援事業 1,010 万 1,868 円は、魅力ある高校づくりを支援するための補助で、幕別清陵高等学校、中札内高等養護学校幕別分校の 2 校分であります。

289 ページをご覧ください。

3 目教育財産費、学校教育施設維持管理事業 3,503 万 6,810 円は、小中学校とわかば幼稚園並びに教員住宅 71 戸の維持管理に要した経費であります。

10 節需用費のうち細節 40 修繕料は、学校施設の修繕が約 9 割で、そのほか、教員住宅、わかば幼稚園等の修繕に要した費用であります。

291 ページになります。

14 節工事請負費、細節 1 学校・教員住宅補修工事は、各学校等の内装補修や暖房設備の補修工事が主なものであります。

学校教育施設整備事業 5 億 2,063 万 8,580 円は、小中学校の施設整備に要した経費で、12 節委託料は、札内南小学校の改修事業実施設計監理委託料、14 節工事請負費は、札内北小学校の地下オイルタンクライニング工のほか、札内南小学校長寿命化改修工事の 2 か年計画の 1 年目で、普通教室、屋根、外壁等の改修工事、教員住宅 2 戸のリフォーム工事などの整備に要した費用であります。

4 目スクールバス管理費、スクールバス運行事業 1 億 1,765 万 4,535 円は、スクールバス運行に要した経費で、12 節委託料は、スクールバス運行 13 路線のうち 8 路線は町有車両を貸与、残る 5 路線については車両を借り上げて運行しており、これらに要した費用であります。

293 ページをお開きください。

17 節備品購入費は、忠類西部線の更新に要した費用であります。

5 目国際化教育推進事業費、国際化教育推進事業 1,487 万 1,946 円は、小中学校等における外国語指導に要した経費で、国際交流員 2 人が中学校の英語教諭とチームティーチングによる指導を行ったものであります。

6 目学校給食センター管理費、学校給食センター給食提供事業 2 億 3,723 万 7,275 円は、学校等への給食提供に要した人件費や給食材料費が主なものであります。

1 節報酬は、給食センター運営委員会開催に伴う委員報酬のほか、幕別学校給食センター 10 人と忠類学校給食センター 6 人の給食補助員の報酬、2 節給料は幕別学校給食センターの給食調理員と給食業務員に要した費用であります。

295 ページになります。

10 節需用費、細節 60 と細節 61 は、学校給食の食材購入に要した費用であります。

12 節委託料は、細節 5、幕別 5 路線、忠類 1 路線に係る給食配送に要した費用、細節 7 は幕別学校給食センターの残渣・残食 3 万 5,945 キログラムを家畜用の餌として処分した費用であります。

17 節備品購入費、細節 3 は厨房内の蒸気回転釜 2 基の更新に要した費用であります。

297 ページになります。

学校給食センター維持管理事業 4,645 万 6,691 円は、給食センターの管理運営に要した経費であります。

298 ページになります。

2 項小学校費、予算現額 3 億 2,476 万 1,000 円に対しまして、支出済額 2 億 9,851 万 7,533 円であります。

1 目学校管理費、小学校維持管理事業 2 億 4,629 万 1,067 円は小学校 9 校の管理に要した経費であります。

1 節報酬は、町で任用する 6 校 7 人の学校事務補助員及び 7 校 36 人の特別支援教育支援員と、小学校における外国語時活動と外国語授業のサポートを拡充するため、臨時英語指導助手 1 人、医療的ケアが必要な児童への支援のため、看護師 1 人に要した費用であります。

301 ページをお開きください。

12 節委託料は小学校の管理清掃や警備などに要した費用、18 節負担金補助及び交付金細節 4 は学校規模に応じた必要な管理費を、細節 5 は学校行事や体験活動などに要した費用を交付したものであります。

学校健康診断事業 470 万 7,893 円は、児童及び小学校の教職員に係る健康診断等に要した経費が主なものであり、12 節委託料は小学校の教職員 140 人のストレスチェックに要した費用であります。

2 目教育振興費、小学校教育活動推進事業 3,217 万 2,643 円は、小学校の教育活動に要した経費であります。

303 ページです。

17 節備品購入費、細節 1 は授業等で必要となる教材備品整備に係る費用、細節 2 は北海道市町村備荒資金組合の譲渡事業を活用して購入したパソコンやタブレットなどの償還金、細節 3 は学校図書の購入に要した費用であります。

18 節負担金補助及び交付金は、小学校 7 校のスケートリンク整備に対する交付金であります。

保護者費用負担軽減事業 1,534 万 5,930 円は、保護者の経済的負担の軽減を図るための事業で、19 節扶助費が主なものであります。新入学学用品の入学前支給をはじめ、就学援助などに要した経費であります。

なお、細節 5 には、令和 5 年 4 月の入学児童に対する入学準備金の年度前支給 20 人分を含んでおります。

3 項中学校費、予算現額 2 億 2,548 万 7,000 円に対しまして、支出済額 2 億 1,381 万 859 円であります。

1 目学校管理費、中学校維持管理事業 1 億 6,502 万 2,912 円は、中学校 5 校の管理に要した経費であります。

1 節報酬は、町で任用する 4 校 4 人の学校事務補助員及び 3 校 7 人の特別支援教育支援員に要した費用であります。

305 ページになります。

12 節委託料は中学校の管理清掃や警備などに要した経費であります。

18 節負担金補助及び交付金、307 ページになりますが、細節 4 は学校規模に応じた必要な管理費を、細節 5 は学校行事や体験活動などに要した費用を交付したものであります。

学校健康診断事業 230 万 5,800 円は、生徒及び中学校の教職員に係る健康診断等に要する経費が主なもので、12 節委託料は中学校の教職員 87 人のストレスチェックに要した費用であります。

2 目教育振興費、中学校教育活動推進事業 2,604 万 3,390 円は、中学校の教育活動に要した経費であります。

7 節報償費、細節 1 は、町友であります平田オリザ氏を講師として招き、ワークショップに要した費用であります。

細節 3 は、全国・全道文化・スポーツ大会参加に係る個人 586 人と 67 団体の参加奨励金、細節 4 部活動指導員 69 人分の謝礼であります。

保護者費用負担軽減事業 2,043 万 8,757 円は、保護者の経済的負担の軽減を図るための事業で、18 節負担金補助及び交付金は、中学生の修学旅行に要した費用の一部を補助したもの、19 節扶助費は、新入学学用品の入学前支給をはじめ、就学援助などに要した費用であります。

309 ページになります。

細節 5 には、令和 5 年 4 月に入学した生徒に対する入学準備金の年度前支給 32 人分を含んでおりま

す。

4項幼稚園費、予算現額1,775万8,000円に対しまして、支出済額1,657万3,563円であります。

1目幼稚園管理費、幼稚園維持管理事業1,644万2,363円は、わかば幼稚園の園長や事務補助員、幼稚園教諭の報酬や手当などの管理費であります。

310ページをお開きください。

5項社会教育費、予算現額3億1,079万2,000円に対しまして、支出済額3億87万3,744円であります。

1目社会教育総務費、社会教育総務事務事業266万7,550円は、文化賞・スポーツ賞等表彰式のほか、各種団体に対する負担金であります。

社会教育委員活動推進事業36万9,260円は、社会教育委員15人の報酬が主なものであります。

313ページになります。

小学生国内交流事業221万1,955円は、3年ぶりに再開しました高知県中土佐町との小学生国内研修は令和4年度に限り単年での相互交流となり、本町から15名派遣し、中土佐町からは14名の受入れを行い、この交流に係る費用が主なものであります。

2目公民館費、しらかば大学開催事業57万6,807円はしらかば大学の運営費、公民館維持管理事業1,057万6,426円は、糠内・駒島公民館及びまなびや相川と中里の管理運営に要した経費であります。

315ページをお開きください。

3目町民会館費、町民会館維持管理事業2,753万1,885円は、町民会館の管理運営に要した経費であります。

317ページになります。

4目郷土館費、郷土文化研究事業75万6,310円は、文化財審議委員会の開催や歴史的資料の調査研究に要した経費で、1節報酬の文化財審議委員会委員報酬や7節報償費の郷土文化研究員1名に対する謝礼が主なものであります。

ふるさと館・郷土館維持管理事業1,143万2,697円は、ふるさと館及び蝦夷文化考古館の管理運営に要した経費であります。

319ページをお開きください。

5目ナウマン象記念館管理費、化石発掘調査研究事業139万3,366円は、足跡化石発掘に要した経費、321ページになります、ナウマン象記念館発掘等体験講座事業29万8,693円は、「親子ミニ発掘体験教室」や「アンモナイトのレプリカ作り」のほか「十勝石を磨いてナウマン象の置物作り」などの講座開催に伴う委託料が主なものであります。

ナウマン象記念館維持管理事業1,394万6,651円は、記念館の維持管理に要した経費で、1節報酬は会計年度任用職員3人の報酬、323ページになりますが、12節委託料は記念館の維持管理に要する費用が主なものであります。

6目集団研修施設費、集団研修施設維持管理事業194万2,915円は、集団研修施設こまはたの管理運営に要した経費であります。

325ページをお開きください。

7目図書館管理費、図書館を核とした地域づくり事業73万9,310円は、図書館運営のサポート人材の育成や各種講座の実施、地域情報の発信等に要した経費であります。

1節報酬は、図書館協議会委員10人分の報酬。

図書館蔵書整備事業821万2,993円は、蔵書整備に要した経費で、17節備品購入費、細節1及び2は、図書資料4,273冊、AV資料48タイトルの購入に要した費用であります。

図書館維持管理事業5,867万5,705円は、図書館の管理運営に要した経費で、1節報酬は、事務補助員1人とブックモービル運転手1人分の報酬、2節給料は図書館司書8人分の給料であります。

2枚めくっていただきまして329ページになります。

14節工事請負費、細節1は、本館の南側通路改修工事であります。

18節負担金補助及び交付金は、細節6、町民文芸誌まくべつ第38号の発行に要した費用が主なものであります。

8目百年記念ホール管理費、芸術・文化公演事業519万3,147円は、忠類地区で実施した生涯学習講座や文化公演会に要した経費で、7節報償費は、手作りパンや背骨コンディショニングのほか、ポーセラーツなどの生涯学習講座6講座及び「ひろじ みゆ」さんの講演会「いきものたちが教えてくれること」とボールペン画の展示会に係る講師謝礼であります。

百年記念ホール維持管理事業 2,492 万 3,770 円は、百年記念ホールの管理運営に要した経費で、331 ページになりますが、14 節工事請負費は大ホール舞台幕の更新に要した費用であります。

百年記念ホール指定管理者業務指定管理事業 9,283 万 4,400 円は、指定管理に要した費用であります。

9 目アイヌ施策推進事業、アイヌ文化拠点空間整備事業 3,246 万 8,431 円は、本町が策定した「幕別町アイヌ施策推進地域計画」が内閣府から認可を受け、アイヌ文化の拠点施設となる蝦夷文化考古館に代わる展示館と生活館建設計画策定のため、5 月には基本計画策定事業者選考委員会を開催し、7 月にプロポーザル方式で事業者を選考、その後、有識者によりますアドバイザー会議を 2 回開催し、「アイヌ文化拠点空間整備事業基本計画」を策定いたしました。

1 節報酬は、プロポーザル方式での基本設計業者選定のための委員会委員報酬、12 節委託料、細節 5 は、アイヌ文化拠点施設空間基本計画委託料が主なものであります。

アイヌ文化振興事業 389 万 1,627 円は、伝統的なアイヌ文化や生活の場を再生・支援するための事業で、7 節報償費、アイヌ文化講座開催に伴う報償費や、17 節備品購入費、アイヌ文化に関する展示会開催時に使用する展示ケースの購入が主なものであります。

332 ページになります。

6 項保健体育費、予算現額 1 億 5,301 万 4,000 円に対しまして、支出済額 1 億 3,693 万 2,694 円であります。

1 目保健体育総務費、保健体育総務事務事業 253 万 5,353 円は、1 節のスポーツ推進委員 12 人分の報酬や、7 節報償費、細節 3 の少年団活動などで全道・全国へのスポーツ大会に出場した個人 32 名と 37 団体に対する参加奨励金が主なものであります。

スポーツ団体活動支援事業 326 万 6,588 円は、18 節負担金補助及び交付金が主なもので、細節 3 は体育連盟に対する補助金、細節 4 はスポーツ少年団に対する補助金であります。

アスリートと創るオリンピックの町創生事業 579 万 2,570 円は、次のページになりますが、18 節、細節 3 はスポーツ合宿誘致実行委員会への補助金、細節 4、北京 2022 オリンピック出場選手を応援する会実行委員会補助金は、本町出身で北京 2022 冬季オリンピックに出場の高木菜那、高木美帆選手のメダルを獲得する活躍を受け、町と実行委員会において開催した特別町民荣誉賞表彰式及びオンライン町民報告会に要した費用であります。

2 目体育施設費、屋外体育施設維持管理事業 3,513 万 1,369 円は、運動公園陸上競技場及び野球場などの屋外施設の管理運営に要した経費で、12 節委託料が主なものであります。

次のページになりますが、屋内体育施設維持管理事業 1,344 万 4,809 円は、農業者トレーニングセンターや札内スポーツセンターなど屋内体育施設の管理運営に要した経費で、14 節工事請負費は札内スポーツセンターアリーナ床ウレタン塗装工事、17 節備品購入費は農業者トレーニングセンターにトレッドミルを購入した費用であります。

札内スポセン及び農業者トレセン指定管理者業務指定管理事業 4,983 万 5,800 円は、12 節委託料の指定管理料に要した経費であります。

町民プール維持管理事業 2,417 万 6,550 円は、町内 5 か所の町民プールの管理運営に要した経費で、1 節のプール監視員 17 人分の報酬や 12 節委託料などが主なものであります。

以上で、10 款教育費の説明を終わらせていただきます。

よろしくご審議のほど、お願い申し上げます。

○委員長（小島智恵） 説明が終わったところですが、この際、13 時まで休憩いたします。

12：09 休憩
(13：00 藤原委員着席)
13：00 再開

○委員長（小島智恵） 休憩前に引き続き、会議を開きます。

それでは、10 款教育費の質疑をお受けいたします。

塚本委員。

○委員（塚本逸彦） 教育費、2 項目について、質問いたします。

最初に決算書 287 ページ、学校運営協議会運営事業、資料「教育委員会の活動状況に関する点検・評価報告」の 35 ページから 36 ページ、両面になりますけれども、こちらのほうをお開きください。

まず、この教育委員会の運営協議会と運営委員です。運営委員の構成人数は、今のままで妥当と考え

ていますでしょうか。

また、共同本部に関しては、こちらの資料によりますと、目標は5、5となっておりますけど、なかなか難しい事業で10年かかると言われていますが、1、1のままです。これに対する具体的な教育委員会としてのスキームというか、そういった手だてを、もしくは具体的な行動を、そういったものを捉えているかどうか、そういったところをお聞きします。

それから2点目、同じ決算書287ページ、いじめ防止対策推進委員会運営事業で、資料の「教育委員会の活動状況に関する点検・評価報告書」37ページから38ページ、「主要な政策の成果」のほうの182から183ページになります。

いじめ防止対策推進委員会の内容でございますけれども、1回となっておりますが、まず回数です。いじめ対策に対しては、各所細かい対応をなされているかと思っておりますけれども、この会議が1回ということは、報告で終わってしまうのか、振り返りとか対策の部分ができないのではないかとこの部分もありまして、この1回で本当にいいのかという部分があります。

それから、いじめの定義でございますけれども、いじめ調査というのは、当然学校から子どもに配られて書いたことがありますけれども、ほかにこういった情報収集、どのような形でいじめが行われているかということ把握して資料としてなされているのかということです。

それから、あと一定の人間関係の中でのいじめとありますが、子ども同士とかあるかと思うのですが、それは先生と子どもに対しても該当するのか。そういった部分をお聞きします。

あと、不登校の定義が書いてございますが、これは当然不登校として、出席できない日数云々とありますけれども、例えば保健室登校の子等、教室には入れないけれども、校長室で過ごす子どももいます。それから途中で昼から行ってみようかなとか、俗に言う予備軍と言われている方へのサポート、調査はどのようになっているのかというところをお聞きします。

以上です。

○委員長（小島智恵） 学校教育課長。

○学校教育課長（西田建司） まず、たくさんある質問の中から1点目、コミュニティスクールの人数についてでございます。

こちらについては、塚本委員がおっしゃったとおり、要綱のほうで定めて人数を決めて、それぞれ該当する学校関係者であったり保護者、そういった中から、バランスよくそれぞれの学園に応じて、選出しているということですので、内容、ニーズともに、こちらについては妥当と考えておりますので、何か増やしたりだとか、そういったことについては、今のところ考えておりません。

続いて2点目の、課題と取組というところなのですが、これも今回、一般質問のほうで塚本委員にお答えしたとおりでございます。課題はそれぞれ学校運営協議会についても、これまで熟議も重ねてきておりますけれども、やはりどうしても取組にバランス、ばらつきがあったりだとか、そういったことがあるかと思っておりますので、さらにこれからも熟議を重ねながら、地域と共にある学校づくり、そういったものを進めていければと考えております。

続いて、いじめの関係です。

いじめ防止推進対策委員会、こちら年1回の開催ということで、回数が少ないのではないかとこのようなお話かと思えます。

こちらにつきましては、いじめ防止推進対策委員会の所掌事務、これは大きく二つあります。1点目に、幕別町いじめ防止基本方針に基づき、町立小中学校におけるいじめの防止、いじめの早期発見及びいじめへの対処、対策、そちらを実効的に行うための調査研究及び審議。そして2点目が、重大事態に係る事実関係を明確にするために調査を行うことという、この大きく2点があります。

令和4年度につきましては、重大事態の発生がありませんでしたことから、1回の会議の開催ということでありましたが、昨年度の1回の会議の中でも、いじめアンケートの調査の結果報告や、いじめ防止等の対策に係る協議を行いまして、情報交換として、幕別町がこの取組、いじめの未然防止、早期発見、早期解消に向けた取組の事例発表を行いながら、調査研究をしたというものでございます。

このように、毎年継続的に調査研究を進めておりますが、現在はいじめの防止、いじめの早期発見及びいじめへの対処の対策が、実効的に行われていると考えておりますことから、いじめの発生状況などを踏まえて、必要に応じて会議を開催しているというところであります。

続いて、アンケート調査のほか、いじめの把握方法ということかと思えます。いじめの把握については、先ほどお話があったアンケート調査のほか、当然学校において発見や通報ということで、児童生徒からの相談を受ける場合、ネットパトロール、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカー等

の配置、派遣によるものなど様々あります。ですので、日々学校のほうで発見に努めているというところで、まずはそこにあるのかなと。

ただ、いじめ調査の中でも本人以外、そういう友達を見ただとか、そういったものも当然アンケート調査の中では出てきます。そういった対応をしているところでございます。

続いて、いじめの関係について、先生との間、児童生徒と先生の間というものがあるのかというお話だったかと思うのですが、当然教員と生徒の間でいじめということは、ないものと考えておりますので、当然そこにはそういった件数は入ってきていないというところでございます。また、そうなる別のお話になってくると思います。

あと、最後に保健室登校等の、不登校のほうのお話になっているのかと思うのですが、サポートということですが、

こちら、学校でまずは生徒指導、そういった機能を生かして、いろいろと対応をしているところなのですが、外部の機関といたしましてスクールカウンセラーや子どもカウンセラー、まずはそういったところで、またさらに担当の先生等が聞き入れられないようなお話も、悩み等、そういったものを聞き入れる体制をもってサポートしていると。

ついでにはまた、不登校になれば、「まっく・ぎ・まっく」、そちらのほうにも通所していただきながら、通学できるように対応しているというようなどころでございます。

以上です。

○委員長（小島智恵） 塚本委員。

○委員（塚本逸彦） まず、学校運営協議会に関しまして、一般質問にもありまして、今回は決算ということで深くは進みませんが、この人員に対しては妥当と判断されているようであります。選び方としては、ほほいいかなと思うのです。

ただ、その充て職、前回は申し上げましたが、もう少し皆が当事者意識を持って、モチベーションが上がるような部分は、教育委員会の伴走的なサポートが要ると思うのです。これは、ノウハウの問題ですので、やはり我々も、町民も先生方も、コミュニティスクールに対しては、ノウハウを持っているわけではありません。ですから、そういった部分を効率的に、もう5年もたっていますので、幾らコロナがあったとはいえ、具体的なものには進めていくには、やはりファシリテーター的な人がいないと進まないと思うのです。そういった部分を具体的に明示して、運営協議会のほうでも教育委員会のほうから進めて、皆さんにモチベーションを上げていただくような施策も、同じ会議をやるのでしたら、実のあるものにしてほしいと思いますので、よろしく願いいたします。

あと、いじめの問題で、先生と生徒という部分も想定はされていないというところですが、これは難しい問題で、教員同士のいじめもありますし、なかなか難しいのですけれども、これは本当にいじめと不登校というのは、切っても切れない部分で、割と不登校の原因を文科省なんかが発言していると、0.2パーセント程度か何か、すごく低い値なのです。これは、というよりも人間関係のほうが多いといわれているのですが、これはなぜかという、これが正しいかどうかは分かりませんが、ある大学の教授によったら、これ学校に聞いているから、学校がいじめがあるとは言わないでしょうという話だったので、そういったところがありますので、そういった部分も含めて、実態に沿ったものに、実のあるものにしていただけたらと思いますけれども、具体的なそういった検討はされていますか。

○委員長（小島智恵） 学校教育課長。

○学校教育課長（西田建司） それでは、1点目のコミュニティスクール、こちらのほうの教育委員会、当事者意識を持って伴走をというところでございます。

こちら、先般の一般質問のほうでお答えしましたように、今、教育委員会内部に、そういった組織を立ち上げてやっていきますということを答弁で申し上げましたが、そのような形で、教育委員会内部でも、そういう体制を今つくりますと申し上げたとおりでございます。そういったところで、しっかりと伴走していきたいと考えているところです。

不登校に対するものという、いじめからの不登校というようなお話かと思うのですが、今現在、幕別町内ではいじめが原因で不登校になったというところは、過去結構長くそういった事実は確認されておりません。直接的な原因としては、確認されておりません。

ですけれども、やはりそういった中でも、十分に原因になり得るところはあろうかと思っておりますので、そちらのほうについては、先ほどもお話をしました学校で組織立てをしながら、いじめを見逃さないような対応もしていますし、アンケート調査で聞いた内容については、面談等でしっかりと聞き入れて、さらにそういった対応をしているというふうに思っておりますので、今後も引き続き、そういっ

た対応をしていきたいと考えております。

○委員長（小島智恵） 塚本委員。

○委員（塚本逸彦） いじめに対する認定は今ないという話でしたが、私の認識ではあります。そういったこともありますので、調査方法等をもう少し実情に沿うような改善点があるかと思っておりますので、その辺は進めていただきたいと思います。

以上で終わります。

○委員長（小島智恵） 野原委員。

○委員（野原恵子） いじめと不登校について、関連で質問いたします。

いじめにしても不登校にしても、一番心悩ませているのは児童・生徒、このように私は思っています。当然教育委員会も、そのように押さえているとは思いますが。

それで、183ページの資料の中で、いじめも不登校も、総数で表示されております。細かくお聞きしたいのですが、小学校のいじめ件数、小学校1年生から中学校3年生まで、その年齢で何人がいじめの件数、それから不登校の件数かを教えていただきたいと思います。

○委員長（小島智恵） 学校教育課長。

○学校教育課長（西田建司） いじめと不登校のそれぞれの学年ごとの区分ということだったのですが、今、そちらのほうについては、手持ちに資料がございません。ですので、令和4年度、昨年度の小学校中学校別で件数をお伝えすると、小学校が5校で32件、いじめです。資料のとおりです。資料のとおりということになります。

あと、不登校、そちらのほうなのですけれども、不登校の件数につきましても、学年ごと、そういったものでは、今、手元に集計したものがございません。学校ごとであったりとか、そういう集計方法になっておりますので、現在、そちらのほうについても、資料がございません。

○委員長（小島智恵） 野原委員。

○委員（野原恵子） いじめの件数は、アンケートなどで調査をしているということですね。不登校は、学校に来られないから明らかになるということだと思います。

それぞれ対処しているというお答えだったのですけれども、こういう子どもたちに対するカウンセラーだとか、そういうことはされているということでしたけれども、ここは保護者との関係も、それから先生との関係も本当に大事だと思います。

いじめにしても不登校にしても、保護者との連携。それから教員が子どもたちに、こういう子どもたちに対して、学校以外での対応をどのようにされているのか、そこも本当に大事だというふうに私は思いますので、その点はいかがでしょうか。

○委員長（小島智恵） 学校教育課長。

○学校教育課長（西田建司） 集計結果がなく、申し訳ございませんでした。

今の質問、それぞれ学校と保護者の対応といいたしでしょうか、お話というところなのですけれども、まずはいじめにつきましては、学校における対応といたしましては、校長教頭以下、学校職員と外部有識者からなる対策組織というものを持っております。そういったところで、まずいじめの関係についてはしっかりと把握した中で、そして保護者とそれぞれの内容について、こういういじめがと思われる事案がありましたとか、もちろん原因や対応について、しっかりお話をしているところでございます。

不登校につきましても、もちろん決して学校と保護者が全くお話ししていないわけではございません。以前もお話ししているように、不登校になっても、週1回はご自宅のほうに担当の先生がプリントを持って行って、面談ができる場合は面談をしたりだとか、そういった対応を行い、さらに先ほどもお話ししましたけれども、「まっく・ざ・まっく」、そちらへの通所等も促しながら、きめ細かに学校としての対応をしているというところでございます。

○委員長（小島智恵） 野原委員。

○委員（野原恵子） それぞれいじめにしても不登校にしても、それぞれ個々の対応が必要だと私は思うのです。ですから、対策会議を開いているということでしたけれども、担当教員とそれから子どもとの関係、ここも本当に大事だと思いますので、今、教員が多忙化している中で、そういう対応が本当に取れているのかどうか、そこもしっかり把握しながら、それぞれの対応をしていくことが大事だと私は思います。

それと、そういう子どもたちが地域で外に、外出できる等、そういう対応ができているのか。また、家庭に閉じ籠もってばかりでいるのか、そういうことについても、それぞれの対応が、私は必要だと思います。

それで、一番問題は、そういう子どもたちが、いじめはいじめの問題として対処していかなければならないと思うのですけれども、私は不登校の子どもたちに対しては、学びの保障をどうするのか。自宅で自主的に学習しているという子もいると思いますけれども、昼夜逆転の生活や、閉じ籠もって全然外に出られない等、それぞれの子どもによっていろいろあると思うのですけれども、そういう中で、学びをどうやって保障していくか、そこが私は1つ大事なかなと思うのですけれども、そういう対応は、どのようにされているのでしょうか。

○委員長（小島智恵） 学校教育課長。

○学校教育課長（西田建司） まずは1点目、いじめにしても不登校にしても、個別の対応をとということですが、おっしゃるとおり個々にそれぞれ案件も違ったり、対応も変わってくると思います。ですので、野原委員おっしゃるように、しっかりと個別に対応をしていけるような、それは学校がまずチームとして、さらに教育委員会としても、その部分をサポートしながら進めていきたいと考えております。

あと、不登校の部分で地域に出られるように、外出できるようにということなのですが、教育委員会だけの対応でない部分ももちろんあるかと思っております。ひきこもり支援、違った形で福祉のほうでもやっている、いろいろなアプローチが、対策があるのかなと考えております。

今、教育委員会としては、昨年10月から不登校児童に、ICTを活用した学習活動ということで、1人1台端末が、今、あります。そういったところで、しっかりと保護者の理解がある中でやり取りにはなるのですけれども、保護者そして児童生徒、学校、全て合致すれば、タブレット端末を使って、自宅でリモートで学習を受けるというような仕組みも、昨年10月からきちんと確立をしまして、そういった対応を図ってきているということでございます。

○委員長（小島智恵） 野原委員。

○委員（野原恵子） 先にお聞きすればよかったですけれども、小学校のいじめの件数が、令和4年度、急激に増えているのです。先ほど、いじめ防止推進対策委員会で年1回会議を開いているという報告をされてはいたけれども、そういう対策を行いつつも、いじめの件数が増えているということであれば、その原因がどういうところにあるのか明らかにして、対策を考えていかなければならないと思うのですけれども、先ほど、小学校1年生から中学校3年生までの数字を明らかにしてほしいという質問をいたしましたけれども、そういう中からも、傾向が見えるかと思い、私は質問をしたのですけれども、今、増えた原因はどういうところにあるのかということは、教育委員会であつかっているのでしょうか。

○委員長（小島智恵） 学校教育課長。

○学校教育課長（西田建司） 私のほうでも、その部分はまだ説明をしていなかったのですけれども、これはこれまでのやり取りでもお話をしている部分かと思っておりますが、近年、増加傾向にあるのが、平成29年度のいじめアンケート調査から、今までのアンケート調査の設問の中で「いじめられたことがある」という設問を、「嫌な思いをしたことがある」、こういうような表現に直して、まずそういう変更をしたというところで、広く少しでも嫌な思いをしたというものを、拾い上げられるように、これは私たちが積極的な認知ということで、まずは積極的に認知をした上でというところで、それから最終的にいじめの解消に向けて対応していきましょうというところですので、結果的には、積極的な認知をしたことによって、まずは認知件数が増えた。ただ、そこから解決にも至っているというところでございます。

○委員長（小島智恵） 野原委員。

○委員（野原恵子） このアンケートの取り方を変えたので、認知件数が増えたのではないかという、教育委員会は、そのように押さえているということでしょうか。

そういう押さえ方でいいとすれば、やはりそういうことも含めて、子どもたちの中でこういうことがいじめなのです。これはけんかといじめとは、なかなか区別がつかないところもあるのですけれども、けんかはお互いに主張し合ってけんかする。いじめは人権を脅かすような、そういうことがいじめにつながるわけですから、そういうところもアンケートを取った結果として出た場合には議論をしていく。子どもたちの中で話し合いをしていくという、そういう解決の仕方も、私はそこが一番大事なかなと思うのです。

ですから、そういう教員と子ども、それから家庭との関係、そういうようなこともあると思うのですけれども、子どもたちがいじめは駄目なのだと、そういうところを認識するような指導というものが、これから必要だと、いじめに関しては、私はそう思います。そういう指導もこれからしていくことが必要だと思いますので、その点をお答えいただきたいと思います。

不登校に関しましては、今、いろいろな事情で、不登校も増えております。ですから、もつともつ調査研究して、子どもたちの居場所を、安心して暮らせる、安心して過ごせる場所をどう確保していく

か。安心して学んでいくということを、対策としてこれから取っていかなくてはならないというふうに思いますので、今すぐ解決できるというふうには思いませんけれども、対策をしっかりと立てることによって、減らしていくことはできると思いますので、そういうところにも、しっかりと教育委員会は手だてを取っていただきたいと思いますが、その点について伺います。

○委員長（小島智恵） 学校教育課長。

○学校教育課長（西田建司） まず、いじめの部分なのですが、先ほど野原委員もおっしゃったように、やはり信頼関係を築くというところで、教職員、児童生徒と、また保護者というところで、これも学校で、本当に一丸となって、そういった取組を進めております。また、それについて教育委員会もサポートをしているということで、そういった信頼関係をより築いていけるように、さらにそうすることで、嫌なことやそういう SOS、そういった部分も確認ができるような体制を取っていきたいと思っております。

あと不登校の対策という部分で、これは国においても、令和3年度の調査において、最も増えた。そして中学生が多い傾向があるという調査結果が出ております。これについては本町においても、やはり同じような増加傾向にあるのかなというところはございますが、実はもう少し分析をすると、中学校1年生、俗に言う学校に上がる時の中1ギャップ、この件数が令和3年度、4年度、5年度と、どんどん率として下がってきている傾向もあります。これは小中一貫教育の中で、そういった不登校、教育の充実を図っていくという部分の成果も出てきていると分析をしております。

様々なそういった対応で、可能な限り全力を尽くして、不登校対策を取っていきたいと思っております。

○委員長（小島智恵） 谷口委員。

○委員（谷口和弥） いじめの問題については、私も度々、旭川の事件の一件の後などさせていただいて、それなりの答弁をいただいている、そのような立場にあります。

先ほどいじめの件数、認知の仕方が変わったと。平成29年度から変わったということでありました。しかし、そのことによって数が増えるのは当然かと思えます。ささいないじめ、これからつながりそうなものからカウントしていくのだという中では、それまではっきりいじめだとなったものより増える、それは当然で、数が多くなるのはいいのだけれども、それにしても資料の182ページのいじめの件数、令和3年度28件から46件というのは、同じカウントの仕方の中では増え過ぎなのではないかと。今、小学校も増えたという話も、質問も出ましたけれども、中学校もそれぞれ1.5倍になっていると。1.5倍以上になったということの中では、どんないじめがあったのかということでは、ちゃんと聞いておかないと心配です。どうでしょうか、どんないじめが増えているのでしょうか。

○委員長（小島智恵） 学校教育課長。

○学校教育課長（西田建司） いじめの関係でございます。

まず、どういったいじめかという部分で、認知の内容といたしましては、小学校のほうでは、やはり冷やかされたり、からかわれる。あとは悪口を言われたり、嫌なことを言われる。仲間外れや集団による無視をされる。集団から無視されるだとか、中学校のほうでは、これも同じように冷やかされたり、からかわれる。軽くぶつかられたり、遊ぶふりをしてたたかれたり、蹴られたりするというようなものが主立ったもので、そういったものが、もちろんアンケートのほうでもそうですし、それぞれの本人からの訴え、また児童生徒の保護者からの訴え、そういったものが様々あります。それが全て合わさってこの件数ということでございます。

以上です。

○委員長（小島智恵） 谷口委員。

○委員（谷口和弥） 増えた理由としては、私はカウントの仕方ではないだろうと、令和3年から4年にかけての。やはりいじめというふうに規定される一件が増えたのだろうということが、説明としてなかったものだから、それはちょっと違うのだろうなということを、まずは言わせていただかねばなりません。

それで、この令和3年、令和4年という、世の中では何があったかということ、新型コロナが蔓延していて、学校が大分休みになったりということもあったのだというふうに思います。

子どもの自殺のケースなど、幕別町では重大案件というものは、まだ一応ゼロということになっていますけれども、休み明けのときに多い、これから学校が、長期休暇が終わって学校が始まるぞというときに、自らなどということが多いということであれば、とても心配な時期であったわけなのです。

コロナが理由でいじめが多くなったということは、考えられますか。

○委員長（小島智恵） 学校教育課長。

○学校教育課長（西田建司） いじめの増加原因が、これまでのコロナ禍、直接的な原因はどうかというふうなお話かと思うのですが、同じ先ほどお話しした令和3年度の国の調査の中では、不登校といじめと、両方調査されている内容でいくと、不登校のほうでは、やはりそういったコロナの影響はあったのではないかということは、国のほうでは不登校のほうとして、傾向として捉えているというふうなものは、表に出ております。

それを具体的に、本町に置き換えてどうかという部分、その部分はなかなか難しいものなのかなというふうに考えております。ただ、少なからず全くないということは、もちろん教育委員会のほうとしても言えないのかなと思いますので、その辺をいかに、そういう心に陥ったものをサポート、まず発見で、やはり発見してサポートする。先ほどもお話ししたような体制をしっかりと取ることが、一番の対応なのかなと。先ほど谷口委員もおっしゃったSOSのそういった受け取りというもの、夏休み明けには、学校のほうにも通知をしながら、保護者にも通知を出していただいて、保護者また学校、そちらのほうで見守れるような、そういった体制も取っているところでございます。

○委員長（小島智恵） 谷口委員。

○委員（谷口和弥） ご答弁のほうは理解をしました。

要望ということになりますけれども、やはり幾つかの説明やご答弁の中で、もっと刺さっていかなければ駄目なのではないかなという印象は、正直受けました。

例えば、重大案件がゼロなわけだけでも、本当にそうなのかな。46件もあって、それに近いものというのはあったのではないかなということは、事実は分かりませんよ。件数がそれだけあるので、ありそうかなと思うし、やはりいじめが原因で不登校ということにはなっていないと、そういうことは認知していないということだけでも、それもどうかと。

やはりこの辺は学校現場の認知の在り方や、教育委員会と学校現場との関係が、ちゃんと整理される、そういう中で、ちゃんと事実が分かるようにしていただきたいというふう思うのですけれども、いかがでしょうか。

○委員長（小島智恵） 学校教育課長。

○学校教育課長（西田建司） いじめの関係なのですが、まずは先ほどのお話のとおり、積極的な認知に努め、まず谷口委員もおっしゃるように件数、幅広くささいなことから受け取ろうと。その中で解決というところで、対応しているというところで、参考でお話をしますと、令和4年度のその件数につきましても、現時点におきましては、全て解消しているというところで捉えているところでございます。

ですので、積極的な認知をして、解消に向けてまたそこも全力で行っていくというふうな対応でやっているものですから、これについては、やはりいじめは許されるべきものではないというところは、これは学校も教育委員会も同じ思いです。ですので、今後も真摯に取り組んで、対応していきたいと考えております。

○委員長（小島智恵） ほかに質疑はございませんか。

酒井委員。

○委員（酒井はやみ） 3点伺います。

290 ページの4目スクールバス管理費、スクールバス運行事業についてです。

資料の192ページにあるように、途別小学校は、全町から子どもを受け入れる特認校として運営されていますが、原則保護者による通学送迎となっていて、スクールバスは運行されていません。このスクールバスの需要についての調査や、運行について検討されているかどうかを伺います。

2点目ですが、300ページの2目教育振興費、303ページの17節備品購入費の細節2教育用ICT機器に関わってです。

2021年4月から、1人1台子どもたちにタブレットが配布され、それぞれにアカウントが提供されて、今、それぞれ使っているという状況にあります。2年前に導入されたときから、子どもたちにあてがわれたアカウントが、子どもの本名と生年月日の数字が入ったアカウントであったかと思えます。それについての同意書が、保護者に配られて提出されて使うという経過で、今、使われています。当初も子どもの本名、生年月日が入ったアカウントであることに対して、保護者から不安の声もあり、ほかの自治体では、違うアカウントをあてがって、本名が特定されないようにしているところもあるということもあったのですけれども、その後、町は子どもたちの個人が特定されかねないアカウントを利用することに対して再検討されたのか。また、ほかの管内の自治体がどうなっているのか、分かれば教えてください。

3点目です。302ページの3項中学校費、1目学校管理費、中学校維持管理事業についてです。

資料の196ページに、児童生徒の数書いていますが、そこで中学校の特別支援学級、町内で14学級53人の生徒が在籍しています。この子どもたちが在籍している教室なのですけれども、パーティションやアコーディオンカーテンなどで1つの教室を2つに分けて使っているような教室があるかと思うのですけれども、幾つあるのかを伺います。

○委員長（小島智恵） 学校教育課長。

○学校教育課長（西田建司） まずご質問の1点目、スクールバスについてであります。その中でも、途別小学校への特認制度等のスクールバスの通学についてというようにお話かと思えます。

こちらにつきましては、まず、途別小学校が特認制度であるというところで、実は特認制度というのは、小学校の通学区外に居住地がある児童を対象としており、町内のどこからでも就学ができ、場合によっては、遠方からの通学も想定され、下校における安全の確保、生徒指導などに対する配慮が特に必要なため、保護者の送迎を前提としている制度であります。ですので、今お話しした内容から、現在のところ教育委員会としては、途別小学校は特任制度に対して、バスの通学は考えているところではございません。

続いて、先に3点目です。アコーディオンカーテンの関係でございます。特別支援学級の中学校の対応です。ご質問では、中学校のみというところかと思えます。それで今、1つの教室を防音にも配慮した恒久的な壁の設置を除き、パーティションなどによる簡易的な仕切りなどで対応している特別支援学級としては、中学校で2校、3教室を6教室にしているところでございます。

失礼しました。前後しますが、2点目の1人1台端末を活用するための、ログインするためのアカウントというところですか。

以前にもいろいろと議会の中でもお話があったかと思えます。現在も氏名と生年月日の利用ということについては、何も変わっておりません。また、それを保護者のほうに通知をして、現在も同意を得ているというところでございます。

○委員長（小島智恵） 酒井委員。

○委員（酒井はやみ） 1点目のスクールバス、途別小学校のことですけれども、資料の192ページに、小規模特認校、特別転入学制度の入学状況、途別小学校の在籍状況が書いてあります。毎年、この制度を使って、5人、7人、5人、4人、4人と、数名の子どもたちが通っていましたが、今年度、令和5年の4月の時点では、この制度を使って通学している子どもがゼロとお聞きしています。本来、進級しているはずだった子たちも転出をしたということをお伺いしています。

今、子どもたちの状況が複雑になっていて、学びの保障をどうするのかというお話、先ほどもありましたが、その子その子に合った学びの場を提供するという上でも、この特認校を利用したいという子どもたちに、その通学を保障するということは、1つ大きな課題というふうに思います。通いたくても通えなくなっているというケースもあるのかということをお考えするのですけれども、それは保護者の送迎が原則なのですが、保護者も共働きが増えているということもあるかと思えます。特に、送ることはできても、迎えに行く時間に仕事と重なるといったことなどもお話を聞いています。

例えば、スクールバスで帰りだけつくし学童まで送るような便ができれば、そこで子どもたちが放課後を過ごすことも含めて、保障されるということもできないのかなということをお考えたりするのですけれども、また、ファミリー・サポート制度を使って、保護者の代わりにほかの人に送迎してもらうということも、1つ、手としてあるのですけれども、それをするとな月に何千円もかかるということも負担になるのかなと思ひまして、そういうバスが考えられないのかと思ったのですけれども、そういった需要について、需要といいますか必要性について、今後検討する考えはないでしょうか。

2点目のGIGAスクールのアカウントのことなのですけれども、同じようにしているということは、私も承知してまして、子どもたちの本名や生年月日が入ったアカウントで、ずっと、少なくとも9年は続けて使う。そのデータがどこに残って、その情報が一生どこから情報漏えいしないとも限らないという不安の声がありまして、そのアカウントでいいのかなという思いがあったのですけれども、再検討される考えはないのかという点を伺います。

パーティションのことですけれども、この2校3教室、特別支援の子どもたちというのは、より安心して集中して学べる環境を必要とする子どもたちが多いのかなというふうに思います。現場の先生方や、同じ部屋だからいいという部分も、メリットもあるのかもしれないのですけれども、何回も要望しているけれども、なかなかきちっとした個室にしてもらえないという声もお聞きしています。

早急に現場と相談していただいて、より子どもたちにとって、安心して学べる環境をつくっていくことを検討していただきたいと思うのですけれども、いかがでしょうか。

○委員長（小島智恵） 学校教育課長。

○学校教育課長（西田建司） 途別小学校の関係です。先ほど、令和5年度、特認制度による児童がゼロという、委員おっしゃったところですがけれども、実際、今、お一人います。その中で、帰りのスクールバス、これは、答弁は変わりません。バスを出すということにはならないと。先ほどもお話ししたように、町内の中でどこからもということになるときに、全てにスクールバスを回すのかというような問題があるかと思えます。先ほど酒井委員もおっしゃった、一方でこども課のほうで進めているファミリー・サポート・スタッフ制度。そちらの活用、実際そういった活用もされてきている実態もごございます。そういったものをやはり活用していただくというところが、今、町としてある形なのかというふうを考えます。

続いて2点目の、1人1台端末のアカウントの関係ですが、これは十分教育委員会としても検討してきました。その結果、現在も問題なく進んできているということ。さらに、保護者のほうに同意も得ているというところから、これについても今、現在のところは仕組みを変えていくというような考えはございません。

最後に、特別支援の教室の関係です。こちらは、学校によってやはり様々な事情がございます。やはり学校施設なので、永久的にそこが2つの教室として使用することがいいのかというような部分は、もちろん考えていかなければならないと思えます。一時のことなのか、長期にわたるものなのか。さらにご存じのとおり、特別支援学級については、8人をまず1学級というような単位になりますので、当然中で区切る中でも、広さを十分確保されているというふうにご考えているところがございます。当然、学校からも要望しているけれども、応えられていないというようなお話は、学校のほうから、そこをきちんとした形で区切ってほしいというような要望もあったり、なかったり、これも様々です。教育委員会のほうとしても、そういった要望については、学校からの要望については、応えていきたいと努力はしていますが、限られた財源の中での対応にもなります。そういった部分で、今後も様々な最善の方法を探しながら、教室の確保に努めてまいりたいと考えております。

○委員長（小島智恵） ほかにございませんか。

荒委員。

○委員（荒 貴賀） 大きく2点お聞きして、4点お聞きします。

298 ページ、2項小学校費、302 ページ2項中学校費、両方に関わるものであります。

小中学校の教材費についてであります。昨今、学校給食費のことが議論になってきていますが、国会でも憲法第26条の規定で義務教育の無償化がスタートし、総理大臣も学校給食の無償化については、課題の整理を行うという中で、義務教育の無償化が、議論がスタートしてきたかなというふうに認識しています。

その中で教材費、いわゆる保護者負担の部分です。いわゆる学校で必要なものをお支払いくださいということで、いろいろなものが保護者のほうに、そのときそのときで、お金を払っていただくというような状況になっています。

この負担がかなりの金額になってきています。現状、物価高騰の影響で教材費等が上がっていないのか。あと学校間で、この差、保護者負担の差がどれだけあるのか。そして負担軽減に努力をしてきたのかについて、お聞きしたいと思えます。

2点目です。291 ページ、3目教育財産費、学校教育施設整備事業、札内南小学校長寿命化工事についてであります。

令和2年度に、幕別町学校施設の長寿命化計画が策定されて、令和4年度からスタートしてきているところであります。位置付けについてお聞きしたいのですが、今現在、札内南小学校の体育館が改修工事を行っているのですが、札内南小学校の体育館は、災害があったときは指定避難所になってきます。その際に、いわゆる当然多目的トイレ、今は多機能トイレというふうに言うらしいのですが、その整備状況を考えてきたのか。町内の避難所、学校施設の避難所になるところの多機能多目的トイレの整備状況が、どのようになっているのかについてお聞きします。

○委員長（小島智恵） 学校教育課長。

○学校教育課長（西田建司） まず教材費の部分ということで、今、荒委員がおっしゃっているのは、学校で保護者から集める教材費のことだと思うのですが、当然町として、学校に対して教材費相当分の予算ももちろん配分していますが、今、荒委員おっしゃっているのは、徴収する部分のお話かと思うのですが、そちらについては、個々の学校のそれぞれの対応になっている部分で、それぞれの学校でどれだけの教材費を負担してもらっているかというのを、今、手元に資料がございませんので、その状況につ

いては、把握していないところです。

続いて2点目の避難所の関係、避難所の多目的トイレという部分なのですが、今回南小の長寿命化の改修に当たりまして、今、荒委員がおっしゃったとおり避難所にもなるということから、多目的トイレを整備させていただいたところなんです。というのが、場所で行きますと児童玄関、正面から入ってすぐの真っすぐの場所に、それぞれ女子トイレ、男子トイレの間に、多目的トイレということで、ある程度いろいろなオストメイト対応だとか、そういった部分まで対応できるようなトイレにして整備したところでございます。

今後も、様々な学校が避難所に指定されていると思います。こういった長寿命化の改修に合わせて、当然そういった部分は、整備していくことになるのかなと考えているところでございます。

○委員長（小島智恵） 荒委員。

○委員（荒 貴賀） 学校教材費、かなり負担がありまして、今、一番負担が大きいのではないかとされている学校給食費のほうが、議論が進んでいるのかなという状況ではあるのですが、やはり全体的に見ましても、文科省で18年に調査が行われて、そういった学校給食費のほうの負担が大きいから、ここを何とかしようというふうに国会では議論がされているところではあるのですが、それでも小学校でも年間10万円を超える出費があるんです。私も計算してみたら、結構いい金額を毎年払っているのだなというふうに本当に認識したところでございます。

中学校になると、これが17万円、全国平均ですので、あるんです。中学校になると部活動の関係、指定ジャージや制服の関係などあって、かなりの負担が増えます。こうしたところから、教材費の負担軽減に町として努めてきたのか。学校で決めるので学校でやるということは、理解はするのですけれども、やはり差があることは義務教育という観点からはどうなのか。やはりむしろ義務教育という観点から、この辺についても何らかの対策や施策を取っていくことも必要ではないかなと思うのですが、町はどのようにお考えでしょうか。

○委員長（小島智恵） 教育部長。

○教育部長（川瀬吉治） 教材費の負担軽減ということで、以前に修学旅行の費用についての検討のときに、そのことについても検討をして、一番効果があるということで修学旅行を選択したというような経緯もありますので、考えていないということではなくて、検討はしていますということです。

○委員長（小島智恵） 荒委員。

○委員（荒 貴賀） その辺については、理解をして進めていただいたということでは、よかったかなと思っています。

それでも、負担がこれだけあると。今、部長がおっしゃられたのは、中学校費の負担のほうで、負担軽減で図っていただいたということではありますが、小学校のほうではまだそういったところが、もう少し頑張りたいというようなところもあります。

本当に負担が義務教育、学校の必要な機材や教材、それこそいろいろなものが増える中で、本当に毎年、昨年なかったものが今年増えてきたとか、何年か前はなかったものが今年が増えてきたということが、現実的に起こってきているんです。英語もプログラミングも、そういったものも全部そうなので、けれども、やはりそういったところも考えたときに、負担は増えているので、それについても検討というか、今後もその辺について、負担軽減策を取り組んでいただければと思いますが、どうですか。

○委員長（小島智恵） 教育部長。

○教育部長（川瀬吉治） そもそも論というか、話が戻ってしまうのですが、義務教育が無償というのは、授業料がかかりませんという判例です。教科書は教科書に対しての措置があって、教科書代はかからないということで無償ということです。給食費は無償ということではないです。設置者と保護者で負担し合うというようなことで決まっています。

それは生活者として、無償であればいいねというところは分かる、お金払うよりはただのほうがいいということは分かりますけれども、これが全て、おしなべて全部が無償だということから始まっているわけではないので、これは、いろいろな場面で、どうしてこういうものが必要だというようなところから話をしていかないと。

それで、今、教材費であれば、例えば幾らからだったらそれは負担が大きくて、負担ができないのですかということにもなりかねないと思うんです。ですから、1かゼロかではなくてという考え方もあるかと思しますので、それは全てに無償という話は、なかなか難しいかなと思います。

○委員長（小島智恵） 荒委員。

○委員（荒 貴賀） 私は、今、全部を無償にしてほしいという話はしていません。負担軽減が、負担が

増えていますというお話をさせてもらったかなというふうに認識をしています。

本来、ここで議論をするのも決算委員会なのであれなのですけれども、町がこういった取組をして修学旅行費も負担してきましたということは理解しています。でもやっぱり負担が少しずつ増えているということは、やはり受け止めてほしいのです。町として今後どうしていくのか、どのようなことができるのかというのを考えていただきたいというのが事実です。要は、その分は保護者負担だから仕方ないといったら、全ての施策はそこでストップするのです。やはりそういう状況ではなくても、町として施策として、どういったことができるのかなということを、今後の施策を議論する中で、どれが大きいのか、どれが大変なのかというところも取り組んでいただきたいということで、提言をしているのです。

決算なので深くは言いませんけれども、やはり増え続ける負担の中で、今は少子化が進む中で、子どもを産むのに、どこで産むとなるのかなというのは、やはり教育負担が大きいからなのです。やはりそのこのところをしっかりと取り組んでいくことが、町の施策として必要ではないかということで、訴えているところでもあります。その辺については、どうでしょうか。

○委員長（小島智恵） 教育部長。

○教育部長（川瀬吉治） 今、おっしゃっていることの少子化対策というお話でしたけれども、これは貧困対策といいますか、所得が低い方に対して措置するべきものであると思うのです。これをきっかけに子どもをつくりましょうという人は、そんなにいないと思うのです。教育費がどれだけかかるというのは、自分の子どもを授かったときに分かりますよね、大体。どこまで行かせようとか、高校で働くか大学まで行かせようとか。そういう中で、経済のことを考えて子どもを何人というふうに考える人もいると思うのです。ですけれども、これが無償だからといって、子どもをもう1人増やしますかという話は、なかなかこれはきっかけづくりにはならないので、これは貧困対策というか、低所得者対策というのですかね、そういったところにスポットを当てていくという考えがあると思いますし、あとほかに町全体で子育て支援の中で、これだけではなくて、いろいろなことをやっていますので、そこはやはり組み合わせて考えていきたいなと思っております。

○委員長（小島智恵） ほかにございませんか。

小田委員。

○委員（小田新紀） 2点質問をさせていただきます。

313 ページ、5 項社会教育費の 2 目公民館費のしらかば大学開催事業に関わってが 1 点です。

教育委員会から出されている評価報告書にもありますが、若干人数が減ってきているという部分であったりとか、内容について見直しが必要であるというようなことも、教育委員会のほうとしても捉えているというふうに把握をしております。

具体的に、どういった課題がありまして、どんな見直しをこれから図ろうとしているのかというこれまでの評価を、どのような評価をされているかということをお伺いしたいと思います。

コミュニティを、対象となる方々の豊かな人生をつくるということももちろんですし、このコミュニティ自体が大きなコミュニティで、地域力を高める大きな力になるというふうにも、私は個人的にも思っています。そういった部分でどのように評価されているのでしょうか。

339 ページ、二つ目です。6 項保健体育費の 2 目体育施設費、クマゲラハウス維持管理事業に関わっています。

利用人数の目標に対して、実際の実績としては、かなり及ばない数字になっているということでございました。幕別町パークゴルフの発祥の地ということでもありますし、個人的にもこのクマゲラハウスというのは、大変必要なものだと思っておりますが、その在り方について検討が必要ではないかというふうな観点で質問をさせていただきます。

この辺も、今後の改善策もありましたが、このあたりの課題もより具体的にということで、どのようにお考えでしたでしょうか。

それからもう一点、職員の方の勤務体制の在り方になります。3 名の方が勤務されているということですが、1 日お一人ずつというふうなことで把握しています。要はこの方々の休憩時間という部分について、しっかりと確保されているのでしょうか。その 2 点をお伺いいたします。

○委員長（小島智恵） 生涯学習課長。

○生涯学習課長（石田晋一） まず 1 点目のしらかば大学、どのような評価をされているのかということだったのではないかと思います。

教育委員会のほうで出しております令和 4 年度の「幕別町教育委員会の活動状況に関する点検・評価

報告書」を多分ご覧になったと思います。こちらの 89 ページにしらかば大学開催事業というものがございませう。翌 90 ページにこの当該年度、令和 4 年度の評価が C というふうに入っております。大きなここの C の原因としましては、有効性のところで、活動指標の単年度の目標が達成できずにといいところでありまして、コロナ禍明けまして、事業再開が少しずつできた状況であります、午前午後が 1 日を通して授業を行うということが、まだおっかないといふか、不安の声があったものですから、そこを午前だけですか、時間を短くとかといふふうにて考えて、できるだけ人が来やすいような状況にて開催してございました。そういったことによりまして C 評価といふことになっております。

現状としましては、本年度、もうほぼ通常どおり、コロナ禍前に状況は戻ってきています。コロナにうつるだとか、そういった心配をされて欠席をされた方も、少しずつ足を運んできていただけるようになった状況であります。積極的に外へ視察に行きましょうとかといふ声も聞いておりますので、次年度以降は、ここの評価が改善されるといふふうに思っていますし、60 歳以上の方の、本当に憩いの場となっていると思います。人数は少しずつ減ってきてはおりますが、新たな方も入っておりますので、引き続き、この事業を大切に扱っていききたいなといふところでありませう。

2 点目のクマガラハウスであります、こちらも在り方の検討が必要ではないかといふことであります。こちらは、団体予約等受けることがメインの施設でありまして、今、町内の方であれば、ほとんど用具をお持ちになって、プレーを楽しまれているのではないかと思っておりますが、団体で利用される場合、用具を数多く貸し出しできるといふことで、管理人を置いて対応をしているところでありませう。町内の学校でパークゴルフを体験したいといふときも、札内地区でプレーする場合でありませう、事前に相談いただければ用具などを調達しているような状況であります。

そういったことから、実際にここの利用者数は少ないといふ、ご指摘がありました状況もあるのですが、施設としてはパークゴルフを進めていく中では、必要な施設といふふうに認識をしておりますし、パークゴルフ以外に町の情報発信もしているようなところもあります。そういったことは、引き続き継続していききたいといふところでありませう。

それと、もう 1 点目の職員の関係であります。委員がおっしゃいましたように、3 人いるのですけれども、1 人が 1 日を受け持つといふような状況で、日に日にシフトを変えて勤務しております。勤務時間につきましては、朝の 8 時 30 分から 17 時までで、この任用通知を渡す際にも、12 時から 13 時までには休憩時間といふことで、まだ施設を閉じるような状況、施設ではありませんので、対応等を行わなければならない場合もありますが、その場合は時間をずらして休憩を取っていただくように説明もしているところでありませう。

以上です。

(14:04 芳滝委員着席)

○委員長(小島智恵) 小田委員。

○委員(小田新紀) しらかば大学の件ですが、参加者自体はこれから少し戻ってくるだろうといふようなご答弁だったと思っております。たくさん参加していただくといふことも、もちろん大前提として大事だといふふうに思っていますが、それとともに参加者の満足度といふことであったりとか、その目的を達成するために、参加者の方がどう成長されたかといったら、おこがましいことではありますけれども、豊かな人生を積み重ねていけているのかいふようなことの部分の評価について、これまでどうだったのか。

それから、コロナ禍で確かに離れていってしまった方といふのは、このしらかば大学に限らず、高齢者になればなるほどあるかと思っております。それはご自身の判断ですので、何ともいえないのですけれども、逆にいえば、そういうふうにて一段離れた方こそ、またそのコミュニティに戻ってきてもらうといふことが、本来の目的を達成するためには必要なかといふふうに思っております。そのあたりも含めて、いわゆる満足度といふ部分については、評価されている部分があるでしょうか。

それから、クマガラハウスの部分で、おっしゃられたとおり、情報発信等々もいろいろと工夫をされて物も置いてあって、決して悪い施設だといふふうには、私も思いませんし、もっと足を運んでもらい、もっとパークゴルフ発祥の幕別町として、いい施設になっていったらいいなといふふうに願っております。

そのための呼び込む手段といふことも含めて、そもそもお一人だけの勤務体制で、そういった勤務内容も含めて一人だけの体制で十分なのかといふこともありますし、それから休憩時間を設けているといふことですが、その時間に、いわゆる休憩ですので、昼ご飯を食べる時間ではなくて、その場所を抜けていいといふ、仕事はしなくていいといふ時間のはずですから、そのあたりの体制がちゃんとできているのかといふことについて、改めて伺います。

○委員長（小島智恵） 生涯学習課長。

○生涯学習課長（石田晋一） まず1点目のしらかば大学の満足度というか達成度をどのように評価しているかということだったと思うのですが、しらかば大学、高齢者大学といいながらも、コミュニケーションというか、人と人の触れ合いをするところが、大きなところではあるかというふうには思っています。

ただ、その中でも専門科目、教養科目で学びの場も、実際に皆さんと相談しながら進めているところでもあります。そういった部分では、中にはもう少し高度なことを学びたいという方もいらっしゃるかもしれませんが、こちらのほうで考えています目標には達成できているというふうに認識しております。

より高度な勉強をするのであれば、また違うところで、勉強といったそういった施設に足を運ぶということもあるでしょうし、しらかば大学の設置の目的からしますと、皆さんには満足をいただいているのではないかというふうに評価をしているところでもあります。

クマゲラハウスのほうですが、呼び込む手段ですとか、より積極的に行く場合、今、勤務状況が1人ですけど、果たしてそこがどうなのかということだと思います。実際に委員がおっしゃいましたように、昼休み12時から1時まで施設クローズしておりませんので、外に出て、近くにはいますが、そこから離れて別な用事を足すというようなことは、今はできないような状況であります。

12時から13時までをゆっくり過ごしていただくというわけではないのですけれども、用事を足す場合につきましては、教育委員会のほうに申し出ていただければ、職員が代わりに行くとかという対応ができますので、当面は現行のまま進めてまいりたいと考えております。

以上です。

○委員長（小島智恵） 小田委員。

○委員（小田新紀） 1点目、しらかば大学については、現時点では分かりました。今後もちろんこれでいいということではないかとは思いますが、参加者の皆さん、あるいは参加されない方の皆さんの声も聞きながら、よりよいものになっていただけるようにということで期待したいと思います。

クマゲラハウスの休憩時間、職員の方々の休憩ですが、それでいいのでしょうかということなのですが、やはり本来、労働基準法やそういった法律的にも、1時間休憩を取らせるのであれば、取らせなければいけないのですけれども、勤務時間の長さからいったら。その中で1時間しっかりと、本来の休憩が取れていないというような勤務体制をつくっていること自体に問題はないのかというふうに考えますが、いかがお考えですか。

○委員長（小島智恵） 教育部長。

○教育部長（川瀬吉治） 今、クマゲラハウスの勤務実態ですけれども、2人にするとか、いろいろな方法があるかと思いますが、それはやはり考えなければならない課題だと思います。事務局が近いので、委員会の人間が、昼休みだけ時間的に管理をするですとか、そういう方法も考えながら、対応していきたいと思っております。

○委員長（小島智恵） ほかに質疑はございませんか。

中橋委員。

○委員（中橋友子） 3点お伺いいたします。

ページ数でいえば、287ページになります。1項教育総務費の2目事務局費の魅力ある高校づくり支援事業1,010万円の補助金が決算で出されました。この実績です。中身と実績、効果について、お伺いをいたします。

2点目です。例年伺っております教員の労働に関わっての質問になりますが、ページ数で行きますと、小学校の学校管理費の中の、ページ数では298ページ、中学校では同じく302ページになります。役務費に関わりまして、教職員の健康診断またストレスチェックというのが計上されております。それぞれ中学校で87名、小学校で141名受診されたということですが、現在、学校で病気を理由に、これは心身両方なのですが、休職されていらっしゃる実態はあるのでしょうか。もしありましたら、人数、小学校、中学校それぞれ分けてお示ししたいと思います。

3点目です。教育振興費に関わりまして、小学校ではページ数303ページ、中学校では306ページということで、教育振興費の19節扶助費、就学援助に関わりましてお尋ねします。

追加資料で出していただきまして、基準を詳細に、内訳を書いていただきました。資料の裏のページ、生活保護からのいわゆる就学援助を算出する基準が、どのようになっているのかというのを、前回の予算のときにもお尋ねをし、今回、詳細に出していただいたわけですが、算定におきましては文書の中で、平成24年12月末を現在に基準を算定しているというふうにお示しをいただきました。生活保護基準

そのものは、その後、数回にわたって変更がありまして、その都度、ここに立ち返るといいますか、不利益を与えないということで、算出をされてきた結果がこの表になっているのであろうというふうに思います。たしか文科省のほうの方向性としても、平成24年という文書を目にもしております。

ただ、保護基準そのものが変化しているということは、今、お話ししたとおりなので、実際に今の保護基準に照らして計算していくと、かなり減額になってしまうのだろうというふうに思いますが、その点はどうでしょうか。

もう一つ、教職員の働き方改革でもう一点お尋ねしたいと思います。幕別町「働き方改革に関わるアクション・プラン」の第2期というのをい出されまして、問題になっておりました教職員の方たちの、1か月のいわゆる所定労働時間を超える時間を、月45時間、年間360時間以内を目標に掲げて計画が出されておりました。令和4年度の実績では、どういう状況でしょうか。

○委員長（小島智恵） 学校教育課長。

○学校教育課長（西田建司） まず1点目、魅力ある高校づくり支援事業補助金ということであります。

こちらのほうにつきましては、内訳としましては、中札内高等養護幕別分校のほうに30万円、そして幕別清陵高校に対しまして、980万1,868円と、2校に対する支援となっております。中身については、主立って清陵高校に対する内容なのかと思いますので、そちらのほうでお答えいたします。

昨年度の授業について、主立ったものでお話しいたします。特色ある学習支援ということで、キャリア教育の推進として、3年間の学習状況の記録や部活動、奉仕活動の記録などを行う学習支援システムの導入に対する費用などとして約220万円。そして、東京大学出前授業、東大生との交流授業の推進として約48万円。介護学習の推進として、福祉コースの生徒を対象にした介護職員初任者研修に要する費用として約49万円。そして、学校行事の推進として、学校祭ほか学校行事等に要する費用約73万円。そして、学びを支えるバス運行支援として、学校行事との活動、教育活動へのバス運行経費の補助として約180万円。最後に部活動支援ということで約230万円。これらが主立ったものとして、決算合計で約980万円というようなものになっております。

続いて、ご質問の2点目、教職員の健康診断の関係です。

こちらについて、休職者というようなお話だったかと思うのですが、令和4年度の内容としましては、休職者はいないと、該当なしということになっております。

続いて就学援助です。就学援助の関係についてであります。資料で、平成24年12月末現在で適用されている生活保護基準を準用しているということで、先ほどお話しいただいたとおりです。その後も、いろいろと見直し等も行いながら、さらに見直しといたしまししょうか試算で、国のほうが変わるたびに試算もしながら上がってないことを確認、不利益にならないことを確認しながら進めてきており、今現在のものとしたしましても、現在の生活保護基準を用いて試算した中でも、平成24年12月末現在の生活保護基準額を用いることで、援助が必要な家庭が扶助を受けられなくなるように、できる限りその影響が及ばないような対応ができていていると考えているところでございます。

最後に、働き方改革です。令和4年度の実績でございます。合計時間数が6万3,168時間ということで、1人当たりの1か月の平均が、23時間30分。45時間を超えた教職員の割合は、全体の12.2パーセントという形になっております。

○委員長（小島智恵） 中橋委員。

○委員（中橋友子） 最後のところ、年間360時間を超えるというところは、どうだったのでしょうか。お答えいただきたいと思います。

お答えに従って再質問ですが、清陵高校の応援ということが主だということで、6つの事業を示していただきました。実はこの中の、学びを支えるバス運行経費、この事業内容なのですが、部活などのときの応援ということもありましたけれども、通学に対する応援はどのようになっておりますか。

次に就学援助のほうですが、不利益を被らないようにということで、実際に算定を平成24年に、一番このときがある、言い方とすれば高かったということで、基準にされているというふうに理解をします。

ただ、実際には、これはすぐに連動するということではないのですが、援助率というものを、こちらの主要な政策の中で出していたのでございますけれども、小学校も中学校も援助率としては、パーセンテージとしては下がってきている傾向にあるのです。これだけ物価高騰だとか、コロナの影響、失業、いっぱいある状況の中で下がってきている。その下がる理由というのは、こういった厳格な基準に基づいて、申請者の収入に照らした結果だというふうには受け止めます。ただ、そういった社会の今の状況、前段申し上げた状況を考えるのであれば、やはり社会にも、今の実態にも合った支給の仕方というのが

できないものか。極端に言ってしまうと、基準率を変えるしかなくなってしまうのですけれども、しかし、私はその根拠というものが、明確に結ばなかったの、何とも申し上げられなかったのですが、予算のときには、芽室町ですとか、音更町の実態をお話しして、どうなのかとお尋ねをしました。

音更町は、基準が最初から1.5倍なので、高くなるのは当然だと思いました。ただ、芽室町は幕別町と同じ基準でありながら、支給の対象となる収入金額が50万円から80万円芽室町のほうが高かったということがありました。そのことなども恐らくご検討をいただいたのではないかと思います。今の生活実態を反映した支給を考えれば、この結果でいいのかどうかということも含めまして、お答えをいただきたいと思います。

働き方改革の中で、まだ12.2パーセント、基準を超えていらっしゃる先生がいるということで、全国的な数字は40パーセント近くになっておりましたので、幕別町はそこから見ると、改善が進んでいるのかなというふうに押さえます。

実際に、この残業の中の中身なのですけれども、非常に教科内容が、英語が増えたり、あるいはITの教育が増えたりというようなことで、先生方の負担は増えていると。教職員にとっては、1時間授業を受け持つと、それと同じ時間の準備時間が必要だと。5時間持っていたら10時間、6時間持っていたら、極端ですけれども、そのまま数字で言えば。そういったことを考えるならば、まずその辺が保障されているのかどうかということと、さらに45時間以内に、もっと言えばお答えになかったのですけれども、年間の720時間の2分の1、360時間ですね、ここを超える方たちはいらっしゃるのかも併せて、お答えをいただきたいと思います。

休んでいらっしゃる先生がいらっしゃるということは、大変よかったというふうに思います。

○委員長（小島智恵） 学校教育課長。

○学校教育課長（西田建司） まず1点目の魅力ある高校づくり。幕別清陵高校への補助金の内容、バスの関係でございますが、これはあくまで教育活動に対するバスの経費に対する補助ということになりますので、中橋委員がおっしゃる通学の部分は、もちろん含まれていないというものでございます。

続いて就学援助に関わるものです。これまでも議会の中で、いろいろとお話をしているところで、芽室町との比較のお話もありました。それで、本町においても、その辺の芽室の情報も入れながらも試算をしたのですけれども、どうしても公表をしているものが、そもそもの制度といいたしましうか、中身の設定が違ったということも分かりました。なので、そういった部分で差異が出ていたのかという部分がございます。原因は収入目安のモデル世帯における住宅の設定であったりとか、要するに持ち家、借家なのかという部分であったり、そういった設定の違いがあったことから、同一条件で試算をした結果は、それほど差は出ない形の試算になったところであります。まず、就学援助については以上です。

そして、働き方改革の部分なのですが、集計上、大変申し訳ございません。年間で360時間を超えたかどうかという比較のものを、資料のほうでは、今、大変申し訳ございませんが、持ち合わせておりませんでした。ただ、合計時間数で6,454時間、1人当たりの1か月の平均で1時間42分、さらに目標ということで45時間以内とならなかった職員は、累計で98人。45時間ですので、12か月で掛けますと540時間ということで、こういった方たちが累計数で98人いるという形になっています。先ほどおっしゃっていた、そちらのほうで出したものではないのですけれども、単純にいうと540時間を超えている方が98人というところでございます。

以上です。

○委員長（小島智恵） 中橋委員。

○委員（中橋友子） 清陵高校の学びを支えるということで、バス運行支援ですけれども、教育に関わる支援を行ってこられたということでありました。バスの通学に関わる応援というよりも、考える必要があるのかなというふうに思いました。基本、幕別町は高校でありますから北海道の仕事であって、教育整備、通学の保障も含めて、北海道が考えることだと思います。ただ、そこがなかなか到達していないということで、できる範囲の中で町が応援する。あそこにはやはりバスという点では、温泉のところまでの十勝バスがありますけれども、基本、学校バスなのか、共同で関わり合って応援しているバスがあるやに聞いておりました。朝だけです。帰りについてはなかったものですから、こういったことも、魅力ある高校づくりの中に位置付ける必要性、通学は全生徒に関わってくることなので、考え方としてはあってもいいと思ひまして、決算でありますから、次にこういった事業を組むときに、そういう声もあるということ、ぜひ押さえていただいて、どう政策に結ぶかは結果でありますけれども、声があることを押さえていただきたい、このように思います。

2つ目の就学援助は、状況も分かりました。芽室町との違いも、持ち家の違いとか、そういうことも

向こうは加算、加味されてやっているのですね。2回目の質問のときに申し上げましたけれども、この認定率が下がっていること、そして暮らしの実態は平成24年から比べて、ぐんと厳しくなっていること、これらも含めて今の状況を、この制度のこの数字をよしとしているのかどうか、委員会としての見解を、もう一度伺いたいと思います。

働き方改革のことで、大きな、全体の、平均のというようなことは見えましたけれども、働いている先生方にとっては、やはりお一人お一人の勤務時間が、その人の教育の保障、健康につながってくると思いますので、やはり、今回は数字がないということでありましたけれども、ぜひ全教職員の実態をしっかりと押さえられて、そして委員会としては、管理に当たっていただきたい、このように思います。いかがですか。

○委員長（小島智恵） 学校教育課長。

○学校教育課長（西田建司） 就学援助の答弁のほうを除いて、お話をさせていただきたいと思います。

まず1点目、魅力ある高校づくりの中での通学支援という部分。これは本当にこれまでも、たくさんの方からご質問をいただきまして、議論をしまいいりました。また、今後もそれぞれその時代に応じて、事情がいろいろと変わる可能性もございまして、またその辺は今後いろいろと考えていきたいと。必ずやるということではございません。考えていくというところで考えております。

それで、あと働き方改革の在校等時間の部分なのですが、おっしゃるように、やはりこれは幕別町の第2期アクション・プランのほうの最高の目標というところですので、中橋委員がおっしゃるように、やはりこれをクリアできるように、全力で取り組んでいかなければならないのかなと思っております。

先日も、小田委員のほうからも質問を受けた際にお話しした、やはり公表の仕方も工夫をして、時間を公表しているのですけれども、そちらも分かりやすく、どうしてこうやって取り組んでいるのだという部分も分かるように、保護者や地域の方にも理解いただけるように、周知のほうにも努めていきたいというふうに考えております。

○委員長（小島智恵） 教育部長。

○教育部長（川瀬吉治） 就学援助について、私のほうからお話しさせていただきたいと思いますが、小学校、中学校の認定率、令和2年度ですと16.2パーセント、令和3年度14.8パーセントとなっています。

令和2年度の収入判定は、令和元年度の収入を見て判断をします。令和元年度はどのような年かという、ゴールデンウィークが10日もあり経済が潤っていて、元号が変わってちょっと浮かれているというような時期だったのです。経済的には、いろいろなところの観光施設が混んでいたりと、そういうような年でした。その年明けて2月にコロナが始まってということなのです。

そうすると、令和2年の収入というのは、令和3年度に反映してきますので、例えば休業給付を受けているですとか、給与が出なくて、何か支援をいただいているという人がいたら、これは非課税所得になりますので、給付は、ですから、収入としては相当落ちて、この認定率は上がるのだらうと思っていたのです。ですけれども逆なのです。下がってはきていますよね。ですから、収入だけで判断するのが、限界とは言いませんけれども、どうなのでしょうねということだと思います。

我々は、そういう物価の調査ですとか、そういうことができるような調査力はありませんので、やはりこれは国の制度に従って、そういう基準を使いながらやっていくほかないかなと思っておりますので、現状としてはそういうような判断をしていますけれども、やはりそこを、誰に聞いてもこういう判断で調査した数字を使っていますという説明ができるように、判断をしていきたいと思っております。

○委員長（小島智恵） 中橋委員。

○委員（中橋友子） 基準がなければ平等な、そして、きちっと学びを保障する支援ということにはなりませんので、そこは厳格にやられることなのだと思います。

その上で、私は、今、部長のお答えを聞いていて、自分の認識とは少し違うかなと。令和元年の、定かではありませんけれども、経済状況がそんなによかったかなという思いはあります。つまりここ30年間、実質賃金は上がっていないということがありますから。したがって、そういうことを、でもどうしてかなとふうにも思われたということも含めて考えるならば、やはり最終的には基準そのものがどうなのだ、1.3がどうなのだということにいかざるを得ないかと思えます。

その辺も含めて、決算の結果を生かした次の予算につながるように、ぜひ押さえさせていただければと思います。

○委員長（小島智恵） 教育部長。

- 教育部長（川瀬吉治） 生活保護費の改定が、この10月に行われることになっています。それともシミュレーションしてみました。そこで、経済状況とか燃油価格といいますか、そういうものが上がって、相当数、改善されるのかと思っていたのですけれども、超えないのです、平成24年の数字を。そういうことが分かりましたので、それと比較しながら、いいほうといいますか、適用できるような数字でやりたいと思っております。
- 委員長（小島智恵） ほかにございませんか。
谷口委員。
- 委員（谷口和弥） 今の286ページ、287ページにまたがる魅力ある高校づくり支援事業について、質問をさせていただきたいと思えます。
今も質問の中にもありましたし、それから私自身も春の予算委員会するときにもお話をしたのですけれども、ここの運営主体は道であると。魅力ある高校づくりを考える主体は、道とそれから清陵高校そのものにあるということは申し上げて、それは間違いないことなのだろうというふうに思います。
まずお聞きしたいことは、980万円という額をここで出費しているわけですけれども、幕別高校が3学年あったとき、それから江陵高校が3学年あったときの後援団体のような、名称を忘れてしまいましたが、町からの援助の金額というのは、大体でいいのですが、どれぐらいだったのでしょうか。
- 委員長（小島智恵） 学校教育課長。
- 学校教育課長（西田建司） 大変申し訳ございません。資料のほうがございません。なので、当時の幕別高校、江陵高校を支援したときの数字のほうの資料がございませんので、お答えできません。
- 委員長（小島智恵） 谷口委員。
- 委員（谷口和弥） 残念ながら数字が出ないと。だけれども、こういう金額の数字ではなかったのだと思うのです。これよりもはるかに少なく、2校合わせて200万円ぐらいの金額でなかったかというふうに記憶をしているのですけれども、それが今、980万円という一つの高校に対する支援額になってきていると。このことはちゃんと検証しなくてはならないのだというふうに思います。
小学校中学校と違って、通ってくる子どもが、生徒が全員幕別町民ではないということもあるし、約5倍にも膨らんだ補助金の中で、でも、一方で学校定員がいっぱいにならないという現実もある。幕別町がなぜ清陵高校に応援をするかと、支援をするかということの一番の簡単な言葉でいうと、私は学校定員を満員にするためにどうしたらいいのだということなのだと思うのです。
いろいろな経過がある中で、1学年3学級になってしまったと、4学級で募集をしたけれども3学級になってしまった。私たちは過去に、学校規模がだんだん小さくなって、そして最後は1学級になって、もう閉校が近づいてきたという、そういう高校の現実も見えてきている中で、何とか1学年3学級を維持する。そのために幕別町は支援策を行っているのだろうというふうに私は考えていて、980万円にもなったこの助成額が、本当に適切なのか。ちゃんと検討されたものなのか。そのことを、どこかの機会に確かめたいなと思って、これがいい機会だと思いました。
幕別町が支援するのは、私は1学年3学級をいっぱいにするためだというふうに申し上げたけれども、教育委員会は、この助成する目的は何だというふうに、簡潔に説明をしていただけませんか。
- 委員長（小島智恵） 教育部長。
- 教育部長（川瀬吉治） すみません。データがなくて答えられませんでした。申し訳ございません。
委員会の考え方としては、3間口定員を充足して、ずっと高校を続けていけるということが、第一の目標でありますし、その中で、評価というのは、出口の評価は、高校はやはり、何というのですか、そういうところで判断がされることが多いと思います。ですから、進学ですとか、就職ですとか、そういうことに力を注げるような支援をして、出口対策をしていきたいと思っております。
- 委員長（小島智恵） 谷口委員。
- 委員（谷口和弥） 学校の魅力というのは、今、教育部長が言ったように、自分の夢を実現できるかどうかということが、やはり大きいのだと思うのです。だからその先のこと、卒業した後のこと、それから在学中の部活だとか、学校生活が楽しいかどうかということが、魅力になるかと思うのです。
さて、では戻りますけれども980万円にも膨れ上がった額、本当にこれだけの額がないと、そういうことの実現ができないのかということについては、改めてちゃんと検証する必要があるのではないかなと思うのですけれども、その点についてはどうでしょうか。
- 委員長（小島智恵） 教育部長。
- 教育部長（川瀬吉治） この補助内容につきましては、私も直接、管理職や校長、教頭と話をしながら直接進めてきました、昨年1年間。その中で、歴史が浅くて、例えば同窓会ですとか後援会的な、別の

学校に付属する組織がほかの伝統校にはあって、そこから支援されているところが結構あるのです、運動部ですとかの遠征ですとか。そういうところは、やはり歴史が浅いものですから、なかなかそこを見つけてこれないというような苦しい台所事情は聞かせていただきました。それで、スポーツに特化して、全国大会なんかの出場については、支援をさせてもらっていますし、学習支援ということについても、対応させていただいております。

○委員長（小島智恵） 谷口委員。

○委員（谷口和弥） 清陵高校が、陸上競技を中心に全国的な選手を輩出していることとか、それから幕別町内の様々な文化、それからボランティア事業に参加をして一生懸命頑張っているのだということは、よく承知をしております。

あまり言うともあれですが、今言った援助のこと、卒業生が少ないということのお話、本当に残念なことというのがあるのです。幕別高校が閉校になり、江陵高校も閉校になり新設校ができたということになるわけですけれども、幕別高校のOBの方々には、自分たちの学校はまだ清陵高校として残っているのだというふうに考えている方が、多々いらっしゃるようです。

江陵高校はどうかと。もう俺たちの母校はなくなったのだと、そういう言い方をされる、そういう方が多い。学校の名前がそうさせてしまったという印象を受けます。学校の名前のアンケートを取っただけけれども、幕別江陵高校という名前が、一番アンケートの結果多かったのだけれども、なぜかその結果は無視されて、全然違う名前、一部の名前は残ったけれども、漢字は残ったけれども、そんなことになってと、私はそのことは、とても後悔をしている。もっと強くアンケートに沿った回答を出すべきではなかったかなと。

要は、今、教育部長が言った卒業生の援助もちゃんと受けられる環境がつくられたものを、逃してしまったのだと。もう今から言ってもどうしようもないけれども、そういったことなどもあるのです。

あまり言ってもあれですけれども、これから来年度の予算を含めて議論されると思うのだけれども、十分、十分内容については検討をして、前と同じものがいいというふうには考えないで、しっかり検討をしていっていただきたいなと思います。

何かあれば、教えてください。

○委員長（小島智恵） 教育部長。

○教育部長（川瀬吉治） 十分、検討したいと思います。

○委員長（小島智恵） ほかにございませんか。

（なしの声あり）

○委員長（小島智恵） ほかに質疑がないようですので、10款教育費につきましては、以上をもって終了させていただきます。

この際、14時55分まで休憩いたします。

14：45 休憩

14：55 再開

○委員長（小島智恵） 休憩前に引き続き、会議を開きます。

それでは、11款公債費、12款職員費、13款予備費、14款災害復旧費に入らせていただきます。

11款公債費、12款職員費、13款予備費、14款災害復旧費の説明を一括して求めます。

企画総務部長。

○企画総務部長（山端広和） 11款公債費についてご説明申し上げます。

342ページをお開きください。

11款1項公債費、予算現額19億2,956万3,000円に対しまして、支出済額19億2,815万8,248円です。

1目元金、起債元金償還事務事業（一般）18億6,114万4,853円は、借り入れた起債の償還元金であります。

2目利子、起債利子償還事務事業（一般）6,701万3,395円は、借り入れた起債の償還利子であります。

次のページをお開きください。

次に、12款職員費につきましてご説明申し上げます。

12款職員費、1項職員給与費、予算現額18億4,980万3,000円に対しまして、支出済額18億3,563

万6,154円であります。

1目職員給与費、職員給与支払事務事業は、特別職及び230人の一般会計から支弁する職員の人件費などで、給料、職員手当、共済費が主なものでありますが、3節職員手当等の細節11の時間外勤務手当につきましては、前年度に比べ、695万1,052円の増、率にして8.3パーセントの増であります。

主な増加要因は、参議院議員選挙や知事道議選挙に係る選挙事務のほか、新型コロナウイルス感染症に係るワクチン接種業務や臨時給付金などの事務が生じたことによるものであります。

次のページをお開きください。

13款予備費、予算現額500万円ですが、執行はありません。

348ページになります。

14款災害復旧費につきましてご説明申し上げます。

本款は、令和3年11月9日から10日にかけての大雨の災害復旧に要した経費で3年度からの繰越事業であります。

14款災害復旧費、1項土木災害復旧費、予算現額2,426万7,000円に対しまして、支出済額2,422万2,000円であります。

1目補助災害復旧費、土木施設等補助災害復旧事業は、町道札内高台線の復旧に要した経費で、14節工事請負費は、町道札内高台線ののり面の復旧工事に要した経費であります。

以上で、11款公債費、12款職員費、13款予備費、14款災害復旧費の説明を終わらせていただきます。

よろしくご審議のほどお願い申し上げます。

○委員長（小島智恵） 説明が終わりましたので、一括して質疑をお受けいたします。

（なしの声あり）

○委員長（小島智恵） 質疑がないようですので、11款公債費、12款職員費、13款予備費、14款災害復旧費につきましては、以上をもって終了させていただきます。

以上をもちまして一般会計歳出の審査が終わりましたので、引き続いて一般会計歳入に入らせていただきます。

歳入の説明を求めます。

企画総務部長。

○企画総務部長（山端広和） 13ページをお開きいただきたいと思います。

歳入であります。

1款町税、1項町民税、調定額15億8,224万647円に対しまして、収入済額15億3,992万4,090円あります。

不納欠損額につきましては34件で114万5,457円、収入未済額は4,117万1,100円あります。

1目個人であります。現年課税分の調定額は13億6,740万7,574円で、前年比1億114万5,560円の増となっております。

農業所得者分の増などが主な要因であります。

2目法人であります。現年課税分の調定額は1億8,338万5,800円で、前年度に比較して1,008万3,000円の増となっております。

サービス業の増額が主な要因であります。

なお、町民税の現年課税分のみは収納実績を申し上げますと、個人の収納率では98.76パーセントで、前年比1.09ポイントの減ですが、大きく減となっている理由は、歳入所属年度区分の誤りによるものであります。

法人につきましては、収納率99.81パーセントで、前年比0.14ポイントの減であります。

2項固定資産税、調定額12億2,949万3,538円に対しまして、収入済額12億1,364万1,347円あります。

不納欠損額は13件で75万1,300円、収入未済額は1,510万891円あります。

1目固定資産税は、現年課税分の調定額では12億177万1,500円で、前年より4,453万9,900円の増となっております。

3項軽自動車税、調定額9,207万1,276円に対しまして、収入済額9,072万886円あります。

不納欠損額は5件で4万5,348円、収入未済額は130万5,042円あります。

現年課税分の調定額では8,502万9,600円で、前年より213万7,600円の増となっております。

登録台数の増によるものであります。

なお、現年課税分の収納率は99.46パーセントで、前年比0.08ポイントの増となっております。

4 項町たばこ税、調定額 1 億 9,585 万 9,408 円に対しまして、収入済額も同額であります。前年比、調定額で 1,303 万 1,088 円の増であります。販売総本数の増によるものであります。5 項入湯税、調定額 931 万 3,620 円に対しまして、収入済額も同額であります。前年比、調定額で 472 万 8,900 円の増であります。宿泊客数の増が主な要因であります。次に、17 ページをご覧ください。

2 款地方譲与税、1 項地方揮発油譲与税、調定額 6,803 万 5,000 円に対しまして、同額収入であります。

前年度対比、金額で 341 万 6,000 円、率で 4.8 パーセントの減であります。

2 項自動車重量譲与税、調定額 2 億 364 万 2,000 円に対しまして、収入済額も同額であります。前年度対比、金額で 65 万円、率で 0.3 パーセントの減であります。

3 項森林環境譲与税、調定額 3,231 万 2,000 円に対しまして、収入済額も同額です。前年度対比、829 万 8,000 円、34.6 パーセントの増であります。

19 ページになります。

3 款 1 項利子割交付金、調定額 126 万 4,000 円に対しまして、同額の収入であります。前年度対比で 75 万円、37.2 パーセントの減であります。

21 ページになります。

4 款 1 項配当割交付金、調定額 927 万 7,000 円に対しまして、収入済額も同額であります。前年度対比 99 万 7,000 円、9.7 パーセントの減であります。

23 ページになります。

5 款 1 項株式等譲渡所得割交付金、調定額 750 万 5,000 円、収入済額も同額であります。前年度対比で 498 万 9,000 円、39.9 パーセントの減であります。

25 ページになります。

6 款 1 項法人事業税交付金、調定額 3,412 万 9,000 円に対しまして、収入済額も同額であります。前年度対比で 641 万 5,000 円、23.1 パーセントの増であります。

27 ページになります。

7 款 1 項地方消費税交付金、調定額 6 億 5,317 万 9,000 円に対しまして、収入済額も同額であります。前年度対比で 1,918 万 1,000 円、3.0 パーセントの増であります。

29 ページになります。

8 款 1 項ゴルフ場利用税交付金、調定額 1,745 万 7,804 円に対しまして、収入済額も同額であります。前年度対比で 57 万 9,460 円、3.2 パーセントの減であります。

なお、札内川河川敷ゴルフ場利用者数は 3 万 1,857 人で、前年度と比較しまして 1,587 人の減、帯広国際ゴルフ場利用者数は 3 万 4,898 人で、695 人の減となったところであります。

31 ページになります。

9 款 1 項自動車税環境性能割交付金、調定額 2,449 万 1,000 円に対しまして、収入済額も同額であります。

前年度対比で 533 万円、27.8 パーセントの増であります。

33 ページになります。

10 款 1 項国有提供施設等所在市町村助成交付金、調定額 30 万円に対しまして、収入済額も同額であります。

前年度収入額と同額になります。

35 ページになります。

11 款 1 項地方特例交付金、調定額 2,902 万 1,000 円に対しまして、収入済額も同額であります。前年度対比で 225 万 7,000 円、7.2 パーセントの減であります。

2 項新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金、調定額 143 万 3,000 円に対しまして、収入済額も同額であります。

前年度対比、4,326 万 9,000 円で、96.8 パーセントの減であります。

算定の対象の見直しによるもので、償却資産と事業用の家屋に係る固定資産税の負担軽減により生じる減収補填分から、4 年度は中小企業がコロナ禍の影響を受けながらも新たに設備投資を行った分の固定資産税の負担軽減により生じる減収補填分に変更となったことに伴うものであります。

37 ページをご覧ください。

12 款 1 項地方交付税、調定額 63 億 7,087 万 1,000 円に対しまして、収入済額も同額であります。

前年度との比較では、普通交付税では8,278万4,000円、1.4パーセントの減、特別交付税では1,446万3,000円、3.6パーセントの減となり、地方交付税全体では、9,724万7,000円、1.5パーセントの減となったところであります。

39ページになります。

13款1項交通安全対策特別交付金、調定額341万2,000円に対しまして、収入済額も同額であります。前年度対比で30万5,000円、8.2パーセントの減であります。

41ページになります。

14款分担金及び負担金、1項分担金、調定額1億819万4,135円に対しまして、収入済額も同額であります。

1目農林業費分担金は、農業基盤整備事業等に係る受益者分担金が主なものであります。

2項負担金、調定額4,547万5,674円に対しまして、収入済額4,293万713円、収入未済額254万4,961円であります。

施設型保育施設保育料が主なものであります。

43ページになります。

15款使用料及び手数料、1項使用料、調定額2億2,316万3,444円に対しまして、収入済額2億1,421万8,765円、不納欠損額33万2,300円、収入未済額861万2,379円であります。

各種施設等の使用料及びへき地保育所や学童保育所保育料、入牧料、スキー場リフト使用料、町道の道路占用料、公営住宅使用料などが主なものであります。

なお、不納欠損は、公営住宅料に係るもの、収入未済額の主なものは、学童保育所保育料、公営住宅使用料などとなっております。

45ページになります。

2項手数料、調定額8,389万4,995円に対しまして、収入済額も同額であります。

本項は、1目総務手数料の戸籍住民票や諸証明に係る手数料、2目民生手数料の介護予防サービス計画等作成手数料、3目衛生手数料はごみ処理手数料、4目農林業手数料は、次のページになりますが、嘱託登記手数料、5目土木手数料は建築確認関係手数料等が主なものであります。

49ページになります。

16款国庫支出金、1項国庫負担金、調定額10億4,092万6,796円に対しまして、収入済額も同額であります。

1目民生費負担金は障害者自立支援給付費や児童手当に係る国の負担金、2目衛生費負担金は新型コロナウイルスワクチン接種に係る国の負担金などが主なものであります。

2項国庫補助金、調定額17億8,247万9,509円に対しまして、収入済額も同額であります。

1目総務費補助金では、細節5新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金などが主なものであります。

2目民生費補助金では、1節社会福祉費補助金のうち、次のページになりますが、細節3は、新型コロナウイルス感染症により困難に直面した方々が速やかに生活・暮らしの支援を受けられるよう、住民税非課税世帯に対し1世帯当たり10万円を給付した非課税世帯等臨時特別給付金給付事業費補助金や、細節5の電気や食料品等の価格高騰による負担増を軽減するため、住民税非課税世帯に対し1世帯当たり5万円を給付した電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援事業給付金給付事業費補助金、2節児童福祉費補助金の細節1地域子ども・子育て支援事業補助金が主なものであります。

3目衛生費補助金は、細節4新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金が主なものであります。

4目土木費補助金では、各種道路事業や公営住宅などに係る社会資本整備総合交付金、5目教育費補助金では、次のページになりますが、1節教育総務費補助金の細節1学校施設環境改善交付金、2節小学校費補助金及び3節中学校費補助金の特別支援教育就学奨励に係る補助金が主なものであります。

6目災害復旧費補助金は、町道札内高台線災害復旧工事に係る補助金であります。

3項国庫委託金、調定額791万8,477円に対しまして、収入済額も同額であります。

1目の総務費委託金は、外国人の中長期在留者事務に係るもの、2目の民生費委託金は、基礎年金事務に係る委託金が主なものであります。

55ページになります。

17款道支出金、1項道負担金、調定額6億7,510万4,330円に対しまして、収入済額も同額であります。

1 目民生費負担金は、障害者自立支援分や児童手当、施設型給付費等に係る負担金、2 目農林業費負担金は、農業委員会職員設置費や畑地かんがい用水管移設に係る負担金が主なもの、3 目土木費負担金は、地籍調査事業や相川 20 号橋改修事業に係る負担金が主なものであります。

2 項道補助金、調定額 6 億 6,087 万 9,548 円に対しまして、収入済額も同額であります。

1 目総務費補助金は、細節 5 の高齢者世帯等生活支援事業に係る補助金が主なものとなっております。

次のページになります。

2 目民生費補助金、1 節社会福祉費補助金では、細節 1 の地域生活支援事業費補助金や細節 4 の重度心身障がい者の医療費補助金など、2 節児童福祉費補助金では、放課後児童対策などに係る地域子ども・子育て支援事業補助金が主なものであります。

3 目衛生費補助金は、健康増進事業補助金、4 目農林業費補助金は、1 節農業費補助金のうち、次のページになりますが、細節 7 の中山間地域等直接支払事業や細節 9 の産地生産基盤パワーアップ事業に係る補助金、細節 11 の持続的畑作生産体系確立緊急対策事業補助金が主なものであります。

2 節畜産業費補助金では、細節 6 の次世代農業促進生産基盤整備特別対策事業補助金が主なものであります。

3 節土地改良事業費補助金では、細節 3 の地域の活動組織が行う農地の保全活動に対する多面的機能支払交付金事業補助金、細節 6 の担い手への農地集積・集約化を図るための基盤整備に対する農業者の負担軽減対策である農業経営高度化支援事業補助金などが主なものであります。

4 節林業費補助金では、各種造林事業及び森づくり事業関係補助金などがあります。

次のページになります。

5 目商工費補助金は、消費者行政に関する補助金、6 目消防費補助金は、消防庁舎整備に係る地域づくり総合交付金、7 目教育費補助金は、札内南小学校長寿命化に係る地域づくり総合交付金が主なものであります。

3 項道委託金、調定額 7,541 万 9,130 円に対しまして、収入済額も同額であります。

1 目総務費委託金では、2 節の徴税费委託金の道民税徴収事務や 3 節選挙費委託金の参議院議員選挙に係る委託金が主なものであります。

2 目衛生費委託金は、公害防止に係る権限委譲等に伴う委託金、3 目農林業費委託金では、次のページになります。3 節土地改良事業費委託金の道営土地改良事業に係る監督等補助に係る委託金が主なものであります。

4 目商工費委託金は、権限委譲等に伴う各種委託金、5 目土木費委託金は、1 節道路橋梁費委託金の細節 2 樋門管理業務に係る委託金が主なものであります。

6 目教育費委託金は、スクールソーシャルワーカーの配置に伴う委託金であります。

65 ページになります。

18 款財産収入、1 項財産運用収入、調定額 1,736 万 1,444 円に対しまして、収入済額 1,657 万 1,464 円、収入未済額 78 万 9,980 円であります。

1 目財産貸付収入は、土地及び建物の貸付収入であり、収入未済額は、教員住宅の貸付けに係るものであります。

2 目利子及び配当金は、各種基金等の利子収入などであります。

2 項財産売払収入、調定額 7,165 万 7,192 円に対しまして、収入済額も同額であります。

1 目不動産売払収入の 1 節その他不動産売払収入は、除間伐材や皆伐材の売払収入であります。

2 節土地売払収入は、旭町や札内春日町等の土地の売払収入が主なものであります。

2 目物品売払収入は、苗木などの売払いや北海道農業公社貸付牛の譲渡代、入替えにより不用となった公用車等の売払収入が主なものであります。

3 目出資法人残余財産収入は、令和 4 年 5 月をもって解散した忠類振興公社に係る残余財産分配金であります。

67 ページになります。

19 款 1 項寄付金、調定額 2 億 6,628 万 3 円に対しまして、同額収入であります。

ふるさと寄付金の収入は、前年度対比 1,306 万 2,997 円、率にして 4.7 パーセントの減であります。

細節 2 企業版ふるさと寄付金は、令和 4 年度からスタートし、6 社から 250 万円を寄附いただいたものであります。

69 ページになります。

20 款繰入金、1 項基金繰入金、調定額 8 億 1,355 万 5,446 円に対しまして、同額収入であります。

1 目の財政調整基金繰入金は、一般財源の調整分として、2 目の減債基金繰入金は、当該年度の公債費に、3 目のまちづくり基金繰入金は、マイホーム応援事業補助金や福祉バスの更新、ふるさと土づくり支援事業などに、4 目の森林環境譲与税基金繰入金は、保育所児童用机・椅子の更新や森林組合に対する補助金に充当したところであります。

71 ページになります。

21 款 1 項繰越金、調定額 7 億 2,057 万 2,696 円に対しまして、収入済額も同額であります。

前年度からの繰越金であります。

73 ページになります。

22 款諸収入、1 項延滞金・加算金及び過料、調定額 89 万 4,239 円に対しまして、収入済額も同額であります。

2 項町預金利子、調定額 80 円に対しまして収入済額も同額。

3 項貸付金元利収入、調定額 4 億 3,243 万 2,152 円に対しまして、収入済額も同額であります。

各種貸付金の返済による収入であります。

次のページになりますが、4 項受託事業収入、調定額 983 万 8,263 円に対しまして、収入済額も同額であります。

3 目衛生費受託事業収入は、後期高齢者医療広域連合からの受託事業、4 目教育費受託事業収入は、中札内高等養護学校幕別分校での学校給食の配食に係る受託事業の収入であります。

5 項雑入、調定額 2 億 9,055 万 7,522 円に対しまして、収入済額 2 億 4,809 万 8,232 円、収入未済額は 4,245 万 9,290 円であります。

次のページになりますが、4 目雑入は、1 節住民健診等負担金から 81 ページの 6 節国民健康保険特別会計負担金まで、他の科目に属さない収入であります。

83 ページをお開きください。

23 款 1 項町債、調定額 17 億 3,682 万 8,000 円に対しまして、収入済額も同額であります。

1 目総務債から 85 ページの 8 目教育債までと、次のページになりますが、11 目災害復旧債は、各種事業に充当するための地方債の借入れであります。

なお、9 目臨時財政対策債は、普通交付税の振替分であり、この起債の元利償還金につきましては、後年次に全額交付税措置されることとなっております。

また、10 目まちづくり基金造成債は、合併特例債を用いて基金造成を行ったものであります。

89 ページになります。

令和 4 年度の収入未済額及び収納率の一覧表を記載しておりますので、後ほどご参照ください。

以上で、歳入の説明を終わらせていただきます。よろしくご審議のほどお願い申し上げます

○委員長（小島智恵） 説明が終わりましたので、質疑をお受けいたします。

中橋委員。

○委員（中橋友子） 43 ページ、44 ページなのですが、使用料につきまして、初めて区分として節で、4、公共施設共通利用券売払収入というのが上げられてきました。これは事務の処理の仕方としてお尋ねしたいのですが、上の 1、2、3、庁舎使用、コミプラ、近隣センターと分かれていますので、この共通の券については、それぞれ利用者の方たちが使用するところで払うということになるので、この上のコミプラであるとか、近隣センターなども含まれて活用されるものではないかと思うのです。こういうふうに分けられてきているものですから、この共通施設の売払収入というのは、最終的に処理として一括でこの形でずっと処理されていくのでしょうか。どここの施設が幾らであるというふうに詳細に計上されるのが一番分かりやすいやり方でないかとまず思うのですが、違いますか。

○委員長（小島智恵） 総務課長。

○総務課長（佐藤勝博） こちらの計上なのですが、利用券の売払いにつきましては、町内 6 か所に券売機のほうを設置いたしまして、それぞれその施設の券売機で購入をされたチケットといいますか、それを使って各公共施設の使用料をお支払いいただくのですが、どうしても券売機で購入された利用券が、年度内の中で各公共施設に全て使われればいいのですが、券は買ったけれども実際各施設の使用料の支払いに使われていない部分もございますので、そういったことで決算の計上の仕方として、券売機で購入された利用券の売払いは売払いで一括こういった計上をさせていただいて、そして各公共施設で使われている使用料については、それ以外で支払いをされた部分で整理をしたのが、

今回の決算の計上でございます。

○委員長（小島智恵） 中橋委員。

○委員（中橋友子） そうしましたら、今回はまだスタートしたばかりなので、こういう形になるのでしょうかけれども、令和5年からの決算の中では、既にその券売機がどこの公共施設を使ったかということが分かってくるわけですね。そうすると、そういった振り分けで、この1、2、3だけではなくて、例えば指定管理の百年ホールですとか、スポセン、トレセンとありますよね。令和5年の決算では、そういうところも詳細に区分されて提示されるようになっていくのだと思うのですが、どうですか。

○委員長（小島智恵） 総務課長。

○総務課長（佐藤勝博） あくまで利用券を購入された時点では利用券の売払いという形での収入になりますけれども、それがそれぞれの施設の使用料として支払いをされているので、そのときに初めて各施設の使用料に計上すればという、そうすることで各施設の使用料がそれぞれどれだけの利用があったかということが分かるのではないかとのご指摘だとは思いますが、今回スタートに当たりましたが、そういった計上もできればということは検討したのですが、なかなかチケットの部分がきちんと使用料として使われて、その施設ごとの整理というところに至らず、今回はこういう整理をさせていただいたところでございます。

○委員長（小島智恵） 中橋委員。

○委員（中橋友子） 今回は分かりましたけれども、料金改定をした以上は、この施設のその料金が適切だったかどうかということも、今後、政策的な検証をしなければいけないですね。そうすると、この施設には有料になってから何人が利用されて幾ら入ったかということが明確になっていかないと、検証はできないのではないのでしょうか。したがって、今回については、経過措置というふうに押さえれば理解できるのですが、令和5年の決算からはもっと詳細にきちっと提示すべきだと思いますが、どうでしょうか。

○委員長（小島智恵） 総務課長。

○総務課長（佐藤勝博） 中橋委員のおっしゃることも、この決算書上、各施設の使用料という形でどれだけの利用があったかということも、より明確にこの決算書上するべきではないかというご指摘だと思いますが、繰り返しになりますけれども、今現在は、この券売機で購入された利用券は利用券の売払いとして、それ以外の形で支払われた使用料についてはそれぞれの各使用料で整理をしたいと思っているのですが、改めてもう一度、決算書上の整理の仕方として、どういった計上が見たいのか、どこまでできるのかということも含めて検討させていただきたいと思っております。

○委員長（小島智恵） 中橋委員。

○委員（中橋友子） ぜひ検討してください。そして、明確に使用料を徴収するようになってからの、例えば施設の利用の増減とか、確認をしたいわけですよ、それがどんな影響が出ているかも含めて。あるいは、その中には指定管理のところもあって、それぞれそれなりの負担というのがかかっているというふうにも思うのです。そうすると、ただ一括で券売機300万円と出されても見えませんが、検討いただくということでありますから、ぜひ分かる決算になるように進めていただきたい。

以上です。

○委員長（小島智恵） 企画総務部長。

○企画総務部長（山端広和） 券売機の収入としてはこういう形になるかもしれませんが、内訳として各施設にどういった形で使われているかという形で、資料として添付させていただきたいと思っております。

○委員長（小島智恵） ほかにございませんか。

（なしの声あり）

○委員長（小島智恵） ほかに質疑がないようですので、一般会計歳入につきましては、以上をもって終了させていただきます。

次に、一般会計の歳入歳出に関わります総括質疑をお受けいたします。ないですか。

（なしの声あり）

○委員長（小島智恵） 質疑がないようですので、総括質疑につきましては、以上をもって終了させていただきます。

これで、一般会計の審査を終了させていただきます。

○委員長（小島智恵） これより、特別会計の審査に入らせていただきます。

審査の方法につきましては、歳入歳出一括して説明を受けまして、質疑も同じく一括してお受けいた

します。

認定第2号、令和4年度幕別町国民健康保険特別会計決算の説明を求めます。

住民生活部長。

○住民生活部長（寺田 治） 決算書は3ページからになります。

それでは、令和4年度幕別町国民健康保険特別会計決算についてご説明申し上げます。

はじめに、歳入総括についてです。

1款国民健康保険税から6款諸収入までの歳入合計については、調定額29億7,055万6,272円、収入済額29億234万7,907円、不納欠損額286万4,031円、収入未済額6,534万4,334円であります。

5ページをお開きください。

次に、歳出総括についてです。

1款総務費から7款諸支出金までの歳出合計については、予算現額29億4,949万3,000円に対して、支出済額28億6,085万5,122円であります。

次に、6ページの右下の欄外をご覧ください。

令和4年度決算における歳入歳出差引残額は、4,149万2,785円であります。

このうち3,900万円を地方自治法の規定に基づきまして、国民健康保険基金に繰入れし、残りの249万2,785円を翌年度へ繰り越したものであります。

次に、歳入歳出事項別明細についてご説明いたします。

21ページをお開きください。

はじめに、歳出であります。

1款総務費、1項総務管理費、予算現額8,510万4,000円に対して、支出済額8,432万3,368円であります。

1目一般管理費、国民健康保険一般管理事務事業は担当職員9人分の人件費及び事務的経費など国保事務に要した経費であります。

23ページをお開きください。

2目連合会負担金、北海道国保連合会負担金事務事業は、医療費の審査支払事務を委託している北海道国保連合会に対する負担金であります。

2項徴税费、予算現額781万5,000円に対して、支出済額725万4,999円であります。

1目賦課徴収費、国民健康保険税賦課徴収事務事業は、国保税の賦課及び徴収の事務に要した経費であります。

26ページになります。

18節負担金補助及び交付金、細節3は、滞納整理機構に対する幕別町の国保会計分に係る負担金であります。

3項1目運営協議会費、予算現額42万3,000円に対して、支出済額21万7,827円であり、国保運営協議会事務事業は、委員報酬や費用弁償など幕別町国民健康保険運営協議会の運営に要した経費であります。

27ページになります。

2款1項保険給付費、予算現額18億8,492万5,000円に対して、支出済額18億76万8,239円であります。

1目療養諸費、保険給付事業及び療養費支給事業は、一般被保険者の医療機関受診に対する診療報酬の支払いや療養費等であります。

2目高額療養費、高額療養費等支給事業は、高額療養費に要した経費であります。

3目移送費については、支出はございません。

4目出産育児諸費、令和4年度実績19件分の出産育児一時金の支給に要する費用であります。

5目葬祭諸費、令和4年度実績35件分の費用であります。

2項1目傷病手当金、令和4年度実績16件分の費用でございます。

29ページになります。

3款国民健康保険事業費納付金、1項医療給付費分、予算現額6億5,611万6,000円に対して、支出済額同額であります。

1目医療給付費分は、一般被保険者の医療給付費分に係る北海道への納付金であります。

2項1目後期高齢者支援金等分、予算現額1億9,804万1,000円に対して、支出済額同額であります。一般被保険者の後期高齢者支援金等分に係る北海道への納付金であります。

3 項 1 目介護納付金分、予算現額 7,751 万 2,000 円に対して、支出済額同額であります。一般被保険者の介護納付金分に係る北海道への納付金であります。

31 ページになります。

4 款 1 項共同事業拠出金、予算現額 1,000 円に対して、支出済額 76 円であります。退職者医療事業に係る事務費拠出金であります。

33 ページになります。

5 款保健事業費、1 項特定健康診査等事業費、予算現額 2,820 万 8,000 円に対して、支出済額 2,735 万 9,950 円であり、特定検診・特定保健指導事業、12 節委託料、細節 5 から細節 8 までは生活習慣病予防のための特定健康診査及び特定保健指導の委託に要した経費であります。

2 項保健事業費、1 目保健衛生普及費、予算現額 545 万 6,000 円に対して、支出済額 523 万 1,936 円であり、保健衛生普及事業は、被保険者の健康の保持、増進を図るために要した経費であります。

37 ページまでお進みください。

6 款 1 項基金積立金、予算現額 20 万 3,000 円に対して、支出済額 20 万 2,135 円であります。

国民健康保険基金への積立金であります。

39 ページになります。

7 款諸支出金、1 項償還金及び還付加算金、予算現額 498 万 9,000 円に対して、支出済額 332 万 7,300 円であります。

1 目一般被保険者保険税還付金、令和 4 年度実績 47 件分の還付金であります。

3 目償還金、本目は前年度の負担金の確定に伴う国及び北海道への精算還付金であります。

4 目一般被保険者還付加算金、令和 4 年度実績 7 件分の還付加算金であります。

以上で、歳出の説明を終わらせていただきます。

続きまして、歳入の説明をさせていただきます。

7 ページにお戻りください。

1 款 1 項国民健康保険税、調定額 7 億 7,168 万 5,816 円に対して、収入済額は 7 億 588 万 4,190 円、不納欠損額は 35 件で 286 万 4,031 円、収入未済額は 6,293 万 7,595 円であります。

なお、収入済額には過誤納金還付未済額 33 万 3,800 円が含まれておりますので、実質の収入未済額は 6,327 万 1,395 円であります。

1 目一般被保険者国民健康保険税、本目の現年課税分のみでの収納実績を申し上げますと、過誤納金還付未済額を除き、1 節の医療給付費については 98.16 パーセント、前年度比較 0.21 ポイントの減、3 節後期高齢者支援金分については 98.17 パーセント、前年度比較で言うと 0.19 ポイントの減、5 節介護納付金分については 97.99 パーセント、前年度比較 0.26 ポイントの減であります。

これら現年課税分の合計の収納率については 98.15 パーセント、前年度比較で 0.20 ポイントの減であります。

2 目退職被保険者等国民健康保険税、現年度分の対象はおりませんでした。

9 ページをお開きください。

2 款道支出金、1 項道補助金、調定額及び収入済額ともに 18 億 7,778 万 7,037 円であります。

1 目保険給付費等交付金、本目は保険給付費等に係る北海道の交付金で、1 節普通交付金は療養の給付に要した費用に相当するもの、2 節特別交付金は市町村の財政状況その他の事情に応じ交付されたものであります。

11 ページになります。

3 款財産収入、1 項財産運用収入、調定額及び収入済額ともに 20 万 2,135 円で、国民健康保険基金の利子であります。

13 ページになります。

4 款繰入金、1 項他会計繰入金、調定額及び収入済額ともに 2 億 7,482 万 3,165 円であります。

1 目一般会計繰入金、本目は一般会計からの繰入金であり、1 節は低所得者等に適用される国保税の軽減措置相当分、2 節は保険者に対する国等の支援分、3 節は未就学児に係る国民健康保険税基礎分と後期高齢者支援金分の均等割額の減額措置分、4 節は国保事務に係る担当職員の人件費等相当分、5 節は出産育児一時金の給付に係る町の負担分、6 節は保険者の責めに帰することのできない事情による国保財政の負担増に対する支援分であります。

2 目基金繰入金、本目は国民健康保険基金からの繰入金であります。

15 ページになります。

5 款 1 項繰越金、調定額及び収入済額ともに 247 万 7,116 円であります。

前年度からの繰越金であります。

17 ページです。

6 款諸収入、1 項延滞金及び過料、調定額及び収入済額ともに 192 万 7,810 円であります。

4 項雑入、調定額 480 万 7,193 円に対し、収入済額 240 万 454 円、収入未済額は 240 万 6,739 円であります。

2 目一般被保険者第三者納付金、交通事故によって生じた保険給付について、加害者の加入する保険会社から損害賠償金として納入されたもの 4 件分であります。

19 ページになります。

6 目保険医療機関返還金、本目は医療機関の不当請求による返還金で、3 件分であります。

以上で、国民健康保険特別会計決算の説明を終わらせていただきます。よろしくご審議のほどお願い申し上げます。

○委員長（小島智恵） 説明が終わりましたので、質疑をお受けいたします。

（なしの声あり）

○委員長（小島智恵） 質疑がないようですので、国民健康保険特別会計につきましては、以上をもって終了させていただきます。

次に、認定第 3 号、令和 4 年度幕別町後期高齢者医療特別会計決算の説明を求めます。

住民生活部長。

○住民生活部長（寺田 治） 令和 4 年度幕別町後期高齢者医療特別会計決算についてご説明申し上げます。

決算書 42 ページをお開きください。

はじめに、歳入総括についてであります。

1 款後期高齢者医療保険料から 5 款諸収入までの歳入合計につきましては、調定額 4 億 6,491 万 8,254 円、収入済額 4 億 6,296 万 8,185 円、不納欠損額 5 万 100 円、収入未済額 189 万 9,969 円であります。

次に、歳出総括についてであります。

44 ページをお開きください。

1 款総務費から 3 款諸支出金までの歳出合計については、予算現額 4 億 7,339 万 4,000 円に対して、支出済額 4 億 6,248 万 8,836 円であります。

次に、45 ページ右下の欄外をご覧ください。

令和 4 年度決算における歳入歳出差引残額は 47 万 9,349 円であります。

次に、歳入歳出事項別明細についてであります。

56 ページをお開きください。

はじめに、歳出であります。

1 款総務費、1 項総務管理費、予算現額 997 万円に対して、支出済額 948 万 6,935 円あります。

1 目一般管理費、後期高齢者医療一般管理事務事業は、担当職員 1 人分の人件費及び事務経費など後期高齢者医療事務に要した経費であります。

2 項徴収費、予算現額 101 万 3,000 円に対して、支出済額 78 万 5,386 円あります。

後期高齢者医療保険料徴収事務事業は、後期高齢者医療に係る保険料の徴収事務に要した経費であります。

58 ページになります。

2 款 1 項後期高齢者医療広域連合納付金、予算現額 4 億 6,036 万 1,000 円に対して、支出済額 4 億 5,206 万 2,415 円あります。

後期高齢者医療広域連合納付金拠出事業は、事務費負担金分と保険料納付金分を広域連合へ納めるものであり、被保険者から徴収した保険料分と保険料軽減に係る一般会計からの繰入金分を合わせて納付するものであります。

60 ページになります。

3 款諸支出金、1 項償還金及び還付加算金、予算現額 205 万円に対して、支出済額 15 万 4,100 円あります。

保険料の還付金は 10 件分あります。

以上で、歳出の説明を終わらせていただきます。

続きまして、歳入の説明に入らせていただきます。

46 ページにお戻りください。

1 款 1 項後期高齢者医療保険料、調定額 3 億 4,351 万 7,449 円に対して、収入済額は 3 億 4,156 万 7,380 円、不納欠損額は 2 件で 5 万 100 円、収入未済額は 189 万 9,969 円であります。

なお、収入済額に過誤納金還付未済額 18 万 7,600 円が含まれておりますので、実質の収入未済額は 208 万 7,569 円であります。

現年度分のみでの収納実績を申し上げますと、過誤納金還付未済額を除き 99.59 パーセントで、前年度と比較しますと 0.18 ポイントの減であります。

なお、広域連合全体の現年度分の収納率は 99.58 パーセントで、前年度と同ポイントであります。

50 ページまでお進みください。

3 款繰入金、1 項他会計繰入金、調定額及び収入済額ともに 1 億 2,028 万 9,724 円であります。

1 目一般会計繰入金、1 節事務費等繰入金は、広域連合の事務に係る負担分と本町の事務に要した人件費などの経費を繰り入れたものです。2 節保険基盤安定繰入金は、低所得者等の保険料に適用される軽減措置相当額を繰り入れたものであります。

52 ページになります。

4 款 1 項繰越金、調定額及び収入済額ともに 16 万 2,823 円、前年度からの繰越金であります。

54 ページになります。

5 款諸収入、1 項延滞金、加算金及び過料、調定額及び収入済額ともに 8,400 円であります。

2 項償還金及び還付加算金、調定額及び収入済額ともに 15 万 4,100 円であります。

過年度の保険料に係る還付金 10 件分であり、広域連合から収入され、対象者に還付したものであります。

4 項受託事業収入、調定額及び収入済額ともに 35 万 2,000 円で、服薬通知事業に対する後期高齢者広域連合からの受託事業収入であります。

5 項雑入、調定額及び収入済額ともに 43 万 3,758 円で、令和 4 年 10 月からの窓口負担割合の見直しに伴う広報及び保険証更新等に要する広域連合特別調整交付金であります。

以上で、後期高齢者医療特別会計決算の説明を終わらせていただきます。よろしくご審議のほどお願い申し上げます。

○委員長（小島智恵） 説明が終わりましたので、質疑をお受けいたします。

（なしの声あり）

○委員長（小島智恵） 質疑がないようですので、後期高齢者医療特別会計につきましては、以上をもって終了させていただきます。

この際、16 時まで休憩いたします。

15 : 49 休憩

16 : 00 再開

○委員長（小島智恵） 休憩前に引き続き、会議を開きます。

それでは、認定第 4 号、令和 4 年度幕別町介護保険特別会計決算の説明を求めます。

保健福祉部長。

○保健福祉部長（榎木良美） 令和 4 年度幕別町介護保険特別会計決算についてご説明申し上げます。

63 ページをお開きください。

はじめに、歳入総括についてであります。

1 款保険料から 10 款諸収入までの歳入合計については、調定額 29 億 5,311 万 5,634 円に対して、収入済額 29 億 5,071 万 4,256 円、不納欠損額 36 万 478 円、収入未済額 204 万 900 円であります。

65 ページをお開きください。

歳出総括についてであります。

1 款総務費から 5 款諸支出金までの歳出合計については、予算現額 28 億 6,914 万 1,000 円に対して、支出済額 26 億 7,917 万 5,748 円であります。

次に、66 ページの右下の欄外をご覧ください。

令和 4 年度決算における歳入歳出差引残額は、2 億 7,153 万 8,508 円であります。

このうちの 8,921 万 6,182 円を地方自治法の規定に基づきまして、介護給付費準備基金に繰入れをしまして、残りの 1 億 8,232 万 2,326 円につきましては、翌年度へ繰り越したものであります。

次に、歳入歳出事項別明細についてご説明いたします。

87 ページをお開きください。

はじめに、歳出についてであります。

1 款総務費、1 項総務管理費、予算現額 1,461 万 6,000 円に対して、支出済額 1,401 万 9,492 円であります。

1 目一般管理費、介護保険一般管理事務事業は、担当職員 2 人分の人件費及び事務経費など介護保険事務に要した経費であります。

2 項徴収費、予算現額 120 万 7,000 円に対して、支出済額 119 万 8,445 円であります。

1 目賦課徴収費、介護保険料賦課徴収事務事業は、保険料の賦課及び徴収の事務に要した経費であります。

89 ページになります。

3 項介護認定審査会費、予算現額 2,785 万 9,000 円に対して、支出済額 2,529 万 5,758 円であります。

1 目東十勝介護認定審査会費、東十勝介護認定審査会事務事業は、審査会の委員報酬及び事務担当職員 1 人分の人件費など、審査会の運営に要した経費であります。

91 ページをご覧ください。

2 目認定調査等費、介護認定調査事業は、認定調査に要した経費であります。

11 節役務費、細節 15 主治医意見書作成手数料は、1,311 件分であります。

4 項介護保険運営等協議会費、予算現額 21 万 3,000 円に対して、支出済額 17 万 3,830 円であります。協議会の委員報酬など協議会の運営に要した経費であります。

93 ページになります。

2 款保険給付費、1 項介護サービス等諸費、予算現額 22 億 9,272 万 5,000 円に対して、支出済額 21 億 5,591 万 1,517 円であります。

1 目居宅介護サービス等給付費は、ホームヘルプサービス、デイサービスなどの在宅介護サービスに係る保険給付費が主なものであります。

2 目地域密着型介護サービス等給付費は、認知症高齢者グループホーム、小規模多機能型居宅介護、小規模特養などのサービスに係る保険給付費であります。

3 目施設介護サービス給付費は、特別養護老人ホーム、介護老人保健施設などの施設に入所された方に係る保険給付費であります。

4 目居宅介護サービス計画給付費は、要介護者のケアプランの作成に係る保険給付費であります。

2 項介護予防サービス等諸費、予算現額 8,079 万 1,000 円に対して、支出済額 7,048 万 2,461 円であります。

1 目介護予防サービス等給付費は、要支援者の介護予防サービスに係る保険給付費が主なものであります。

2 目地域密着型介護予防サービス等給付費は、介護予防小規模多機能型居宅介護などに係る保険給付費であります。

3 目介護予防サービス計画給付費は、要支援者のケアプランの作成に係る保険給付費であります。

95 ページになります。

3 項その他諸費、予算現額 227 万 8,000 円に対して、支出済額 215 万 9,895 円であります。

1 目審査支払手数料、介護報酬審査支払事務事業は、介護サービスを提供した事業者を支払う介護報酬の審査とその支払いに係る手数料で、国保連に支払ったものであります。

4 項高額介護サービス等費、予算現額 6,390 万円に対して、支出済額 5,049 万 6,356 円であります。利用者の月額負担額が上限額を超えた場合に、その超えた分を払い戻したものであります。

5 項高額医療合算介護サービス等費、予算現額 1,150 万円に対して、支出済額 758 万 2,900 円であります。

1 年間の医療保険と介護保険、それぞれの自己負担額を合算した額が上限額を超えた場合に、その超えた分を払い戻したものであります。

6 項市町村特別給付費、予算現額 40 万円に対して、支出済額 31 万 4,900 円であります。

介護保険給付対象外の滑り止めバスマット購入などの経費に対して給付したものであります。

7 項特定入所者介護サービス等費、予算現額 8,755 万 9,000 円に対して、支出済額 7,620 万 132 円あります。

自己負担となっている食費、居住費について、所得の低い方に対して基準費用額と負担限度額との差

額分を補足給付として支給したものであります。

97 ページになります。

3 款 1 項基金積立金、予算現額 11 万 7,000 円に対しまして、支出済額 11 万 6,435 円で、介護給付費準備基金へ積立てしたものであります。

99 ページになります。

4 款地域支援事業費、1 項介護予防・生活支援サービス事業費、予算現額 7,726 万円に対して、支出済額 7,205 万 5,664 円であります。

1 目介護予防・生活支援サービス事業費は、総合事業における要支援 1、2 及び事業対象者が利用する訪問型サービス及び通所型サービスに係る給付費が主なものであります。

2 目介護予防ケアマネジメント事業費は、総合事業対象者のケアプラン作成に係る経費が主なものであります。

101 ページになります。

2 項 1 目一般介護予防事業費、予算現額 1,006 万 6,000 円に対して、支出済額 927 万 9,975 円であります。

高齢者が介護の必要な状態になる時期を遅らせ、健康寿命を延ばすことができるよう、介護予防普及啓発事業や、要支援、要介護になる恐れのある方への介護予防教室開催事業等に要した経費が主なものであります。

103 ページになります。

3 項包括的支援事業・任意事業費、予算現額 3,479 万円に対して、支出済額 3,044 万 1,869 円であります。

1 目包括的支援事業費は、備考欄、上から 2 つ目の生活支援体制整備事業は、地域での支え合いの仕組みづくりを進める生活支援コーディネーター業務の委託料、その下三つ目の権利擁護推進事業は、次のページになりますが、市民後見人の活動支援を行う成年後見実施機関業務を社会福祉協議会「まくさば」に委託したものであります。

2 目任意事業費、備考欄、上から三つ目のグループホーム家賃等利用者負担軽減費補助事業は、グループホームに入所されている低所得者に対する家賃補助、107 ページになりますが、高齢者世話付住宅生活相談員派遣事業は、道営とかち野団地、シルバーハウジングに安否確認や生活相談のための生活援助員を派遣する事業であります。

3 目地域包括支援センター運営費は、介護予防事業や相談業務などを担当する職員 1 名及び社会福祉士 1 名の人件費が主なものであります。

4 項その他諸費、1 目審査支払手数料、予算現額 30 万円に対して、支出済額 16 万 4,964 円で、総合事業のサービスを提供した事業者を支払う報酬の審査に係る手数料であります。

109 ページになります。

5 款諸支出金、1 項償還金及び還付加算金、予算現額 1 億 6,356 万円に対して、支出済額 1 億 6,328 万 1,155 円であります。

1 目第 1 号被保険者保険料還付金、本目は令和 3 年度以前分の保険料還付未済分 19 件を還付したものであります。

3 目償還金、本目は令和 3 年度の保険給付費等の確定に伴う国、道、支払基金への返還金であります。以上で、歳出の説明を終わらせていただきます。

続きまして、歳入の説明をさせていただきます。

67 ページにお戻りください。

1 款保険料、1 項介護保険料、調定額 5 億 5,131 万 8,972 円に対して、収入済額は 5 億 4,891 万 7,594 円、不納欠損額は 13 件で 36 万 478 円、収入未済額は 204 万 900 円であります。

現年度分の収納率は、過誤納金還付未済額 22 万 1,000 円を除き 99.83 パーセントで、前年度と比較しますと 0.05 ポイントの減となっております。

69 ページをお開きください。

2 款分担金及び負担金、1 項負担金、調定額及び収入済額ともに 721 万 2,000 円であります。東十勝介護認定審査会を共同設置している池田町、豊頃町、浦幌町からの負担金であります。

73 ページまでお進みください。

4 款国庫支出金、1 項国庫負担金、調定額及び収入済額ともに 4 億 8,397 万 960 円であります。

1 目介護給付費国庫負担金、本目は介護給付費に対する国の負担分で、負担率は施設分が 15 パーセ

ント、それ以外が20パーセントであります。

2 項国庫補助金、調定額及び収入済額ともに1億7,611万7,900円であります。

1 目調整交付金、本目は市町村間の介護保険に関する財政力の格差を調整するために国から交付されたものであり、1 節の現年度分は介護給付費、総合事業ともに交付割合は5.43パーセントであります。

また、3 節の特別調整交付金は、新型コロナウイルス感染症の影響による介護保険料の減免に係る国庫補助金であります。

2 目保険者機能強化推進交付金は、保険者による高齢者の自立支援、重度化防止に向けた介護予防や認知症対策などの評価指標に対する交付金であります。

3 目地域支援事業交付金は、総合事業及び介護予防事業に対する国の交付金で、1 節の総合事業に対しては20パーセント、2 節の総合事業以外に対しては38.5パーセントの交付率となっております。

4 目介護保険保険者努力支援交付金、保険者による介護予防健康づくり等に資する取組の評価指標に対する交付金であります。

75 ページをお開きください。

5 款1 項支払基金交付金、調定額及び収入済額ともに7億4,045万5,000円あります。

1 目介護給付費支払基金交付金、40歳から64歳までのいわゆる第2号被保険者の介護給付費に対する支払基金の負担分であり、負担率は27パーセントであります。

2 目地域支援事業支払基金交付金、総合事業に対する支払基金からの交付金であります。

77 ページになります。

6 款道支出金、1 項道負担金、調定額及び収入済額ともに3億7,923万1,227円あります。

1 目介護給付費道負担金は、介護給付費に対する道の負担分であり、負担率は施設分が17.5パーセント、それ以外が12.5パーセントであります。

2 項道補助金、調定額及び収入済額ともに1,977万9,550円あります。

1 目地域支援事業道交付金、総合事業などに対する道の交付金で、1 節の総合事業に対しては12.5パーセント、2 節の総合事業以外に対しては19.25パーセントの交付率となっております。

2 目権利擁護人材育成事業道補助金は、成年後見実施機関における人材育成事業に係る道補助金であります。

79 ページをお開きください。

7 款財産収入、1 項財産運用収入、調定額及び収入済額ともに11万6,435円で、介護給付費準備基金利子であります。

81 ページになります。

8 款繰入金、1 項他会計繰入金、調定額及び収入済額ともに3億8,432万968円あります。

1 目一般会計繰入金、1 節は介護給付費に対する町の負担分であり、率は12.5パーセント、2 節、3 節は地域支援事業に対する町の負担分であり、2 節が12.5パーセント、3 節が19.25パーセントの負担率であります。

4 節は低所得者に係る保険料軽減分、5 節は担当職員の人件費及び事務費相当分であります。

2 目基金繰入金、調定額及び収入済額ともに4,430万円で、介護給付費準備基金繰入金であります。

83 ページをお開きください。

9 款1 項繰越金、調定額及び収入済額ともに1億6,618万5,759円あります。

次のページをお開きください。

10 款諸収入、1 項延滞金、加算金及び過料、調定額及び収入済額ともに2,000円あります。

1 目第1号被保険者保険料延滞金は、保険料に係る延滞金であります。

3 項4 目雑入、調定額及び収入済額ともに10万4,863円あります。

以上で、介護保険特別会計決算の説明を終わらせていただきます。よろしくご審議のほどお願い申し上げます。

○委員長（小島智恵） 説明が終わりましたので、質疑をお受けいたします。

中橋委員。

○委員（中橋友子） 94 ページ、保険給付費、2 目地域密着型介護サービス、3 目施設介護サービスに関わりまして、令和4年、コロナ過の下で、施設の受入れがなかなか難しい状況があったのではないかと推測します。申請に対して待機者の数は何人いらっしゃるのか伺います。

106 ページ、包括的支援事業・任意事業費の1 目包括的支援事業費の委託料、成年後見実施機関運営委託料、「まくさぼ」に委託されているということでありました。成年後見人の方たちが何人いらして、

ここに委託されているのは何人なのか、実績について伺います。

○委員長（小島智恵） 保健課長。

○保健課長（宇野和哉） まずは、待機者の実数でございます。令和5年7月末現在の待機者数でございますが、町内の特養、全て合わせまして、重複申込みなどを除いた実数で111人でございます。そのうち在宅で待たれている方は29人でございます。

成年後見人の数でございますけれども、扶助費としてお支払いしている人数が、現在のところ、「まくさぼ」に委託している分として4名分でございます。

以上です。

○委員長（小島智恵） 中橋委員。

○委員（中橋友子） 1点目の施設111人、在宅が29人ということであります。申請されてから入所できるまでの期間、なかなか難しいとは思いますが、およそどのぐらいかかっているのでしょうか。

それから、委託料の成年後見人実施ですけれども、4名で256万円かかっているということなのですね。頭割りすると1人幾らですか、60万円以上かかると。これ、仕組み的にどんなふうになっているのか。幕別町に町民から成年後見人の依頼が入る、その依頼について、そっくり社会福祉協議会に渡して、社会福祉協議会と申請者との間で事業を実施していただくだけですか。

○委員長（小島智恵） 保健課長。

○保健課長（宇野和哉） まず、1点目の施設の待機者の待機期間でございますけれども、各施設ばらつきはありますけれども、平均待機期間としては1年、短いところで6.5か月というような状況になっております。現在、昨年度、令和4年度で申し上げますと、入所が72人で退所が74人ということで、特段の理由があって在宅でまだ介護できるという方以外、その方たちはちょっと長い期間になってしまうものですから、平均待機期間がちょっと長くなってしまいますのですけれども、1年以内で入られているというような状況かと思っております。

あと、成年後見のほうですけれども、先ほど4名と申し上げましたのは、後見人の報酬として払っている人数でございますが、「まくさぼ」さんのほうには、先ほど中橋委員がおっしゃられたように、後見の依頼が来て、「まくさぼ」のほうには専門の方がお一人いらっしゃるのですけれども、人件費等がございますので、それらの分を含めてというような決算の額になっております。

○委員長（小島智恵） 中橋委員。

○委員（中橋友子） 分かりました。施設の入所に関わりましては、施設側がコロナということで、ベッド数が空いても、蔓延してしまったというのが繰り返されて、受入れが難しかったということをお聞きしておりました。それは令和4年ですが、その状況というのは改善されてきているのか、今振り返りというようなこともあって、現在も施設においてはコロナの感染が収まっていないという状況があるというふうにお聞きしております。状況としてご説明をいただければと思います。

成年後見人のほうは、職員さん1人の人件費というふうにご考えていいのですよね。お願いしたのは4名だけけれども、人件費として1名。これ、新しい制度で、町民の方たちが、これから必要とする人はどんどん増えるのではないかとこのように思います。したがって、その体制、希望する人が全員後見人になってもらえて、その役割を果たしていただけているのか、それとも申し込んでもなかなか、そういう契約ができないといえますか、受け入れてもらえないという状況がないのかどうか。一般的にはそういう状況もあって、家庭裁判所との関係も生まれているというふうにも聞いておりますが、どうでしょうか。

○委員長（小島智恵） 保健課長。

○保健課長（宇野和哉） まず、1点目の特別養護老人ホーム等の施設の入所状況でありますけれども、確かに中橋委員おっしゃられるように、昨年度は一時期85パーセントとかというような入所率に下がるなど、かなりクラスターの影響等もあって入所受入れできないという時期がございましたが、直近の状況をお聞きしますと九十四、五パーセントまで回復されているようですので、ちょっとクラスターの状況とかは公表されていないので、どこがどうということは申し上げられないのですけれども、実際には大体スムーズに受入れされているのではないかなと考えています。

それから、成年後見のほうですけれども、今、申出があって受け入れられていないという状況はございません。どなたも後見人を立てられなくて町長申立てになるケースですとか、そういったケースもあるのですけれども、受け入れられていないというケースは今のところない。それから、市民後見人の要請とかもしていますので、基本的にはそういったところで対応させていただいているということです。

○委員長（小島智恵） 中橋委員。

○委員（中橋友子） 分かりました。市民後見人の方は、町民の方でも講習を受けられて登録がされ、進

んでいると思います。幕別町では、現在、市民後見人の資格というのでしょうか、お持ちの方は何人いらして、実際に市民後見人として役割を果たしていただいているというのは何人でしょうか。

○委員長（小島智恵） 保健課長。

○保健課長（宇野和哉） 現在、講習とかそういったこと、研修はやっているのですけれども、今のところ市民後見人の方はいらっしゃらなくて、支援員というような形で活躍いただいている方がいらっしゃいます。ちょっと人数、ごめんなさい、今、手元に押さえていなので、市民後見人さんは今のところ登録はゼロということでありまして。この後も、なるべく後見人を育成していくというような観点から、研修等は続けていきたいと思っております。

○委員長（小島智恵） 中橋委員。

○委員（中橋友子） ちょっと残念ですね。支援員から後見人になるステップと申しますか、資格というのですか、そこがまだクリアされていないから登録されていないということなのではないでしょうか。さらに講習を進められて、正式な支援員まで到達するその手だて、計画は取られているのでしょうか。

○委員長（小島智恵） 保健福祉部長。

○保健福祉部長（樫木良美） 市民後見人を受けるといって研修を受けていただいて、受けられるような講習は受けていただくのですけれども、その受けたご本人が、やっぱり後見をするということはずごく重たい仕事でありますので、支援員ぐらいだったらお手伝いできるのですけれどもというところで、研修を受けた方が、それをやりますと言っていた方がなかなか出てこないというのが現状であります。

あと、補足でちょっとご説明させていただきたいと思うのですけれども、この成年後見実施機関運営委託料といいますのは、今現在4人の方に受けていただいていることもありますけれども、こういった成年後見という制度の周知ですとか、先ほど課長が言いましたように、後見人の養成講座を行ったりとか、そういった普及活動、あと後見人に関する相談を受けていただくとか、そういうようなことも含めてやっていただくということの委託になります。

以上であります。

（「期待します。分かりました」の声あり）

○委員長（小島智恵） ほかにございませんか。

（なしの声あり）

○委員長（小島智恵） ほかに質疑がないようですので、介護保険特別会計につきましては、以上をもって終了させていただきます。

次に、認定第5号、令和4年度幕別町簡易水道特別会計決算の説明を求めます。

建設部長。

○建設部長（小野晴正） 令和4年度幕別町簡易水道特別会計決算についてご説明申し上げます。

112ページをお開きください。

はじめに、歳入総括についてであります。

1款分担金及び負担金から7款町債までの合計が、調定額4億8,816万3,541円に対しまして、収入済額4億8,771万2,672円、不納欠損額4,389円、収入未済額44万6,480円であります。

114ページをお開きください。

次に、歳出総括についてであります。

1款水道費と2款予備費の合計が、予算現額4億9,550万1,000円に対しまして、支出済額4億7,607万9,852円であります。

次に、115ページ右下の欄外をご覧ください。

令和4年度の歳入歳出差引残額は1,163万2,820円あります。

次に、歳入歳出事項別明細書についてご説明申し上げます。

歳出から申し上げますので、130ページをお開き下さい。

1款水道費、1項水道事業費、予算現額4億9,540万1,000円に対しまして、支出済額4億7,607万9,852円あります。

1目一般管理費、簡易水道一般管理事務事業513万5,457円は、簡易水道に関する経常的な費用であり、26節公課費は、令和3年度の消費税が一部還付されたことから、令和3年度分の確定申告に伴う支出はなく、令和4年度の間申分のみ消費税となっております。

次に、簡易水道使用料収納事務事業688万403円は、使用料の収納事務に要した経費であり、12節委託料、細節5検針委託料が主なものであります。

次に、簡易水道公営企業法適用事業 244 万 5,289 円は、公営企業会計の適用に要した経費であり、事務補助員の会計年度任用職員 1 名分の人件費であります。

次に、簡易水道施設維持管理事業 8,335 万 2,781 円は、簡易水道施設の維持管理に要した経費であり、10 節需用費は、133 ページになります、各施設の電気料と修繕料が主なものであります。

11 節役務費、細節 15 は、水道法により定められている水質検査に要した経費、12 節委託料、細節 1 は、簡易水道施設 29 か所の管理点検に係る委託料に要した経費であります。

次に、下段の簡易水道給水設備整備事業 424 万 4,015 円は、検定満了に伴う量水器 133 件分の取替え工事に要した経費であります。

135 ページになります。

簡易水道施設整備事業 1 億 8,497 万 5,268 円は、配水管布設や施設の更新等に要した経費であり、14 節工事請負費は、各簡易水道の浄水場施設や、配水管等の整備に要した経費、18 節負担金補助及び交付金、細節 3 は、北海道で施行している駒畠中里地区営農用水事業の事業費負担金であります。

138 ページになります。

2 款 1 項予備費、予算現額 10 万円で、支出はありませんでした。

次に、歳入についてご説明申し上げます。

116 ページへお戻りください。

1 款分担金及び負担金、1 項負担金、調定額 1,385 万 3,400 円に対しまして、同額収入であり、水道管移設等に伴う工事負担金であります。

118 ページになります。

2 款使用料及び手数料、1 項使用料、調定額 9,678 万 6,964 円に対しまして、収入済額 9,633 万 6,095 円、不納欠損額 4,389 円、収入未済額 44 万 6,480 円であります。

現年賦課分と滞納繰越分の使用料であり、現年分の収納率は 99.89 パーセント、前年度と比較すると 0.04 ポイントの減となっております。

2 項手数料、調定額 12 万 9,900 円に対しまして、同額収入であり、給水申請に係る新設 6 件の手数料であります。

120 ページになります。

3 款道支出金、1 項道委託金、調定額 79 万 7,500 円に対しまして、同額収入であり、北海道で施行している営農用水事業における監督等補助事業の経費であります。

122 ページになります。

4 款繰入金、1 項他会計繰入金、調定額 1 億 9,932 万 8,373 円に対しまして、同額収入であり、一般会計からの繰入金であります。

124 ページになります。

5 款 1 項繰越金、調定額 813 万 9,824 円に対しまして、同額収入であり、前年度からの繰越金であります。

126 ページになります。

6 款諸収入、1 項雑入、調定額 2,880 円に対しまして、同額収入であり、北海道電力及び NTT の電柱の公共用地使用料であります。

2 項消費税還付金、調定額 242 万 4,700 円に対しまして、同額収入であり、令和 3 年度の間申告の際に支払った消費税の一部が還付されたものであります。

128 ページになります。

7 款 1 項町債、調定額 1 億 6,670 万円に対しまして、同額収入であり、各種事業に充当するための地方債の借入れであります。

以上で、簡易水道特別会計決算の説明を終わらせていただきます。よろしくご審議のほどお願い申し上げます。

○委員長（小島智恵） 説明が終わりましたので、質疑をお受けいたします。

（なしの声あり）

○委員長（小島智恵） 質疑がないようですので、簡易水道特別会計につきましては、以上をもって終了させていただきます。

次に、認定第 6 号、令和 4 年度幕別町公共下水道特別会計決算の説明を求めます。

建設部長。

○建設部長（小野晴正） 令和 4 年度幕別町公共下水道特別会計決算についてご説明申し上げます。

141 ページをお開きください。

はじめに、歳入総括についてであります。

1 款分担金及び負担金から 7 款町債までの合計が、調定額 11 億 9,263 万 1,915 円に対しまして、収入済額 11 億 8,914 万 108 円、不納欠損額 63 万 7,928 円、収入未済額 285 万 3,879 円であります。

143 ページをお開きください。

次に、歳出総括についてであります。

1 款総務費から 4 款予備費までの合計が、予算現額 12 億 1,407 万 3,000 円に対しまして、支出済額 11 億 7,765 万 3,336 円、翌年度繰越額が 2,827 万 1,000 円であります。

次に、144 ページ右下の欄外をご覧ください。

令和 4 年度の歳入歳出差引残額は、1,148 万 6,772 円であります。

次に、歳入歳出事項別明細書についてご説明申し上げます。

歳出から申し上げますので、159 ページをお開きください。

1 款総務費、1 項総務管理費、予算現額 1 億 1,829 万 2,000 円に対しまして、支出済額 1 億 1,584 万 7,885 円であります。

1 目一般管理費、公共下水道一般管理事務事業 8,805 万 5,525 円は、会計全般の管理に要する経常的な経費であり、担当職員 1 名分の人件費のほか、18 節負担金補助及び交付金、細節 5 は十勝川流域下水道の運営に係る経費の負担金、26 節公課費は令和 3 年度の確定申告分と令和 4 年度の間申告分の消費税合計額となっております。

次に、公共下水道使用料収納事務事業 2,590 万 3,000 円は、使用料の収納事務に要した経費であり、水道事業会計への負担金となっております。

次に、公共下水道公営企業法適用事業 188 万 9,360 円は、公営企業会計の適用に要した経費であり、公営企業会計移行業務の委託料となっております。

161 ページになります。

2 款事業費、1 項下水道施設費、予算現額 3 億 2,326 万 4,000 円に対しまして、支出済額 2 億 9,306 万 6,877 円であります。

なお、繰越明許費として 2,827 万 1,000 円を翌年度へ繰り越しており、内容は、下水道施設建設事業の電気設備更新工事に係る工事請負費と、北海道が実施する流域下水道建設事業の負担金であり、いずれも新型コロナの影響により、必要な部品の調達に時間を要し年度内に完了することができなかったため、事業費の一部を令和 5 年度に繰り越したものであります。

1 目下水道建設費、下水道施設建設事業 2 億 9,306 万 6,877 円は、施設整備に要した経費であり、担当職員 4 名分の人件費のほか、主なものとしては、12 節委託料、細節 6、細節 7 並びに 14 節工事請負費、細節 4 であり、幕別市街と札内市街を 1 つの下水道処理区に統合するため、設計に要した経費と管渠整備工事に要した経費であります。

なお、12 節委託料、細節 6、細節 7 は、令和 3 年度からの繰越事業であります。

164 ページになります。

18 節負担金補助及び交付金は、北海道が事業主体の流域下水道建設事業の負担金が主なもので、そのうちの一部は前年度予算からの繰越しによるものであります。

2 項下水道管理費、予算現額 1 億 3,938 万円に対しまして、支出済額 1 億 3,570 万 2,952 円であります。

1 目浄化センター管理費、浄化センター維持管理事業 1 億 429 万 6,093 円は、幕別浄化センターの維持管理に要した経費であり、年間流入汚水量 56 万 3,432 立方メートルの汚水処理をしたものであります。

2 目札内中継ポンプ場管理費、札内中継ポンプ場維持管理事業 2,148 万 6,558 円は、札内中継ポンプ場の維持管理に要した経費であり、年間流入汚水量 178 万 5,090 立方メートルを十勝川浄化センターへ圧送したものであります。

165 ページになります。

3 目管渠維持管理費、管渠維持管理事業 992 万 301 円は、管渠やマンホール、公共ます、雨水排水ポンプ所等の維持管理に要した経費であり、12 節委託料、細節 1 の雨水排水ポンプ所管理委託や 14 節工事請負費の管渠等補修工事が主なものであります。

167 ページになります。

3 款 1 項公債費、予算現額 6 億 3,303 万 7,000 円に対しまして、支出済額 6 億 3,303 万 5,622 円であ

ります。

起債償還に要した経費であります。

169 ページになります。

4 款 1 項予備費、予算現額 10 万円で、支出はありませんでした。

次に、歳入についてご説明申し上げます。

145 ページへお戻りください。

1 款分担金及び負担金、1 項負担金、調定額 82 万 580 円に対しまして、同額収入であり、7 件分の受益者負担金であります。

147 ページになります。

2 款使用料及び手数料、1 項使用料、調定額 3 億 3,805 万 4,649 円に対しまして、収入済額 3 億 3,456 万 2,842 円、不納欠損額 63 万 7,928 円、収入未済額 285 万 3,879 円であります。

現年賦課分と滞納繰越分の使用料であり、現年分の収納率は 99.6 パーセント、前年度と比較すると 0.03 ポイントの減となっております。

149 ページになります。

3 款国庫支出金、1 項国庫補助金、調定額 1 億 1,357 万 5,000 円に対しまして、同額収入であり、国庫補助金は社会資本整備総合交付金であります。

151 ページになります。

4 款繰入金、1 項他会計繰入金、調定額 4 億 5,330 万 9,000 円に対しまして、同額収入であり、一般会計からの繰入金であります。

153 ページになります。

5 款 1 項繰越金、調定額 1,018 万 1,412 円に対しまして、同額収入であり、前年度からの繰越金であります。

155 ページになります。

6 款諸収入、1 項雑入、調定額 39 万 1,274 円に対しまして、同額収入であり、浄化センター管理棟に設置している簡易水道及び上水道の水道施設監視装置に係る電気料が主なものであります。

157 ページになります。

7 款 1 項町債、調定額 2 億 7,630 万円に対しまして、同額収入であり、各種事業に充当するための地方債の借入れであります。

以上で、公共下水道特別会計決算の説明を終わらせていただきます。よろしくご審議のほどお願い申し上げます。

○委員長（小島智恵） 説明が終わりましたので、質疑をお受けいたします。

（なしの声あり）

○委員長（小島智恵） 質疑がないようですので、公共下水道特別会計につきましては、以上をもって終了させていただきます。

次に、認定第 7 号、令和 4 年度幕別町個別排水処理特別会計決算の説明を求めます。

建設部長。

○建設部長（小野晴正） 令和 4 年度幕別町個別排水処理特別会計決算についてご説明申し上げます。

172 ページをお開きください。

はじめに、歳入総括についてであります。

1 款分担金及び負担金から 6 款町債までの合計が、調定額 2 億 1,030 万 7,937 円に対しまして、収入済額 2 億 1,025 万 5,447 円、収入未済額 5 万 2,490 円であります。

174 ページをお開きください。

次に、歳出総括についてであります。

1 款総務費から 4 款予備費までの合計が、予算現額 2 億 1,168 万 8,000 円に対しまして、支出済額 2 億 674 万 1,962 円であります。

次に、175 ページ右下の欄外をご覧ください。

令和 4 年度の歳入歳出差引残額は、351 万 3,485 円であります。

次に、歳入歳出事項別明細書についてご説明申し上げます。

歳出から申し上げますので、188 ページをお開き下さい。

1 款総務費、1 項総務管理費、予算現額 567 万 2,000 円に対しまして、支出済額 288 万 9,057 円であります。

1 目一般管理費、個別排水処理一般管理事務事業 129 万 6,697 円は、個別排水処理施設による水洗化の普及に要した経費であります。

18 節負担金補助及び交付金は、4 件分の水洗便所改造に係る補助金、26 節公課費は、令和 3 年度の確定申告分と令和 4 年度の間申申告分の消費税であります。

次に、個別排水処理公営企業法適用事業 159 万 2,360 円は、公営企業会計移行業務の委託料となっております。

190 ページになります。

2 款事業費、1 項排水処理施設費、予算現額 5,607 万 1,000 円に対しまして、支出済額 5,529 万 5,212 円であります。

1 目排水処理建設費、個別排水処理施設建設事業 5,529 万 5,212 円は、合併浄化槽の整備に要した経費であり、担当職員 1 名分の人件費のほか、14 節工事請負費は、合併浄化槽 12 基分の整備に要した経費であります。

2 項排水処理管理費、予算現額 7,459 万 1,000 円に対しまして、支出済額 7,330 万 3,984 円であります。

1 目排水処理施設管理費、個別排水処理施設維持管理事業 7,330 万 3,984 円は、合併浄化槽 786 基分の維持管理に要した経費であります。

11 節役務費の汚泥汲取料や、12 節委託料の保守管理及び清掃に係る委託料が主なものであります。

194 ページになります。

3 款 1 項公債費、予算現額 7,525 万 4,000 円に対しまして、支出済額 7,525 万 3,709 円であります。起債償還に要した経費であります。

196 ページになります。

4 款 1 項予備費、予算現額 10 万円で、支出はありませんでした。

次に、歳入についてご説明申し上げます。

176 ページへお戻りください。

1 款分担金及び負担金、1 項分担金、調定額 168 万 3,000 円に対しまして、同額収入であり、個別排水処理施設 12 基分の受益者分担金であります。

178 ページになります。

2 款使用料及び手数料、1 項使用料、調定額 3,013 万 9,200 円に対しまして、収入済額 3,008 万 6,710 円、収入未済額 5 万 2,490 円であります。

現年賦課分及び滞納繰越分の使用料であり、現年分の収納率は 99.95 パーセントで前年度と同率であります。

180 ページになります。

3 款繰入金、1 項他会計繰入金、調定額 1 億 3,910 万 6,000 円に対しまして、同額収入であり、一般会計からの繰入金であります。

182 ページになります。

4 款 1 項繰越金、調定額 347 万 9,737 円に対しまして、同額収入であり、前年度からの繰越金であります。

184 ページになります。

5 款諸収入、1 項貸付金元利収入、こちらにつきましては、幕別町水洗便所改造等資金貸付制度の利用者がいなかったため、当該貸付金の元利収入はありませんでした。

186 ページになります。

6 款 1 項町債、調定額 3,590 万円に対しまして、同額収入であり、各種事業に充当するための地方債の借入れであります。

以上で、個別排水処理特別会計決算の説明を終わらせていただきます。よろしくご審議のほどお願い申し上げます。

○委員長（小島智恵） 説明が終わりましたので、質疑をお受けいたします。

（なしの声あり）

○委員長（小島智恵） 質疑がないようですので、個別排水処理特別会計につきましては、以上をもって終了させていただきます。

この際、お諮りいたします。

本日の委員会は、全ての審査と採決が終了するまでに行いたいと思いますが、これにご異議ありません

か。

(異議なしの声あり)

○委員長(小島智恵) 異議がないようでありますので、本日の委員会は、全ての審査と採決が終了するまで行いたいと思います。

それでは、認定第8号、令和4年度幕別町農業集落排水特別会計決算の説明を求めます。

建設部長。

○建設部長(小野晴正) 令和4年度幕別町農業集落排水特別会計決算についてご説明申し上げます。

199ページをお開きください。

はじめに、歳入総括についてであります。

1款使用料及び手数料から6款町債までの合計が、調定額8,612万6,057円に対しまして、収入済額8,602万9,618円、収入未済額9万6,439円であります。

201ページをお開きください。

次に、歳出総括についてであります。

1款総務費から4款予備費までの合計が、予算現額8,603万円に対しまして、支出済額8,236万1,958円であります。

次に、202ページ右下の欄外をご覧ください。

令和4年度の歳入歳出差引残額は、366万7,660円であります。

次に、歳入歳出事項別明細書についてご説明申し上げます。

歳出から申し上げますので、215ページをお開き下さい。

1款総務費、1項総務管理費、予算現額238万6,000円に対しまして、支出済額218万2,224円であります。

1目一般管理費、農業集落排水処理一般管理事務事業58万9,864円は、事務的経費であり、26節公課費は、令和3年度の確定申告分の消費税であります。

次に、農業集落排水公営企業法適用事業159万2,360円は、公営企業会計の適用に要した経費であり、公営企業会計移行業務の委託料となっております。

217ページになります。

2款事業費、1項排水処理管理費、予算現額5,887万2,000円に対しまして、支出済額5,550万8,912円あります。

1目排水処理施設管理費、農業集落排水処理施設維持管理事業5,032万2,192円は、忠類浄化センターの維持管理に要した経費であり、年間流入汚水量11万5,067立方メートルの汚水処理をしたものであります。

12節委託料、細節1は処理場の管理業務に要した経費、14節工事請負費は機械・設備の更新に要した経費であります。

次に、農業集落排水処理施設整備事業513万7,000円は、施設の調査診断の委託料に要した経費であります。

2目排水処理施設管渠維持管理費、農業集落排水処理施設管渠維持管理事業4万9,720円は、管渠等の維持管理に要した経費であります。

221ページになります。

3款1項公債費、予算現額2,467万2,000円に対しまして、支出済額2,467万822円あります。

起債償還に要した経費であります。

223ページになります。

4款1項予備費、予算現額10万円で、支出はありませんでした。

次に、歳入についてご説明申し上げます。

203ページへお戻りください。

1款使用料及び手数料、1項使用料、調定額1,660万2,964円に対しまして、収入済額1,650万6,525円、収入未済額9万6,439円あります。

現年賦課分と滞納繰越分の使用料であり、現年分の収納率は99.71パーセント、前年度と比較すると0.18ポイントの減となっております。

205ページになります。

2款国庫支出金、1項国庫補助金、調定額256万8,500円に対しまして、同額収入であり、農業集落排水処理施設の調査診断に係る農山漁村地域整備交付金であります。

207 ページになります。

3 款財産収入、1 項財産運用収入、調定額 5,578 円に対しまして、同額収入であり、農業集落排水事業償還基金利子であります。

209 ページになります。

4 款繰入金、1 項基金繰入金、調定額 85 万 5,506 円に対しまして、同額収入であり、農業集落排水事業償還基金繰入金であります。

2 項他会計繰入金、調定額 5,631 万 6,000 円に対しまして、同額収入であり、一般会計からの繰入金であります。

211 ページになります。

5 款 1 項繰越金、調定額 187 万 7,509 円に対しまして、同額収入であり、前年度からの繰越金であります。

213 ページになります。

6 款 1 項町債、調定額 790 万円に対しまして、同額収入であり、各種事業に充当するための地方債の借入れであります。

以上で、農業集落排水特別会計決算の説明を終わらせていただきます。よろしくご審議のほどお願い申し上げます。

○委員長（小島智恵） 説明が終わりましたので、質疑をお受けいたします。

（なしの声あり）

○委員長（小島智恵） 質疑がないようですので、農業集落排水特別会計につきましては、以上をもって終了させていただきます。

次に、認定第 9 号、令和 4 年度幕別町水道事業会計決算の説明を求めます。

建設部長。

○建設部長（小野晴正） 令和 4 年度幕別町水道事業会計決算についてご説明申し上げます。

226 ページをお開きください。

令和 4 年度の決算報告書であります。

こちらは予算執行状況を示したものでありますので、消費税込みの表記となっております。

はじめに、収益的収入及び支出であります。

上段収入の 1 款水道事業収益は、予算額 5 億 7,110 万 5,000 円に対しまして、決算額 5 億 8,744 万 6,224 円であります。

次に、支出の 1 款水道事業費用は、予算額 5 億 2,649 万 2,000 円に対しまして、決算額 5 億 278 万 6,897 円であります。

228 ページになります。

次に、資本的収入及び支出であります。

上段、収入の 1 款資本的収入は、予算額 1 億 2,360 万 7,000 円に対しまして、決算額 1 億 2,360 万 7,584 円であります。

次に、支出の 1 款資本的支出は、予算額 3 億 8,305 万 3,000 円に対しまして、決算額 3 億 7,987 万 2,288 円であります。

表の下に記載しておりますとおり、資本的収入が支出に対して不足する額 2 億 5,626 万 4,704 円は、当年度分消費税資本的収支調整額 2,001 万 5,846 円と、過年度分損益勘定留保資金 7,053 万 3,782 円及び当年度分損益勘定留保資金 1 億 6,571 万 5,076 円を財源として補填したものであります。

230 ページになります。

このページは損益計算書であり、令和 4 年度における経営成績を明らかにしたものであります。

1、営業収益から 2、営業費用を差し引いた額が営業利益であり、右側一番上の数字 339 万 603 円となり、3、営業外収益から 4、営業外費用を差し引いた額が右側 2 番目の数字 5,544 万 4,508 円で、その下の経常利益及び当年度純利益が 5,883 万 5,111 円、前年度の未処分利益剰余金と当年度純利益を合算した当年度未処分利益剰余金は 11 億 9,879 万 3,100 円となったところであります。

隣の 231 ページになります。

このページから 233 ページまでは貸借対照表であり、「資産」、「負債」及び「資本」の状況から会計全体の財政状態を明らかにしたものであります。

最初に、資産の部であります。

1、固定資産につきましては、令和 4 年度末の固定資産合計額、右側の一番上の数字 52 億 8,379 万

8,453円、2、流動資産につきましては、同じく令和4年度末の流動資産合計額、右側の2番目の数字ですが、6億9,991万1,409円となり、その下に記載の固定資産と流動資産を合算した資産の合計額が59億8,370万9,862円となったものであります。

232ページになります。

次に、負債の部であります。

3、固定負債につきましては、合計額が右側一番上に記載の14億6,307万6,583円、4、流動負債につきましては、合計額が右側上から2番目に記載の2億3,599万6,011円、5、繰延収益につきましては、合計額が右側上から3番目に記載の15億4,173万7,325円となり、固定負債、流動負債及び繰延収益を合算した負債の合計額が、右側下から3番目に記載の32億4,080万9,919円であります。

次に、資本の部であります。

6、資本金につきましては、合計額が右側下から2番目に記載の12億9,923万7,333円、7、剰余金につきましては、資本剰余金の合計額が右側一番下に記載の2億2,386万9,510円、233ページになります、利益剰余金の合計額が右側一番上に記載の12億1,979万3,100円、剰余金の合計額が右側上から2番目に記載の14億4,366万2,610円、資本金及び剰余金を合算した資本の合計額が27億4,289万9,943円となり、負債の部の負債合計額と資本の部の資本合計額を合算した負債資本合計額が59億8,370万9,862円となり、231ページに記載している資産の部の資産の合計額と一致するものであります。

234ページと235ページは剰余金の計算表となっており、説明は割愛させていただきます。

次に、236ページをお開きください。

このページから239ページまでは、令和4年度幕別町水道事業報告書であります。

はじめに、1、概要の総括事項であります。

令和4年度の経常収益につきましては5億4,189万6,000円となり、前年度と比較して284万4,000円、率にして0.5パーセント減となったものであります。

主な要因といたしましては、人口が292人減少するとともに、年間有収水量が1万9,329立方メートルの減となり、給水収益が減少したことによるものであります。

次に、経常費用につきましては4億8,306万1,000円で、前年度に比べ35万5,000円、率にして0.1パーセントの減となったものであります。

主な要因といたしましては、企業債残高の減少により支払い利息が減少している一方で、人件費や委託料が増加となったことによるものであります。

以上により、当年度の純利益は5,883万5,000円となり、年度末の未処分利益剰余金は11億9,879万3,000円となっております。

有収率につきましては、2か所の漏水修理を行うなど有収率の向上に努めた結果、年間有収率が88.6パーセント、前年度と比較して1.6ポイントの増となったものであります。

次に、2、経営指標に関する事項であります。

令和4年度決算における経営の健全性を示す経常収支比率は、給水収益の減少等により、前年度対比0.51ポイント減の112.18パーセントとなっておりますが、健全経営の水準とされる100パーセントを上回っているため、経営は健全であります。

また、料金水準の妥当性を示す料金回収率は、前年度対比0.3ポイント減の107.23パーセントとなっておりますが、事業に必要な費用を給水収益で賄っている100パーセントを上回っているため、妥当な料金水準であります。

一方で、償却対象資産の減価償却の状況を示す有形固定資産減価償却率は、前年度対比0.33ポイント減の53.88パーセントとなっておりますが、全国平均よりやや高い水準であります。

また、法定耐用年数を経過した管路延長の割合を示す管路経年化率は、前年度対比3.63ポイント増の20.62パーセントとなっており、施設の老朽化が進んでいる状況を示しているものであります。

このことから、将来の更新需要に備え、現在の経営状況を維持し、計画的な施設の更新を行う必要があると考えております。

237ページになります。

2の工事についてであります。

計量法に基づく量水器取替え工事につきましては、合計で1,162件を実施し、配水本管の布設工事につきましては、合計で8,116.8メートルを実施したものであります。

238ページになります。

3の業務、(1)業務量についてであります。

令和4年度における年度末給水人口は2万2,626人であり、前年度と比べ292人の減、年度末給水戸数は1万1,156戸であり、前年度と比べ2戸の増、年間総給水量は239万5,577立方メートルであり、前年度と比べ6万5,144立方メートルの減、年間有収水量は212万1,522立方メートルであり、前年度と比べ1万9,329立方メートルの減となっております。

次に、(2)事業収入に関する事項及び次のページの(3)事業費用に関する事項につきましては、後ほど明細書でご説明いたします。

4の会計、(2)企業債の概況につきましては、表の一番右下の当年度末残高の合計が16億941万9,345円となっております、左から2番目の前年度末残高の合計額16億5,199万6,601円に対しまして、4,257万7,256円の減となっております。

240ページをお開きください。

こちらは令和4年度幕別町水道事業会計キャッシュ・フロー計算書であり、現金の流れに着目して財務状況を表したものであります。

一つ目の業務活動によるキャッシュ・フローは、合計が2億3,813万8,165円のプラスとなり、二つ目の投資活動によるキャッシュ・フローでは、合計が1億9,367万1,602円のマイナスとなり、241ページになります、三つ目の財務活動によるキャッシュ・フローでは、合計が4,257万7,256円のマイナスとなり、以上により、これら三つの合計である当年度における現金及び現金同等物は188万9,307円の増加となり、これを前年度末の残高5億8,026万1,541円と合算した結果、当年度末における現金及び現金同等物の残高は5億8,215万848円となっております。

242ページをお開きください。

こちらは、令和4年度幕別町水道事業会計収益費用明細書であります。

金額は消費税抜きの表記となっております。

はじめに、収入であります。

1款水道事業収益、1項営業収益、1目給水収益4億2,829万5,512円は、水道使用料であります。現年賦課分及び滞納繰越分の使用料であり、現年分の収納率は99.67パーセント、前年度と比較しますと0.02ポイントの減であります。

2目他会計補助金2,346万2円は、物価高騰の影響による住民等への負担軽減対策として実施した6か間の水道料金の基本料金無償化に対する一般会計からの補助金であります。

3目その他営業収益533万7,816円は、給水工事に伴う加入負担金と申請事務手数料が主なものであります。

2項営業外収益、1目受取利息及び配当金28万8,000円は預金利息であり、3目長期前受金戻入6,059万4,165円は、過年度において固定資産の取得に充当した補助金等を収益化したものであります。

7目雑収益2,392万764円は、下水道使用料に係る収納業務の受託収入が主なものであります。

243ページになります。

次に、支出であります。

1款水道事業費用、1項営業費用、1目原水及び浄水費1億3,605万5,515円は、十勝中部広域水道企業団からの受水費用であります。

2目配水及び給水費4,033万7,279円は、職員1名分の人件費のほか、13節委託料は施設管理委託料及び漏水調査業務等に要した経費、16節修繕費は漏水修理等に要した経費であります。

244ページになります。

5目総係費5,100万692円は、職員2名分の人件費のほか、13節委託料は検針業務委託料、14節手数料は口座振替及びコンビニ収納手数料であります。

6目減価償却費2億2,193万5,606円は、有形固定資産に係る減価償却費であり、7目資産減耗費437万3,635円は、配水管の布設替え等に伴い固定資産を除却した費用であります。

2項営業外費用、1目支払利息2,935万8,421円は、企業債の償還利息であります。

5目雑支出と245ページの4項1目予備費については、支出がありませんでした。

246ページをお開きください。

こちらは、令和4年度幕別町水道事業資本収支明細書であります。

こちら金額は消費税抜きの表記となっております。

はじめに、収入であります。

1款資本的収入、1項1目企業債1億680万円は企業債の借入れ、6項1目負担金1,680万7,584円

は道路工事に伴う水道管移設補償費であります。

247 ページになります。

次に、支出であります。

1 款資本的支出、1 項建設改良費、1 目配水管整備費 1 億 8,242 万 9,992 円は、職員 1 名分の人件費のほか、主なものとして、幕別大通ほか 9 路線の配水管整備に要した経費であります。

2 目営業設備費 2,804 万 9,194 円は、1,162 件の検定満了量水器取替え工事に要した経費が主なものであります。

4 項 1 目企業債償還金 1 億 4,937 万 7,256 円は、企業債元金の償還金であります。

次のページからになりますが、248 ページ、249 ページは固定資産明細書であり、250 ページ、251 ページは企業債明細書、252 ページは注記、253 ページから 255 ページは精算表であり、説明については割愛させていただきます。

以上で、幕別町水道事業会計決算の説明を終わらせていただきます。よろしくご審議のほどお願い申し上げます。

○委員長（小島智恵） 説明が終わりましたので、質疑をお受けいたします。

（なしの声あり）

○委員長（小島智恵） 質疑がないようですので、水道事業会計につきましては、以上をもって終了させていただきます。

これで、特別会計の審査を終了させていただきます。

以上をもって、全会計の審査を終了いたします。

これより、採決をいたします。

お諮りいたします。

認定第 1 号、令和 4 年度幕別町一般会計決算について、原案のとおり認定することにご異議ありませんか。

（異議なしの声あり）

○委員長（小島智恵） 異議なしと認めます。

したがって、令和 4 年度幕別町一般会計決算について、原案のとおり認定することに決定いたしました。

次に、お諮りします。

認定第 2 号、令和 4 年度幕別町国民健康保険特別会計決算について、原案のとおり認定することにご異議ありませんか。

（異議なしの声あり）

○委員長（小島智恵） 異議なしと認めます。

したがって、令和 4 年度幕別町国民健康保険特別会計決算について、原案のとおり認定することに決定いたしました。

次に、お諮りします。

認定第 3 号、令和 4 年度幕別町後期高齢者医療特別会計決算について、原案のとおり認定することにご異議ありませんか。

（異議なしの声あり）

○委員長（小島智恵） 異議なしと認めます。

したがって、令和 4 年度幕別町後期高齢者医療特別会計決算について、原案のとおり認定することに決定いたしました。

次に、お諮りします。

認定第 4 号、令和 4 年度幕別町介護保険特別会計決算について、原案のとおり認定することにご異議ありませんか。

（異議なしの声あり）

○委員長（小島智恵） 異議なしと認めます。

したがって、令和 4 年度幕別町介護保険特別会計決算について、原案のとおり認定することに決定いたしました。

次に、お諮りします。

認定第 5 号、令和 4 年度幕別町簡易水道特別会計決算について、原案のとおり認定することにご異議ありませんか。

(異議なしの声あり)

○委員長(小島智恵) 異議なしと認めます。

したがって、令和4年度幕別町簡易水道特別会計決算について、原案のとおり認定することに決定いたしました。

次に、お諮りします。

認定第6号、令和4年度幕別町公共下水道特別会計決算について、原案のとおり認定することにご異議ありませんか。

(異議なしの声あり)

○委員長(小島智恵) 異議なしと認めます。

したがって、令和4年度幕別町公共下水道特別会計決算について、原案のとおり認定することに決定いたしました。

次に、お諮りします。

認定第7号、令和4年度幕別町個別排水処理特別会計決算について、原案のとおり認定することにご異議ありませんか。

(異議なしの声あり)

○委員長(小島智恵) 異議なしと認めます。

したがって、令和4年度幕別町個別排水処理特別会計決算について、原案のとおり認定することに決定いたしました。

次に、お諮りします。

認定第8号、令和4年度幕別町農業集落排水特別会計決算について、原案のとおり認定することにご異議ありませんか。

(異議なしの声あり)

○委員長(小島智恵) 異議なしと認めます。

したがって、令和4年度幕別町農業集落排水特別会計決算について、原案のとおり認定することに決定いたしました。

次に、お諮りします。

認定第9号、令和4年度幕別町水道事業会計決算について、原案のとおり認定することにご異議ありませんか。

(異議なしの声あり)

○委員長(小島智恵) 異議なしと認めます。

したがって、令和4年度幕別町水道事業会計決算について、原案のとおり認定することに決定しました。

以上をもって、本特別委員会に付託されました認定第1号から認定第9号までの令和4年度幕別町各会計決算9議件の審査を全て終了いたしました。

審査終了に当たり、一言お礼を申し上げます。

各委員におかれましては、2日間にわたる審査に際し、終始熱心にご審査いただきましたことを、心からお礼を申し上げます。

また、理事者並びに説明員におかれましても、審査の円滑な運営にご協力をいただきましたことに、お礼を申し上げます。

不慣れな委員長でありましたが、皆さまのおかげをもちまして、無事審査を終了することができました。心から感謝を申し上げます。

誠にありがとうございました。

[閉会]

○委員長(小島智恵) これをもちまして、令和4年度幕別町各会計決算審査特別委員会を閉会いたします。

17:22 閉会